

第 15 回
介護福祉士の就労実態と
専門性の意識に関する調査
報告書

令和8年（2026年）3月

公益社団法人 日本介護福祉士会

はじめに

地域共生社会と地域包括ケアシステムの深化の必要性が謳われている今、2026 年を迎え、我が国の大きな課題とその深刻な状態は顕著であります。

介護現場の職員不足の問題はさらに深刻化し、介護保険事業所の休止・廃止が続いています。この先の 2040 年までの推計値からも介護ニーズの増大は明らかであり、介護人材の確保は喫緊の課題となっています。

だからと言って介護の質を低下させてはならない。私たちの尊敬すべき先人のQOLは私たち介護福祉士が守らなければならないと痛感いたしております。この先を見据え、例えば地域における介護福祉の課題解決に向けた取り組みなど、介護福祉士の役割については検討の必要性があると考えております。

さて、このような状況下で私たち介護福祉士の就労実態調査報告書をまとめましたので、お届けいたします。この報告書は、介護実践現場における会員 1,614 名の回答をデータにしたものです。

その内容は、多くの仲間が、様々な状況下で介護実践を行い、介護職チームの中でリーダーシップをとっています。一部の会員は介護事業の経営や運営管理なども担いながら奮闘していることが理解できます。

また、日本介護福祉士会に期待することの設問については、介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけという回答が一番多く、今年はその回答が増えています。そして介護福祉士の社会的評価向上のための発信なども、期待することの上位となっております。併せて研修については、参加しやすい専門性の高いものを求められていることがわかりました。

皆様から頂いた声を大切にして、このデータをエビデンスにし、しっかり発信してまいります。

最後に、ご多忙にもかかわらず、今回の実態調査にご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

令和8年1月

公益社団法人 日本介護福祉士会
会長 及川 ゆりこ

第15回 介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書 目次

はじめに

第1章 調査の概要	1
1. 調査の概要	3
(1) 調査の目的	3
(2) 調査対象及び調査方法	3
(3) 調査期間	3
(4) 調査項目	3
(5) 調査の対象者数と回収状況	3
2. 報告書利用上の注意	4
第2章 調査結果	5
1. 基本的属性	7
(1) 回答者の都道府県	7
(2) 性別と年齢	8
(3) 最終学歴	10
(4) 介護福祉士資格の取得方法	12
(5) 資格取得の動機	14
(6) 介護福祉士以外の取得資格	16
2. 研修等	18
(1) 「喀痰吸引等研修」の受講等について	18
(2) 研修等への参加の有無	20
(3) 研修等への参加の有無のまとめ	25
(4) 生涯研修制度について	27
(5) 日本介護福祉士会に対する研修への要望（自由記載）	33
(6) 更に高めたいと考える専門的な知識や技術	39
3. 就労状況	45
(1) 職場の種類と潜在介護福祉士の復帰予定	45
(2) 職場の経営主体	49
(3) 主な職種	51
(4) 職場での立場	54

(5) 雇用形態.....	56
(6) 1か月の給与.....	58
(7) 現在の職場の在職年数.....	60
(8) 実際の労働時間（1週間あたり）.....	62
(9) 残業時間（1週間あたり）.....	64
(10) 夜勤、当直・宿直の状況.....	66
(11) 労働条件の課題.....	68
(12) 介護に関係する仕事の通算経験年数.....	75
(13) 転職・退職経験の有無と転職理由.....	77
4. ワーク・ライフ・バランス.....	81
(1) ワーク・ライフ・バランスと仕事の内容・やりがいの満足度.....	81
(2) 職場での取り組みと今後必要なこと.....	85
5. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性.....	89
(1) 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務.....	89
6. 介護福祉士の専門性の認知.....	96
(1) 職場における介護福祉士の専門性の認知.....	96
(2) 一般社会における介護福祉士の専門性の認知.....	101
7. 日本介護福祉士会倫理綱領等.....	106
(1) 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識.....	106
(2) 日本介護福祉士会・都道府県介護福祉士会に期待すること.....	108
8. 意見・要望等（自由記載）.....	114
第3章 調査のまとめ.....	115
1. 第15回調査結果の要約.....	117
(1) 調査目的（3ページ～参照）.....	117
(2) 調査方法（3ページ～参照）.....	118
(3) 回収状況（3ページ～参照）.....	119
(4) 回答者の基本的属性（7ページ～参照）.....	120
(5) 各種研修及び高めたい知識や技術等（18ページ～参照）.....	124
(6) 就労状況について（45ページ～参照）.....	131
(7) ワーク・ライフ・バランス（81ページ～参照）.....	138
(8) 介護福祉士の専門性（89ページ～参照）.....	140
(9) 介護福祉士の専門性の認知（89ページ～参照）.....	141
2. まとめにかえて.....	142

調 査 票	145
資 料	157
1. 介護福祉士の登録状況等について	159
(1) 資格取得者（登録者）の推移	159
(2) 国家試験結果の概要	160
2. 公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修体系図	162
3. 介護福祉士の専門性について	163
4. 第1回から第15回までの調査概要	165
5. 公益社団法人日本介護福祉士会 就労実態調査部会 委員名簿	166
6. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理綱領	167
7. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理基準（行動規範）	168

第1章

調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

全国の介護福祉士の勤務状況や業務内容、専門職としての意識等のほか、ワーク・ライフ・バランスに関する実態調査を行い、介護福祉士の就労実態や生涯学習に関する課題等を把握し、今後の公益社団法人日本介護福祉士会活動の発展に反映させ、制度の充実を図っていくことを目的とする。

(2) 調査対象及び調査方法

調査対象：会員管理システム『ケアウェル』にメールアドレスを登録している方、全員。

ただし、『ケアウェル』にメールアドレスを登録していない方や、登録内容に変更があった方も、調査期間中に登録・変更いただくことで回答を可能とした。

調査方法：会員管理システム『ケアウェル』に登録のメールアドレスへ調査依頼を送信し、WEBフォームにて回答。

(3) 調査期間

令和7年7月10日～令和7年8月10日

なお、期間をすぎても対応可能な期間内であるものは受付け集計の対象としている。

(4) 調査項目

1. 基本的属性
2. 研修等
3. 就労状況
4. ワーク・ライフ・バランス
5. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性
6. 介護福祉士の専門性の認知
7. 日本介護福祉士会倫理綱領等

(5) 調査の対象者数と回収状況

対象者数 (A) : 15,908人 (令和7年8月20日時点のメールアドレス登録者)

回収数 (B) : 1,614人

回収率 (C) : 10.1% [C=B/A]

2. 報告書利用上の注意

〔 回答者数について 〕

- ・ 図表中の「回答者数」は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（％）の母数を表している。

〔 回答率（％）について 〕

- ・ 回答率（％）は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔 単純集計グラフについて 〕

- ・ 単純集計のグラフにおいては、傾向をよりわかりやすくするために、選択肢を比率（％）の大きい値から小さい値へと並び替えて集計を行っている場合がある。
- ・ 傾向を明らかにするため、過去調査とのデータ比較を行っている。
- ・ 設問または選択肢の一部が過去調査と違う場合には、過去調査とのデータ比較は行っていないが、過去調査の結果を参照できるように、図表タイトルに【参考】と表示して、過去調査の結果を掲載している場合もある。

〔 クロス集計表について 〕

- ・ クロス集計表の掲載にあたっては、分析の柱の項目の「無回答」は掲載を省略している。
- ・ 「雇用形態別」については、「雇用別」と略して表記している。
- ・ クロス集計表の分析の柱の項目及び各項目の単純集計結果の掲載ページは以下のとおりである。

クロス集計分析の柱の項目	単純集計結果の掲載ページ
問 1 性別	8 ページ 図表「性別」を分析の柱として使用
問 1 年齢別	8 ページ 図表「年齢」を分析の柱として使用
問 1 都道府県別	7 ページ 図表「回答者の都道府県」を分析の柱として使用
問 12 職場の種類別	45 ページ 図表「職場の種類」を分析の柱として使用
問 12 所属別	46 ページ 図表「職場の種類のとまとめ」を分析の柱として使用
問 15 主な職種別	51 ページ 図表「主な職種のまとめ」を分析の柱として使用
問 16 職場での立場別	54 ページ 図表「職場での立場」を分析の柱として使用
問 17 雇用形態別（雇用別）	56 ページ 図表「雇用形態」を分析の柱として使用
問 26 経験年数別	75 ページ 図表「介護に関する仕事の通算経験年数」を分析の柱として使用
問 27 転職経験別	77 ページ 図表「転職・退職経験の有無」を分析の柱として使用

〔 図表の単位について 〕

- ・ 本文中に掲載したグラフ及びクロス集計表の単位は、特にことわりのない限り「％」であらわしている。

〔 グラフの目盛について 〕

- ・ グラフの目盛は、各質問の回答割合にあわせて表記しているため、常に100%の目盛表示を行っていない。

第2章

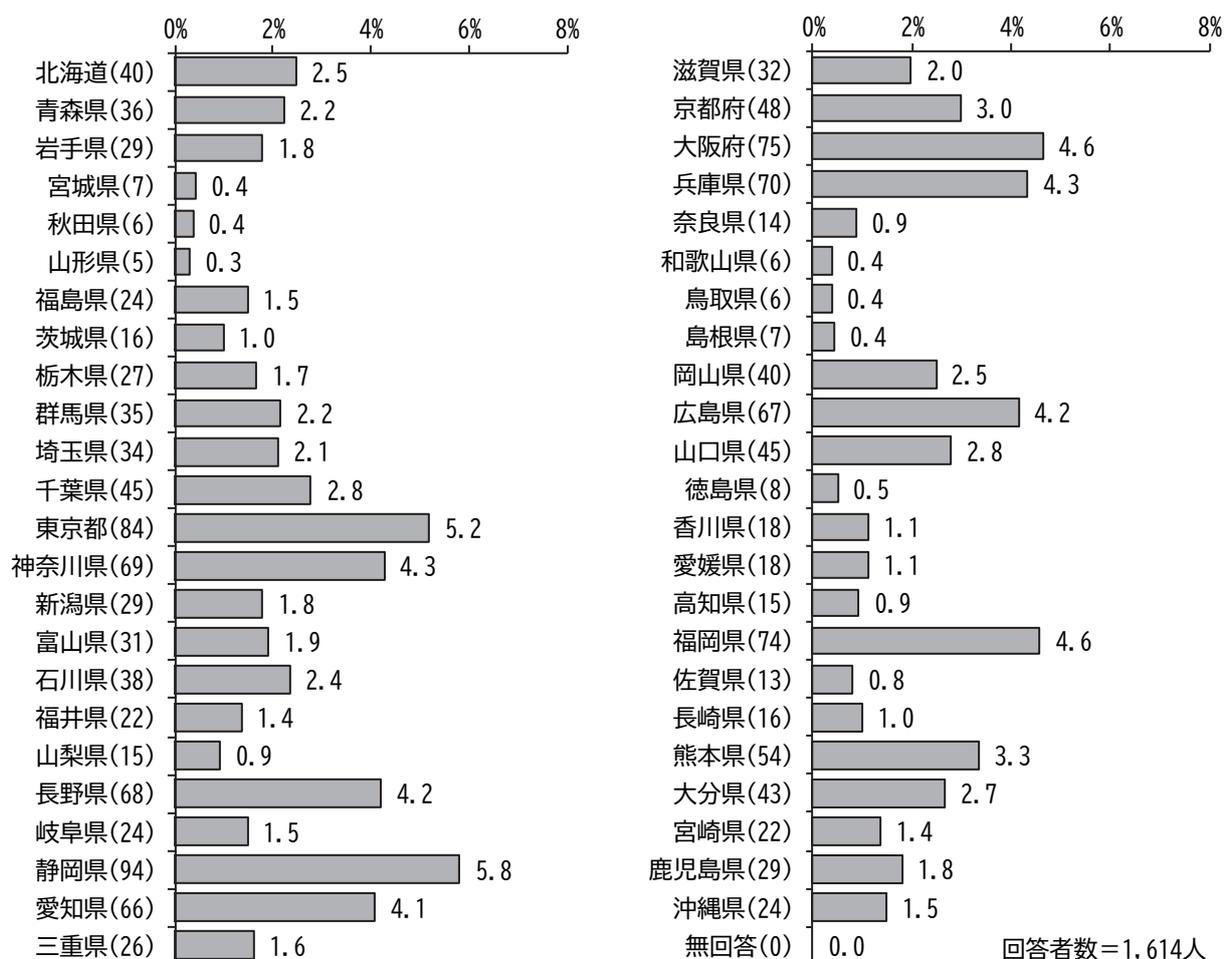
調査結果

1. 基本的属性

(1) 回答者の都道府県

問2 あなたが住んでいる都道府県はどこですか。

図表.1 回答者の都道府県（単数回答）



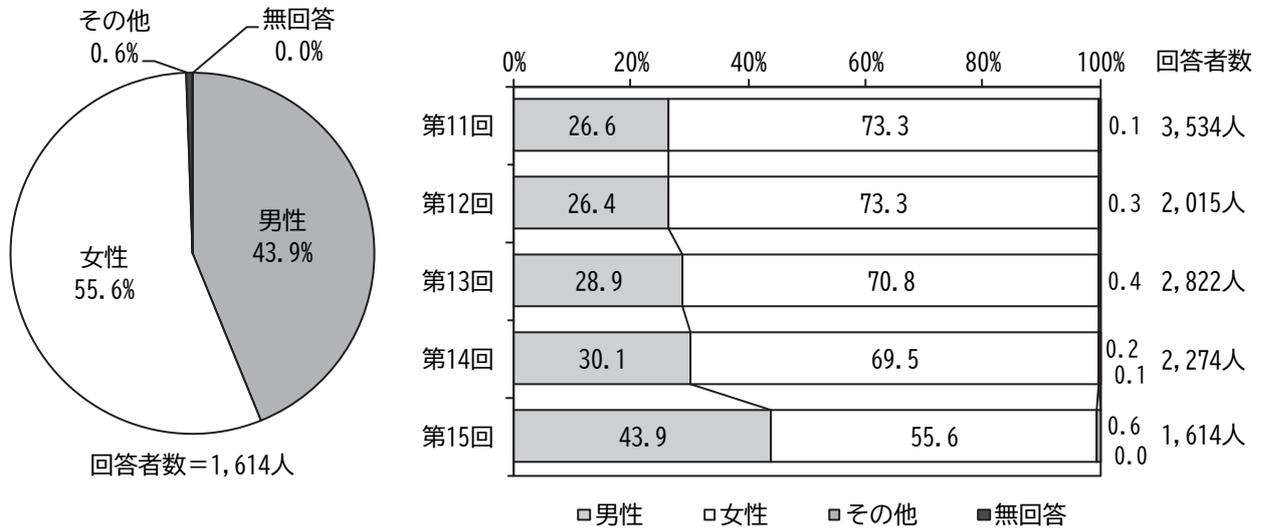
第15回調査の回収率は全体で10.1%であり、すべての都道府県から回答を得られている。全回答者1,614人において、最も割合が高いのは「静岡県」5.8%であり、次いで「東京都」5.2%、「大阪府」及び「福岡県」の4.6%などが続いている。

(2) 性別と年齢

問1 あなたの性別と年齢（令和7年7月現在）をお答え下さい。

（あてはまる番号1つに○をして、満年齢を記入して下さい）

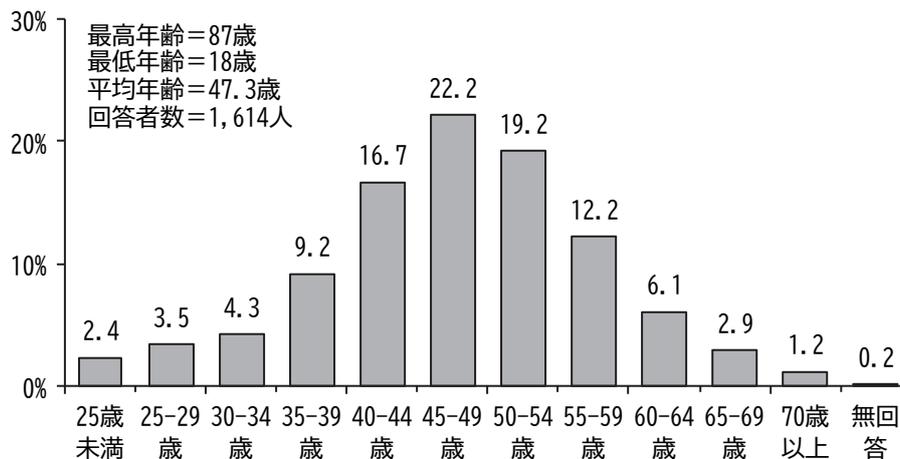
図表.2 性別（単数回答）及び性別に関する過去調査との比較



回答者の性別は、「女性」55.6%、「男性」43.9%である。

第11回の調査以降において、男性の割合は最も高くなっている。調査方法の変更による影響が考えられる。

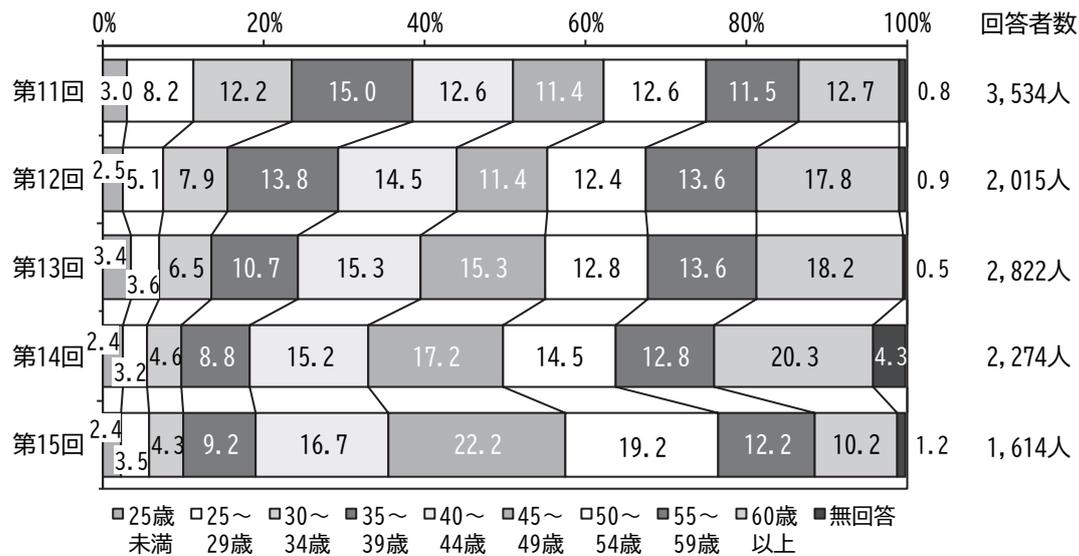
図表.3 年齢（単数回答）



回答者の年齢は、「45-49歳」が22.2%で最も高く、平均年齢は47.3歳である。

55歳以上の年齢が過去に比べて最も低くなっている。調査方法の変更による影響が考えられる。

図表.4 年齢に関する過去調査との比較



図表.5 年齢

		回答者数	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	無回答	平均年齢(歳)
全体		1,614	5.8	13.4	38.8	31.4	10.3	0.2	47.3
性別	男性	708	5.5	14.4	<u>46.2</u>	26.0	7.8	0.1	46.3
	女性	897	6.0	12.6	33.0	<u>35.8</u>	12.4	0.2	48.2
	その他	9	11.1	22.2	<u>44.4</u>	22.2	0.0	0.0	43.1
所属別	入所・入居、生活施設	849	7.9	14.7	<u>38.4</u>	30.0	8.6	0.4	46.1
	居宅・相談支援等の事業所	172	4.7	15.1	<u>45.3</u>	29.1	5.8	0.0	46.4
	医療施設	394	3.0	10.4	<u>41.6</u>	32.5	12.4	0.0	48.9
	その他の機関	122	0.0	9.8	31.1	<u>40.2</u>	18.9	0.0	51.8
主な職種別	介護職員等	952	8.4	15.7	<u>39.3</u>	27.3	9.0	0.3	45.9
	生活相談員・生活指導員	57	3.5	10.5	35.1	<u>42.1</u>	8.8	0.0	48.5
	サービス提供責任者・管理責任者	113	2.7	6.2	<u>45.1</u>	38.9	7.1	0.0	48.7
	介護支援専門員	97	0.0	7.2	38.1	<u>43.3</u>	11.3	0.0	50.6
	管理者	115	0.9	11.3	<u>47.0</u>	27.0	13.9	0.0	49.1
	教員・助手等	60	0.0	10.0	<u>40.0</u>	30.0	20.0	0.0	50.9
	その他	114	0.9	12.3	33.3	<u>40.4</u>	13.2	0.0	50.2

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:四捨五入の関係から、図表3の値を足しても図表5の値にならない場合がある

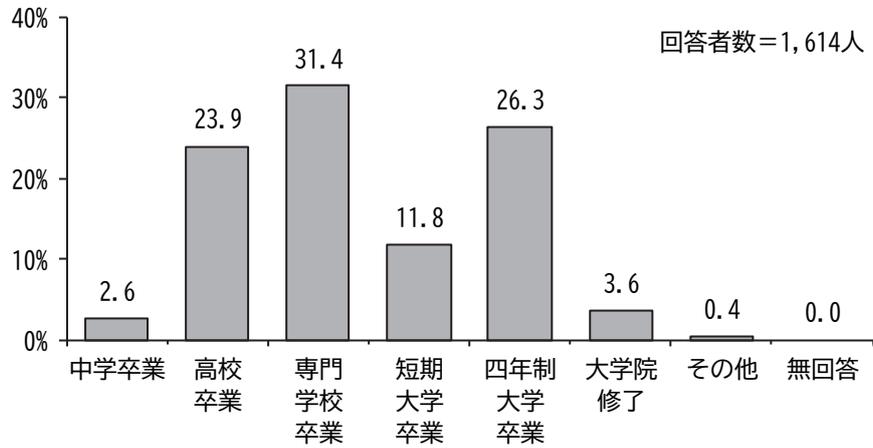
平均年齢を性別で見ると、男性 46.3 歳、女性 48.2 歳であり、女性のほうが 1.9 歳高くなっている。

所属別ではその他の機関、主な職種別では介護支援専門員、教員・助手等、その他において平均年齢が 50 歳を超えている。

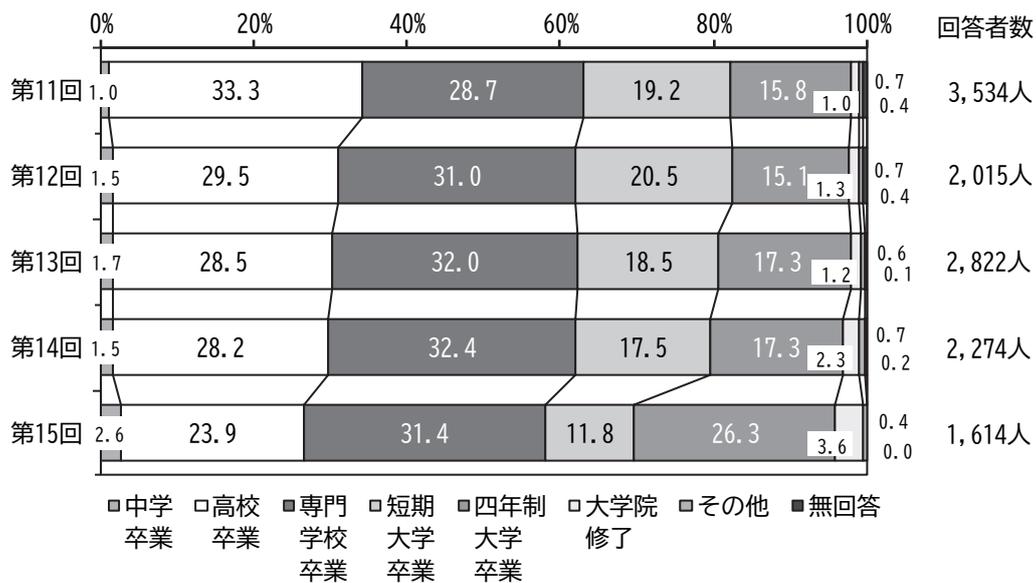
(3) 最終学歴

問3 あなたの最終学歴（中途退学の場合は、その前の学歴）をお答え下さい。（1つに○）

図表.6 最終学歴（単数回答）



図表.7 最終学歴に関する過去調査との比較



回答者の最終学歴は、「専門学校卒業」が31.4%を占めて最も高い。次いで「四年制大学卒業」26.3%、「高校卒業」23.9%、「短期大学卒業」11.8%の順となっている。

第14回の調査結果と比較すると、「四年制大学卒業」「大学院修了」の割合が増加している。

図表.8 最終学歴

		回答者数	中学卒業	高校卒業	専門学校卒業	短期大学卒業	四年制大学卒業	大学院修了	その他	無回答
全体		1,614	2.6	23.9	31.4	11.8	26.3	3.6	0.4	0.0
性別	男性	708	1.4	18.2	34.2	4.4	<u>37.1</u>	4.1	0.6	0.0
	女性	897	3.6	28.4	29.4	17.6	17.5	3.1	0.3	0.0
	その他	9	0.0	22.2	11.1	11.1	<u>44.4</u>	11.1	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	0.0	16.0	<u>54.3</u>	13.8	14.9	1.1	0.0	0.0
	30歳台	217	2.8	19.8	<u>34.1</u>	7.4	<u>34.1</u>	1.8	0.0	0.0
	40歳台	627	2.1	20.7	<u>34.9</u>	12.3	25.4	4.3	0.3	0.0
	50歳台	507	3.6	27.2	<u>28.4</u>	10.1	25.6	4.3	0.8	0.0
	60歳以上	166	3.0	<u>35.5</u>	11.4	19.3	27.7	2.4	0.6	0.0
所属別	入所・入居、生活施設	849	2.4	24.1	<u>34.7</u>	12.1	24.5	1.8	0.4	0.0
	居宅・相談支援等の事業所	172	3.5	<u>33.1</u>	25.6	13.4	22.7	1.7	0.0	0.0
	医療施設	394	3.3	24.4	<u>28.9</u>	11.2	27.9	3.8	0.5	0.0
	その他の機関	122	0.0	12.3	21.3	9.0	<u>36.9</u>	18.9	1.6	0.0
主な職種別	介護職員等	952	2.9	27.9	<u>32.1</u>	12.2	23.0	1.5	0.3	0.0
	生活相談員・生活指導員	57	1.8	29.8	<u>35.1</u>	3.5	28.1	1.8	0.0	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	4.4	21.2	<u>38.9</u>	15.9	15.9	1.8	1.8	0.0
	介護支援専門員	97	0.0	18.6	24.7	15.5	<u>37.1</u>	4.1	0.0	0.0
	管理者	115	1.7	20.9	<u>33.9</u>	10.4	26.1	6.1	0.9	0.0
	教員・助手等	60	0.0	3.3	20.0	3.3	<u>41.7</u>	31.7	0.0	0.0
	その他	114	1.8	15.8	25.4	12.3	<u>37.7</u>	6.1	0.9	0.0
経験年数別	5年未満	118	0.0	13.6	<u>49.2</u>	10.2	23.7	3.4	0.0	0.0
	5～9年	244	2.9	28.3	25.0	8.2	<u>32.0</u>	3.3	0.4	0.0
	10～14年	295	6.1	26.8	21.0	8.5	<u>33.6</u>	4.1	0.0	0.0
	15～19年	260	1.9	23.1	<u>30.4</u>	11.5	29.2	3.5	0.4	0.0
	20年以上	668	1.8	23.8	<u>34.6</u>	14.8	20.5	3.7	0.7	0.0

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

性別では、男性は「四年制大学卒業」37.1%、女性は「専門学校卒業」29.4%の割合がそれぞれ第1位である。

年齢別では、50歳台以下は「専門学校卒業」、60歳以上になると「高校卒業」の割合が高くなっている。

(4) 介護福祉士資格の取得方法

問4 あなたが介護福祉士資格をどのように取得したかをお教え下さい。(1つに○)

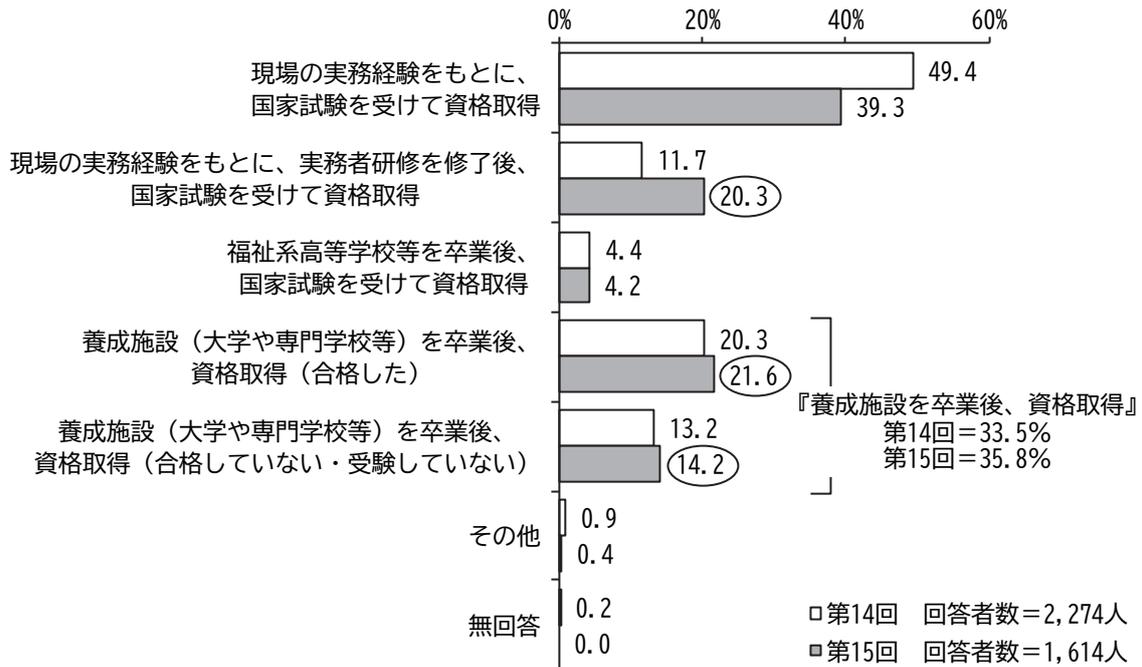
注：福祉系高等学校等＝特例高等学校、NHK 学園を含む

注：養成施設＝4年制大学、短期大学、専門学校

「4. 養成施設（大学や専門学校等）を卒業後、資格取得」に○をした方にうかがいます。

(1) 国家試験について、いずれかを選んで下さい。

図表.9 介護福祉士資格の取得方法（単数回答）



注：『養成施設を卒業後、資格取得』＝「養成施設（大学や専門学校等）を卒業後、資格取得（合格した）」＋「養成施設（大学や専門学校等）を卒業後、資格取得（合格していない・受験していない）」

注：問4と(1)を合わせて集計している

注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

介護福祉士資格の取得方法は、「現場の実務経験をもとに、国家試験を受けて資格取得」39.3%が最も高く、次いで『養成施設を卒業後、資格取得』35.8%が続いている。

『養成施設を卒業後、資格取得』をした35.8%うち、国家試験の受験・合否については「合格した」が21.6%、「合格していない・受験していない」が14.2%となっている。

第14回調査と比較して『養成施設を卒業後、資格取得』が2.3ポイント、「現場の実務経験をもとに、実務者研修を修了後、国家試験を受けて資格取得」が8.6ポイント増加している。

【次ページ クロス表】

『養成施設を卒業後、資格取得』の割合が全体（35.8%）を上回っているのは、性別では男性37.4%、年齢別では30歳未満73.4%、30歳台47.0%、40歳台42.1%、所属別では入所・入居、生活施設39.0%、その他の機関37.7%、主な職種別では介護職員等36.6%、生活相談員・生活指導員40.4%、教員・助手等40.0%、経験年数別では5年未満65.2%、20年以上37.8%となっている。

図表. 10 介護福祉士資格の取得方法

		回答者数	現場の実務経験をもち、 国家試験を受けて資格取得	現場の実務経験をもち、 実務者研修を修了後、国家試験 を受けて資格取得	福祉系高等学校等を卒業後、 国家試験を受けて資格取得	養成施設（大学や専門学校等）を 卒業後、資格取得（合格した）を	養成施設（大学や専門学校等）を 卒業後、資格取得（合格して いない・受験していない）	その他	無回答	『養成施設を卒業後、 資格取得』
全体		1,614	39.3	20.3	4.2	21.6	14.2	0.4	0.0	35.8
性別	男性	708	37.3	21.9	3.1	21.0	16.4	0.3	0.0	37.4
	女性	897	41.0	18.8	5.0	22.1	12.6	0.4	0.0	34.7
	その他	9	33.3	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2
年齢別	30歳未満	94	2.1	10.6	13.8	69.1	4.3	0.0	0.0	73.4
	30歳台	217	23.0	22.6	7.4	30.9	16.1	0.0	0.0	47.0
	40歳台	627	37.0	16.3	4.3	23.3	18.8	0.3	0.0	42.1
	50歳台	507	48.9	23.9	2.0	12.2	12.4	0.6	0.0	24.6
	60歳以上	166	60.8	27.1	1.2	5.4	4.8	0.6	0.0	10.2
所属別	入所・入居、生活施設	849	36.5	20.8	3.7	24.3	14.7	0.0	0.0	39.0
	居宅・相談支援等の事業所	172	41.3	22.7	7.0	17.4	11.0	0.6	0.0	28.4
	医療施設	394	42.4	24.4	2.5	16.5	13.5	0.8	0.0	30.0
	その他の機関	122	47.5	4.1	9.8	16.4	21.3	0.8	0.0	37.7
主な職種別	介護職員等	952	34.0	24.6	4.5	25.3	11.3	0.2	0.0	36.6
	生活相談員・生活指導員	57	42.1	15.8	0.0	15.8	24.6	1.8	0.0	40.4
	サービス提供責任者・管理責任者	113	42.5	19.5	3.5	15.9	18.6	0.0	0.0	34.5
	介護支援専門員	97	58.8	7.2	1.0	12.4	20.6	0.0	0.0	33.0
	管理者	115	49.6	17.4	2.6	9.6	20.0	0.9	0.0	29.6
	教員・助手等	60	40.0	3.3	15.0	16.7	23.3	1.7	0.0	40.0
	その他	114	53.5	14.0	3.5	13.2	15.8	0.0	0.0	29.0
経験年数別	5年未満	118	6.8	17.8	8.5	61.0	4.2	1.7	0.0	65.2
	5～9年	244	16.0	45.1	4.9	26.2	7.4	0.4	0.0	33.6
	10～14年	295	28.1	44.7	3.4	15.6	7.5	0.7	0.0	23.1
	15～19年	260	49.6	16.2	2.3	20.0	11.9	0.0	0.0	31.9
	20年以上	668	55.4	3.1	3.6	15.6	22.2	0.1	0.0	37.8

注：網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

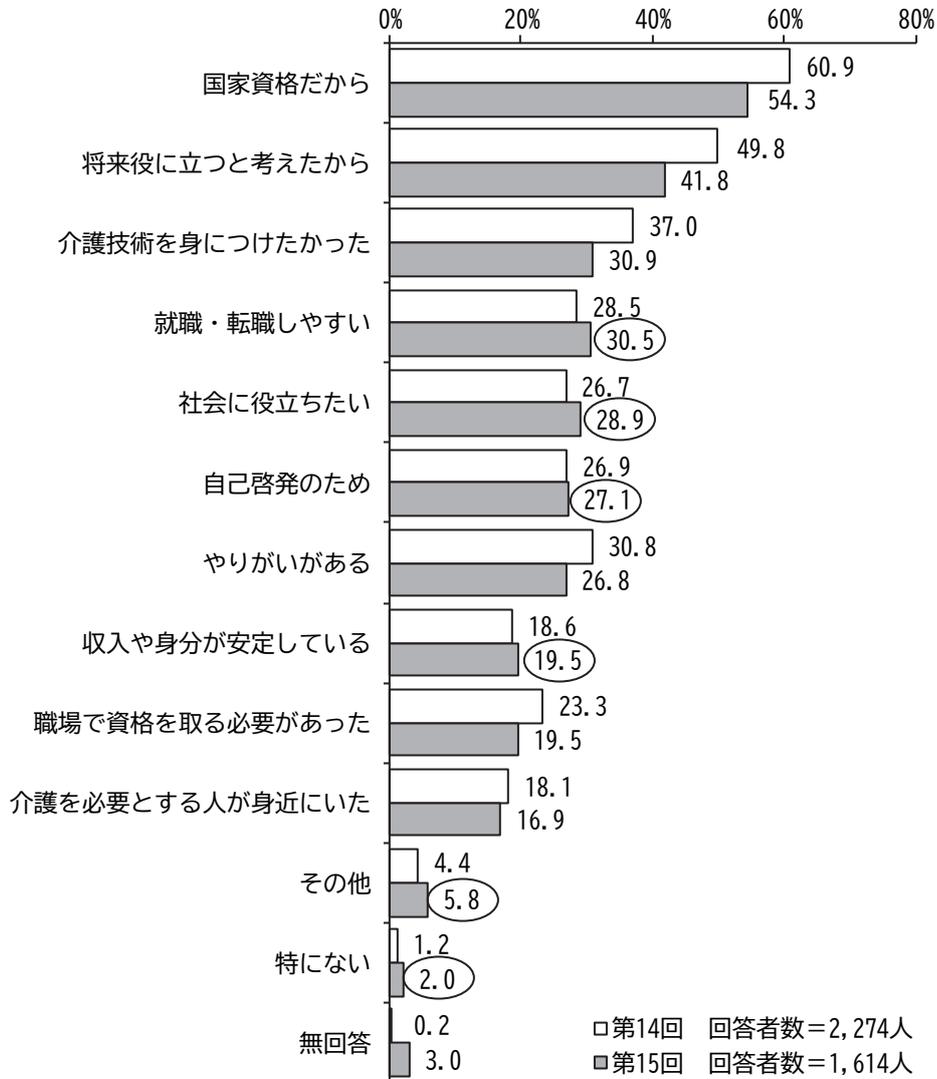
注：『養成施設を卒業後、資格取得』＝「養成施設（大学や専門学校等）を卒業後、資格取得（合格した）」＋「養成施設（大学や専門学校等）を卒業後、資格取得（合格していない・受験していない）」

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

(5) 資格取得の動機

問5 あなたが介護福祉士の資格をとった動機は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

図表.11 資格取得の動機（複数回答）



注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

資格取得の動機については、54.3%が「国家資格だから」を取得理由としてあげている。次いで「将来役に立つと考えたから」が41.8%、「介護技術を身につけたかった」が30.9%、「就職・転職しやすい」30.5%の順となっている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「就職・転職しやすい」「社会に役立ちたい」「自己啓発のため」「収入や身分が安定している」などである。

図表. 12 資格取得の動機

		回答者数	国家資格だから	将来役に立つと考えたから	介護技術を身につけたから	就職・転職しやすい	社会に役立ちたい	自己啓発のため	やりがいがある	収入や身分が安定している	職場で資格を取る必要があった	介護を必要とする人が身近にいた	その他	特にない
全体		1,614	54.3	41.8	30.9	30.5	28.9	27.1	26.8	19.5	19.5	16.9	5.8	2.0
性別	男性	708	52.1	39.0	28.8	30.2	30.9	26.7	25.0	19.4	22.5	16.7	6.2	3.0
	女性	897	56.1	44.3	32.4	30.8	27.0	27.5	28.1	19.6	17.1	16.9	5.5	1.3
	その他	9	44.4	22.2	44.4	22.2	66.7	11.1	33.3	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	48.9	46.8	24.5	36.2	36.2	10.6	23.4	18.1	7.4	20.2	4.3	5.3
	30歳台	217	48.4	44.2	26.7	38.2	29.5	21.7	27.6	20.3	16.1	19.4	5.5	3.2
	40歳台	627	52.5	42.6	28.1	30.1	28.2	25.5	28.2	17.5	19.0	17.1	6.1	2.7
	50歳台	507	58.2	41.4	33.3	29.0	28.0	30.4	25.2	21.1	21.9	14.6	7.1	0.6
	60歳以上	166	60.2	33.1	42.8	21.7	29.5	38.6	26.5	20.5	25.3	18.1	1.8	0.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	55.4	41.8	31.0	33.7	28.0	26.0	24.1	21.1	19.6	15.4	6.8	1.9
	居宅・相談支援等の事業所	172	54.7	36.6	24.4	30.8	22.7	18.6	27.9	19.8	19.2	15.7	4.7	2.9
	医療施設	394	49.7	41.6	31.5	25.9	28.7	32.2	28.9	18.3	20.6	18.3	5.6	2.5
	その他の機関	122	63.9	43.4	29.5	18.9	37.7	27.0	35.2	12.3	18.0	12.3	2.5	0.8
主な職種別	介護職員等	952	55.0	42.4	32.7	35.3	27.7	26.9	24.9	21.7	17.9	17.6	5.7	2.0
	生活相談員・生活指導員	57	57.9	35.1	24.6	31.6	19.3	26.3	29.8	33.3	19.3	8.8	12.3	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	45.1	32.7	23.0	20.4	27.4	22.1	30.1	13.3	28.3	14.2	8.8	5.3
	介護支援専門員	97	51.5	47.4	26.8	21.6	32.0	34.0	35.1	19.6	22.7	19.6	6.2	0.0
	管理者	115	57.4	35.7	27.8	20.9	31.3	27.8	27.0	12.2	25.2	10.4	4.3	5.2
	教員・助手等	60	56.7	50.0	30.0	16.7	35.0	26.7	33.3	11.7	15.0	10.0	3.3	1.7
	その他	114	60.5	39.5	27.2	22.8	33.3	28.1	27.2	14.9	22.8	12.3	4.4	0.0

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

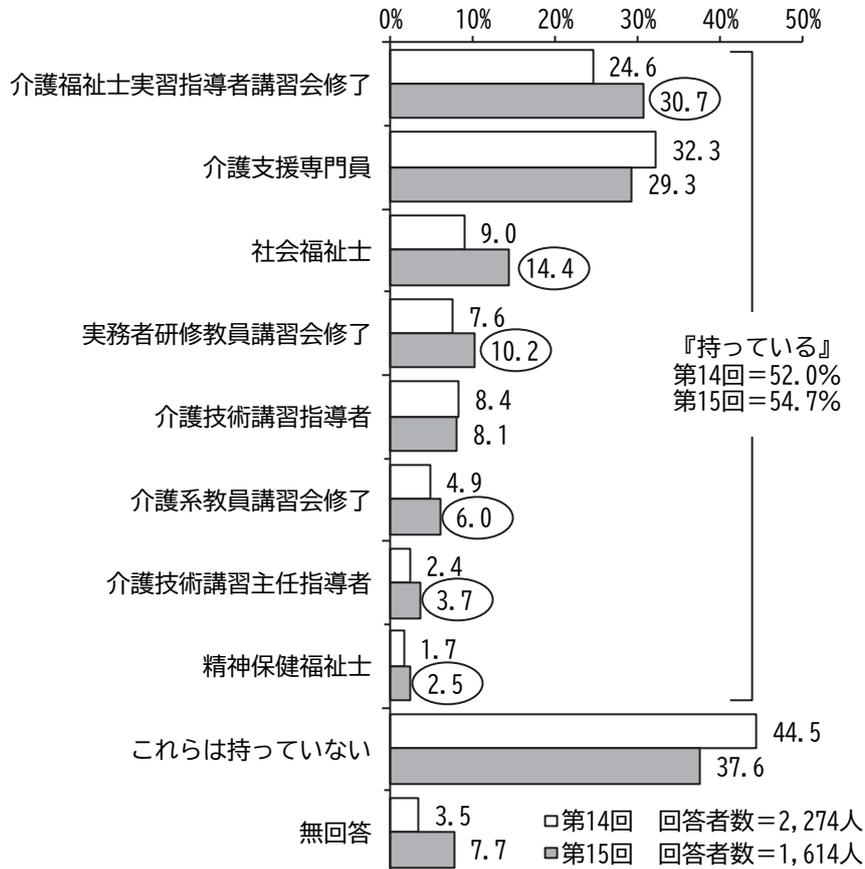
年齢別では、すべての年齢において上の第1位は「国家資格だから」である。30歳未満においては「将来役に立つと考えたから」「社会に役立ちたい」という理由も他の年齢に比べて高い。

(6) 介護福祉士以外の取得資格

問6 あなたが持っている資格等を、以下から選んで下さい。(あてはまる番号すべてに○)

注：資格等には、国家資格のほか、公的資格、民間資格、任用資格等を含んでいます。

図表. 13 介護福祉士以外の取得資格（複数回答）



注：『持っている』=100%－「これらは持っていない」－「無回答」

注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

介護福祉士以外の資格を『持っている』割合は54.7%、「これらは持っていない」は37.6%である。

すでに持っている介護福祉士以外の資格を具体的にみると、「介護福祉士実習指導者講習会修了」30.7%が最も高く、次いで「介護支援専門員」29.3%、「社会福祉士」14.4%、「実務者研修教員講習会修了」10.2%の順となっている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「介護福祉士実習指導者講習会修了」「社会福祉士」「実務者研修教員講習会修了」「介護系教員講習会修了」などである。

図表. 14 介護福祉士以外の取得資格

		回答者数	介護福祉士実習指導者講習会修了	介護支援専門員	社会福祉士	実務者研修教員講習会修了	介護技術講習指導者	介護系教員講習会修了	介護技術講習主任指導者	精神保健福祉士	これらは持っていない	『持っている』
全体		1,614	30.7	29.3	14.4	10.2	8.1	6.0	3.7	2.5	37.6	54.7
性別	男性	708	31.9	32.9	16.9	11.0	8.9	5.4	3.4	3.0	<u>35.0</u>	57.7
	女性	897	29.7	26.6	12.2	9.5	7.4	6.4	3.8	2.2	<u>39.7</u>	52.2
	その他	9	<u>44.4</u>	11.1	<u>44.4</u>	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	33.3	66.7
年齢別	30歳未満	94	6.4	1.1	5.3	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	<u>80.9</u>	13.8
	30歳台	217	27.6	21.7	15.7	8.3	2.3	2.3	1.4	1.4	<u>41.9</u>	52.1
	40歳台	627	<u>40.2</u>	34.8	15.3	11.8	9.4	6.9	3.2	2.6	29.0	64.8
	50歳台	507	26.6	29.2	15.6	8.5	8.3	6.3	4.7	3.6	<u>38.5</u>	50.8
	60歳以上	166	24.7	34.9	11.4	15.7	13.9	10.2	6.6	2.4	<u>37.3</u>	54.3
所属別	入所・入居、生活施設	849	35.6	27.6	11.5	8.2	7.7	2.4	3.1	1.3	<u>40.4</u>	53.4
	居宅・相談支援等の事業所	172	25.0	18.0	10.5	6.4	2.9	3.5	1.7	1.7	<u>47.1</u>	44.2
	医療施設	394	24.4	<u>36.3</u>	15.7	10.7	7.9	3.6	1.5	4.3	32.5	56.8
	その他の機関	122	32.8	<u>45.1</u>	37.7	27.9	20.5	42.6	17.2	5.7	9.8	83.6
主な職種別	介護職員等	952	30.1	18.2	7.9	6.5	4.7	1.6	1.7	1.1	<u>48.3</u>	45.2
	生活相談員・生活指導員	57	36.8	<u>57.9</u>	26.3	19.3	8.8	7.0	5.3	5.3	21.1	75.4
	サービス提供責任者・管理責任者	113	28.3	28.3	14.2	7.1	4.4	4.4	0.9	4.4	<u>38.9</u>	49.6
	介護支援専門員	97	30.9	<u>92.8</u>	28.9	8.2	15.5	3.1	2.1	5.2	0.0	93.8
	管理者	115	40.0	<u>45.2</u>	18.3	20.9	20.0	10.4	8.7	3.5	17.4	71.3
	教員・助手等	60	40.0	<u>51.7</u>	40.0	33.3	21.7	61.7	23.3	5.0	5.0	88.3
	その他	114	31.6	<u>38.6</u>	31.6	19.3	16.7	11.4	8.8	6.1	18.4	75.5

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『持っている』=100%−「これらは持っていない」−「無回答」

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

年齢別にみると、30歳台以上は『持っている』割合が5割以上となっているが、30歳未満は『持っている』13.8%で割合が低くなっている。40歳台では「介護福祉士実習指導者講習会修了」の資格等を有している割合が40.2%と高くなっている。

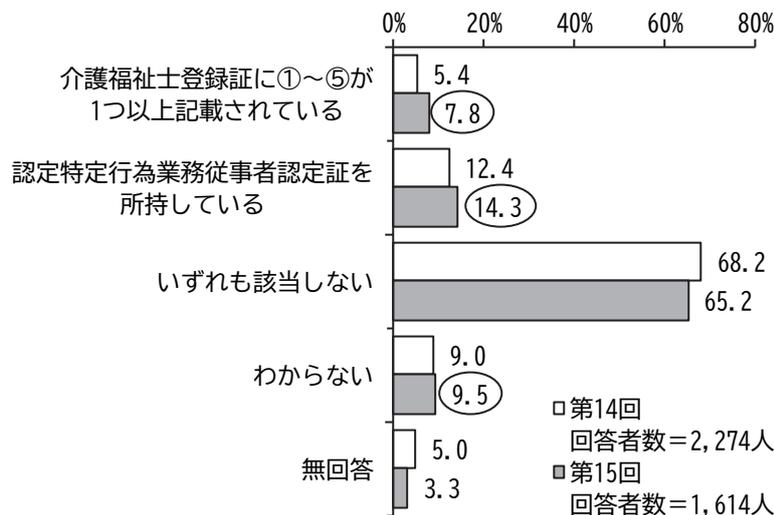
主な職種別では、介護職員等、サービス提供責任者・管理責任者以外は『持っている』割合が全体(54.7%)を上回っている。

2. 研修等

(1) 「喀痰吸引等研修」の受講等について

- 問7 医療行為について、ご自身の介護福祉士登録証を確認するなどして、選択肢1～4のうち、あなたに該当するものを選んで下さい。(1つに○)
- 喀痰吸引等制度における「実地研修」を修了した介護福祉士は、社会福祉振興・試験センターへ登録申請を行うことで、実施可能な①～⑤の医療行為(下記参照)が介護福祉士登録証に記載されます。また、介護職は「喀痰吸引等研修」を受講し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けると、①～⑤の医療行為ができます。
 - ①口腔内の喀痰吸引、②鼻腔内の喀痰吸引、③気管カニューレ内部の喀痰吸引、④胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、⑤経鼻経管栄養

図表.15 「喀痰吸引等研修」の受講等について(単数回答)



注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

「喀痰吸引等研修」の受講等は、65.2%が「いずれも該当しない」と回答している。「認定特定行為業務従事者認定証を所持している」は14.3%、「介護福祉士登録証に①～⑤が1つ以上記載されている」は7.8%となっている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「介護福祉士登録証に①～⑤が1つ以上記載されている」「認定特定行為業務従事者認定証を所持している」「わからない」である。

【次ページ クロス表】

「喀痰吸引等研修」の受講等は、性別、年齢別、所属別、主な職種別、経験年数別のいずれにおいても「いずれも該当しない」が最も高い。

年齢別の30歳未満、経験年数別の5年未満においては「介護福祉士登録証に①～⑤が1つ以上記載されている」割合が他に比べて高い。

所属別の入所・入居、生活施設、主な職種別のサービス提供責任者・管理責任者、経験年数別の15～19年は「認定特定行為業務従事者認定証を所持している」割合が他に比べて高くなっている。

図表. 16 「喀痰吸引等研修」の受講等について

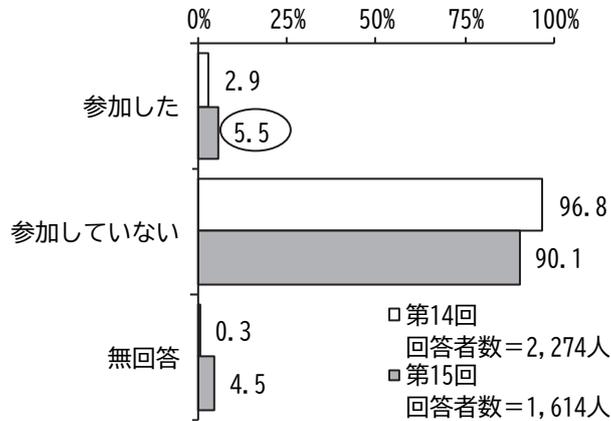
		回答者数	1 介護福祉士登録証に①～⑤が 1つ以上記載されている	認定特定行為業務従事者認定 証を所持している	いずれも該当しない	わからない	無回答
全 体		1,614	7.8	14.3	65.2	9.5	3.3
性別	男性	708	9.2	12.6	65.4	8.3	4.5
	女性	897	6.7	15.4	65.1	10.5	2.3
	その他	9	11.1	33.3	55.6	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	23.4	5.3	46.8	21.3	3.2
	30歳台	217	11.1	17.5	59.4	9.7	2.3
	40歳台	627	5.9	16.4	66.8	8.9	1.9
	50歳台	507	5.3	11.6	67.9	9.9	5.3
	60歳以上	166	9.0	14.5	69.3	3.6	3.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	11.2	17.0	59.4	10.1	2.4
	居宅・相談支援等の事業所	172	5.8	8.1	73.3	11.0	1.7
	医療施設	394	4.1	14.0	69.0	7.4	5.6
	その他の機関	122	0.8	4.9	85.2	2.5	6.6
主な職種別	介護職員等	952	10.4	14.5	63.0	10.9	1.2
	生活相談員・生活指導員	57	5.3	15.8	70.2	7.0	1.8
	サービス提供責任者・管理責任者	113	3.5	22.1	60.2	9.7	4.4
	介護支援専門員	97	4.1	15.5	69.1	4.1	7.2
	管理者	115	7.0	11.3	71.3	3.5	7.0
	教員・助手等	60	0.0	5.0	83.3	3.3	8.3
	その他	114	2.6	12.3	75.4	4.4	5.3
経験年数別	5年未満	118	14.4	1.7	70.3	11.0	2.5
	5～9年	244	11.5	6.6	65.6	12.7	3.7
	10～14年	295	11.9	10.8	62.7	12.5	2.0
	15～19年	260	5.4	20.4	62.7	10.0	1.5
	20年以上	668	3.9	18.6	67.2	5.8	4.5

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

(2) 研修等への参加の有無

問8 令和6年4月～令和7年3月の間、以下の①～②の各研修への参加の有無について、それぞれあてはまる番号に○をして下さい。

図表. 17 ①日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無（単数回答）



注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

①日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無は、「参加していない」が90.1%を占めている。第14回調査の結果と比較すると、「参加した」が2.6ポイント増加し、「参加していない」が6.7ポイント減少している。

【次ページ クロス表】

①日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無については、年齢別では50歳台以上、所属別では医療施設、その他の機関において、「参加した」割合が全体（5.5%）を上回っている。

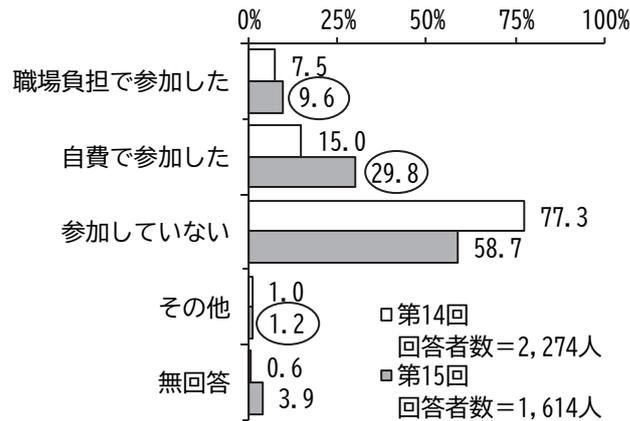
主な職種別で見ると、生活相談員・生活指導員で「参加した」割合は1.8%と、全体（5.5%）を下回る結果となっている。一方、管理者は、13.0%で全体（5.5%）を7.5ポイント上回っている。

図表. 18 ①日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無

		回答者数	参加した	参加していない	無回答
全体		1,614	5.5	90.1	4.5
性別	男性	708	5.5	88.8	5.6
	女性	897	5.4	91.1	3.6
	その他	9	11.1	88.9	0.0
年齢別	30歳未満	94	3.2	93.6	3.2
	30歳台	217	3.2	93.1	3.7
	40歳台	627	5.3	91.9	2.9
	50歳台	507	6.7	86.4	6.9
	60歳以上	166	6.6	88.6	4.8
所属別	入所・入居、生活施設	849	4.6	92.0	3.4
	居宅・相談支援等の事業所	172	4.7	90.7	4.7
	医療施設	394	6.1	87.8	6.1
	その他の機関	122	10.7	81.1	8.2
主な職種別	介護職員等	952	4.0	93.6	2.4
	生活相談員・生活指導員	57	1.8	96.5	1.8
	サービス提供責任者・管理責任者	113	8.0	86.7	5.3
	介護支援専門員	97	9.3	81.4	9.3
	管理者	115	13.0	80.0	7.0
	教員・助手等	60	6.7	85.0	8.3
	その他	114	7.0	85.1	7.9
経験年数別	5年未満	118	2.5	93.2	4.2
	5～9年	244	2.9	91.8	5.3
	10～14年	295	2.0	94.9	3.1
	15～19年	260	5.0	92.3	2.7
	20年以上	668	8.7	85.8	5.5
雇用別	正規職員	1,261	5.8	90.2	4.0
	正規職員以外	242	4.5	91.7	3.7

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

図表. 19 ②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無（複数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無は、「参加していない」が58.7%と最も高くなっており、参加したうち「自費で参加した」29.8%、「職場負担で参加した」9.6%となっている。

第14回調査の結果と比較すると、「職場負担で参加した」が2.1ポイント、「自費で参加した」が14.8ポイント増加し、「参加していない」が18.6ポイント減少している。

【次ページ クロス表】

②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無を主な職種別で見ると、『参加している』の割合が全体（37.4%）を上回ったのは、性別では男性37.7%、年齢別では40歳台39.5%、50歳台38.5%、60歳以上42.2%、主な職種別では介護職員等37.6%、サービス提供責任者・管理責任者44.3%、介護支援専門員38.2%、管理者39.2%、教員・助手等40.0%、経験年数別では15～19年39.6%、20年以上41.5%、雇用別では正規職員39.2%である。

図表. 20 ②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		1,614	9.6	29.8	58.7	1.2	3.9	37.4
性別	男性	708	9.5	30.8	57.1	1.4	5.2	37.7
	女性	897	9.7	29.1	59.9	1.0	2.9	37.2
	その他	9	11.1	22.2	66.7	0.0	0.0	33.3
年齢別	30歳未満	94	14.9	13.8	70.2	1.1	2.1	27.7
	30歳台	217	11.1	20.7	67.3	0.5	4.1	28.6
	40歳台	627	12.0	30.6	57.6	1.3	2.9	39.5
	50歳台	507	6.5	33.1	56.4	1.0	5.1	38.5
	60歳以上	166	5.4	36.7	53.0	1.8	4.8	42.2
所属別	入所・入居、生活施設	849	9.7	27.9	62.2	0.8	2.6	35.2
	居宅・相談支援等の事業所	172	12.8	35.5	53.5	0.6	2.9	43.6
	医療施設	394	10.2	33.2	52.0	1.3	6.3	41.7
	その他の機関	122	6.6	27.9	53.3	4.9	8.2	38.5
主な職種別	介護職員等	952	9.5	30.9	60.9	0.7	1.5	37.6
	生活相談員・生活指導員	57	8.8	24.6	61.4	1.8	5.3	33.3
	サービス提供責任者・管理責任者	113	17.7	31.0	50.4	0.9	5.3	44.3
	介護支援専門員	97	4.1	35.1	54.6	1.0	7.2	38.2
	管理者	115	16.5	24.3	53.0	2.6	7.8	39.2
	教員・助手等	60	8.3	23.3	51.7	8.3	8.3	40.0
	その他	114	6.1	29.8	57.9	0.9	7.0	35.1
経験年数別	5年未満	118	5.9	16.1	76.3	0.8	2.5	21.2
	5～9年	244	3.7	29.5	61.9	0.8	4.5	33.6
	10～14年	295	10.2	28.8	60.0	0.3	3.1	36.9
	15～19年	260	14.2	31.2	58.5	0.4	1.9	39.6
	20年以上	668	10.6	32.6	53.4	1.9	5.1	41.5
雇用別	正規職員	1,261	11.3	30.5	57.6	1.2	3.2	39.2
	正規職員以外	242	3.3	28.1	63.2	1.7	4.5	32.3

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

図表. 21 ②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無

	回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』	
全体	1,614	9.6	29.8	58.7	1.2	3.9	37.4	
都道府県別	北海道	40	10.0	52.5	40.0	2.5	0.0	60.0
	青森	36	22.2	11.1	58.3	0.0	8.3	33.4
	岩手	29	0.0	27.6	69.0	0.0	3.4	27.6
	宮城	7	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0	42.9
	秋田	6	16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7
	山形	5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0
	福島	24	4.2	29.2	62.5	0.0	4.2	33.3
	茨城	16	18.8	25.0	56.3	0.0	0.0	43.7
	栃木	27	7.4	29.6	66.7	0.0	0.0	33.3
	群馬	35	5.7	28.6	57.1	5.7	2.9	40.0
	埼玉	34	5.9	14.7	79.4	0.0	2.9	17.7
	千葉	45	4.4	33.3	62.2	0.0	2.2	35.6
	東京	84	4.8	26.2	70.2	0.0	2.4	27.4
	神奈川	69	7.2	34.8	52.2	0.0	5.8	42.0
	新潟	29	6.9	31.0	58.6	0.0	3.4	38.0
	富山	31	25.8	22.6	51.6	3.2	3.2	45.2
	石川	38	13.2	18.4	65.8	0.0	5.3	28.9
	福井	22	9.1	22.7	59.1	9.1	4.5	36.4
	山梨	15	0.0	40.0	53.3	0.0	6.7	40.0
	長野	68	10.3	30.9	63.2	1.5	2.9	33.9
	岐阜	24	0.0	20.8	70.8	4.2	4.2	25.0
	静岡	94	13.8	37.2	44.7	1.1	6.4	48.9
	愛知	66	4.5	34.8	53.0	1.5	7.6	39.4
	三重	26	11.5	30.8	57.7	3.8	0.0	42.3
	滋賀	32	6.3	31.3	56.3	0.0	6.3	37.4
	京都	48	10.4	39.6	47.9	0.0	10.4	41.7
	大阪	75	8.0	21.3	66.7	2.7	5.3	28.0
	兵庫	70	7.1	30.0	62.9	0.0	2.9	34.2
	奈良	14	7.1	14.3	85.7	0.0	0.0	14.3
	和歌山	6	16.7	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3
	鳥取	6	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	50.0
	島根	7	28.6	42.9	42.9	0.0	0.0	57.1
	岡山	40	20.0	32.5	50.0	0.0	5.0	45.0
	広島	67	11.9	22.4	62.7	0.0	6.0	31.3
	山口	45	6.7	42.2	53.3	0.0	0.0	46.7
	徳島	8	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	25.0
	香川	18	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	50.0
	愛媛	18	5.6	16.7	66.7	5.6	5.6	27.7
	高知	15	20.0	20.0	60.0	6.7	0.0	40.0
	福岡	74	6.8	29.7	63.5	0.0	1.4	35.1
	佐賀	13	0.0	38.5	53.8	0.0	7.7	38.5
	長崎	16	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	熊本	54	20.4	31.5	46.3	0.0	7.4	46.3
	大分	43	2.3	37.2	58.1	0.0	2.3	39.6
	宮崎	22	13.6	31.8	50.0	0.0	4.5	45.5
	鹿児島	29	0.0	34.5	65.5	0.0	0.0	34.5
	沖縄	24	29.2	29.2	54.2	0.0	0.0	45.8

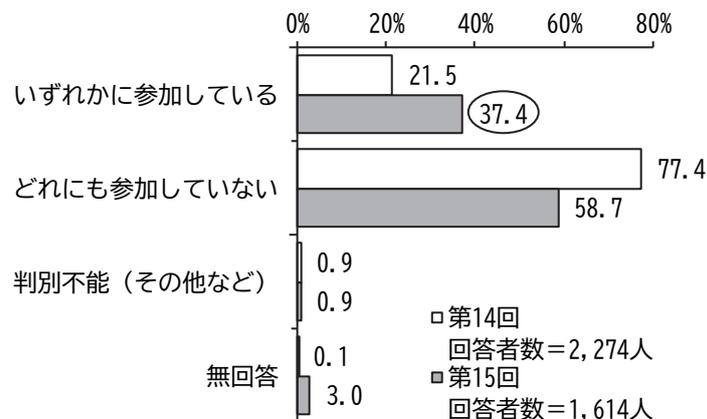
注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

(3) 研修等への参加の有無のまとめ

図表. 22 研修等への参加の有無のまとめ (単数回答)



注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

①～②の研修等の「いずれかに参加している」割合は全体の37.4%となった。

一方、①～②の研修の「どれにも参加していない」割合は58.7%である。

第14回調査の結果と比較すると、「いずれかに参加している」が15.9ポイント増加し、「どれにも参加していない」が18.7ポイント減少している。

【次ページ クロス表】

①～②の1つでも参加している「いずれかに参加している」について、年齢別では60歳以上42.2%、所属別では居宅・相談支援等の事業所43.6%、医療施設41.4%、主な職種別ではサービス提供責任者・管理責任者44.2%、経験年数別では15～19年40.0%、20年以上41.3%が4割を超えて他に比べて参加の割合が高くなっている。

「どれにも参加していない」と回答している割合が7割を超えているのは、年齢別の30歳未満70.2%である。

図表. 23 研修等への参加の有無のまとめ

		回答者数	いずれかに参加している	どれにも参加していない	判別不能(その他など)	無回答
全体		1,614	37.4	58.7	0.9	3.0
性別	男性	708	37.1	57.6	1.0	4.2
	女性	897	37.6	59.5	0.8	2.1
	その他	9	33.3	66.7	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	26.6	70.2	1.1	2.1
	30歳台	217	29.5	68.2	0.5	1.8
	40歳台	627	39.1	58.1	1.0	1.9
	50歳台	507	38.9	55.4	0.8	4.9
	60歳以上	166	42.2	53.6	0.6	3.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	35.2	62.2	0.6	2.0
	居宅・相談支援等の事業所	172	43.6	54.1	0.6	1.7
	医療施設	394	41.4	52.5	0.8	5.3
	その他の機関	122	36.9	52.5	4.1	6.6
主な職種別	介護職員等	952	37.6	60.8	0.6	0.9
	生活相談員・生活指導員	57	31.6	64.9	1.8	1.8
	サービス提供責任者・管理責任者	113	44.2	51.3	0.0	4.4
	介護支援専門員	97	39.2	53.6	0.0	7.2
	管理者	115	37.4	54.8	1.7	6.1
	教員・助手等	60	33.3	50.0	8.3	8.3
	その他	114	37.7	57.9	0.0	4.4
経験年数別	5年未満	118	21.2	76.3	0.8	1.7
	5～9年	244	33.6	61.9	0.8	3.7
	10～14年	295	36.9	60.7	0.3	2.0
	15～19年	260	40.0	58.5	0.4	1.2
	20年以上	668	41.3	53.3	1.2	4.2
雇用別	正規職員	1,261	39.1	57.5	1.0	2.5
	正規職員以外	242	31.8	64.5	0.8	2.9

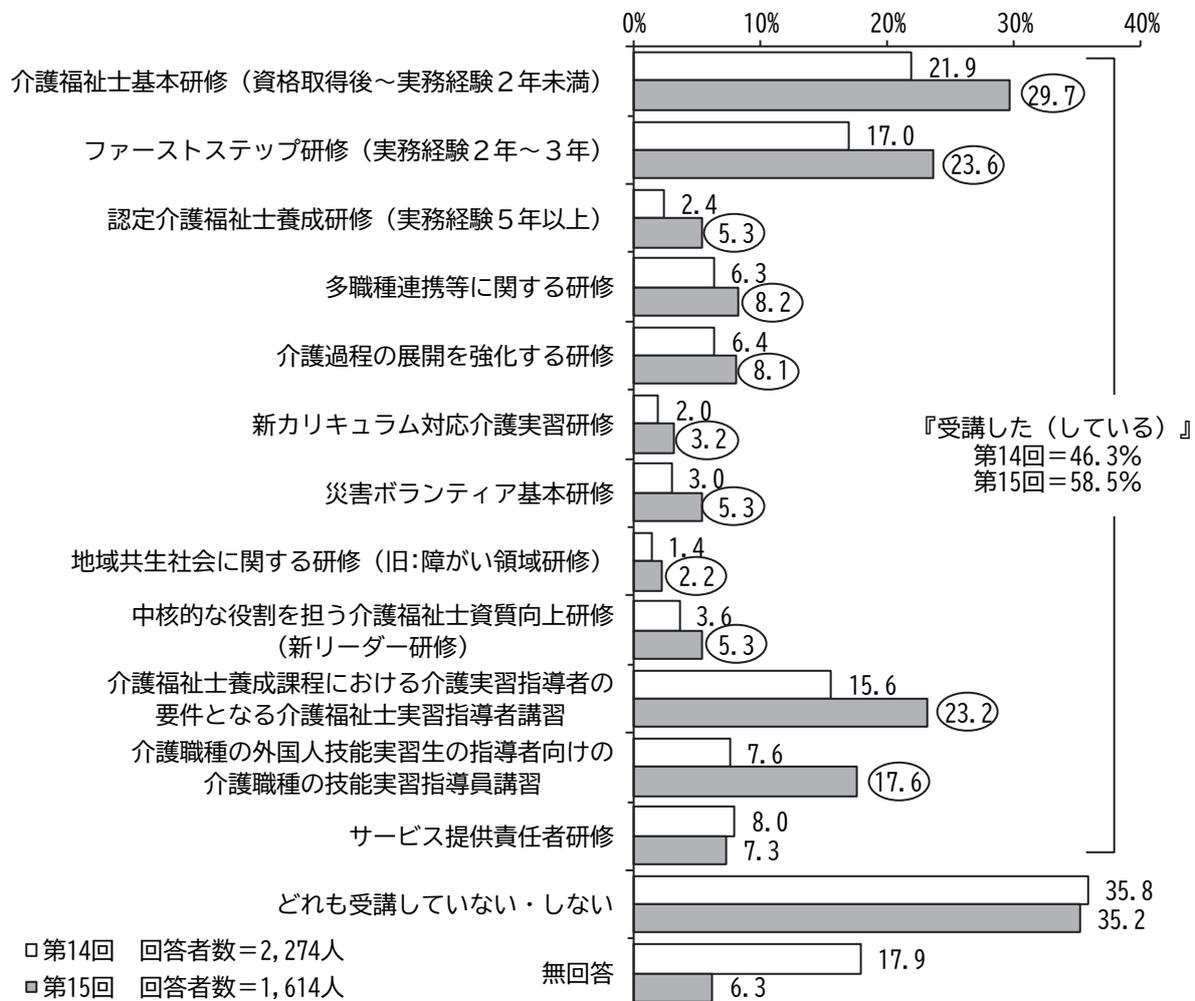
注:網掛けは、上位1位の選択肢である

(4) 生涯研修制度について

問9 あなたが、①修了した研修（受講中の研修も含む）、②今後、受講したい研修を番号を選んで記載して下さい。

注：番号はいくつ選んでもかまいません。

図表. 24 ①修了または受講中の研修（複数回答）



注：『受講した（している）』=100%－「どれも受講していない・しない」－「無回答」

注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

①修了または受講中の研修について、『受講した（している）』が58.5%となっており、そのうち「介護福祉士基本研修（資格取得後～実務経験2年未満）」29.7%が最も高く、次いで「ファーストステップ研修（実務経験2年～3年）」23.6%、「介護福祉士養成課程における介護実習指導者の要件となる介護福祉士実習指導者講習」23.2%の順となっている。

一方、「どれも受講していない・しない」は35.2%である。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「介護職種の外国人技能実習生の指導者向けの介護職種の技能実習指導員講習」「介護福祉士基本研修（資格取得後～実務経験2年未満）」「介護福祉士養成課程における介護実習指導者の要件となる介護福祉士実習指導者講習」「ファーストステップ研修（実務経験2年～3年）」などである。『受講した（している）』が12.2ポイント増加している。

図表. 25 ①修了または受講中の研修

		回答者数	介護福祉士基本研修(資格取得後、実務経験2年未満)	ファーストステップ研修(実務経験2年～3年)	認定介護福祉士養成研修(実務経験5年以上)	多職種連携等に関する研修	介護過程の展開を強化する研修	新カリキュラム対応介護実習研修	災害ボランティア基本研修	地域共生社会に関する研修(旧・障がい領域研修)
全体		1,614	29.7	23.6	5.3	8.2	8.1	3.2	5.3	2.2
性別	男性	708	28.0	22.2	5.2	7.5	6.4	3.2	5.6	1.6
	女性	897	30.9	24.5	5.4	8.7	9.5	3.1	5.1	2.8
	その他	9	44.4	44.4	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	21.3	9.6	0.0	1.1	2.1	0.0	2.1	0.0
	30歳台	217	26.3	17.5	4.1	5.5	6.9	1.8	2.8	0.5
	40歳台	627	31.7	27.4	5.3	8.9	7.7	3.5	5.3	1.4
	50歳台	507	28.4	22.9	5.7	8.3	7.7	3.6	5.7	3.4
	60歳以上	166	34.3	26.5	8.4	12.0	15.1	3.6	9.6	5.4
所属別	入所・入居、生活施設	849	30.6	23.8	5.1	7.7	8.0	3.3	4.2	1.5
	居宅・相談支援等の事業所	172	37.8	29.7	7.0	11.6	10.5	2.3	8.7	1.7
	医療施設	394	27.9	22.6	6.3	7.9	6.3	1.8	5.1	2.8
	その他の機関	122	19.7	19.7	3.3	7.4	12.3	9.0	9.0	4.9
主な職種別	介護職員等	952	32.7	24.3	5.6	7.2	8.0	2.3	4.4	1.5
	生活相談員・生活指導員	57	26.3	22.8	7.0	8.8	8.8	5.3	7.0	3.5
	サービス提供責任者・管理責任者	113	22.1	19.5	2.7	8.0	5.3	1.8	3.5	0.9
	介護支援専門員	97	36.1	34.0	8.2	16.5	13.4	6.2	9.3	7.2
	管理者	115	23.5	25.2	7.8	10.4	7.8	4.3	6.1	2.6
	教員・助手等	60	21.7	21.7	1.7	1.7	8.3	6.7	5.0	0.0
	その他	114	21.1	15.8	2.6	8.8	8.8	6.1	8.8	4.4
経験年数別	5年未満	118	20.3	5.1	0.8	0.8	0.8	0.0	2.5	0.8
	5～9年	244	28.3	14.8	1.2	2.9	4.9	0.4	2.5	2.0
	10～14年	295	29.5	20.7	2.4	7.1	8.1	1.4	5.1	1.0
	15～19年	260	33.8	30.4	7.7	10.4	6.9	1.5	4.6	2.7
	20年以上	668	30.5	29.3	8.2	11.2	11.2	6.1	6.9	3.0
雇用別	正規職員	1,261	30.0	24.7	5.4	8.2	7.9	3.6	5.2	1.6
	正規職員以外	242	30.2	20.2	5.8	7.4	9.9	1.7	5.4	4.5

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『受講した(している)』=100% - 「どれも受講していない・しない」 - 「無回答」

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

「どれも受講していない・しない」が5割を超えているのは、年齢別の30歳未満58.5%、経験年数別の5年未満70.3%である。

		回答者数	中核的な役割を担う介護福祉士 資質向上研修(新リーダー研修)	介護福祉士養成課程における介 護実習指導者の要件となる介護 福祉士実習指導者講習	介護職種の外国人技能実習生の 指導者向けの介護職種の技能実 習指導員講習	サービス提供責任者研修	どれも受講していない・しない	無回答	『受講した(している)』
全 体		1,614	5.3	23.2	17.6	7.3	35.2	6.3	58.5
性別	男性	708	5.1	23.0	20.3	3.8	<u>38.1</u>	7.1	54.8
	女性	897	5.5	23.3	15.2	9.9	<u>33.1</u>	5.7	<i>61.2</i>
	その他	9	11.1	22.2	<u>44.4</u>	22.2	11.1	0.0	<i>88.9</i>
年齢別	30歳未満	94	1.1	8.5	3.2	1.1	<u>58.5</u>	7.4	34.1
	30歳台	217	3.7	19.8	13.8	1.4	<u>45.2</u>	3.2	51.6
	40歳台	627	6.7	<u>29.5</u>	20.4	7.5	28.1	4.3	<i>67.6</i>
	50歳台	507	4.7	19.9	16.4	8.5	<u>37.3</u>	9.3	53.4
	60歳以上	166	6.0	21.1	22.9	13.9	30.1	7.8	<i>62.1</i>
所属別	入所・入居、生活施設	849	4.9	25.9	18.7	4.2	<u>35.6</u>	4.7	<i>59.7</i>
	居宅・相談支援等の事業所	172	8.1	20.9	14.0	4.1	27.3	5.2	<i>67.5</i>
	医療施設	394	5.3	19.5	16.2	12.4	<u>34.3</u>	8.9	56.8
	その他の機関	122	4.9	<u>22.1</u>	20.5	13.1	<u>36.1</u>	11.5	52.4
主な職種別	介護職員等	952	5.7	22.7	15.2	4.3	<u>35.5</u>	4.0	<i>60.5</i>
	生活相談員・生活指導員	57	5.3	<u>31.6</u>	14.0	8.8	<u>35.1</u>	7.0	57.9
	サービス提供責任者・管理責任者	113	4.4	<u>23.9</u>	15.9	21.2	<u>31.9</u>	7.1	<i>61.0</i>
	介護支援専門員	97	6.2	25.8	21.6	5.2	30.9	11.3	57.8
	管理者	115	7.0	<u>31.3</u>	30.4	10.4	<u>33.0</u>	7.8	<i>59.2</i>
	教員・助手等	60	3.3	21.7	<u>25.0</u>	10.0	<u>28.3</u>	15.0	56.7
	その他	114	1.8	20.2	<u>22.8</u>	11.4	<u>38.6</u>	7.9	53.5
経験年数別	5年未満	118	0.8	1.7	2.5	0.8	<u>70.3</u>	2.5	27.2
	5～9年	244	0.8	10.2	7.8	2.0	<u>46.3</u>	9.0	44.7
	10～14年	295	5.4	13.9	13.9	6.8	<u>40.3</u>	4.4	55.3
	15～19年	260	7.3	25.4	21.2	9.2	28.5	3.8	<i>67.7</i>
	20年以上	668	7.2	<u>35.2</u>	24.3	10.2	24.7	7.6	<i>67.7</i>
雇用別	正規職員	1,261	5.6	24.8	18.6	6.7	<u>34.3</u>	5.4	<i>60.3</i>
	正規職員以外	242	5.0	17.8	12.8	8.7	<u>36.8</u>	7.9	55.3

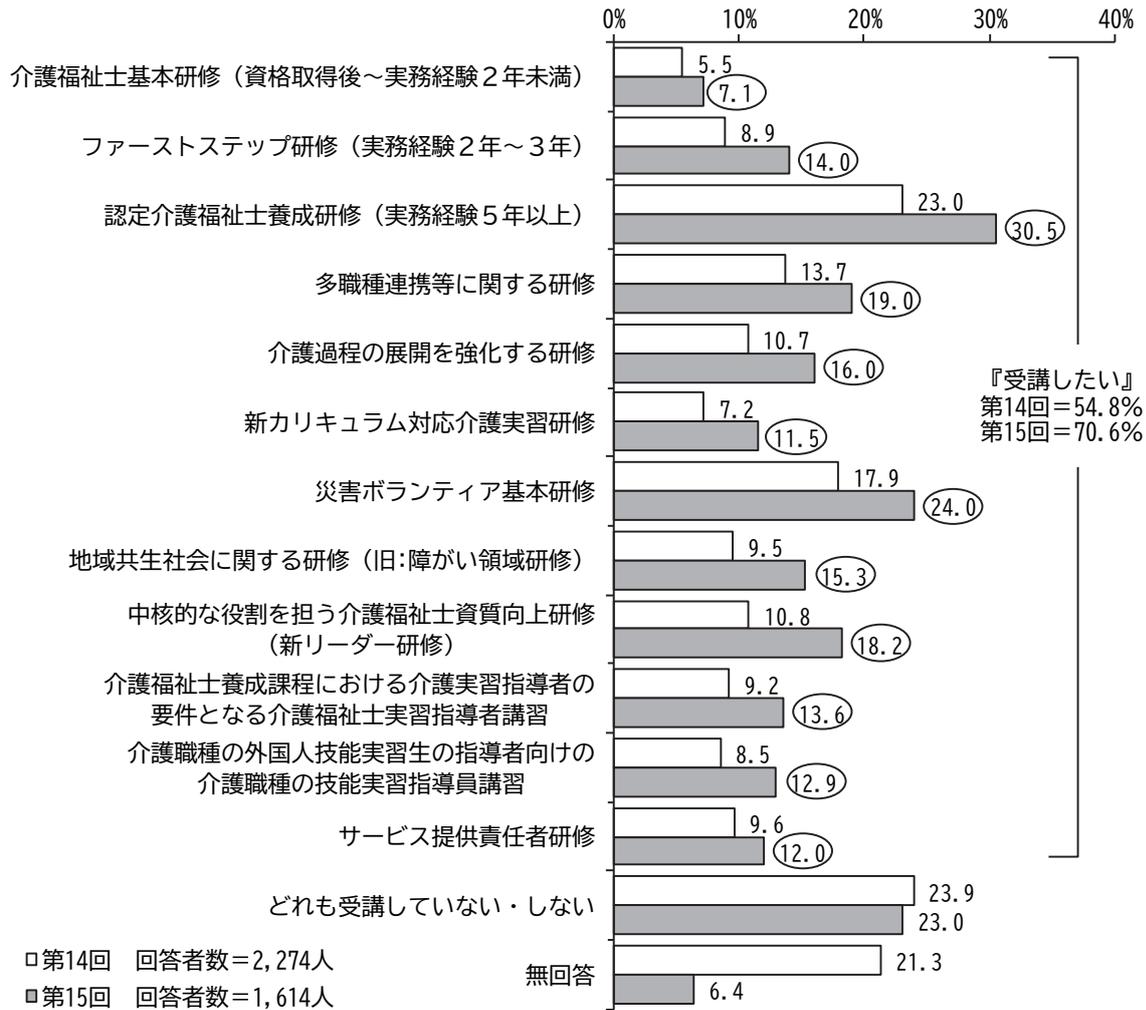
注：網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『受講した(している)』=100% - 「どれも受講していない・しない」 - 「無回答」

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

図表. 26 ②今後、受講したい研修（複数回答）



注：『受講したい』=100%－「どれも受講していない・しない」－「無回答」

注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

②今後、受講したい研修については、『受講したい』が70.6%となっており、そのうち「認定介護福祉士養成研修（実務経験5年以上）」30.5%が最も高く、次いで「災害ボランティア基本研修」24.0%、「多職種連携等に関する研修」19.0%、「中核的な役割を担う介護福祉士資質向上研修（新リーダー研修）」18.2%の順となっている。

一方、「どれも受講していない・しない」は23.0%となっている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「認定介護福祉士養成研修（実務経験5年以上）」「中核的な役割を担う介護福祉士資質向上研修（新リーダー研修）」「災害ボランティア基本研修」などである。『受講したい』が15.8ポイント増加している。

【次ページ クロス表】

『受講したい』の割合が全体（70.6%）を上回ったのは、性別では女性72.3%、その他88.9%、年齢別では40歳台73.2%、所属別では入所・入居、生活施設73.2%、居宅・相談支援等の事業所75.0%、主な職種別では介護職員等75.0%、サービス提供責任者・管理責任者79.7%、経験年数別では5～9年70.9%、10～14年74.6%、15～19年74.3%、雇用別では正規職員72.8%である。

図表.27 ②今後、受講したい研修

		回答者数	介護福祉士基本研修(資格取得後、実務経験2年未満)	ケア・アース・ステップ研修(実務経験2年～3年)	認定介護福祉士養成研修(実務経験5年以上)	多職種連携等に関する研修	介護過程の展開を強化する研修	新カリキュラム対応介護実習研修	災害ボランティア基本研修	地域共生社会に関する研修(旧・障がい領域研修)
全体		1,614	7.1	14.0	30.5	19.0	16.0	11.5	24.0	15.3
性別	男性	708	9.2	15.4	<u>33.1</u>	17.8	15.3	11.2	22.6	14.8
	女性	897	5.6	12.9	<u>28.2</u>	20.2	16.7	11.9	24.9	15.6
	その他	9	0.0	11.1	<u>55.6</u>	0.0	11.1	0.0	<u>55.6</u>	22.2
年齢別	30歳未満	94	19.1	25.5	24.5	18.1	12.8	11.7	14.9	8.5
	30歳台	217	7.8	16.1	<u>35.5</u>	23.5	19.8	16.1	23.0	14.3
	40歳台	627	7.2	14.7	<u>34.4</u>	17.5	16.9	12.6	23.3	15.3
	50歳台	507	5.1	11.2	<u>27.8</u>	19.1	16.0	10.1	27.0	16.2
	60歳以上	166	5.4	10.2	20.5	18.7	9.6	6.0	<u>24.1</u>	18.1
所属別	入所・入居、生活施設	849	8.0	15.7	<u>33.9</u>	19.0	16.3	11.5	23.0	13.4
	居宅・相談支援等の事業所	172	4.7	14.0	27.9	22.1	16.9	11.6	<u>28.5</u>	14.0
	医療施設	394	6.6	12.9	<u>29.4</u>	19.0	15.0	10.9	22.8	18.5
	その他の機関	122	2.5	5.7	18.0	12.3	14.8	8.2	22.1	11.5
主な職種別	介護職員等	952	8.6	17.8	<u>34.7</u>	20.3	17.2	13.0	25.2	14.8
	生活相談員・生活指導員	57	1.8	3.5	<u>28.1</u>	22.8	15.8	8.8	24.6	12.3
	サービス提供責任者・管理責任者	113	4.4	12.4	<u>32.7</u>	14.2	13.3	4.4	15.9	18.6
	介護支援専門員	97	3.1	5.2	20.6	<u>22.7</u>	12.4	6.2	<u>25.8</u>	14.4
	管理者	115	6.1	7.0	<u>30.4</u>	13.9	13.9	10.4	18.3	13.0
	教員・助手等	60	1.7	3.3	16.7	11.7	15.0	10.0	26.7	10.0
	その他	114	5.3	12.3	18.4	14.9	11.4	7.0	18.4	14.9
経験年数別	5年未満	118	22.9	25.4	21.2	19.5	17.8	11.9	27.1	13.6
	5～9年	244	12.3	23.8	<u>32.0</u>	20.9	19.3	13.9	23.8	17.2
	10～14年	295	8.5	19.0	<u>36.9</u>	19.3	20.0	13.9	25.1	16.9
	15～19年	260	3.8	11.5	<u>35.8</u>	18.8	13.8	12.7	24.2	16.5
	20年以上	668	3.4	7.3	<u>27.4</u>	18.6	13.9	9.3	23.5	14.4
雇用別	正規職員	1,261	7.0	13.6	<u>32.6</u>	18.6	16.3	10.9	23.0	14.1
	正規職員以外	242	7.0	17.4	24.0	20.2	14.0	12.0	<u>27.7</u>	18.2

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:「受講したい」=100% - 「どれも受講していない・しない」 - 「無回答」

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

		回答者数	中核的な役割を担う介護福祉士 資質向上研修（新リーダー研修）	介護福祉士養成課程における 介護実習指導者の要件となる 介護福祉士実習指導者講習	介護職種の外国人技能実習生の 指導者向けの介護職種の技能 実習指導員講習	サービス提供責任者研修	どれも受講していない・しない	無回答	『受講したい』
全体		1,614	18.2	13.6	12.9	12.0	23.0	6.4	70.6
性別	男性	708	18.8	13.7	13.8	11.0	24.7	7.2	68.1
	女性	897	17.7	13.5	12.0	12.8	21.9	5.8	72.3
	その他	9	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	88.9
年齢別	30歳未満	94	26.6	19.1	16.0	12.8	30.9	3.2	65.9
	30歳台	217	25.3	18.9	13.8	14.3	25.8	3.7	70.5
	40歳台	627	19.9	13.2	13.7	11.5	22.2	4.6	73.2
	50歳台	507	15.4	11.6	11.4	13.4	21.3	9.5	69.2
	60歳以上	166	6.0	10.8	11.4	6.0	23.5	9.0	67.5
所属別	入所・入居、生活施設	849	18.7	15.0	14.7	13.0	21.7	5.1	73.2
	居宅・相談支援等の事業所	172	28.5	15.1	13.4	9.9	19.8	5.2	75.0
	医療施設	394	16.8	12.2	9.4	13.7	20.8	9.1	70.1
	その他の機関	122	4.1	4.9	8.2	2.5	36.1	9.8	54.1
主な職種別	介護職員等	952	21.5	16.3	14.6	13.4	20.9	4.1	75.0
	生活相談員・生活指導員	57	21.1	8.8	8.8	7.0	26.3	3.5	70.2
	サービス提供責任者・管理責任者	113	21.2	6.2	10.6	23.9	11.5	8.8	79.7
	介護支援専門員	97	10.3	11.3	8.2	6.2	22.7	9.3	68.0
	管理者	115	12.2	10.4	12.2	7.0	26.1	10.4	63.5
	教員・助手等	60	5.0	3.3	10.0	1.7	30.0	10.0	60.0
	その他	114	5.3	10.5	7.9	6.1	36.8	8.8	54.4
経験年数別	5年未満	118	14.4	16.1	12.7	11.0	32.2	2.5	65.3
	5～9年	244	22.1	16.0	14.3	15.6	23.4	5.7	70.9
	10～14年	295	24.1	20.3	12.5	15.6	19.3	6.1	74.6
	15～19年	260	22.7	13.5	13.8	13.1	21.9	3.8	74.3
	20年以上	668	13.2	9.9	12.6	8.8	22.9	8.4	68.7
雇用別	正規職員	1,261	19.6	13.2	12.6	11.7	21.7	5.5	72.8
	正規職員以外	242	12.0	14.5	13.6	14.9	26.4	6.6	67.0

注：網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『受講したい』=100%－「どれも受講していない・しない」－「無回答」

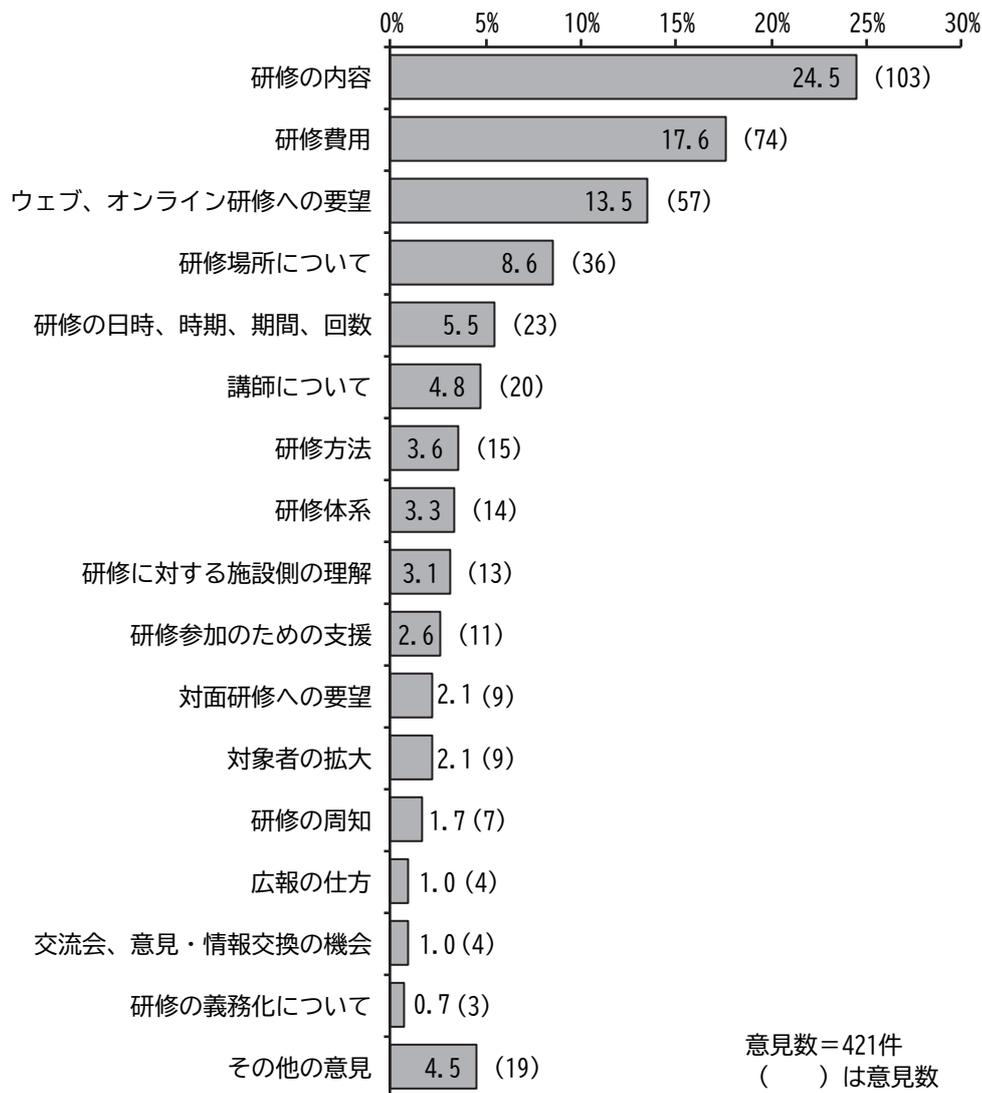
注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

(5) 日本介護福祉士会に対する研修への要望（自由記載）

問 10 あなたが望む研修のあり方（内容、方法、講師、費用、対象者など）があれば、ご記入下さい。

以下は、日本介護福祉士会に対する研修への要望に関する自由記述を分類し、カウントしている。

図表. 28 日本介護福祉士会に対する研修への要望（自由記載）



注: 意見の記載があった人のみで集計している(無回答を除いて集計している)

日本介護福祉士会に対する研修への要望は、421 件の記載があった。

「研修の内容」の記載が 103 件と最も多く、次いで「研修費用」74 件、「ウェブ、オンライン研修への要望」57 件の順となっている。

以下は、日本介護福祉士会に対する研修への要望に関する自由記述の抜粋である。基本的に原文どおりであるが、一部原文を基に要約し掲載している（総件数 421 件）。

1. 研修の内容

- ICT などこれからの介護を含めた研修が必要だと思う。
- キャリア段位制度に関連した介護技術講習会。
- 一度介護の現場を離れた人（潜在介護福祉士）向けの研修があれば嬉しい。
- 一方的に知識を与えるだけではなく、考えさせてもらえる研修だと次に繋がるかと思いました。
- 介護に関する哲学を深堀する内容。
- 介護技術をよりリアルに感じられる研修。
- 介護業界が、外国人を受け入れないと機能していかない状況になってきているので、外国人を指導していけるスキルを延ばす研修を増やして欲しい。
- 外国人介護職員向けと外国人介護職員を指導する立場の介護福祉士向けの研修。
- 介護現場での緊急対応（応急救護）。
- 利用者から受けるハラスメントの対応方法。
- 介護報酬に組み込み、スキルアップを実際の価値があるものにして欲しい。
- 介護技術のスキルアップの研修があってほしい。
- 最新の介護技術の教え方。
- 今の時代に合った、新しいことを学びたいです。
- 施設長、管理者になるために必要な知識の研修。
- 新しい取り組み、こんなことに取り組んでいるなど知りたい。
- 障がいや障がい者に関する研修をもっと増やしてほしいです。
- 看取りや医療面の知識も今後必要だと思うので実施してほしい。
- 認知症ケアに関する演習。
- 喀痰吸引が行えるようになる研修を多く実施して欲しい。

2. 研修費用

- 介護福祉士の研修費が高すぎて参加できない。無料等の研修を実施して欲しい。高い年会費を払っているので早急に実施して欲しい。
- 会員割引があるとお得に感じます。
- 費用は介護福祉士の年会費から拠出してほしい。
- より多くの方に学んでほしいと思うのであれば、価格帯を抑えないと難しいと思います。
- 介護系の研修は少し費用が高い(障害系に比べて)と、上司にいわれました。私も受けたい研修がありますが、費用のために諦めたものがあります。
- 研修費用が高すぎて、費用対効果がない。法人で研修費を負担すべき。
- 県介護福祉士会での研修は、会員価格があるが、もう少し安いとありがたいです。
- 子どもがいるパートでも参加できるスケジュールと手の届く費用の研修。
- 自費で構わないが、なるべく 5000 円程度で済むと助かります。
- 認定介護福祉士の受講費用が高額になるため、助成金があると有難いです。
- 認定介護福祉士取得が、金銭的にも物理的にもハードルが高すぎる。
- 費用が安く、又は補助金等があり、現場に役立つ研修があれば参加したい。
- 費用が高いと研修を受けにくい。認定介護福祉士になるための必要研修の道筋が欲しい。

- 費用が高く、自己負担での研修参加を躊躇してしまうので、分割払いが出来るような仕組みがあれば良いと思う。
- 費用が高くて受講できないです。
- 喀痰吸引を受講したいが値段が高過ぎて受講できない。

3. ウェブ、オンライン研修への要望

- e-ラーニングで行えると嬉しい。
- オンライン研修でできるものはオンラインで行えると、遠隔地からでも参加できてよい。
- 地方から開催場所まで遠く、Zoomも可能であれば、より参加しやすい。
- オンライン研修をもっと増やして欲しい。研修会場までの移動時間や費用がかからないのとても助かる。
- 旅費がかからない、Webでの研修が望ましい。
- YouTube等をさらに活用した研修内容だと受けやすい。
- Zoom可能な研修はzoomで受けたい。
- Zoom等のオンライン講座を、希望したい。
- オンラインで受講できるものを増やしてほしい。
- オンラインで受講できるやつが良い。ファーストステップ研修は期間が長いので、受講に二の足を踏んでしまう。
- リモートやWebでの対応も進めて欲しい。
- 講義式の研修であれば、リモート式の研修にしていきたい。現場まで向かうのが大変、感染の機会になったこともある。
- 全国対象になると思われるので、オンラインが望ましいと思われる。
- 対面での研修も有益と理解しているため、行きたいがオンラインでの参加も増やして下さると、日程を調整しやすいため大変助かります。

4. 研修場所について

- リーダー研修は他県に行かなければならないので、各県で開催されると参加しやすい。
- 介護講師研修を都道府県でも実施してほしいです。
- 近場で研修を受ける事ができるようになってほしい。
- 自分のいる県で開催してほしい。仕事をしているのでなかなか遠くに行けない。
- 他県に行かなくても、自身の所属県にて研修受けることができるようになるとういと思う。
- 職場に来てほしい。
- 地方分散して開催してほしい内容のものもある、。
- 認定介護福祉士を都道府県の介護福祉士会でも受講できるようにしていきたいです。

5. 研修の日時、時期、期間、回数

- 県によって介護福祉士会主催の研修内容、回数が違いすぎる。
- 社内研修と重なるので時間を取れない。
- 出来る限り開催日程は短期で終わりたい。また、参加人数が満たないから開催できないということは主催側も避ける努力をして欲しい。

- 職場の休みを利用して受講しなければならないため、難しいかもしれないが、1年に複数回の研修の実施を検討してほしい。
- 働きながら長期の研修参加は、生活への影響が大きく、参加できる人が限られる。
- 年に一回しかない研修もあり、時期によっては受講が難しい。年に数回実施してほしい。
- 土曜、日曜日の研修が多く、日程調整が難しい時がある。
- 平日開催だと休みが取得しやすい。

6. 講師について

- 介護現場経験がある講師を望む。
- 研修を行う講師陣が介護福祉士会の方針に則り、最新の倫理、考え方を介護福祉士に指導してほしい。研修に参加して指導が一貫していなかったりして、役員間の知識の共有ができていないと感じた。
- 講師は、現在講師養成研修に携わっている教育の専門家がいい。なぜなら、日常的に教育をされているので、改正された制度等の教育にも精通していると思われるので。
- 講師は講師のキャリアプランを作成して、新人研修から段階的なステップアップ、体系的に学び成長させて次世代育成する。
- 障害分野での介護福祉士の存在が薄いと感じている。介護福祉士の障害分野での講師が広がると良い。

7. 研修方法

- テキスト授業ではなく、現場実践の内容を盛り込んだものにしていただくと、実感しやすい。
- レポート提出期間の短さ 2 週間の割には認定講習のボリュームが多い。レポート 2 万文字は流石に時間が厳しい。
- 各研修についてシラバスを明確にしできたら日本介護福祉士会で各研修のテキストを作成していただきたい。このことにより研修内容の標準化ができる。
- 研修内容によって、集合研修、Zoom、ハイブリットを選択できるようにしてほしい。
- 参集の良さもあるが、時間や経費の関係で参加を躊躇することがある。オンラインと参集をうまく組み合わせて研修を開催することで、参加が可能になると思う。

8. 研修体系

- まだまだ、自費でなければ研修を受けられない介護職も多いと思うので、望む人全てがファーストステップ研修までは受けれる体制があるといいかなと思います。
- 介護福祉士資格には、更新研修が設定されていないため、力量にバラツキがみられる。それを解消するための研修があればと思う。
- 看護師のように、研修制度が体系化されて、ある程度の自身の将来に合せていくつかコースがあり、それを選択して学べると良いと思います。また、それが給与等にも反映されるような、国全体での仕組みになることが理想だと思います。
- 認定介護福祉士など専門性向上の研修受講の場合、直接介護の現場から離れても受講しやすい体系を希望する。

9. 研修に対する施設側の理解

- 研修を会社からの推薦ではなく、本当に受けたいと思っている人が受けられるようになったらいいなと思います。
- 研修を受けることで収入増につながるシステムを構築しないと、モチベーションは上がらないと思う。
- 公休での参加ではなく出勤扱いにして欲しい。
- 職場が研修参加させてくれる機会を増やすような策が必要と思う。
- 職場では、希望休として指定できるのが3日までであり、家庭の用事ですら3日では足りず、研修に費やす余裕がない。

10. 研修参加のための支援

- まずは認定介護福祉士をもっと受けやすい環境になるのを望む。
- 介護福祉士の働き方や働く場所は多種多様であるが、研修内容が基本的なもの、あるいは経験10年未満ぐらいまでを対象としていると思われる研修が殆どで、自分が受講すべきと思われる研修がない。また、各種研修もファーストステップ研修を受講していることが要件となっている場合もあるようだが、現場での経験が長くてもファーストステップ研修を受講しないままの方も多いと考えられるので、必ずしもファーストステップ研修から始めなくても良いようになれば各種研修へ参加しやすくなると思う。
- 仕事（非常勤）をしながら、子育てをしているため、研修を受けたくてもなかなかタイミングが合わない。
- 自分が聴覚障害者であり、コミュニケーション手段としては手話通訳が必要です。研修などの介護福祉士会が全て用意できるよう準備して欲しい。

11. 対面研修への要望

- オンラインも良いがなるべく集合研修で。
- オンラインではなく、現地での研修を増やしてほしいです（他施設の職員との交流、意見交換が出来るため）。
- 研修時間の確保が難しいこともありオンデマンド講習も推進されているが、理解できていないことも多い。やはりアウトプットがすぐに実施できる対面講習が望ましいと思う。
- サテライト方式の研修が増えるといいと思います。個人的には、研修会場へ行って、他の施設の方と意見交換したいと思っています。

12. 対象者の拡大

- 介護現場からは離れてしまっているため、現場向けの内容の研修に参加がしづらいのが正直なところです。基礎資格である介護福祉士の視点を活かした、他職種を対象に含めた研修などが増えると良いと思います。
- 会員以外が参加して、各都道府県会へ入会するような流れが欲しい。
- 時代が変われば、介護も変化していると思います。ベテランと呼ばれている人こそ、接遇のあり方をもう一度学び直して欲しい。
- 派遣社員でも常勤社員のように研修を選択し受講したい。

1 3. 研修の周知

- いろいろな資格を紹介する講習があればいいですね。
- 資格や研修の種類が多すぎて何が必要なのかわからない。名前も変わったり介護サービスの種類に特化したものなど、複雑さをまとめた研修があれば興味あり。

1 4. 広報の仕方

- 介護福祉士会主催の研修なのに、職場から推奨されていないことに疑問を感じる。実際に補助金や出勤扱いでの研修参加などの配慮がなく、職場内で研修参加している人がおらず、内容も分からない。広報が下手だと感じる。現場に必要性を理解されていない。受講した方がいいと企業が思うような内容で開催して欲しい。
- 研修場所と時間的余裕がなく、ヘルパーは盆も正月もないので、行政が研修を広報紙面などでアピールしていただけると有難いです。介護サービスは事業所の活動力、情報力に左右される面が大きいです。

1 5. 交流会、意見・情報交換の機会

- 職場ではない他施設にて、職員間の交流や介護の考え方を共有したい。
- 費用はあまりかけることなく出席できるもので、仲間との交流を深める会にしていきたい。ぜひ協力したいです。

1 6. 研修の義務化について

- 介護技術や認知症介護の義務教育化とケアマネの公務員制度の導入。
- 介護福祉士もケアマネジャーと同じようにある程度の年数が経過したところで研修を受講するといったシステムがあると良いのではないかと。職業倫理や介護保険については特に必要と思われる。

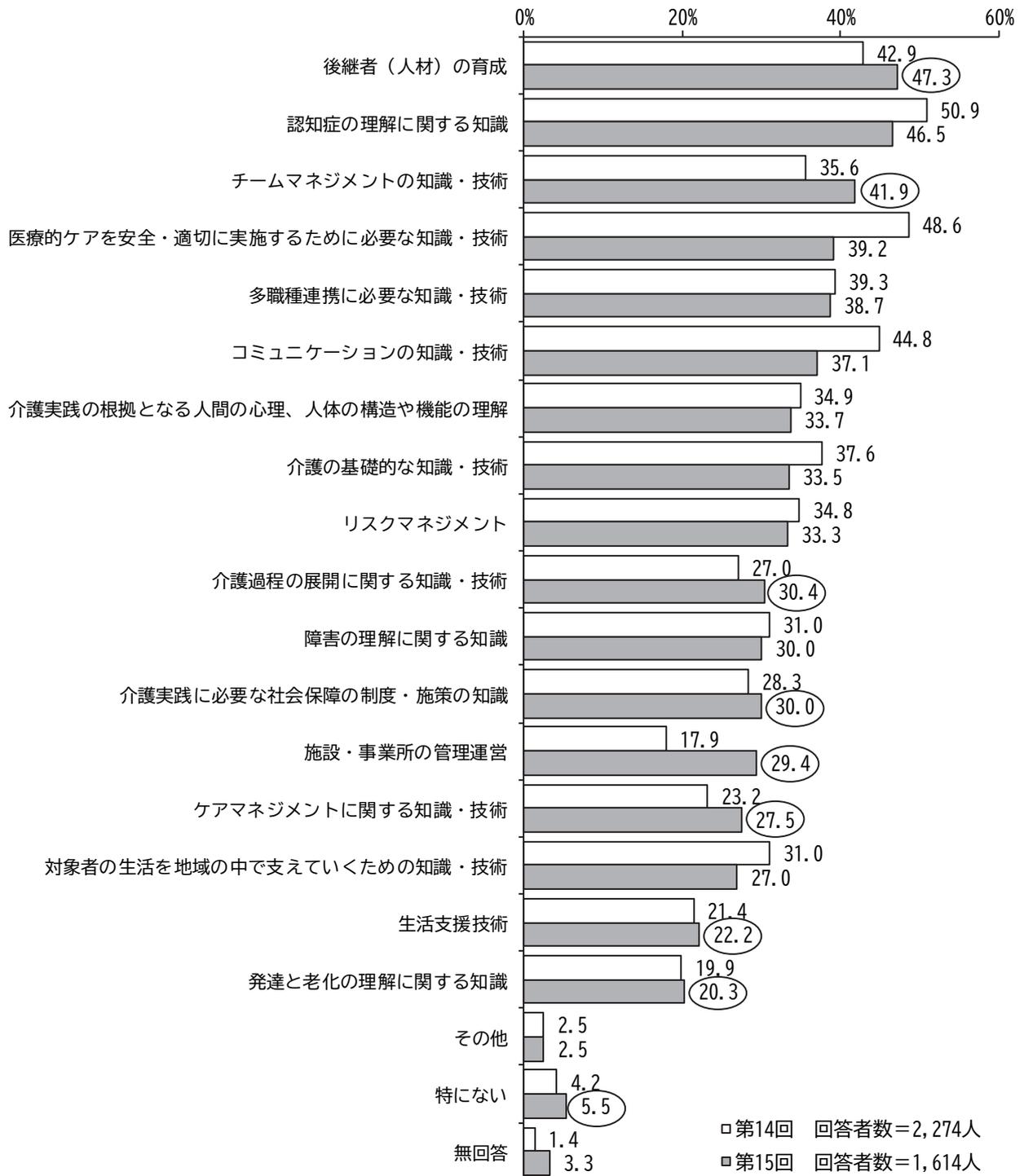
1 7. その他の意見

- もっと広く深くあって欲しいです。
- 研修自体、講師の方々も素晴らしい方ばかりなので、現状のままでいいかと思います。

(6) 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

問 11 介護福祉士として、更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、特に必要と思われるものすべてに○をして下さい。

図表. 29 更に高めたいと考える専門的な知識や技術（複数回答）



更に高めたいと考える専門的な知識や技術については、「後継者（人材）の育成」が47.3%と最も高く、次いで「認知症の理解に関する知識」46.5%、「チームマネジメントの知識・技術」41.9%の順で4割を超えている。

第14回調査の結果と比較して増加した選択肢は、「後継者（人材）の育成」「チームマネジメントの知識・技術」「介護過程の展開に関する知識・技術」「介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識」「施設・事業所の管理運営」「ケアマネジメントに関する知識・技術」「生活支援技術」「発達と老化の理解に関する知識」「特になし」などである。

【次ページ クロス表】

更に高めたいと考える専門的な知識や技術の第1位は、属性による違いがみられる。年齢別の30歳未満は「コミュニケーションの知識・技術」、主な職種別では介護職員等は「認知症の理解に関する知識」が第1位となっている。

図表. 30 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

		回答者数	後継者（人材）の育成	認知症の理解に関する知識	チームマネジメントの知識・技術	医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術	多職種連携に必要な知識・技術	コミュニケーションの知識・技術	介護実践の根拠となる人間の心理、体の構造や機能の理解	介護の基礎的な知識・技術	リスクマネジメント	介護過程の展開に関する知識・技術
全体		1,614	47.3	46.5	41.9	39.2	38.7	37.1	33.7	33.5	33.3	30.4
性別	男性	708	<u>51.0</u>	43.1	42.9	35.2	39.3	36.3	32.3	35.0	33.2	31.2
	女性	897	44.5	<u>49.4</u>	41.0	42.5	38.2	37.7	34.8	32.4	33.6	29.8
	その他	9	33.3	33.3	44.4	22.2	44.4	44.4	33.3	22.2	22.2	33.3
年齢別	30歳未満	94	31.9	51.1	33.0	37.2	39.4	<u>52.1</u>	35.1	51.1	25.5	25.5
	30歳台	217	<u>55.3</u>	48.8	47.5	45.6	38.2	44.7	33.2	41.9	40.1	36.4
	40歳台	627	<u>55.2</u>	45.0	45.9	37.6	41.8	35.1	34.4	32.1	34.9	31.6
	50歳台	507	39.6	<u>44.6</u>	39.3	38.3	36.3	35.7	34.9	31.6	30.4	28.6
	60歳以上	166	38.6	<u>52.4</u>	31.3	41.0	34.9	30.1	26.5	22.9	31.3	25.9
所属別	入所・入居、生活施設	849	47.2	<u>49.1</u>	44.5	40.5	40.8	40.9	35.2	35.3	34.9	31.3
	居宅・相談支援等の事業所	172	44.8	<u>53.5</u>	40.1	50.0	41.3	39.5	33.7	31.4	37.2	28.5
	医療施設	394	<u>48.0</u>	42.1	40.4	36.5	34.8	29.7	31.7	33.0	29.4	28.7
	その他の機関	122	<u>49.2</u>	34.4	38.5	21.3	35.2	32.8	26.2	23.8	28.7	33.6
主な職種別	介護職員等	952	45.7	<u>53.7</u>	43.6	45.7	41.7	41.3	37.3	37.7	35.5	32.1
	生活相談員・生活指導員	57	<u>40.4</u>	36.8	36.8	22.8	36.8	26.3	19.3	17.5	29.8	24.6
	サービス提供責任者・管理責任者	113	<u>52.2</u>	36.3	43.4	31.9	32.7	31.0	27.4	31.9	30.1	21.2
	介護支援専門員	97	<u>51.5</u>	38.1	48.5	35.1	42.3	33.0	32.0	34.0	33.0	29.9
	管理者	115	<u>60.0</u>	33.9	42.6	24.3	29.6	23.5	27.8	25.2	30.4	28.7
	教員・助手等	60	<u>48.3</u>	28.3	30.0	16.7	23.3	28.3	15.0	11.7	23.3	35.0
	その他	114	<u>50.0</u>	36.0	39.5	31.6	40.4	40.4	32.5	28.9	29.8	28.1
経験年数別	5年未満	118	24.6	<u>51.7</u>	28.8	37.3	35.6	43.2	39.8	44.9	28.0	35.6
	5～9年	244	41.4	<u>54.9</u>	38.9	40.2	37.3	41.8	34.0	42.6	34.4	35.7
	10～14年	295	46.8	<u>50.5</u>	46.8	43.4	40.3	43.1	36.9	36.9	34.2	32.9
	15～19年	260	<u>49.2</u>	47.7	46.2	45.8	42.3	35.0	34.6	34.2	38.1	29.2
	20年以上	668	<u>53.9</u>	41.2	41.8	35.8	38.2	33.1	31.4	26.6	32.5	27.8

注：網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

		回答者数	障害の理解に関する知識	介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識	施設・事業所の管理運営	ケアマネジメントに関する知識・技術	対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術	生活支援技術	発達と老化の理解に関する知識	その他	特になし	無回答
全体		1,614	30.0	30.0	29.4	27.5	27.0	22.2	20.3	2.5	5.5	3.3
性別	男性	708	29.0	28.2	37.7	28.8	24.3	22.3	21.0	2.8	7.2	4.2
	女性	897	30.8	31.2	22.9	26.2	29.1	22.2	19.7	2.3	4.1	2.6
	その他	9	44.4	44.4	33.3	55.6	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	28.7	23.4	27.7	20.2	22.3	30.9	18.1	2.1	9.6	2.1
	30歳台	217	26.7	32.3	26.7	34.6	25.8	23.0	24.0	0.9	5.5	2.3
	40歳台	627	29.2	31.4	36.8	29.3	27.4	22.5	19.6	1.6	5.4	1.9
	50歳台	507	32.0	31.2	24.9	24.5	27.4	20.3	18.9	4.1	5.3	5.3
	60歳以上	166	31.3	21.7	20.5	24.7	27.7	20.5	24.1	3.6	3.6	4.2
所属別	入所・入居、生活施設	849	27.7	30.0	29.1	29.7	23.8	22.0	20.1	2.4	5.3	2.2
	居宅・相談支援等の事業所	172	29.1	26.2	23.3	25.6	26.2	16.9	18.6	2.3	2.9	1.7
	医療施設	394	32.7	31.0	31.5	27.4	32.2	20.8	19.8	2.0	4.8	5.3
	その他の機関	122	31.1	27.9	35.2	18.0	26.2	29.5	14.8	6.6	4.9	6.6
主な職種別	介護職員等	952	31.0	31.5	23.4	29.3	27.4	23.4	22.0	1.8	4.9	0.9
	生活相談員・生活指導員	57	28.1	21.1	40.4	31.6	22.8	10.5	14.0	3.5	7.0	1.8
	サービス提供責任者・管理責任者	113	24.8	23.0	37.2	22.1	18.6	11.5	11.5	2.7	3.5	5.3
	介護支援専門員	97	32.0	33.0	35.1	38.1	35.1	18.6	22.7	2.1	5.2	7.2
	管理者	115	19.1	26.1	51.3	21.7	18.3	15.7	13.0	1.7	3.5	6.1
	教員・助手等	60	21.7	13.3	41.7	13.3	15.0	35.0	8.3	3.3	5.0	8.3
	その他	114	34.2	36.0	36.8	24.6	33.3	21.1	18.4	7.0	7.0	5.3
経験年数別	5年未満	118	34.7	30.5	24.6	24.6	28.8	32.2	24.6	2.5	9.3	2.5
	5～9年	244	34.4	29.5	25.4	29.9	26.6	29.1	24.6	2.5	5.3	3.3
	10～14年	295	33.6	33.9	29.5	32.9	28.1	26.4	25.8	2.0	5.1	2.0
	15～19年	260	31.2	35.4	29.2	28.8	29.2	20.4	18.8	2.7	4.2	1.5
	20年以上	668	26.3	27.2	32.3	24.7	26.2	17.4	16.6	2.7	4.9	4.6

注：網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

図表. 31 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

	回答者数	後継者（人材）の育成	認知症の理解に関する知識	チームマネジメントの知識・技術	切に実施するために必要な知識・技術	医療的ケアを安全・適切に実施するための知識・技術	多職種連携に必要な知識・技術	コミュニケーションの知識・技術	介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能の理解	介護の基礎的な知識・技術	リスクマネジメント
全体	1,614	47.3	46.5	41.9	39.2	38.7	37.1	33.7	33.5	33.3	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	289	<u>51.6</u>	47.4	46.7	38.4	42.2	39.8	39.4	37.0	34.3
	介護老人保健施設	183	<u>50.8</u>	<u>56.3</u>	42.1	41.5	41.5	<u>43.2</u>	33.9	30.6	37.7
	介護医療院	13	61.5	53.8	61.5	61.5	69.2	46.2	38.5	38.5	30.8
	養護老人ホーム	49	55.1	51.0	53.1	42.9	42.9	36.7	38.8	36.7	36.7
	軽費老人ホーム、ケアハウス	10	60.0	40.0	50.0	50.0	50.0	40.0	40.0	40.0	50.0
	認知症高齢者グループホーム	92	41.3	54.3	34.8	44.6	34.8	41.3	32.6	33.7	30.4
	有料老人ホーム	103	37.9	<u>45.6</u>	44.7	42.7	<u>42.7</u>	35.9	34.0	36.9	35.9
	サービス付き高齢者向け住宅	39	51.3	59.0	53.8	33.3	35.9	48.7	30.8	33.3	35.9
	障害者グループホーム	9	33.3	33.3	33.3	44.4	33.3	44.4	33.3	55.6	33.3
	その他の障害者・児の入所施設	53	32.1	28.3	45.3	35.8	34.0	39.6	24.5	35.8	30.2
	救護施設等生活保護法に基づく施設	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他の福祉施設	7	14.3	42.9	0.0	28.6	28.6	71.4	28.6	57.1	28.6
医療施設	一般病院	48	37.5	52.1	37.5	58.3	41.7	41.7	35.4	41.7	31.3
	医療療養型病院	41	41.5	63.4	34.1	56.1	43.9	31.7	36.6	34.1	39.0
	回復期リハビリテーション病院（病棟）	49	49.0	53.1	40.8	28.6	34.7	40.8	28.6	24.5	28.6
	その他の医療施設	34	52.9	44.1	50.0	61.8	47.1	44.1	35.3	23.5	55.9
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	102	<u>52.9</u>	46.1	40.2	40.2	33.3	34.3	33.3	43.1	33.3
	訪問入浴介護事業所	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	94	42.6	42.6	29.8	30.9	30.9	28.7	30.9	22.3	34.0
	通所リハビリテーション事業所	13	61.5	69.2	76.9	38.5	61.5	23.1	38.5	30.8	23.1
	短期入所生活介護事業所	8	37.5	50.0	50.0	62.5	37.5	37.5	37.5	62.5	25.0
	福祉用具貸与事業所	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	62	48.4	32.3	46.8	35.5	35.5	30.6	29.0	33.9	25.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	37.5	50.0	37.5	75.0	62.5	12.5	62.5	25.0	12.5
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	4	100.0	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	25.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	42	45.2	52.4	47.6	38.1	38.1	23.8	26.2	28.6	21.4
	看護小規模多機能型居宅介護	8	62.5	62.5	25.0	37.5	25.0	37.5	50.0	37.5	25.0
	地域包括支援センター	8	37.5	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	37.5
	障害者の就労支援施設（作業所等）	7	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	16	56.3	25.0	43.8	31.3	50.0	31.3	50.0	43.8	31.3
その他の在宅サービス提供機関	18	50.0	22.2	55.6	38.9	38.9	33.3	22.2	33.3	38.9	
その他の機関	社会福祉協議会	14	50.0	28.6	50.0	14.3	50.0	21.4	14.3	21.4	35.7
	公共団体（公務員や公益法人等）	16	37.5	50.0	56.3	50.0	50.0	37.5	43.8	43.8	37.5
	教育・研究機関	71	46.5	29.6	32.4	18.3	28.2	32.4	19.7	16.9	25.4
	その他	21	66.7	42.9	38.1	14.3	38.1	38.1	42.9	33.3	28.6

注：「特になし」と「無回答」は省略している

注：回答者のいない「児童福祉施設（障害児関係を除く）」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注：網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位までの選択肢である

注：アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

		回答者数	介護過程の展開に関する知識・技術	障害の理解に関する知識	介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識	施設・事業所の管理運営	ケアマネジメントに関する知識・技術	対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術	生活支援技術	発達と老化の理解に関する知識	その他
全体		1,614	30.4	30.0	30.0	29.4	27.5	27.0	22.2	20.3	2.5
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	289	35.3	24.2	30.4	31.1	31.8	23.5	23.9	21.1	3.1
	介護老人保健施設	183	30.1	24.6	33.9	26.8	32.2	24.6	19.1	19.1	0.5
	介護医療院	13	46.2	7.7	7.7	15.4	23.1	23.1	23.1	15.4	0.0
	養護老人ホーム	49	28.6	30.6	28.6	14.3	24.5	22.4	22.4	18.4	2.0
	軽費老人ホーム、ケアハウス	10	50.0	30.0	50.0	50.0	40.0	50.0	30.0	10.0	10.0
	認知症高齢者グループホーム	92	30.4	18.5	28.3	23.9	30.4	20.7	20.7	15.2	2.2
	有料老人ホーム	103	31.1	29.1	30.1	36.9	30.1	24.3	15.5	21.4	1.0
	サービス付き高齢者向け住宅	39	25.6	28.2	23.1	43.6	25.6	28.2	30.8	17.9	5.1
	障害者グループホーム	9	44.4	66.7	33.3	22.2	11.1	22.2	55.6	33.3	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	53	18.9	66.0	26.4	26.4	20.8	20.8	22.6	26.4	3.8
	救護施設等生活保護法に基づく施設	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他の福祉施設	7	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	
医療施設	一般病院	48	22.9	31.3	22.9	14.6	22.9	20.8	8.3	18.8	4.2
	医療療養型病院	41	26.8	29.3	24.4	26.8	31.7	29.3	22.0	19.5	0.0
	回復期リハビリテーション病院（病棟）	49	28.6	24.5	28.6	28.6	20.4	28.6	16.3	14.3	4.1
	その他の医療施設	34	38.2	32.4	29.4	23.5	29.4	26.5	23.5	23.5	0.0
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	102	28.4	34.3	33.3	30.4	26.5	27.5	25.5	21.6	1.0
	訪問入浴介護事業所	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	94	26.6	22.3	27.7	28.7	24.5	26.6	20.2	19.1	1.1
	通所リハビリテーション事業所	13	46.2	53.8	38.5	38.5	46.2	53.8	30.8	23.1	0.0
	短期入所生活介護事業所	8	50.0	37.5	37.5	50.0	37.5	37.5	50.0	25.0	0.0
	福祉用具貸与事業所	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	62	33.9	30.6	30.6	32.3	30.6	40.3	14.5	17.7	0.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	50.0	12.5	37.5	12.5	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	4	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	42	19.0	19.0	28.6	31.0	31.0	26.2	7.1	16.7	4.8
	看護小規模多機能型居宅介護	8	25.0	25.0	37.5	37.5	37.5	25.0	25.0	37.5	0.0
	地域包括支援センター	8	12.5	37.5	37.5	25.0	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0
	障害者の就労支援施設（作業所等）	7	14.3	57.1	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3
障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	16	43.8	87.5	37.5	56.3	31.3	50.0	43.8	25.0	6.3	
その他の在宅サービス提供機関	18	11.1	44.4	33.3	27.8	16.7	38.9	11.1	16.7	5.6	
その他の機関	社会福祉協議会	14	28.6	35.7	28.6	28.6	14.3	35.7	7.1	14.3	7.1
	公共団体（公務員や公益法人等）	16	31.3	56.3	56.3	37.5	25.0	37.5	18.8	25.0	6.3
	教育・研究機関	71	38.0	26.8	18.3	36.6	15.5	22.5	39.4	14.1	4.2
	その他	21	23.8	23.8	38.1	33.3	23.8	23.8	19.0	9.5	14.3

注：「特になし」と「無回答」は省略している

注：回答者のいない「児童福祉施設（障害児関係を除く）」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注：網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位までの選択肢である

注：アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

3. 就労状況

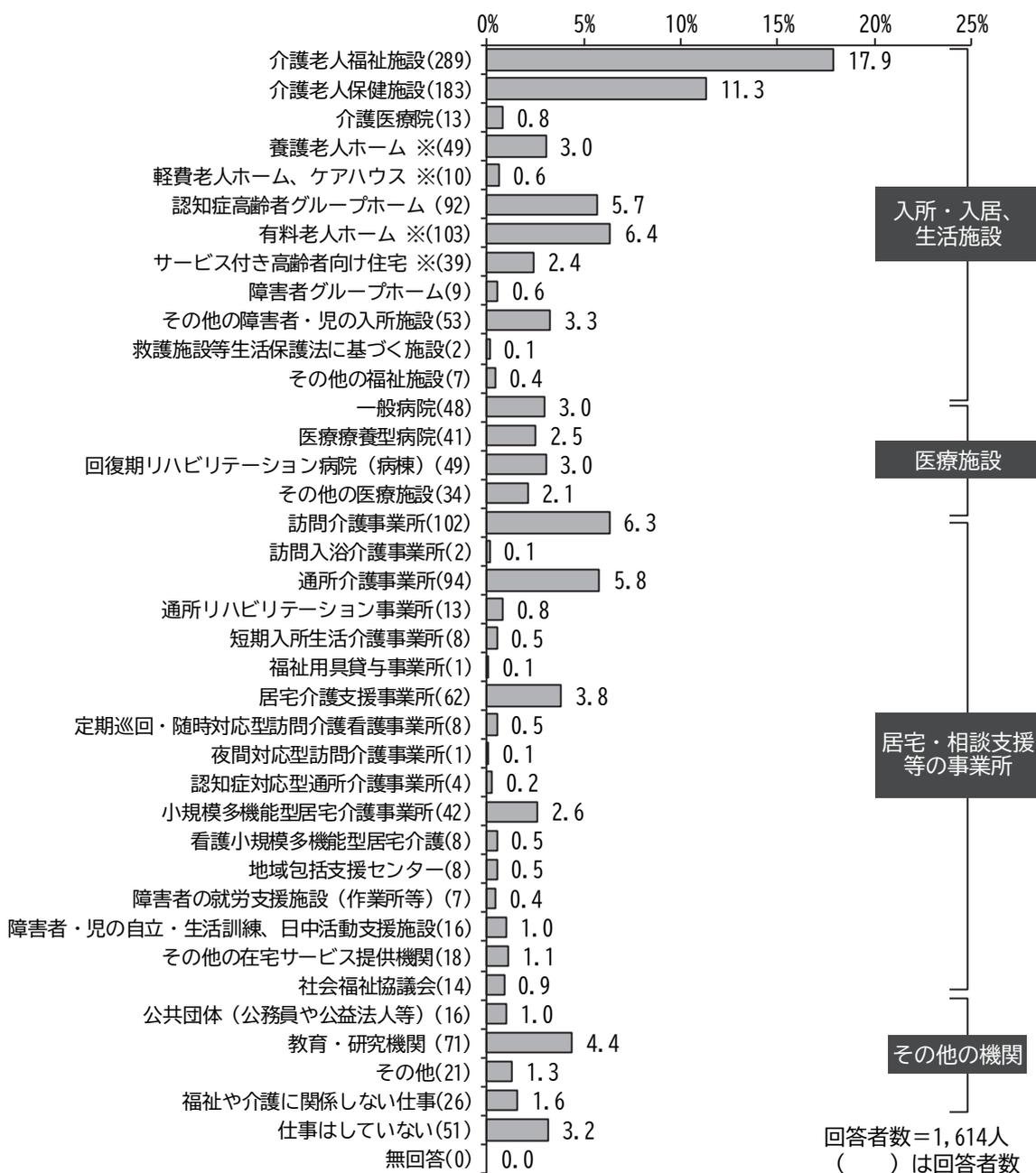
(1) 職場の種類と潜在介護福祉士の復帰予定

問12 あなたは、現在どのような職場に所属していますか。

主たる職場の種類はどれですか。あてはまる番号1つに○をして下さい。仕事をしていない場合は、「41. 仕事はしていない」に○をして下さい。

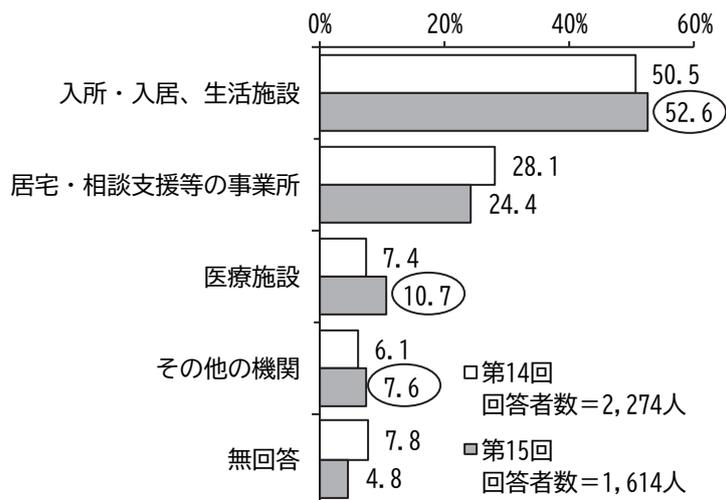
問13 問12で「40. 福祉や介護に関係しない仕事」「41. 仕事はしていない」に○をした方にかがいます。今後、「介護に関係する仕事」をする予定はありますか。(1つに○)

図表. 32 職場の種類 (単数回答)



注:回答者のいない「児童福祉施設(障害児関係を除く)」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

図表. 33 職場の種類まとめ（単数回答）



注:「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む
 注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

就労状況については、「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」と「無回答」を除く95.2%が何らかの仕事をしていると回答している。

回答者の職場の種類は「介護老人福祉施設」17.9%、「介護老人保健施設」11.3%、「有料老人ホーム」6.4%、「訪問介護事業所」6.3%、「通所介護事業所」5.8%が上位5位となる。

職場の種類をまとめると、入所・入居、生活施設 52.6%、居宅・相談支援等の事業所 24.4%、医療施設 10.7%、その他の機関 7.6%となっている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「入所・入居、生活施設」「医療施設」「その他の機関」である。

図表. 34 職場の種類のまとめ

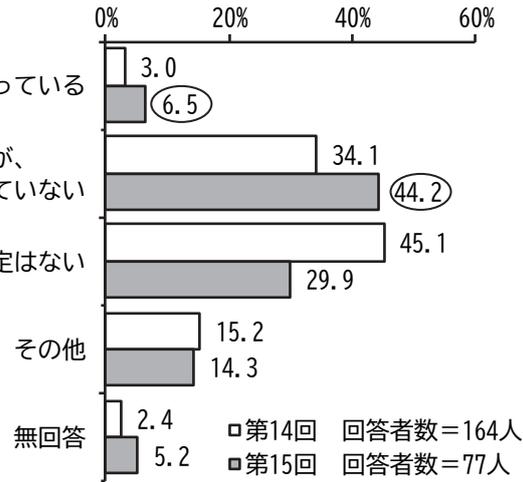
		回答者数	入所・入居、生活施設	居宅・相談支援等の事業所	医療施設	その他の機関	無回答
全 体		1,614	52.6	24.4	10.7	7.6	4.8
性別	男性	708	54.9	24.2	10.3	6.1	4.5
	女性	897	50.8	24.6	10.9	8.8	4.8
	その他	9	44.4	22.2	11.1	0.0	22.2
年齢別	30歳未満	94	71.3	12.8	8.5	0.0	7.4
	30歳台	217	57.6	18.9	12.0	5.5	6.0
	40歳台	627	52.0	26.2	12.4	6.1	3.3
	50歳台	507	50.3	25.2	9.9	9.7	4.9
	60歳以上	166	44.0	29.5	6.0	13.9	6.6
主な職種別	介護職員等	952	68.8	16.4	14.3	0.5	0.0
	生活相談員・生活指導員	57	56.1	36.8	1.8	5.3	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	33.6	62.8	1.8	1.8	0.0
	介護支援専門員	97	34.0	63.9	1.0	1.0	0.0
	管理者	115	40.9	52.2	1.7	5.2	0.0
	教員・助手等	60	1.7	1.7	3.3	93.3	0.0
	その他	114	30.7	11.4	18.4	39.5	0.0
経歴年数別	5年未満	118	54.2	16.1	7.6	5.9	16.1
	5～9年	244	55.7	24.2	9.8	5.7	4.5
	10～14年	295	55.6	24.4	8.8	6.4	4.7
	15～19年	260	53.8	28.1	10.8	3.8	3.5
	20年以上	668	49.1	25.3	12.0	10.6	3.0

注:「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む

注:網掛けは上位1位の選択肢である

回答者の職場の種類のまとめを主な職種別で見ると、介護職員等及び生活相談員・生活指導員は「入所・入居、生活施設」、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者は「居宅・相談支援等の事業所」が第1位である。「入所・入居、生活施設」を年齢別で見ると30歳未満が71.3%と他の年代の割合に比べて高く7割を超えている。

図表. 35 今後、介護に関係する仕事をする予定の有無（単数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」方に今後の予定を尋ねたところ、福祉や介護の仕事を「することが決まっている」が6.5%、「するつもりだが、具体的には決まっていない」が44.2%、「する予定はない」が29.9%となっている。

第14回調査の結果と比較すると、「することが決まっている」が3.5ポイント、「するつもりだが、具体的には決まっていない」が10.1ポイント増加し、「する予定はない」が15.2ポイント減少している。

図表. 36 今後、介護に関係する仕事をする予定の有無

		回答者数	することが決まっている	するつもりだが、具体的には決まっていない	する予定はない	その他	無回答
全体		77	6.5	44.2	29.9	14.3	5.2
性別	男性	32	9.4	53.1	31.3	3.1	3.1
	女性	43	4.7	39.5	27.9	23.3	4.7
	その他	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
年齢別	30歳未満	7	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
	30歳台	13	7.7	38.5	15.4	30.8	7.7
	40歳台	21	19.0	28.6	47.6	0.0	4.8
	50歳台	25	0.0	52.0	24.0	16.0	8.0
	60歳以上	11	0.0	72.7	9.1	18.2	0.0

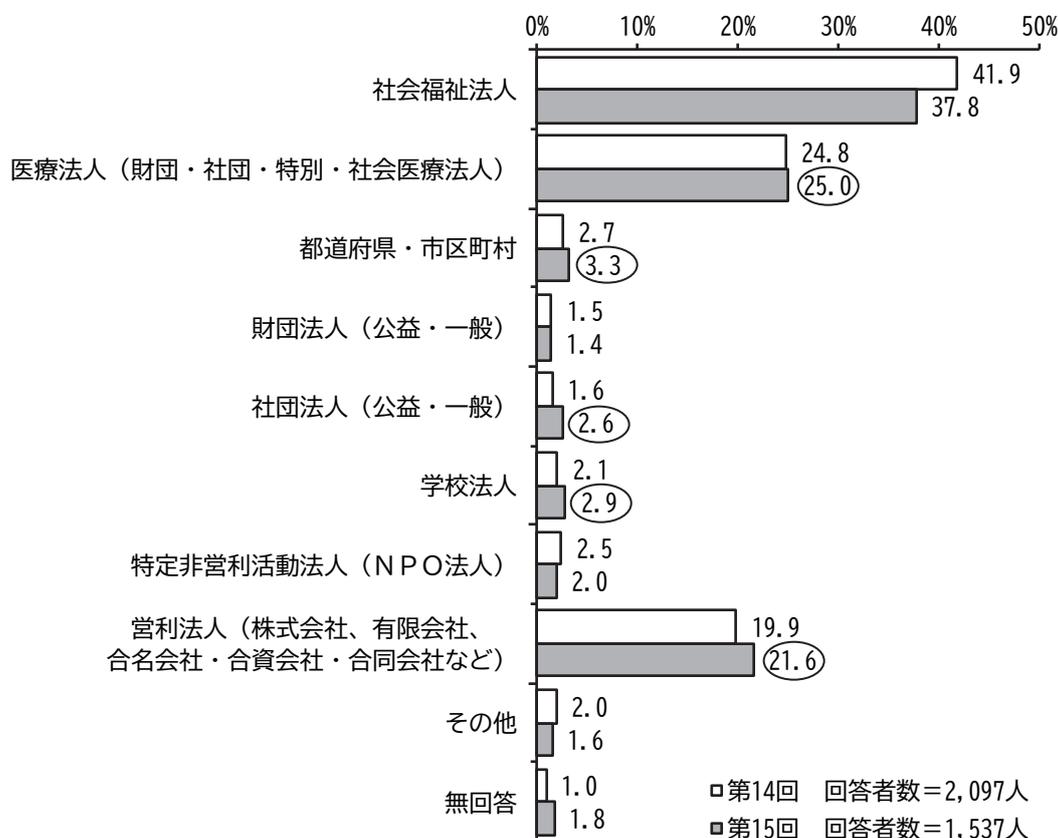
注：網掛けは上位1位の選択肢である

年齢別にみると、今後、福祉や介護の仕事を「することが決まっている」と回答したのは、30歳台7.7%、40歳台19.0%であった。

(2) 職場の経営主体

問 14 あなたの職場の経営主体はどれですか。(1つに○)

図表.37 職場の経営主体 (単数回答)



注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

現在就労している回答者の職場の経営主体は、「社会福祉法人」が37.8%と最も高く、次いで、「医療法人 (財団・社団・特別・社会医療法人)」25.0%、「営利法人 (株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など)」21.6%の順となっている。

第14回調査の結果と比較して増加した選択肢は、「医療法人 (財団・社団・特別・社会医療法人)」「都道府県・市区町村」「社団法人 (公益・一般)」「学校法人」「営利法人 (株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など)」である。

図表. 38 職場の経営主体

		回答者数	社会福祉法人	医療法人(財団・社団・特別・社会医療法人)	都道府県・市区町村	財団法人(公益・一般)	社団法人(公益・一般)	学校法人	特定非営利活動法人(NPO法人)	営利法人(株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社など)	その他	無回答
全体		1,537	37.8	25.0	3.3	1.4	2.6	2.9	2.0	21.6	1.6	1.8
性別	男性	676	<u>40.5</u>	24.4	2.7	0.7	2.2	2.2	2.1	21.7	1.8	1.6
	女性	854	<u>35.5</u>	25.6	3.9	2.0	2.9	3.5	1.9	21.4	1.4	1.9
	その他	7	<u>57.1</u>	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	87	<u>44.8</u>	20.7	2.3	1.1	4.6	1.1	1.1	24.1	0.0	0.0
	30歳台	204	<u>41.7</u>	27.5	4.4	1.0	2.5	2.5	2.0	16.2	2.0	0.5
	40歳台	606	<u>37.8</u>	30.2	2.6	1.2	2.6	2.8	1.5	18.6	1.7	1.0
	50歳台	482	<u>38.0</u>	21.8	3.7	2.3	2.1	2.9	2.9	21.2	1.7	3.5
	60歳以上	155	27.7	14.8	3.9	0.6	3.2	5.2	1.3	<u>40.0</u>	1.3	1.9
所属別	入所・入居、生活施設	849	<u>50.5</u>	24.5	1.8	1.8	1.6	0.1	0.8	17.1	0.9	0.8
	居宅・相談支援等の事業所	172	2.3	<u>75.0</u>	8.7	1.7	1.7	1.7	0.6	1.7	2.3	4.1
	医療施設	394	31.2	11.7	1.8	0.8	2.3	0.0	5.6	<u>42.9</u>	1.5	2.3
	その他の機関	122	20.5	1.6	11.5	0.8	11.5	<u>33.6</u>	0.0	12.3	4.9	3.3
主な職種別	介護職員等	952	<u>41.5</u>	32.8	3.5	1.8	1.6	0.2	1.7	15.8	1.1	0.2
	生活相談員・生活指導員	57	<u>57.9</u>	17.5	0.0	0.0	3.5	0.0	1.8	19.3	0.0	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	35.4	9.7	0.0	0.9	1.8	0.0	4.4	<u>45.1</u>	2.7	0.0
	介護支援専門員	97	33.0	17.5	2.1	2.1	4.1	0.0	3.1	<u>38.1</u>	0.0	0.0
	管理者	115	29.6	6.1	0.0	0.9	3.5	0.0	3.5	<u>52.2</u>	4.3	0.0
	教員・助手等	60	11.7	3.3	6.7	0.0	1.7	<u>68.3</u>	0.0	8.3	0.0	0.0
	その他	114	<u>33.3</u>	21.1	9.6	0.9	10.5	1.8	0.9	15.8	5.3	0.9
経験年数別	5年未満	99	<u>44.4</u>	14.1	4.0	3.0	3.0	4.0	3.0	23.2	0.0	1.0
	5～9年	233	<u>36.1</u>	22.3	3.9	0.4	2.1	2.6	3.4	27.0	0.0	2.1
	10～14年	281	<u>41.6</u>	21.0	2.1	1.4	1.1	2.8	1.4	24.9	1.8	1.8
	15～19年	251	<u>39.0</u>	30.3	4.0	1.2	2.4	0.8	3.2	16.7	2.0	0.4
	20年以上	648	<u>35.2</u>	27.9	3.4	1.5	3.4	3.7	0.9	19.6	2.2	2.2

注:網掛けは上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは上位1位の選択肢である

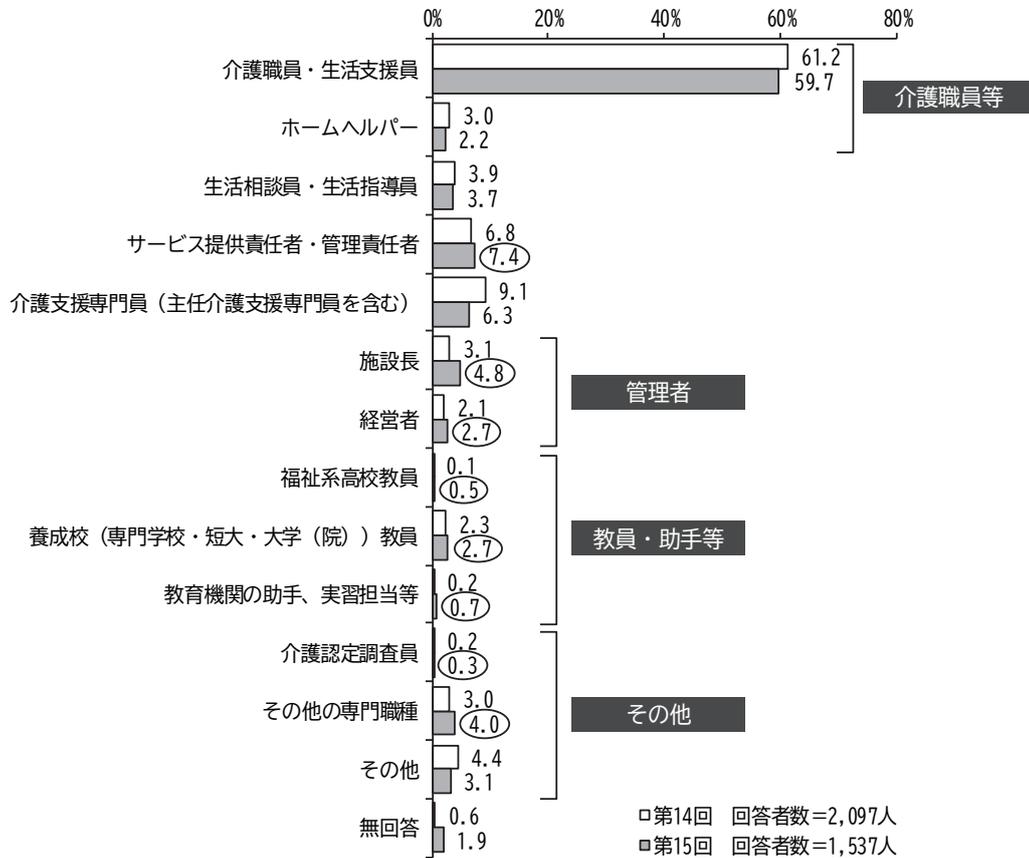
回答者の職場の経営主体を主な職種別で見ると、介護職員等、生活相談員・生活指導員は「社会福祉法人」、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者は「営利法人(株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など)」、教員・助手等は「学校法人」が第1位である。

(3) 主な職種

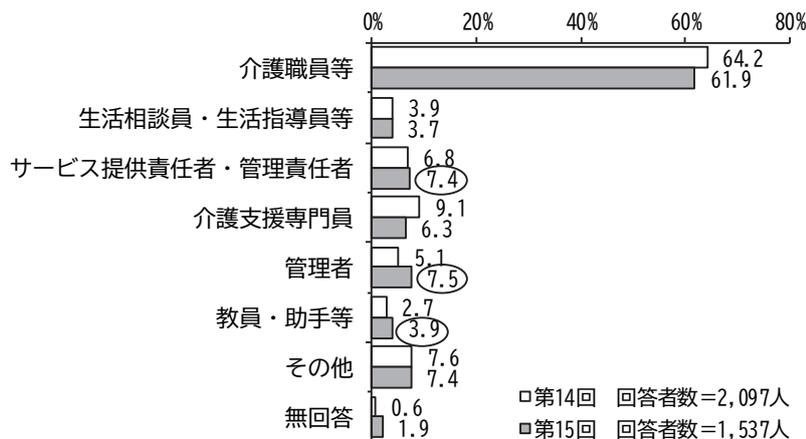
問 15 あなたの主な職種はどれですか。(主な職種の番号1つに○)

注：兼務している場合も主な職種1つを選んで○をして下さい。

図表. 39 主な職種（単数回答）



図表. 40 主な職種のまとめ（単数回答）



注：「介護職員等」＝「介護職員・生活支援員」＋「ホームヘルパー」

注：「管理者」＝「施設長」＋「経営者」（四捨五入の関係から、図表. 42 の数値を足し上げても図表. 43 の数値にはならない）

注：「教員・助手等」＝「福祉系高校教員」＋「養成校（専門学校・短大・大学（院））教員」

＋「教育機関の助手、実習担当等」（四捨五入の関係から、図表. 42 の数値を足し上げても図表. 43 の数値にはならない）

注：「その他」＝「介護認定調査員」＋「その他の専門職種」＋「その他」

注：○印は第 15 回調査の結果が、第 14 回調査の結果を上回っている

回答者の主な職種をまとめると、「介護職員等」が61.9%で最も高い割合であり、次いで「管理者」7.5%、「サービス提供責任者・管理責任者」7.4%、「介護支援専門員」6.3%の順となっている。

第14回調査の結果と比較して増加した選択肢は、「管理者」「教員・助手等」「サービス提供責任者・管理責任者」である。

図表. 41 主な職種のまとめ

		回答者数	介護職員等	生活相談員・生活指導員	サービス提供者・管理責任者	介護支援専門員	管理者	教員・助手等	その他	無回答
全体		1,537	61.9	3.7	7.4	6.3	7.5	3.9	7.4	1.9
性別	男性	676	<u>59.5</u>	4.7	6.2	6.4	10.9	3.1	7.2	1.9
	女性	854	<u>63.9</u>	2.8	8.3	6.3	4.7	4.6	7.5	1.9
	その他	7	<u>57.1</u>	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
年齢別	30歳未満	87	<u>92.0</u>	2.3	3.4	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0
	30歳台	204	<u>73.0</u>	2.9	3.4	3.4	6.4	2.9	6.9	1.0
	40歳台	606	<u>61.7</u>	3.3	8.4	6.1	8.9	4.0	6.3	1.3
	50歳台	482	<u>53.9</u>	5.0	9.1	8.7	6.4	3.7	9.5	3.5
	60歳以上	155	<u>55.5</u>	3.2	5.2	7.1	10.3	7.7	9.7	1.3
所属別	入所・入居、生活施設	849	<u>77.1</u>	3.8	4.5	3.9	5.5	0.1	4.1	0.9
	居宅・相談支援等の事業所	172	<u>79.1</u>	0.6	1.2	0.6	1.2	1.2	12.2	4.1
	医療施設	394	<u>39.6</u>	5.3	18.0	15.7	15.2	0.3	3.3	2.5
	その他の機関	122	4.1	2.5	1.6	0.8	4.9	<u>45.9</u>	36.9	3.3
経験年数別	5年未満	99	<u>89.9</u>	1.0	0.0	0.0	1.0	4.0	4.0	0.0
	5～9年	233	<u>77.3</u>	2.1	4.7	0.4	3.4	3.9	6.0	2.1
	10～14年	281	<u>67.3</u>	4.6	7.8	3.9	5.0	3.6	6.0	1.8
	15～19年	251	<u>64.5</u>	3.6	8.0	8.0	7.2	0.8	7.6	0.4
	20年以上	648	<u>48.8</u>	4.5	9.0	9.9	11.1	5.2	9.1	2.5
雇用別	正規職員	1,261	<u>62.6</u>	4.0	8.4	6.8	7.4	3.7	6.6	0.4
	正規職員以外	242	<u>64.5</u>	2.5	2.1	3.7	8.7	5.4	12.8	0.4

注：網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注：「介護職員等」＝「介護職員・生活支援員」＋「ホームヘルパー」

注：「管理者」＝「施設長」＋「経営者」

注：「教員・助手等」＝「福祉系高校教員」＋「養成校（専門学校・短大・大学（院）教員）」
＋「教育機関の助手、実習担当等」

注：「その他」＝「介護認定調査員」＋「その他の専門職種」＋「その他」

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

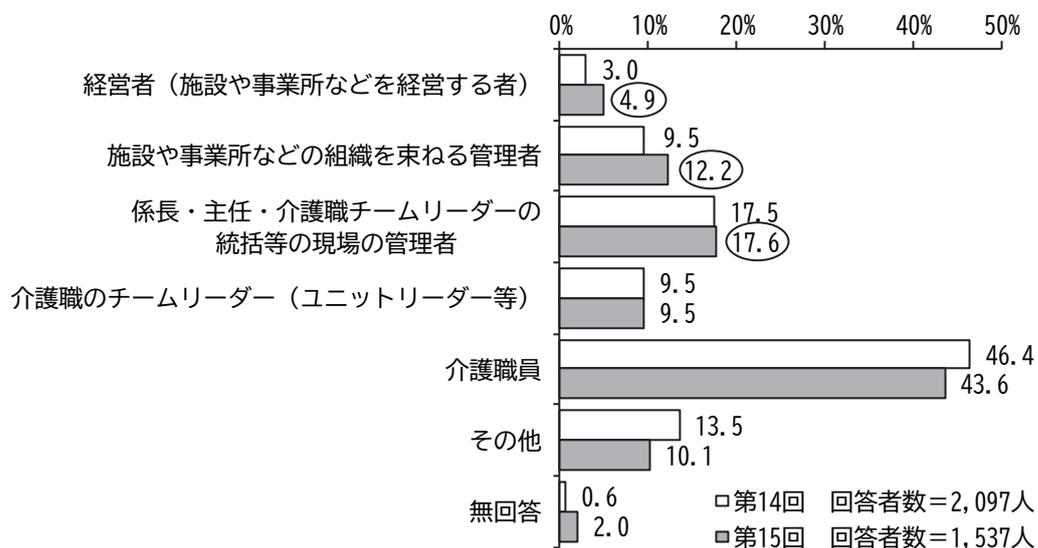
主な職種を年齢別にみると、30歳未満では92.0%が「介護職員等」である。

「介護職員等」は経験年数が増えるにしたがい割合は減少している。反対に、「介護支援専門員」は経験年数が増えるにしたがい割合が増加している。

(4) 職場での立場

問 16 あなたは職場において、どのような立場で仕事をしていますか。(1つに○)

図表. 42 職場での立場 (単数回答)



注:○印は第 15 回調査の結果が、第 14 回調査の結果を上回っている

職場での立場をみると、「経営者 (施設や事業所などを経営する者)」は 4.9%、「施設や事業所などの組織を束ねる管理者」が 12.2%、「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」が 17.6%、「介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等)」が 9.5%、「介護職員」が 43.6%となっている。

第 14 回調査と比較して増加した選択肢は、「施設や事業所などの組織を束ねる管理者」「経営者 (施設や事業所などを経営する者)」「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」である。

図表. 43 職場での立場

		回答者数	経営者（施設や事業所などを経営する者）	施設や事業所などの組織を束ねる管理者	係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者	介護職のチームリーダー（ユニットリーダー等）	介護職員	その他	無回答
全体		1,537	4.9	12.2	17.6	9.5	43.6	10.1	2.0
性別	男性	676	6.4	14.2	20.1	8.3	<u>40.5</u>	8.6	1.9
	女性	854	3.7	10.8	15.8	10.5	<u>45.9</u>	11.2	2.0
	その他	7	14.3	0.0	0.0	0.0	<u>57.1</u>	28.6	0.0
年齢別	30歳未満	87	1.1	0.0	4.6	13.8	<u>78.2</u>	1.1	1.1
	30歳台	204	3.4	4.9	16.2	8.3	<u>56.9</u>	9.8	0.5
	40歳台	606	5.0	17.2	22.4	12.2	<u>33.7</u>	8.3	1.3
	50歳台	482	6.2	12.0	15.8	8.3	<u>42.1</u>	12.2	3.3
	60歳以上	155	5.2	10.3	12.9	1.3	<u>51.0</u>	16.8	2.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	2.0	9.8	20.1	10.6	<u>52.5</u>	3.9	1.1
	居宅・相談支援等の事業所	172	0.0	4.1	20.9	14.0	<u>48.8</u>	9.3	2.9
	医療施設	394	12.9	22.3	12.2	7.9	<u>34.0</u>	7.9	2.8
	その他の機関	122	6.6	8.2	13.1	0.8	4.9	<u>62.3</u>	4.1
主な職種別	介護職員等	952	0.1	2.8	17.9	12.5	<u>65.7</u>	0.7	0.3
	生活相談員・生活指導員	57	0.0	17.5	<u>40.4</u>	14.0	10.5	17.5	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	5.3	<u>44.2</u>	29.2	9.7	9.7	0.9	0.9
	介護支援専門員	97	12.4	17.5	19.6	4.1	14.4	<u>30.9</u>	1.0
	管理者	115	47.0	<u>49.6</u>	2.6	0.0	0.0	0.0	0.9
	教員・助手等	60	1.7	3.3	13.3	1.7	1.7	<u>78.3</u>	0.0
	その他	114	1.8	21.9	12.3	1.8	8.8	<u>53.5</u>	0.0
経験年数別	5年未満	99	1.0	0.0	2.0	3.0	<u>85.9</u>	8.1	0.0
	5～9年	233	1.7	6.0	5.6	9.4	<u>67.4</u>	6.9	3.0
	10～14年	281	3.2	7.5	12.8	12.5	<u>54.4</u>	8.2	1.4
	15～19年	251	4.4	8.8	18.7	14.3	<u>43.0</u>	10.0	0.8
	20年以上	648	7.9	19.3	<u>26.4</u>	7.3	24.1	12.8	2.3

注：網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

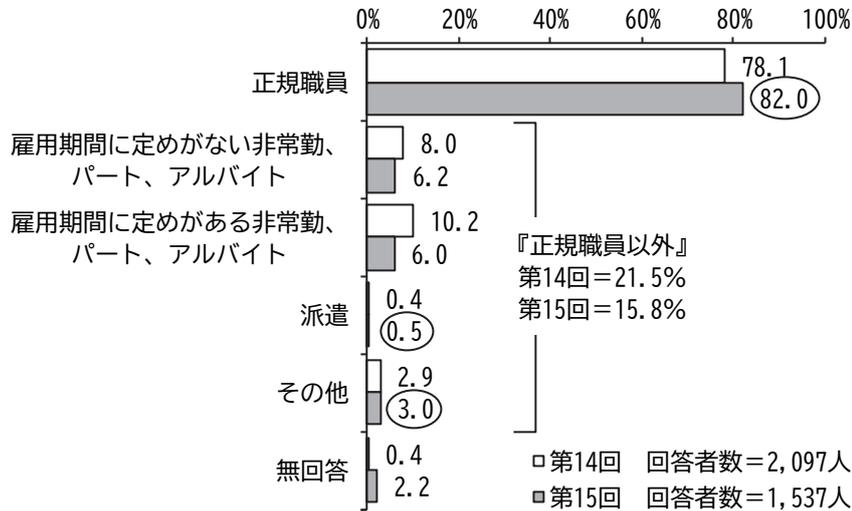
注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」を主な職種別でみると生活相談員・生活指導員が40.4%と他の割合に比べて高く4割を超えている。

(5) 雇用形態

問 17 あなたの雇用形態はどのようなものですか。(1つに○)

図表. 44 雇用形態 (単数回答)



注:『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

雇用形態は、「正規職員」82.0%、『正規職員以外』15.8%である。

『正規職員以外』では、「雇用期間に定めがない非常勤、パート、アルバイト」が6.2%、「雇用期間に定めがある非常勤、パート、アルバイト」が6.0%である。

第14回調査の結果と比較すると、「正規職員」の割合は3.9ポイント増加し、『正規職員以外』の割合は5.7ポイント減少している。

【次ページ クロス表】

「正規職員」の割合が8割を超えるのは、性別では男性、年齢別では50歳台以下、所属別では入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、主な職種別では介護職員等、生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、経験年数別では5年未満、15年以上となっている。

一方、『正規職員以外』の割合が全体(15.8%)より高いのは、性別では女性、その他、年齢別では60歳以上、所属別では医療施設、その他の機関、主な職種別では介護職員等、管理者、教員・助手等、その他、経験年数では14年以下などとなっている。

図表.45 雇用形態

		回答者数	正規職員	雇用期間に定めがない非常勤、パート、アルバイト	雇用期間に定めがある非常勤、パート、アルバイト	派遣	その他	無回答	『正規職員以外』
全 体		1,537	82.0	6.2	6.0	0.5	3.0	2.2	15.8
性別	男性	676	84.9	3.6	4.3	0.6	4.1	2.5	12.6
	女性	854	79.9	8.2	7.4	0.5	2.1	2.0	18.7
	その他	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
年齢別	30歳未満	87	92.0	2.3	4.6	1.1	0.0	0.0	8.0
	30歳台	204	85.3	5.9	5.4	0.0	2.9	0.5	14.2
	40歳台	606	89.1	3.6	3.0	0.5	2.3	1.5	9.4
	50歳台	482	80.5	7.7	4.6	0.2	2.9	4.1	15.4
	60歳以上	155	49.0	14.8	23.9	1.9	7.7	2.6	48.4
所属別	入所・入居、生活施設	849	86.7	5.9	4.4	0.5	1.3	1.3	12.0
	居宅・相談支援等の事業所	172	91.3	2.3	2.3	0.0	1.2	2.9	5.8
	医療施設	394	73.9	8.1	8.1	0.8	5.6	3.6	22.5
	その他の機関	122	63.1	8.2	15.6	0.8	9.0	3.3	33.6
主な職種別	介護職員等	952	83.0	7.8	7.0	0.8	0.7	0.6	16.4
	生活相談員・生活指導員	57	89.5	7.0	1.8	0.0	1.8	0.0	10.5
	サービス提供責任者・管理責任者	113	93.8	1.8	0.0	0.0	2.7	1.8	4.4
	介護支援専門員	97	88.7	6.2	0.0	0.0	3.1	2.1	9.2
	管理者	115	80.9	0.0	0.9	0.0	17.4	0.9	18.2
	教員・助手等	60	78.3	3.3	13.3	0.0	5.0	0.0	21.7
	その他	114	72.8	7.0	12.3	0.0	7.9	0.0	27.2
経験年数別	5年未満	99	81.8	5.1	12.1	0.0	1.0	0.0	18.2
	5～9年	233	74.7	6.9	8.2	1.7	4.7	3.9	21.4
	10～14年	281	79.4	9.3	6.8	0.7	2.5	1.4	19.2
	15～19年	251	87.6	6.4	4.0	0.4	1.6	0.0	12.4
	20年以上	648	83.6	4.9	4.8	0.2	3.5	2.9	13.5

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

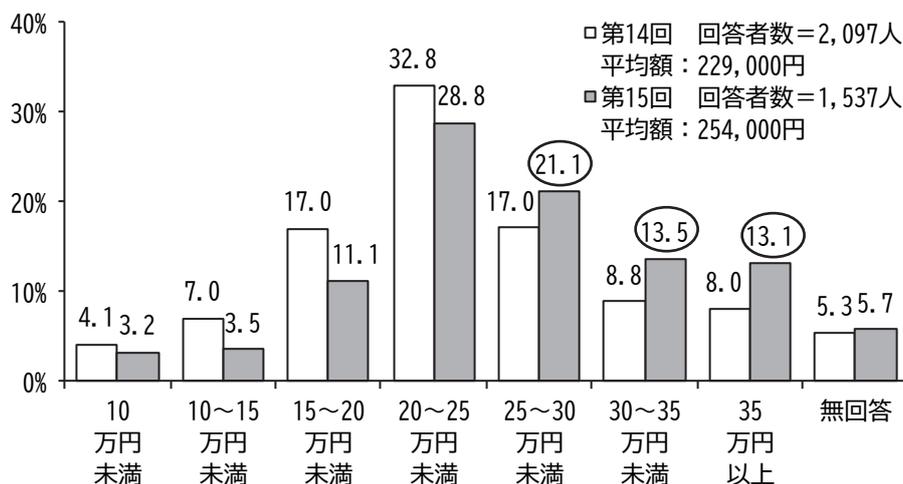
(6) 1か月の給与

問 18 令和7年4月～6月の3か月間で、あなたに支給された1か月分の平均的な給与（税込み）は、およそいくらですか。

注：通勤費以外の諸手当（超過勤務手当、扶養手当等）は含みますが、賞与は除きます。

注：1,000円以下を切り捨て。

図表.46 1か月の給与（単数回答）



注：平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

1か月の平均給与は「20～25万円未満」28.8%、「25～30万円未満」21.1%、「30～35万円未満」13.5%であり、これら20～35万円未満が全体の6割を超えている。20万円未満は全体の17.8%、「35万円以上」は13.1%、全体の平均額は254,000円である。

第14回調査の結果と比較すると、平均給与額は25,000円増加している。

図表.47 1か月の給与

		回答者数	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	無回答	平均額(円)
全体		1,537	3.2	3.5	11.1	28.8	21.1	13.5	13.1	5.7	254,000
性別	男性	673	2.5	3.1	9.4	27.0	20.7	16.0	16.0	5.2	265,000
	女性	856	3.6	3.7	12.5	30.0	21.5	11.6	10.9	6.2	247,000
	その他	8	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	194,000
年齢別	30歳未満	89	1.1	3.4	23.6	36.0	18.0	11.2	4.5	2.2	229,000
	30歳台	203	3.9	2.5	13.8	27.6	24.6	11.8	9.4	6.4	248,000
	40歳台	603	2.7	2.7	9.8	28.2	19.2	14.6	16.9	6.0	264,000
	50歳台	487	3.9	3.5	9.2	27.5	23.6	14.6	11.5	6.2	255,000
	60歳以上	152	3.3	8.6	11.8	32.2	17.1	9.9	12.5	4.6	240,000
所属別	入所・入居、生活施設	830	3.1	3.4	10.4	31.1	21.9	13.1	12.5	4.5	252,000
	居宅・相談支援等の事業所	167	1.8	0.0	14.4	35.9	17.4	11.4	12.6	6.6	254,000
	医療施設	385	2.9	5.7	11.4	24.4	21.0	13.5	14.0	7.0	256,000
	その他の機関	117	6.8	3.4	10.3	13.7	22.2	17.9	14.5	11.1	265,000
主な職種別	介護職員等	928	3.8	3.8	12.4	32.5	20.3	12.1	10.6	4.6	243,000
	生活相談員・生活指導員	56	0.0	1.8	8.9	32.1	25.0	14.3	10.7	7.1	262,000
	サービス提供責任者・管理責任者	112	1.8	3.6	8.0	23.2	29.5	16.1	14.3	3.6	268,000
	介護支援専門員	97	1.0	4.1	11.3	20.6	21.6	20.6	13.4	7.2	264,000
	管理者	109	0.9	2.8	6.4	20.2	20.2	14.7	27.5	7.3	306,000
	教員・助手等	60	5.0	1.7	11.7	15.0	21.7	20.0	15.0	10.0	275,000
	その他	109	5.5	4.6	11.0	24.8	20.2	11.0	17.4	5.5	257,000
経験年数別	5年未満	107	5.6	3.7	22.4	29.0	15.9	11.2	8.4	3.7	229,000
	5～9年	239	2.5	5.4	10.9	32.6	21.8	11.7	9.2	5.9	243,000
	10～14年	278	3.2	6.8	10.1	28.1	19.4	10.8	14.4	7.2	253,000
	15～19年	250	4.0	2.0	12.8	29.2	24.0	13.2	9.2	5.6	249,000
	20年以上	637	2.8	2.0	8.8	27.5	21.2	16.2	16.3	5.2	266,000
雇用別	正規職員	1,229	1.6	1.6	10.7	30.0	22.9	14.3	13.7	5.2	261,000
	正規職員以外	237	11.8	14.3	14.8	22.4	13.9	8.9	9.7	4.2	215,000

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

平均額(254,000円)を上回ったのは、性別では男性、年齢別では40～50歳台、所属別では医療施設、その他の機関、主な職種別では介護職員等を除くすべてにおいて、経験年数別では20年以上である。

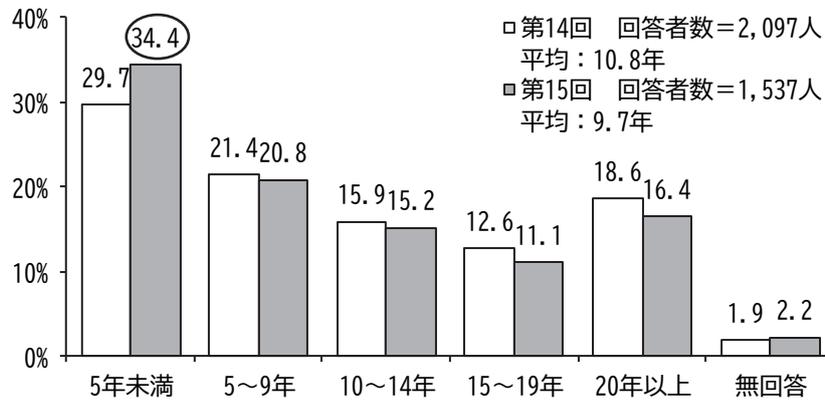
正規職員の261,000円と正規職員以外の215,000円では、46,000円の差がある。

(7) 現在の職場の在職年数

問 19 あなたの現在の職場の在職年数は、何年何か月になりますか。

注：同一法人内の異動は、同じ職場としてとらえて下さい。

図表. 48 現在の職場の在職年数（単数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

現在の職場の在職年数は「5年未満」が34.4%で最も高く、平均は9.7年である。第14回調査の結果と比較すると、「5年未満」が増加している。

図表. 49 現在の職場の在職年数

		回答者数	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上	無回答	平均年数(年)
全体		1,537	34.4	20.8	15.2	11.1	16.4	2.2	9.8
性別	男性	676	32.2	20.6	16.3	12.0	16.9	2.1	10.0
	女性	854	35.9	21.1	14.4	10.3	15.9	2.3	9.6
	その他	7	42.9	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	12.4
年齢別	30歳未満	87	60.9	34.5	2.3	0.0	0.0	2.3	3.6
	30歳台	204	37.7	25.0	20.1	14.2	1.0	2.0	7.6
	40歳台	606	26.9	18.3	16.0	14.2	22.9	1.7	11.4
	50歳台	482	37.3	18.7	14.9	8.1	17.6	3.3	9.7
	60歳以上	155	34.2	24.5	13.5	10.3	16.1	1.3	9.7
所属別	入所・入居、生活施設	849	33.0	20.8	16.3	11.4	17.0	1.5	10.0
	居宅・相談支援等の事業所	172	24.4	23.8	11.0	14.5	22.7	3.5	11.6
	医療施設	394	40.4	21.1	14.0	9.6	12.7	2.3	8.6
	その他の機関	122	38.5	15.6	17.2	8.2	15.6	4.9	9.2
主な職種別	介護職員等	952	35.9	22.6	14.6	11.2	15.0	0.6	9.3
	生活相談員・生活指導員	57	33.3	19.3	19.3	10.5	15.8	1.8	10.3
	サービス提供責任者・管理責任者	113	31.9	15.9	23.0	8.0	20.4	0.9	10.4
	介護支援専門員	97	40.2	20.6	13.4	10.3	15.5	0.0	9.2
	管理者	115	23.5	23.5	15.7	13.0	24.3	0.0	11.8
	教員・助手等	60	26.7	13.3	30.0	10.0	18.3	1.7	11.1
	その他	114	43.0	17.5	7.0	13.2	19.3	0.0	9.9

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

現在の職場の在職年数の平均を年齢別にみると、40歳台以上が全体(9.8年)を上回っている。

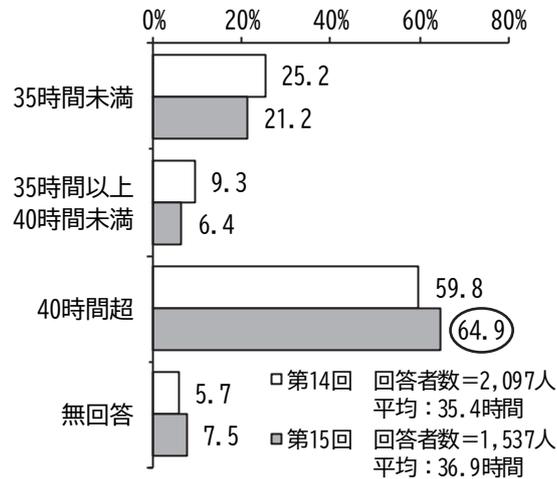
主な職種別でみると、平均年数が最も長いのは管理者の11.8年である。介護支援専門員の平均年数は9.2年で全体(9.8年)を下回っている。

(8) 実際の労働時間（1週間あたり）

問 20 あなたの令和7年6月における1週間あたりの実際の労働時間は、平均して何時間程度ですか。時間数を記入して下さい。

注：夜勤の仮眠時間は、労働時間に含めて下さい。

図表.50 実際の労働時間（1週間あたり）（単数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

1週間あたりの実際の労働時間は、「40時間超」が64.9%で最も高く、次いで「35時間未満」21.2%、「35時間以上 40時間未満」6.4%となっている。1週間の実際の労働時間の平均は36.9時間である。

第14回調査の結果と比較すると、「40時間超」が5.1ポイント増加している。

【次ページ クロス表】

1週間あたりの実際の労働時間が『平均実労働時間』の全体（36.9時間）を上回っているのは、性別では男性、その他、年齢別では40～50歳台、所属別では入所・入居、生活施設、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、経験年数別では20年以上である。

雇用別にみると、正規職員38.0時間、正規職員以外31.1時間となっている。

図表.51 実際の労働時間（1週間あたり）

		回答者数	35時間未満	35時間以上40時間	40時間超	無回答	『平均実労働時間』 (時間)
全体		1,537	21.2	6.4	64.9	7.5	36.9
性別	男性	676	17.2	6.4	69.2	7.2	38.0
	女性	854	24.5	6.6	61.4	7.6	35.8
	その他	7	14.3	0.0	71.4	14.3	52.8
年齢別	30歳未満	87	32.2	4.6	54.0	9.2	31.7
	30歳台	204	26.0	9.8	57.8	6.4	34.4
	40歳台	606	18.2	5.6	69.6	6.6	37.7
	50歳台	482	17.6	7.7	64.7	10.0	38.2
	60歳以上	155	32.3	2.6	61.3	3.9	35.4
所属別	入所・入居、生活施設	849	19.2	5.5	68.4	6.8	37.5
	居宅・相談支援等の事業所	172	19.8	11.0	60.5	8.7	35.6
	医療施設	394	22.6	6.3	64.0	7.1	36.9
	その他の機関	122	32.8	6.6	49.2	11.5	33.9
主な職種別	介護職員等	952	24.7	6.6	62.6	6.1	35.8
	生活相談員・生活指導員	57	12.3	1.8	78.9	7.0	38.4
	サービス提供責任者・管理責任者	113	13.3	3.5	78.8	4.4	39.7
	介護支援専門員	97	11.3	6.2	78.4	4.1	40.5
	管理者	115	7.8	5.2	77.4	9.6	42.7
	教員・助手等	60	31.7	3.3	58.3	6.7	35.3
	その他	114	25.4	14.9	55.3	4.4	34.6
経験年数別	5年未満	99	30.3	6.1	55.6	8.1	33.5
	5～9年	233	27.9	6.9	57.1	8.2	34.3
	10～14年	281	22.4	6.0	65.1	6.4	36.9
	15～19年	251	19.9	5.6	66.9	7.6	36.8
	20年以上	648	17.4	6.6	68.7	7.3	38.4
雇用別	正規職員	1,261	16.0	5.7	71.8	6.5	38.0
	正規職員以外	242	50.4	10.7	35.1	3.7	31.1

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

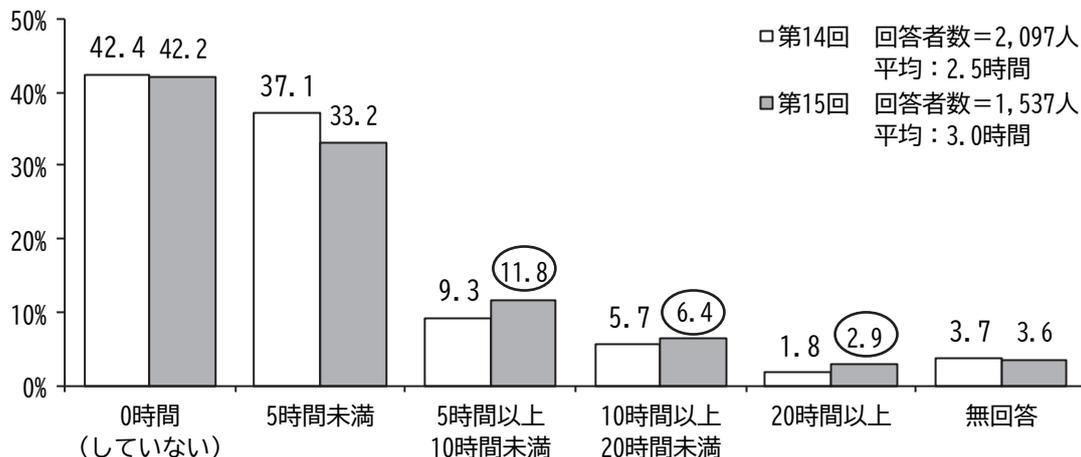
注:斜体は、全体を上回る選択肢である

(9) 残業時間（1週間あたり）

問 21 あなたの令和7年6月における1週間あたりの残業時間は、平均して何時間程度ですか。

注：時間数を記入して下さい。ない場合は、「0」（ゼロ）を記入して下さい。

図表.52 残業時間（1週間あたり）（単数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

1週間の残業時間については、「0時間（していない）」42.2%、「5時間未満」33.2%、「5時間以上10時間未満」11.8%、「10時間以上20時間未満」6.4%、「20時間以上」2.9%となっている。

1週間の残業時間の平均は3.0時間である。

第14回調査の結果と比較すると、5時間以上の割合が増加している。

【次ページ クロス表】

1週間の残業時間が『平均残業時間』の全体（3.0時間）を上回っているのは、性別では男性、その他、年齢別では40～50歳台、所属別では医療施設、その他の機関、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等、その他、経験年数別では10～14年、20年以上、雇用別では正規職員である。

図表. 53 残業時間（1週間あたり）

		回答者数	0時間 (していない)	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上 20時間未満	20時間以上	無回答	『平均残業時間』 (時間)
全体		1,537	42.2	33.2	11.8	6.4	2.9	3.6	3.0
性別	男性	676	40.4	32.2	13.0	8.0	3.3	3.1	3.5
	女性	854	43.7	34.0	10.8	4.9	2.6	4.1	2.6
	その他	7	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	4.0
年齢別	30歳未満	87	47.1	40.2	4.6	1.1	3.4	3.4	2.3
	30歳台	204	41.2	36.8	12.3	6.9	0.5	2.5	2.3
	40歳台	606	38.9	34.0	12.4	9.1	2.5	3.1	3.2
	50歳台	482	40.9	33.0	12.0	4.6	3.9	5.6	3.3
	60歳以上	155	56.8	22.6	11.6	3.9	3.9	1.3	2.9
所属別	入所・入居、生活施設	849	40.2	36.7	12.0	6.0	2.4	2.7	2.9
	居宅・相談支援等の事業所	172	44.2	36.0	11.0	4.7	0.0	4.1	1.9
	医療施設	394	43.7	28.9	11.4	8.1	4.1	3.8	3.4
	その他の機関	122	48.4	18.0	12.3	5.7	6.6	9.0	4.4
主な職種別	介護職員等	952	45.0	36.4	11.0	4.0	1.9	1.7	2.5
	生活相談員・生活指導員	57	38.6	31.6	17.5	8.8	1.8	1.8	3.2
	サービス提供責任者・管理責任者	113	26.5	33.6	18.6	16.8	2.7	1.8	4.2
	介護支援専門員	97	37.1	37.1	11.3	9.3	3.1	2.1	3.6
	管理者	115	42.6	20.0	12.2	13.0	9.6	2.6	5.4
	教員・助手等	60	45.0	20.0	15.0	5.0	6.7	8.3	3.7
	その他	114	47.4	28.9	9.6	7.9	3.5	2.6	3.3
経験年数別	5年未満	99	47.5	37.4	8.1	4.0	2.0	1.0	2.3
	5～9年	233	51.9	28.3	9.0	3.0	3.9	3.9	2.7
	10～14年	281	41.3	31.0	14.6	7.5	2.5	3.2	3.1
	15～19年	251	38.6	41.4	9.6	5.6	2.4	2.4	2.9
	20年以上	648	39.7	32.1	13.3	7.9	3.1	4.0	3.3
雇用別	正規職員	1,261	37.3	37.4	13.1	7.1	3.1	2.1	3.3
	正規職員以外	242	71.5	14.9	5.4	3.3	2.1	2.9	1.7

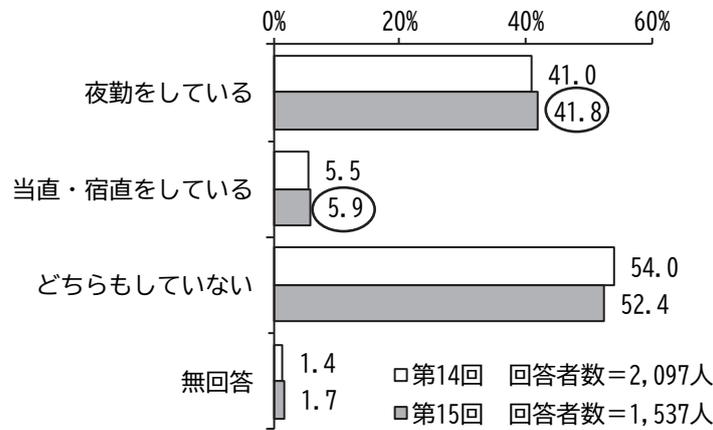
注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

(10) 夜勤、当直・宿直の状況

問 22 あなたは現在、夜勤、当直・宿直をしていますか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 54 夜勤、当直・宿直の状況（複数回答）



注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

夜勤、当直・宿直については、「夜勤をしている」41.8%、「当直・宿直をしている」5.9%である。「どちらもしていない」は52.4%と5割を超えている。

第14回調査の結果と比較すると、「夜勤をしている」が0.8ポイント、「当直・宿直をしている」が0.4ポイント増加している。

【次ページ クロス表】

所属別でみると、「夜勤をしている」割合が高いのは入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所である。

主な職種別でみると、「夜勤をしている」割合が高いのは介護職員等、「当直・宿直をしている」割合が高いのは生活相談員・生活指導員、介護支援専門員である。

図表. 55 夜勤、当直・宿直の状況

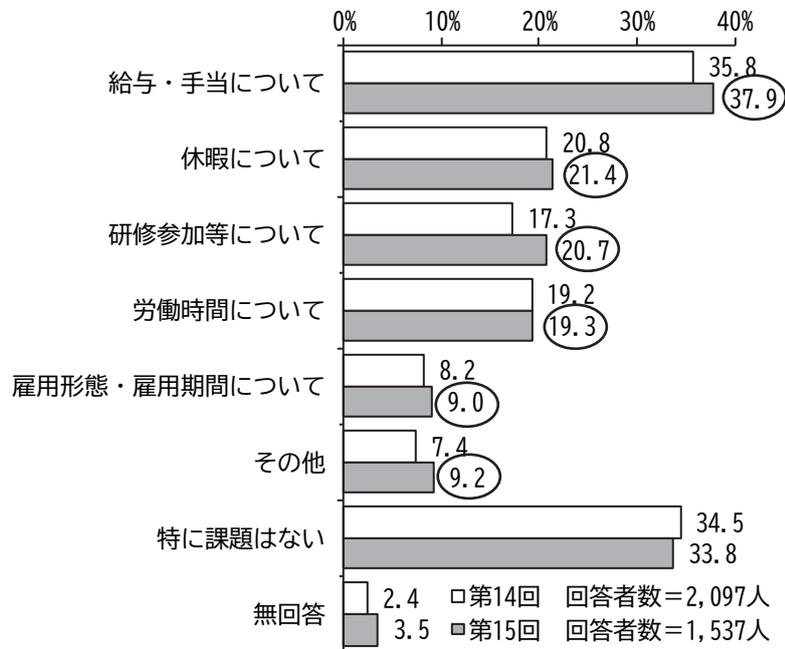
		回答者数	夜勤をしている	当直・宿直をしている	どちらもししていない	無回答
全体		1,537	41.8	5.9	52.4	1.7
性別	男性	676	43.8	9.5	47.9	1.9
	女性	854	40.3	3.2	56.0	1.5
	その他	7	42.9	0.0	57.1	0.0
年齢別	30歳未満	87	60.9	5.7	36.8	0.0
	30歳台	204	50.0	2.5	47.5	0.5
	40歳台	606	42.4	7.4	51.8	1.3
	50歳台	482	38.8	5.6	53.5	3.3
	60歳以上	155	27.7	5.2	67.1	0.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	58.1	6.6	36.7	0.9
	居宅・相談支援等の事業所	172	58.1	0.0	39.0	2.9
	医療施設	394	12.2	8.6	79.4	2.0
	その他の機関	122	1.6	0.8	93.4	4.1
主な職種別	介護職員等	952	61.4	4.4	36.2	0.1
	生活相談員・生活指導員	57	3.5	12.3	84.2	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	17.7	8.8	76.1	0.9
	介護支援専門員	97	7.2	11.3	82.5	0.0
	管理者	115	13.0	7.0	81.7	0.0
	教員・助手等	60	5.0	0.0	93.3	1.7
	その他	114	7.0	10.5	82.5	0.0
経歴年数別	5年未満	99	47.5	3.0	52.5	0.0
	5～9年	233	47.2	4.7	47.2	2.1
	10～14年	281	45.9	5.0	48.0	2.1
	15～19年	251	45.4	8.0	50.2	0.0
	20年以上	648	35.2	6.5	57.7	2.2
雇用別	正規職員	1,261	47.3	6.4	48.2	0.2
	正規職員以外	242	18.2	4.1	78.1	0.4
転職経歴別	転職経験はない	1,067	44.1	6.5	50.0	1.3
	介護に関する仕事から、介護に係る仕事に転職した	378	37.6	5.0	56.3	2.9
	介護に関する仕事から、介護以外の仕事に転職した	39	23.1	2.6	71.8	5.1
	介護以外の仕事から、介護に係る仕事に転職した	66	39.4	4.5	57.6	1.5
	その他	17	17.6	5.9	82.4	0.0

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

(11) 労働条件の課題

問 23 あなたの職場では労働条件について、何か課題がありますか。下記の選択肢の中から選んで具体的内容についてもご記入下さい。(あてはまる番号すべてに○)

図表.56 労働条件の課題（複数回答）



注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

労働条件の課題としてあげられた割合が高いのは、「給与・手当について」37.9%、「休暇について」21.4%、「研修参加等について」20.7%、「労働時間について」19.3%、「雇用形態・雇用期間について」9.0%となっている。一方、「特に課題はない」は33.8%である。

第14回調査の結果と比較すると、すべての選択肢において増加している。

図表. 57 労働条件の課題

		回答者数	給与・手当について	休暇について	研修参加等について	労働時間について	雇用形態・雇用期間について	その他	特に課題はない
全体		1,537	37.9	21.4	20.7	19.3	9.0	9.2	33.8
性別	男性	676	<u>42.5</u>	22.6	20.3	18.5	9.0	9.3	31.2
	女性	854	34.2	20.3	21.1	19.8	8.9	9.3	<u>35.8</u>
	その他	7	<u>57.1</u>	42.9	14.3	42.9	28.6	0.0	28.6
年齢別	30歳未満	87	39.1	19.5	13.8	21.8	5.7	4.6	<u>40.2</u>
	30歳台	204	<u>44.6</u>	23.5	24.0	20.1	8.3	6.9	29.9
	40歳台	606	<u>40.9</u>	23.3	21.1	19.6	9.7	9.6	30.7
	50歳台	482	33.8	19.3	20.5	19.5	10.4	11.4	<u>34.9</u>
	60歳以上	155	29.0	18.7	18.1	14.8	5.2	6.5	<u>44.5</u>
所属別	入所・入居、生活施設	849	<u>38.8</u>	23.8	21.2	21.9	9.2	9.7	31.7
	居宅・相談支援等の事業所	172	<u>50.6</u>	19.2	22.7	12.2	11.0	12.2	30.2
	医療施設	394	35.5	20.8	21.1	17.5	7.4	7.1	<u>35.8</u>
	その他の機関	122	22.1	9.8	13.1	17.2	10.7	9.0	<u>46.7</u>
主な職種別	介護職員等	952	<u>42.6</u>	23.3	21.1	21.0	10.1	9.9	31.8
	生活相談員・生活指導員	57	<u>38.6</u>	21.1	17.5	15.8	10.5	10.5	33.3
	サービス提供責任者・管理責任者	113	<u>30.1</u>	<u>31.0</u>	27.4	19.5	6.2	7.1	<u>30.1</u>
	介護支援専門員	97	34.0	15.5	21.6	14.4	4.1	9.3	<u>38.1</u>
	管理者	115	34.8	22.6	27.8	17.4	8.7	3.5	<u>39.1</u>
	教員・助手等	60	26.7	13.3	15.0	23.3	10.0	8.3	<u>41.7</u>
	その他	114	27.2	8.8	12.3	14.0	8.8	14.0	<u>46.5</u>
経験年数別	5年未満	99	36.4	16.2	14.1	18.2	5.1	5.1	<u>48.5</u>
	5～9年	233	<u>42.1</u>	18.9	20.6	25.8	11.6	11.2	31.8
	10～14年	281	<u>37.4</u>	23.1	24.6	22.8	7.8	7.8	29.5
	15～19年	251	<u>40.6</u>	21.9	24.7	19.5	11.2	10.8	31.1
	20年以上	648	<u>36.4</u>	22.1	18.7	16.0	8.6	9.4	34.6
雇用別	正規職員	1,261	<u>41.7</u>	23.9	21.7	20.8	8.2	9.4	31.3
	正規職員以外	242	21.9	10.3	17.4	13.6	14.0	9.1	<u>48.8</u>

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

「給与・手当について」を4割以上が課題であると回答しているのは、性別では男性、その他、年齢別では30歳台、40歳台、所属別では居宅・相談支援等の事業所、主な職種別では介護職員等、経験年数別では5～9年、15～19年、雇用別では正規職員である。

以下は、職場での労働条件の課題ごとの自由記述を分類し、カウントしている。

1. 給与・手当の課題（自由記載）

図表. 58 給与・手当の課題（自由記載）

	回答数	割合
給与について	156	42.6
給与が低い	89	24.3
給与が上がらない(給与をあげてほしい)	40	10.9
基本給が低い	27	7.4
手当について	103	28.1
手当がない・不十分	33	9.0
残業・時間外手当がない・不十分	23	6.3
宿直・夜勤手当がない・不十分	20	5.5
介護職員処遇改善加算（手当）がない・不十分	14	3.8
資格手当がない・不十分	13	3.6
評価について	35	9.6
仕事内容（量）への評価がない	20	5.5
経験年数への評価がない	10	2.7
経験・能力への評価がない	5	1.4
格差について	29	7.9
雇用形態による格差	19	5.2
職種による格差	10	2.7
賞与がない・不十分	18	4.9
年齢（高齢）による待遇の悪化	10	2.7
給与体系があいまい	7	1.9
その他	8	2.2
合計	366	100.0

給与・手当の課題については 366 件の記載があった。

『給与について』の記載が 156 件と最も多く、次いで『手当について』103 件、『評価について』35 件の順となっている。『給与について』の「給与が低い」が 89 件と他の記載内容と比べて多くなっている。

2. 休暇の課題（自由記載）

図表. 59 休暇の課題（自由記載）

	回答数	割合
休みについて	92	54.1
休みがとれない・とりにくい	37	21.8
連休・長期休暇がとれない・とりにくい	16	9.4
休みが少ない	14	8.2
休みの日に出勤や呼び出しがある	10	5.9
夜勤・当直明けに不満がある	10	5.9
休みに関して不平等がある	5	2.9
有給休暇について	63	37.1
有給休暇がとれない・とりにくい	57	33.5
有給休暇に関するその他の課題がある	6	3.5
その他	15	8.8
合計	170	100.0

休暇の課題については170件の記載があった。

『休みについて』の記載が92件と最も多く、次いで『有給休暇について』63件となっている。『有給休暇について』の「有給休暇がとれない・とりにくい」が57件と他の記載内容と比べて多くなっている。

3. 研修参加等の課題（自由記載）

図表. 60 研修参加等の課題（自由記載）

	回答数	割合
研修費用の自己負担がある	44	22.7
勤務時間外や休日での参加となる	30	15.5
業務等の都合により研修参加が困難である	30	15.5
人員不足により参加が難しい	24	12.4
研修への参加意欲が低い	20	10.3
研修内容の改善を希望する（最新技術を得たい、あまり学びにならない、行きたいと思う研修がないなど）	10	5.2
参加できる人が限られている	8	4.1
研修の機会が少ない	7	3.6
外部研修への参加に制限がある	7	3.6
研修に関する情報が少ない	5	2.6
その他	9	4.6
合計	194	100.0

研修参加等の課題については 194 件の記載があった。

「研修費用の自己負担がある」の記載が 44 件と最も多く、次いで「勤務時間外や休日での参加となる」「業務等の都合により研修参加が困難である」がともに 30 件、「人員不足により参加が難しい」24 件、「研修への参加意欲が低い」20 件の順となっている。

4. 労働時間の課題（自由記載）

図表.61 労働時間の課題（自由記載）

	回答数	割合
休憩について	46	28.4
休憩がとれない・不十分	24	14.8
夜勤中の休憩・仮眠がとれない・不十分	22	13.6
労働時間について	33	20.4
残業・時間外が多い・あたり前になっている	24	14.8
超過勤務が多い・あたり前になっている	6	3.7
労働時間が長い	3	1.9
サービス残業について	33	20.4
サービス残業がある・多い	21	13.0
残業・時間外・超過勤務がつかない・つけにくい	12	7.4
業務量と労働時間の関係について	25	15.4
仕事量が多く業務時間内に終わることが難しい	16	9.9
労働時間が業務量・業務内容とつりあわない	9	5.6
シフト・職員配置に問題がある・不十分	6	3.7
無理な労働環境で問題がある	6	3.7
時間外のメールや連絡業務がある	2	1.2
その他	11	6.8
合計	162	100.0

労働時間の課題については162件の記載があった。

『休憩について』の記載が46件と最も多く、次いで『労働時間について』『サービス残業について』の記載がともに33件、『業務量と労働時間の関係について』25件の順となっている。『休憩について』では「休憩がとれない・不十分」、『労働時間について』では「残業・時間外が多い・あたり前になっている」、『サービス残業について』では「サービス残業がある・多い」、『業務量と労働時間の関係について』では「仕事量が多く業務時間内に終わることが難しい」の記載の件数が多くなっている。

5. 雇用形態・雇用期間の課題（自由記載）

図表. 62 雇用形態・雇用期間の課題（自由記載）

	回答数	割合
雇用形態について（シフトが複雑、常勤になれないなど）	15	31.3
勤務体制について（夜勤に入ることが正規雇用の条件、勤務体制があやふやなど）	12	25.0
雇用更新、定年などについて	9	18.8
その他（慢性的な人手不足があるなど）	12	25.0
合計	48	100.0

雇用形態・雇用期間の課題については48件の記載があった。

「雇用形態について（シフトが複雑、常勤になれないなど）」の記載15件と最も多く、次いで「勤務体制について（夜勤に入ることが正規雇用の条件、勤務体制があやふやなど）」12件、「雇用更新、定年などについて」9件の順となっている。

6. その他の課題（自由記載）

図表. 63 その他の課題（自由記載）

	回答数	割合
人員体制・職員数の課題	37	33.3
労働環境の改善・整備	20	18.0
人材育成と定着の取り組み	12	10.8
施設運営者への意見・要望（体制が変わる、管理者に専門職への理解がないなど）	9	8.1
職場内の人間関係	8	7.2
評価制度・人事評価のあり方	6	5.4
上司への意見・要望（上司が仕事しないなど）	5	4.5
業務量や負担の偏り	3	2.7
利用者への対応・関わり	2	1.8
その他	9	8.1
合計	111	100.0

その他の課題については111件の記載があった。

「人員体制・職員数の課題」の記載が37件と最も多く、次いで「労働環境の改善・整備」20件、「人材育成と定着の取り組み」12件の順となっている。

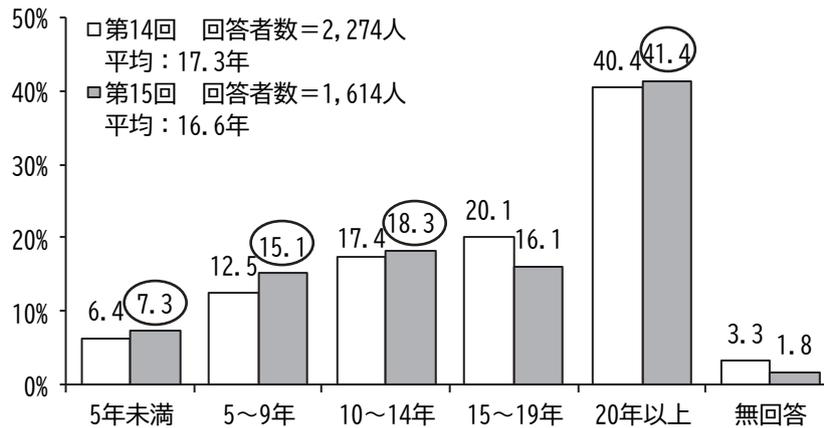
(12) 介護に関する仕事の通算経験年数

問 26 あなたの「介護に関する仕事」の通算経験年数は何年何か月になりますか。

注：「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

注：ない場合は、「0」（ゼロ）を記入して下さい。

図表. 64 介護に関する仕事の通算経験年数（単数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

介護に関する仕事の通算経験年数は、「20年以上」が41.4%で最も高く、次いで「10～14年」18.3%、「15～19年」16.1%、「5～9年」15.1%、「5年未満」7.3%となっている。

介護に関する仕事の通算経験年数の平均は16.6年である。

第14回調査の結果と比較すると、「20年以上」が1.0ポイント増加している。

図表. 65 介護に関する仕事の通算経験年数

		回答者数	5年未満	5 9年	10 14年	15 19年	20年以上	無回答	平均年数(年)
全体		1,614	7.3	15.1	18.3	16.1	41.4	1.8	16.6
性別	男性	708	7.1	17.9	19.4	16.1	<u>37.7</u>	1.8	16.1
	女性	897	7.5	12.7	17.5	16.2	<u>44.4</u>	1.8	<i>17.1</i>
	その他	9	11.1	<u>33.3</u>	11.1	11.1	<u>33.3</u>	0.0	14.3
年齢別	30歳未満	94	<u>44.7</u>	43.6	3.2	0.0	0.0	8.5	4.6
	30歳台	217	7.4	21.2	<u>33.6</u>	30.9	5.1	1.8	12.2
	40歳台	627	3.2	9.3	14.4	17.9	<u>53.9</u>	1.4	<i>18.4</i>
	50歳台	507	7.1	13.2	20.1	12.0	<u>46.2</u>	1.4	<i>17.7</i>
	60歳以上	166	2.4	18.7	16.3	12.0	<u>50.0</u>	0.6	<i>18.6</i>
所属別	入所・入居、生活施設	849	7.5	16.0	19.3	16.5	<u>38.6</u>	2.0	16.2
	居宅・相談支援等の事業所	172	5.2	14.0	15.1	16.3	<u>46.5</u>	2.9	<i>17.2</i>
	医療施設	394	4.8	15.0	18.3	18.5	<u>42.9</u>	0.5	<i>17.2</i>
	その他の機関	122	5.7	11.5	15.6	8.2	<u>58.2</u>	0.8	<i>19.6</i>
主な職種別	介護職員等	952	9.3	18.9	19.9	17.0	<u>33.2</u>	1.7	14.9
	生活相談員・生活指導員	57	1.8	8.8	22.8	15.8	<u>50.9</u>	0.0	<i>18.8</i>
	サービス提供責任者・管理責任者	113	0.0	9.7	19.5	17.7	<u>51.3</u>	1.8	<i>19.1</i>
	介護支援専門員	97	0.0	1.0	11.3	20.6	<u>66.0</u>	1.0	22.2
	管理者	115	0.9	7.0	12.2	15.7	<u>62.6</u>	1.7	<i>21.5</i>
	教員・助手等	60	6.7	15.0	16.7	3.3	<u>56.7</u>	1.7	<i>19.2</i>
	その他	114	3.5	12.3	14.9	16.7	<u>51.8</u>	0.9	<i>18.8</i>

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

介護に関する仕事の通算経験年数の平均をみると、性別では男性に比べて女性の平均年数が長くなっている。

所属別では入所・入居、生活施設の通算経験年数の平均は16.2年で他に比べて短く、主な職種別では介護職員等の通算経験年数の平均が14.9年で他に比べて短くなっている。

(13) 転職・退職経験の有無と転職理由

問 27 あなたは、令和5年4月～令和7年3月の間に、転職・退職の経験がありますか。あてはまる番号すべてに○をして下さい。

注：「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

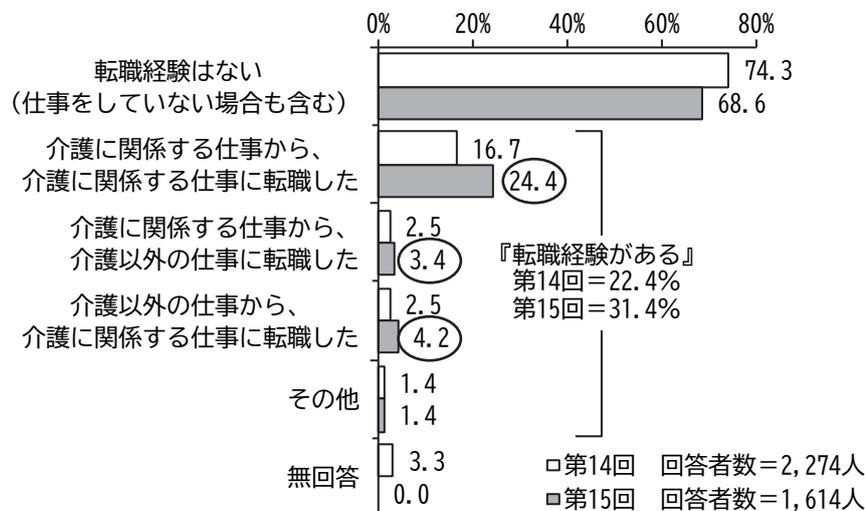
注：同一経営主体における職種の変更は、「転職」には含みません。

注：複数転職経験のある方は、選択肢の2～4は複数に○がついてもかまいません。

「2」と「3」に○をした介護に関する仕事から転職した方がうかがいます。

(1) 転職をした理由は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 66 転職・退職経験の有無（複数回答）



注：同一経営主体における職種の変更は、「転職」に含んでいない

注：『転職経験がある』=100%－「転職経験はない」－「無回答」

注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

『転職経験がある』が31.4%で、「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」が68.6%となっている。具体的には、「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」が24.4%で最も高くなっている。

第14回調査の結果と比較すると、「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」、「介護に関する仕事から、介護以外の仕事に転職した」、「介護以外の仕事から、介護に関する仕事に転職した」が増加している。

【次ページ クロス表】

「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」と回答している割合は、性別、年齢別、所属別、主な職種別、経験年数別のいずれにおいても、第1位にあげられている。

『転職経験がある』に注目してみると、全体（31.4%）を上回っているのは、性別では男性、年齢別では30歳台、50歳台以上、所属別では医療施設、その他の機関、主な職種別ではサービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、教員・助手等、その他、経験年数別では19年以下である。

図表. 67 転職・退職経験の有無

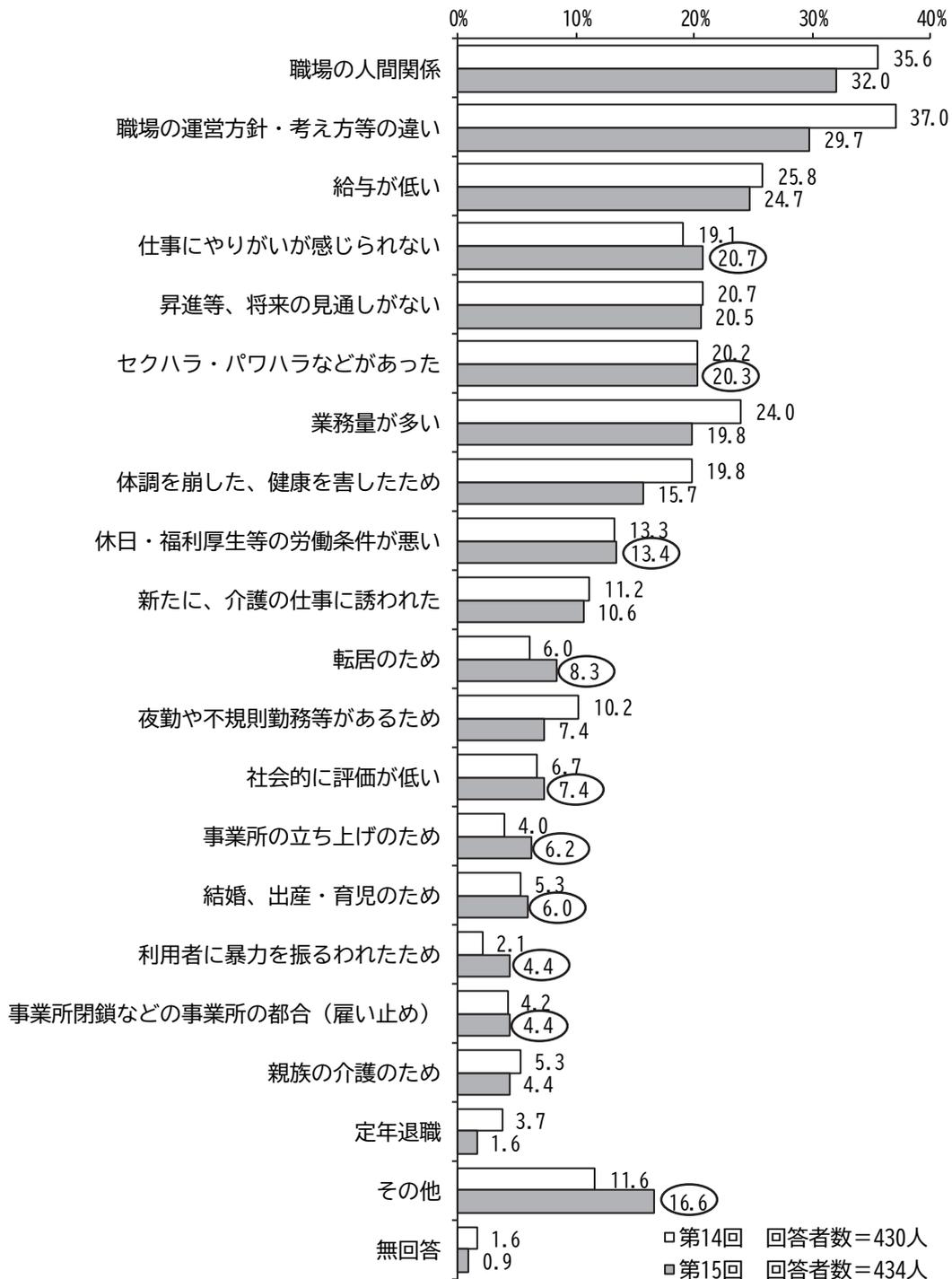
		回答者数	転職経験はない (仕事をしていない場合も含む)	介護に関する仕事から、介護に 関係する仕事に転職した	介護に関する仕事から、介護以 外の仕事に転職した	介護以外の仕事から、介護に関係 する仕事に転職した	その他	無回答	『転職経験がある』
全 体		1,614	68.6	24.4	3.4	4.2	1.4	0.0	31.4
性別	男性	708	68.1	24.7	3.7	4.4	1.0	0.0	31.9
	女性	897	69.0	24.4	3.0	4.1	1.8	0.0	31.0
	その他	9	77.8	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2
年齢別	30歳未満	94	76.6	19.1	5.3	1.1	1.1	0.0	23.4
	30歳台	217	67.3	24.4	6.5	3.7	0.9	0.0	32.7
	40歳台	627	72.2	22.0	2.4	3.7	1.1	0.0	27.8
	50歳台	507	63.5	28.4	3.4	5.5	2.0	0.0	36.5
	60歳以上	166	68.1	24.1	2.4	4.8	1.8	0.0	31.9
所属別	入所・入居、生活施設	849	73.7	21.8	1.5	3.9	0.5	0.0	26.3
	居宅・相談支援等の事業所	172	71.5	22.1	4.1	6.4	0.6	0.0	28.5
	医療施設	394	62.9	31.5	1.8	4.6	1.5	0.0	37.1
	その他の機関	122	57.4	25.4	9.8	3.3	4.9	0.0	42.6
主な職種別	介護職員等	952	71.5	23.5	1.8	5.0	0.4	0.0	28.5
	生活相談員・生活指導員	57	75.4	21.1	3.5	0.0	1.8	0.0	24.6
	サービス提供責任者・管理責任者	113	63.7	29.2	0.9	5.3	2.7	0.0	36.3
	介護支援専門員	97	57.7	37.1	1.0	6.2	0.0	0.0	42.3
	管理者	115	73.9	23.5	1.7	0.9	0.0	0.0	26.1
	教員・助手等	60	66.7	21.7	5.0	3.3	3.3	0.0	33.3
	その他	114	62.3	21.1	9.6	1.8	6.1	0.0	37.7
経験年数別	5年未満	118	61.9	21.2	7.6	11.0	2.5	0.0	38.1
	5～9年	244	61.5	28.3	3.3	7.4	0.8	0.0	38.5
	10～14年	295	64.4	30.2	4.7	3.1	1.0	0.0	35.6
	15～19年	260	66.2	26.2	3.1	4.6	2.7	0.0	33.8
	20年以上	668	74.9	21.0	2.1	2.2	1.0	0.0	25.1

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『転職経験がある』=100% - 「転職経験はない」 - 「無回答」

図表. 68 転職理由（複数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

転職理由としては、「職場の人間関係」が32.0%で最も高く、次いで「職場の運営方針・考え方等の違い」29.7%、「給与が低い」24.7%、「仕事にやりがいを感じられない」20.7%、「昇進等、将来の見通しが無い」20.5%、「セクハラ・パワハラなどがあった」20.3%の順となっている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「転居のため」「利用者に暴力を振るわれたため」「事業所の立ち上げのため」「仕事にやりがいを感じられない」などである。

図表.69 転職理由

		回答者数	職場の人間関係	職場の運営方針・考 え方等の違い	給与が低い	仕事にやりがい 感じられない	昇進等、将来の見 通しがない	セクハラ・パワハラ などがあった	業務量が多い	体調を崩したため、健康 を害したため	休日・福利厚生等の 労働条件が悪い	新たに、介護の仕 事に誘われた	転居のため
全 体		434	32.0	29.7	24.7	20.7	20.5	20.3	19.8	15.7	13.4	10.6	8.3
性別	男性	196	35.7	30.6	30.1	20.4	27.0	16.8	18.4	11.2	12.2	9.7	7.1
	女性	236	29.2	28.8	20.3	21.2	15.3	22.9	21.2	19.1	14.4	11.4	9.3
	その他	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	30 歳未満	22	54.5	40.9	31.8	27.3	31.8	40.9	27.3	22.7	27.3	4.5	13.6
	30 歳台	63	38.1	22.2	38.1	15.9	30.2	20.6	27.0	22.2	20.6	7.9	6.3
	40 歳台	148	28.4	31.8	26.4	18.2	21.6	18.2	19.6	15.5	11.5	14.9	11.5
	50 歳台	156	30.1	30.8	18.6	24.4	17.3	17.9	19.9	16.7	12.2	9.6	5.8
	60 歳以上	44	29.5	25.0	15.9	20.5	9.1	25.0	4.5	0.0	6.8	6.8	6.8
所属別	入所・入居、生活施設	194	38.1	35.6	22.2	22.7	20.1	21.6	21.1	17.0	14.4	10.8	10.3
	居宅・相談支援等の事業所	42	26.2	23.8	42.9	23.8	26.2	16.7	28.6	0.0	26.2	4.8	4.8
	医療施設	126	30.2	26.2	25.4	23.0	23.8	19.8	17.5	18.3	9.5	11.9	7.9
	その他の機関	43	18.6	20.9	9.3	11.6	9.3	11.6	9.3	4.7	4.7	16.3	4.7

		回答者数	夜勤や不規則勤務等 があるため	社会的に評価が低い	事業所の立ち上げの ため	結婚、出産・育児のた め	利用者に暴力を振る われたため	事業所閉鎖などの事業 所の都合（雇い止め）	親族の介護のため	定年退職	その他	無回答
全 体		434	7.4	7.4	6.2	6.0	4.4	4.4	4.4	1.6	16.6	0.9
性別	男性	196	8.7	6.6	8.2	3.1	5.1	5.6	3.6	1.5	15.8	0.5
	女性	236	6.4	8.1	4.7	8.5	3.8	3.4	5.1	1.7	16.9	1.3
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
年齢別	30 歳未満	22	31.8	13.6	9.1	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
	30 歳台	63	9.5	14.3	1.6	6.3	11.1	0.0	1.6	0.0	14.3	0.0
	40 歳台	148	4.1	7.4	6.8	8.8	2.7	6.1	4.1	0.0	16.2	1.4
	50 歳台	156	6.4	3.2	9.0	3.8	3.2	3.2	6.4	0.0	19.9	1.3
	60 歳以上	44	6.8	9.1	0.0	0.0	6.8	11.4	4.5	15.9	15.9	0.0
所属別	入所・入居、生活施設	194	4.6	9.3	3.6	4.1	5.2	5.2	3.6	1.5	13.9	1.5
	居宅・相談支援等の事業所	42	7.1	14.3	4.8	2.4	9.5	0.0	2.4	2.4	14.3	0.0
	医療施設	126	9.5	4.0	11.9	9.5	1.6	4.0	5.6	0.8	13.5	0.8
	その他の機関	43	7.0	0.0	4.7	7.0	4.7	9.3	2.3	0.0	37.2	0.0

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

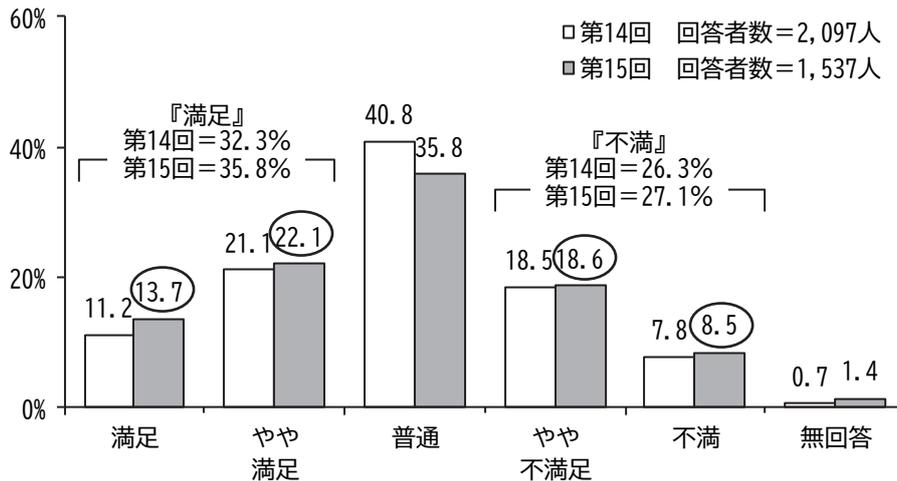
転職理由を年齢別で見ると、30歳未満は「セクハラ・パワハラなどがあった」が他に比べて高い割合である。所属別にみると、居宅・相談支援等の事業所では、「給与が低い」が最も高い割合になっている。

4. ワーク・ライフ・バランス

(1) ワーク・ライフ・バランスと仕事の内容・やりがいの満足度

問 24 現在の①ワーク・ライフ・バランス、②仕事の内容・やりがいの満足度について、お伺いします。あてはまる番号に○をつけて下さい。

図表. 70 ①ワーク・ライフ・バランスの満足度（単数回答）



注:『満足』=「満足」+「やや満足」

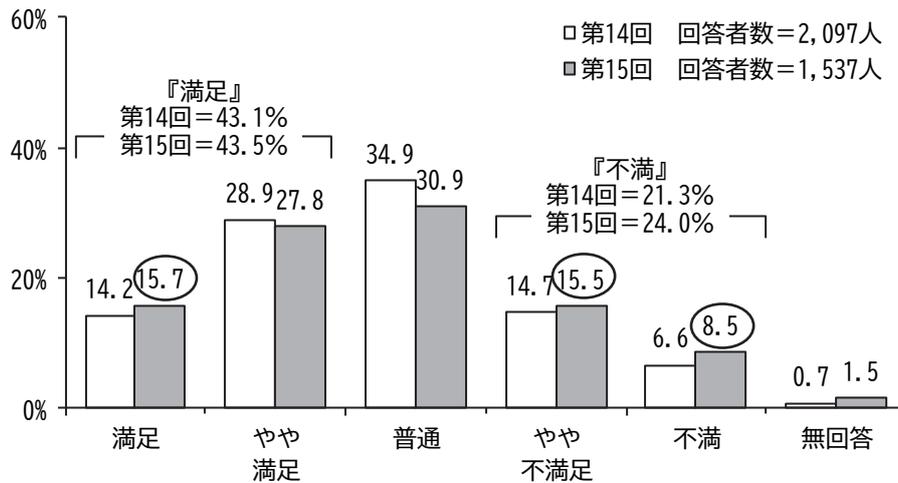
注:『不満』=「やや不満」+「不満」

注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

現在の①ワーク・ライフ・バランスの満足度について、「普通」が35.8%で最も高く、「満足」と「やや満足」をあわせた『満足』が35.8%、「やや不満」と「不満」をあわせた『不満』が27.1%となっている。

第14回調査の結果と比較すると、『満足』が3.5ポイント、『不満』が0.8ポイント増加している。

図表. 71 ②仕事の内容・やりがいの満足度（単数回答）



注：『満足』＝「満足」＋「やや満足」

注：『不満』＝「やや不満足」＋「不満」

注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

②仕事の内容・やりがいの満足度について、「普通」が30.9%で最も高く、「満足」と「やや満足」をあわせた『満足』が43.5%、「やや不満足」と「不満」をあわせた『不満』が24.0%となっている。

第14回調査の結果と比較すると、『満足』が0.4ポイント、『不満』が2.7ポイント増加している。

図表.72 ①ワーク・ライフ・バランスの満足度

		回答者数	満足	やや満足	普通	やや不満足	不満	無回答	『満足』	『不満』
全体		1,537	13.7	22.1	35.8	18.6	8.5	1.4	35.8	27.1
性別	男性	676	14.5	21.2	36.5	18.5	8.1	1.2	35.7	26.6
	女性	854	13.1	22.7	35.2	18.7	8.5	1.6	35.8	27.2
	その他	7	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6	42.9
年齢別	30歳未満	87	25.3	21.8	32.2	16.1	4.6	0.0	47.1	20.7
	30歳台	204	12.3	21.6	36.3	21.1	8.3	0.5	33.9	29.4
	40歳台	606	13.0	22.4	36.6	17.0	10.4	0.5	35.4	27.4
	50歳台	482	13.5	19.7	35.3	21.0	7.5	3.1	33.2	28.5
	60歳以上	155	11.6	27.7	36.1	16.1	6.5	1.9	39.3	22.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	11.5	21.9	37.0	19.3	8.8	1.4	33.4	28.1
	居宅・相談支援等の事業所	172	12.8	23.3	37.2	17.4	9.3	0.0	36.1	26.7
	医療施設	394	16.8	20.3	35.0	19.5	7.1	1.3	37.1	26.6
	その他の機関	122	19.7	27.0	27.9	12.3	9.0	4.1	46.7	21.3
主な職種別	介護職員等	952	11.4	21.0	37.3	19.3	10.0	0.9	32.4	29.3
	生活相談員・生活指導員	57	17.5	24.6	35.1	14.0	7.0	1.8	42.1	21.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	8.0	22.1	36.3	23.9	7.1	2.7	30.1	31.0
	介護支援専門員	97	15.5	25.8	29.9	22.7	5.2	1.0	41.3	27.9
	管理者	115	28.7	20.9	31.3	13.0	5.2	0.9	49.6	18.2
	教員・助手等	60	13.3	18.3	40.0	15.0	10.0	3.3	31.6	25.0
	その他	114	20.2	28.1	28.9	17.5	4.4	0.9	48.3	21.9
経験年数別	5年未満	99	21.2	20.2	40.4	11.1	7.1	0.0	41.4	18.2
	5～9年	233	15.0	21.0	33.5	18.5	9.9	2.1	36.0	28.4
	10～14年	281	12.1	21.4	36.7	21.0	7.8	1.1	33.5	28.8
	15～19年	251	10.0	21.5	35.9	20.7	11.2	0.8	31.5	31.9
	20年以上	648	14.2	23.5	35.0	18.4	7.3	1.7	37.7	25.7
雇用別	正規職員	1,261	12.9	21.2	35.9	19.7	9.3	1.0	34.1	29.0
	正規職員以外	242	17.8	26.9	35.1	13.6	4.5	2.1	44.7	18.1

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『満足』＝「満足」＋「やや満足」

注：『不満』＝「やや不満」＋「不満」

①ワーク・ライフ・バランスの満足度について、『満足』が全体(35.8%)を上回っているのは、年齢別では30歳未満47.1%、60歳以上39.3%、所属別では居宅・相談支援等の事業所36.1%、医療施設37.1%、その他の機関46.7%、主な職種別では生活相談員・生活指導員42.1%、介護支援専門員41.3%、管理者49.6%、その他48.3%、経験年数別では5年未満41.4%、5～9年36.0%、20年以上37.7%、雇用別では正規職員以外44.7%となっている。

図表. 73 ②仕事の内容・やりがいの満足度

		回答者数	満足	やや満足	普通	やや不満足	不満	無回答	『満足』	『不満』
全体		1,537	15.7	27.8	30.9	15.5	8.5	1.5	43.5	24.0
性別	男性	676	17.3	25.7	32.0	14.8	9.0	1.2	43.0	23.8
	女性	854	14.6	29.5	30.1	16.0	8.0	1.8	44.1	24.0
	その他	7	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	57.2
年齢別	30歳未満	87	17.2	25.3	41.4	10.3	5.7	0.0	42.5	16.0
	30歳台	204	11.8	31.9	29.4	16.7	9.8	0.5	43.7	26.5
	40歳台	606	16.7	25.9	30.9	16.3	9.7	0.5	42.6	26.0
	50歳台	482	14.1	27.6	29.7	17.2	8.1	3.3	41.7	25.3
	60歳以上	155	21.3	31.0	31.6	9.0	5.2	1.9	52.3	14.2
所属別	入所・入居、生活施設	849	12.6	25.6	34.0	17.6	8.7	1.5	38.2	26.3
	居宅・相談支援等の事業所	172	8.7	25.6	29.7	20.3	15.7	0.0	34.3	36.0
	医療施設	394	20.8	31.0	29.2	11.4	6.3	1.3	51.8	17.7
	その他の機関	122	31.1	36.1	16.4	8.2	4.1	4.1	67.2	12.3
主な職種別	介護職員等	952	11.4	23.5	35.3	18.7	10.0	1.1	34.9	28.7
	生活相談員・生活指導員	57	15.8	40.4	28.1	7.0	5.3	3.5	56.2	12.3
	サービス提供責任者・管理責任者	113	15.0	29.2	33.6	11.5	8.8	1.8	44.2	20.3
	介護支援専門員	97	18.6	39.2	23.7	13.4	4.1	1.0	57.8	17.5
	管理者	115	39.1	28.7	19.1	7.8	4.3	0.9	67.8	12.1
	教員・助手等	60	25.0	43.3	18.3	6.7	3.3	3.3	68.3	10.0
	その他	114	21.1	36.0	17.5	14.9	9.6	0.9	57.1	24.5
経験年数別	5年未満	99	17.2	25.3	35.4	13.1	9.1	0.0	42.5	22.2
	5～9年	233	16.3	24.9	30.9	16.7	9.0	2.1	41.2	25.7
	10～14年	281	14.2	30.2	28.5	17.1	8.9	1.1	44.4	26.0
	15～19年	251	13.5	23.1	35.1	14.3	13.1	0.8	36.6	27.4
	20年以上	648	17.1	29.8	29.2	15.6	6.5	1.9	46.9	22.1
雇用別	正規職員	1,261	14.0	28.3	30.9	16.3	9.3	1.1	42.3	25.6
	正規職員以外	242	24.4	24.8	30.2	13.6	5.0	2.1	49.2	18.6

注：網掛けは、上位1位の選択肢である
注：斜体は、全体を上回る選択肢である

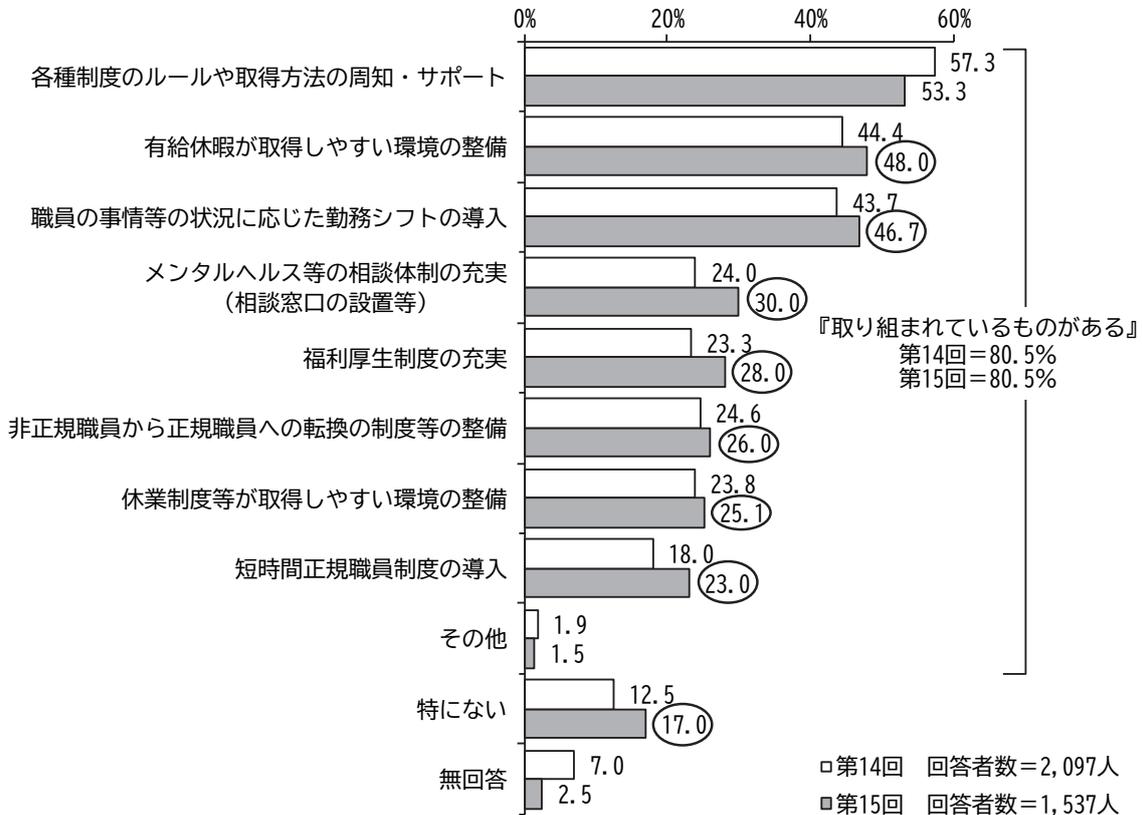
注：『満足』＝「満足」＋「やや満足」
注：『不満』＝「やや不満」＋「不満」

②仕事の内容・やりがいの満足度について、『満足』が全体（43.5%）を上回っているのは、性別では女性 44.1%、年齢別では 30 歳台 43.7%、60 歳以上 52.3%、所属別では医療施設 51.8%、その他の機関 67.2%、主な職種別では介護職員等以外の職種、経験年数別では 10～14 年 44.4%、20 年以上 46.9%、雇用別では正規職員以外 49.2%となっている。

(2) 職場での取り組みと今後必要なこと

問 25 あなたの働く職場において、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、①職場で取り組まれているもの、②今後、充実してほしい・必要と思うものを選んで下さい。
注：番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

図表. 74 ①職場で取り組まれているもの（複数回答）



注：『取り組まれているものがある』=100%－「特にない」－「無回答」
注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

①職場で取り組まれているものについて、『取り組まれているものがある』が80.5%で、「特にない」が17.0%となっている。具体的には「各種制度のルールや取得方法の周知・サポート」53.3%が最も高くなっている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「メンタルヘルス等の相談体制の充実（相談窓口の設置等）」「短時間正規職員制度の導入」「福利厚生制度の充実」「特にない」「有給休暇が取得しやすい環境の整備」「職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入」などである。

【次ページ クロス表】

①職場で取り組まれているものについて、所属別では、「各種制度のルールや取得方法の周知・サポート」が全体（53.3%）を上回っているのは入所・入居、生活施設 55.8%、居宅・相談支援等の事業所 54.7%、「有給休暇が取得しやすい環境の整備」が全体（48.0%）を上回っているのは居宅・相談支援等の事業所 55.2%、医療施設 52.5%、「職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入」が全体（46.7%）を上回っているのは入所・入居、生活施設 48.3%、居宅・相談支援等の事業所 47.7%、医療施設 50.0%、「非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備」が全体（26.0%）を上回っているのは医療施設 32.2%となっている。

図表. 75 ①職場で取り組まれているもの

		回答者数	各種制度のルールや取得方法の周知・サポート	有給休暇が取得しやすい環境の整備	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入	メンタルヘルス等の相談体制の充実(相談窓口の設置等)	福利厚生制度の充実	非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	休業制度等が取得しやすい環境の整備	短時間正規職員制度の導入	その他	特にない	無回答	『取り組まれているものがある』
全体		1,537	53.3	48.0	46.7	30.0	28.0	26.0	25.1	23.0	1.5	17.0	2.5	80.5
性別	男性	676	52.1	47.2	45.4	29.9	26.2	26.2	25.6	20.7	2.4	18.5	1.8	79.7
	女性	854	54.6	48.7	47.9	30.2	29.4	26.1	24.9	25.1	0.8	15.6	3.2	81.2
	その他	7	14.3	42.9	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	57.1
年齢別	30歳未満	87	55.2	49.4	48.3	17.2	26.4	13.8	19.5	21.8	3.4	13.8	3.4	82.8
	30歳台	204	60.8	49.5	52.0	27.5	36.3	33.8	25.5	25.0	0.0	13.2	2.9	83.9
	40歳台	606	62.2	53.1	48.5	35.5	30.4	30.4	29.5	27.1	1.3	14.2	0.8	85.0
	50歳台	482	44.4	44.2	45.0	28.8	25.1	22.4	23.4	19.1	1.7	20.1	4.1	75.8
	60歳以上	155	34.8	36.8	36.8	23.2	17.4	17.4	15.5	17.4	2.6	25.2	3.2	71.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	55.8	45.8	48.3	29.6	26.5	26.0	24.3	22.1	1.6	15.8	2.9	81.3
	居宅・相談支援等の事業所	172	54.7	55.2	47.7	42.4	34.3	20.3	30.8	26.7	2.3	17.4	0.0	82.6
	医療施設	394	50.5	52.5	50.0	26.1	31.2	32.2	25.9	26.4	1.0	15.5	1.8	82.7
	その他の機関	122	42.6	38.5	23.8	27.9	18.9	13.9	20.5	13.1	0.8	29.5	5.7	64.8
主な職種別	介護職員等	952	53.3	45.1	47.3	29.4	26.2	24.2	23.2	22.0	1.3	18.7	1.8	79.5
	生活相談員・生活指導員	57	52.6	42.1	31.6	28.1	28.1	22.8	15.8	15.8	1.8	14.0	5.3	80.7
	サービス提供責任者・管理責任者	113	56.6	48.7	56.6	21.2	26.5	25.7	27.4	23.9	0.0	11.5	3.5	85.0
	介護支援専門員	97	47.4	58.8	41.2	28.9	27.8	27.8	30.9	25.8	0.0	13.4	2.1	84.5
	管理者	115	64.3	68.7	71.3	38.3	42.6	48.7	39.1	39.1	2.6	6.1	2.6	91.3
	教員・助手等	60	41.7	35.0	11.7	26.7	13.3	6.7	15.0	13.3	0.0	28.3	6.7	65.0
	その他	114	55.3	53.5	40.4	40.4	36.8	28.9	31.6	23.7	4.4	19.3	1.8	78.9
経歴年数別	5年未満	99	47.5	38.4	39.4	20.2	16.2	18.2	17.2	16.2	0.0	26.3	3.0	70.7
	5～9年	233	47.6	45.5	46.4	25.3	24.9	21.9	23.6	20.6	3.0	21.5	2.6	75.9
	10～14年	281	48.8	41.6	42.0	23.5	23.8	24.9	19.9	21.7	1.4	18.5	2.1	79.4
	15～19年	251	56.6	53.4	50.2	31.1	32.7	30.3	27.5	27.5	1.2	14.3	1.6	84.1
	20年以上	648	57.1	51.2	49.4	36.1	31.3	28.1	28.9	24.5	1.4	14.2	2.6	83.2
雇用別	正規職員	1,261	56.5	49.1	47.0	31.7	29.6	25.9	26.1	24.5	1.3	15.7	2.0	82.3
	正規職員以外	242	37.6	43.0	45.0	21.1	19.4	26.0	19.4	15.7	1.7	24.0	4.1	71.9

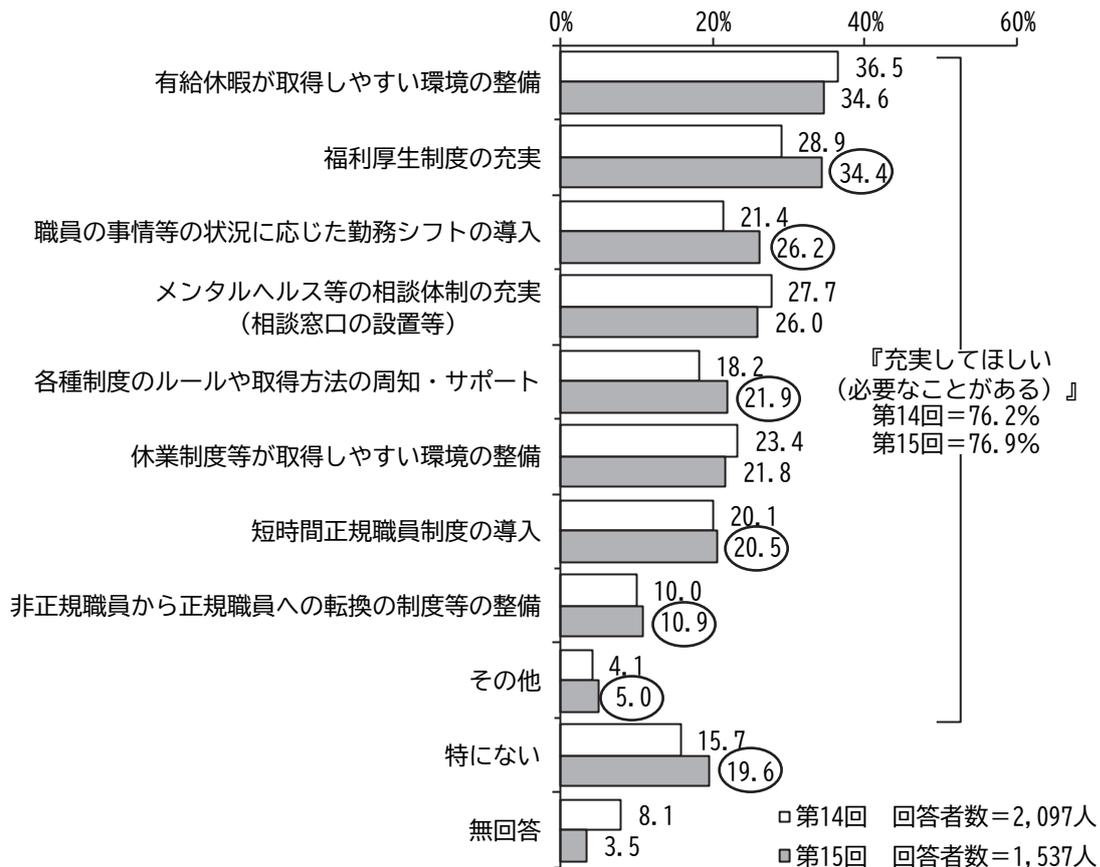
注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『取り組まれているものがある』=100% - 「特にない」 - 「無回答」

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

図表. 76 ②今後、充実してほしい・必要と思うもの（複数回答）



注:『充実してほしい(必要なことがある)』=100% - 「特にない」 - 「無回答」

注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

②今後、充実してほしい・必要と思うものについて、『充実してほしい(必要なことがある)』は76.9%であり、「特にない」は19.6%となっている。具体的には「有給休暇が取得しやすい環境の整備」が34.6%、「福利厚生制度の充実」が34.4%となっている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、「福利厚生制度の充実」「職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入」「特にない」「各種制度のルールや取得方法の周知・サポート」などである。

【次ページ クロス表】

『充実してほしい(必要なことがある)』割合が全体(76.9%)を上回っているのは、性別では女性77.4%、年齢別では30歳台82.4%、40歳台77.9%、所属別では入所・入居、生活施設、住宅・相談支援等の事業所がともに79.7%、主な職種別では介護職員等81.0%、生活相談員・生活指導員80.7%、経験年数別では5~9年77.7%、10~14年80.4%、15~19年83.7%、雇用別では正規職員79.4%となっている。

図表. 77 ②今後、充実してほしい・必要と思うもの

		回答者数	有給休暇が取得しやすい環境の整備	福利厚生制度の充実	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入	メンタルヘルス等の相談体制の充実（相談窓口の設置等）	各種制度のルールや取得方法の周知・サポート	休業制度等が取得しやすい環境の整備	短時間正規職員制度の導入	非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	その他	特にない	無回答	『充実してほしい（必要なことがある）』
全体		1,537	34.6	34.4	26.2	26.0	21.9	21.8	20.5	10.9	5.0	19.6	3.5	76.9
性別	男性	676	<u>36.1</u>	34.9	28.0	25.7	24.6	24.1	19.5	12.1	5.0	20.6	3.1	76.3
	女性	854	33.4	<u>34.1</u>	24.6	26.2	19.7	19.8	21.4	9.8	5.0	18.7	3.9	<u>77.4</u>
	その他	7	<u>42.9</u>	28.6	<u>42.9</u>	14.3	<u>42.9</u>	<u>42.9</u>	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	71.4
年齢別	30歳未満	87	<u>36.8</u>	<u>36.8</u>	24.1	28.7	25.3	28.7	17.2	11.5	2.3	24.1	2.3	73.6
	30歳台	204	<u>39.2</u>	38.2	35.3	28.9	33.3	29.9	29.9	14.2	2.9	14.7	2.9	<u>82.4</u>
	40歳台	606	35.6	<u>36.3</u>	27.9	27.6	21.3	22.8	20.6	10.2	4.6	19.1	3.0	<u>77.9</u>
	50歳台	482	<u>34.6</u>	32.0	20.7	24.9	19.7	19.1	17.8	11.0	6.4	20.1	5.2	74.7
	60歳以上	155	23.9	<u>28.4</u>	25.8	17.4	14.8	12.3	18.1	8.4	6.5	23.2	1.9	74.9
所属別	入所・入居、生活施設	849	<u>38.9</u>	35.7	28.4	28.7	23.6	24.9	23.2	9.8	5.5	17.1	3.2	<u>79.7</u>
	居宅・相談支援等の事業所	172	40.1	<u>41.3</u>	32.0	22.7	27.3	20.3	19.8	16.3	5.8	18.6	1.7	<u>79.7</u>
	医療施設	394	28.9	<u>30.7</u>	22.8	25.1	19.5	18.5	18.8	11.2	3.0	20.8	3.8	75.4
	その他の機関	122	15.6	27.9	13.1	13.9	10.7	13.1	8.2	9.8	6.6	<u>34.4</u>	7.4	58.2
主な職種別	介護職員等	952	<u>41.1</u>	36.0	31.7	26.6	25.4	24.7	23.6	12.1	4.8	16.5	2.5	<u>81.0</u>
	生活相談員・生活指導員	57	<u>38.6</u>	36.8	31.6	33.3	22.8	22.8	14.0	14.0	7.0	12.3	7.0	<u>80.7</u>
	サービス提供責任者・管理責任者	113	30.1	<u>35.4</u>	12.4	31.0	17.7	19.5	16.8	7.1	2.7	20.4	4.4	75.2
	介護支援専門員	97	17.5	28.9	16.5	<u>32.0</u>	14.4	13.4	10.3	5.2	3.1	28.9	1.0	70.1
	管理者	115	21.7	<u>29.6</u>	17.4	27.0	15.7	19.1	23.5	7.0	4.3	22.6	3.5	73.9
	教員・助手等	60	16.7	<u>30.0</u>	13.3	11.7	13.3	18.3	1.7	5.0	5.0	28.3	6.7	65.0
	その他	114	21.1	29.8	16.7	15.8	14.0	10.5	15.8	12.3	8.8	<u>31.6</u>	5.3	63.1
経験年数別	5年未満	99	29.3	<u>34.3</u>	25.3	23.2	23.2	23.2	18.2	10.1	4.0	23.2	4.0	72.8
	5～9年	233	<u>37.3</u>	34.3	30.9	27.5	30.0	25.8	25.8	15.0	3.9	18.0	4.3	<u>77.7</u>
	10～14年	281	36.3	<u>39.9</u>	31.3	28.1	26.3	22.8	21.0	10.7	5.0	17.8	1.8	<u>80.4</u>
	15～19年	251	<u>38.6</u>	36.7	30.3	29.9	23.1	23.1	23.1	14.7	5.6	14.3	2.0	<u>83.7</u>
	20年以上	648	<u>32.4</u>	31.5	21.1	23.6	16.8	19.0	18.1	8.2	5.6	22.2	4.3	73.5
雇用別	正規職員	1,261	<u>37.6</u>	36.9	26.7	27.6	22.9	23.5	19.3	9.4	5.2	17.6	3.0	<u>79.4</u>
	正規職員以外	242	19.4	21.9	24.4	18.2	16.1	13.2	26.0	17.8	3.7	<u>28.5</u>	5.0	66.5

注：網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『充実してほしい（必要なことがある）』=100% - 「特にない」 - 「無回答」

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

5. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性

(1) 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務

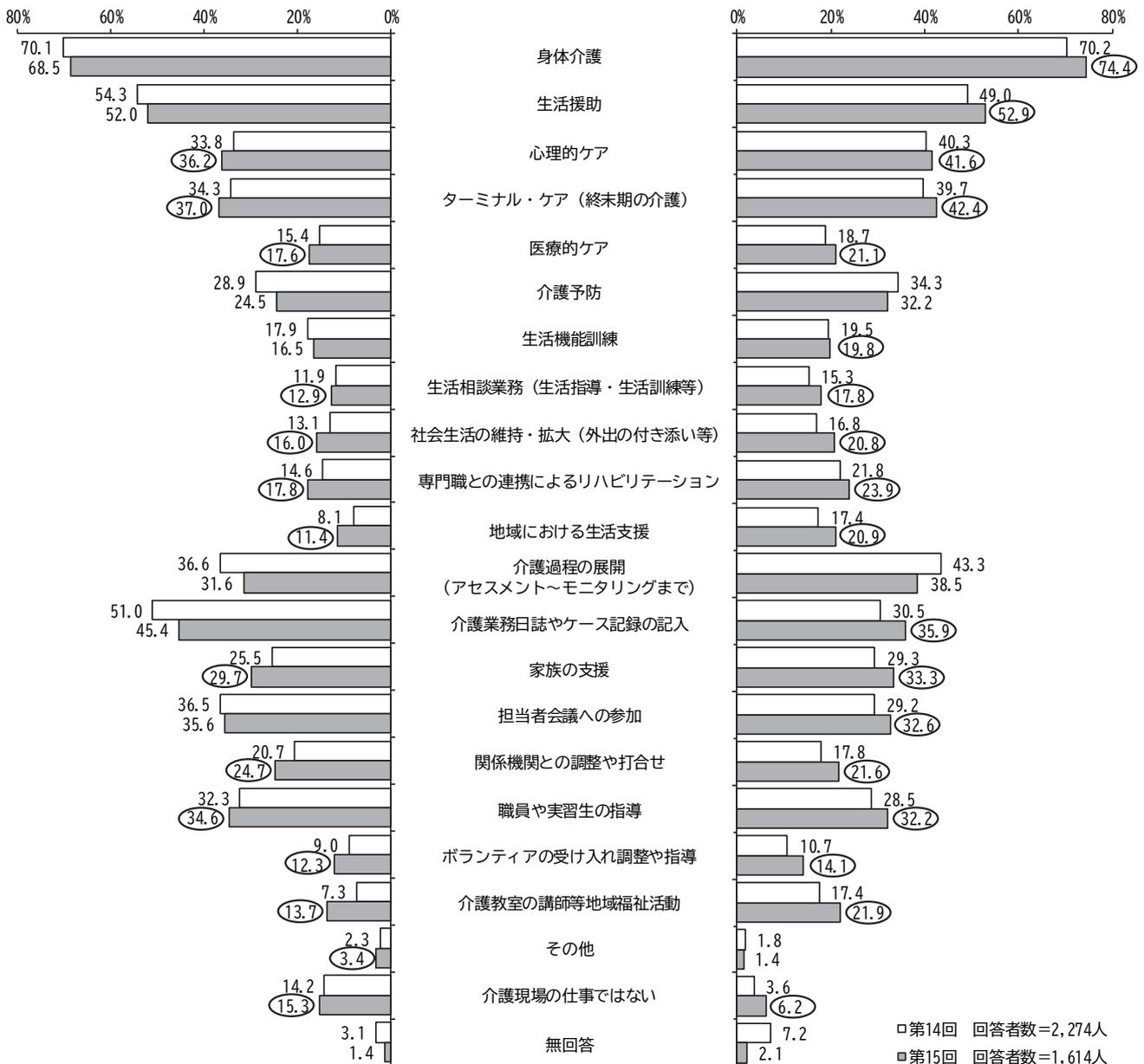
問 28 ①あなたの行っている業務、②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務について、以下の中から番号を選んで記載して下さい。

注：番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません

注：①介護現場に關係する仕事ではない方は、「21. 介護現場の仕事ではない」を選んで下さい

注：②介護現場に關係する仕事ではない方も選んで下さい

図表. 78 ①職場における業務②専門性が活かされていると考える業務（各複数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

①職場における業務、②介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務は、どちらも「身体介護」が第1位、「生活援助」が第2位である。

「身体介護」「生活援助」以外についてみると、①職場における業務については「介護業務日誌やケース記録の記入」「ターミナル・ケア（終末期の介護）」「心理的ケア」「担当者会議への参加」などが続いている。

②介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務については「ターミナル・ケア（終末期の介護）」「心理的ケア」「介護過程の展開（アセスメント～モニタリングまで）」などが続いている。

第14回調査と比較して増加した選択肢は、①職場における業務では「介護教室の講師等地域福祉活動」「家族の支援」「関係機関との調整や打合せ」「地域における生活支援」「ボランティアの受け入れ調整や指導」「専門職との連携によるリハビリテーション」などである。

②専門性が活かされていると考える業務では「介護業務日誌やケース記録の記入」「介護教室の講師等地域福祉活動」「身体介護」「社会生活の維持・拡大（外出の付き添い等）」「家族の支援」「生活援助」「関係機関との調整や打合せ」「職員や実習生の指導」などである。

図表. 79 ①職場における業務

		回答者数	身体介護	生活援助	心理的ケア	ターミナル・ケア（終末期の介護）	医療的ケア	介護予防	生活機能訓練	生活相談業務（生活指導・生活訓練等）	社会生活の維持・拡大（外出の付き添い等）	専門職との連携によるリハビリテーション	地域における生活支援
全体		1,614	68.5	52.0	36.2	37.0	17.6	24.5	16.5	12.9	16.0	17.8	11.4
性別	男性	708	<u>65.0</u>	50.4	35.0	33.5	15.3	26.0	16.7	14.5	16.0	17.7	12.9
	女性	897	<u>71.7</u>	53.4	37.3	39.8	19.5	23.4	16.5	11.7	16.2	17.9	10.4
	その他	9	33.3	33.3	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0
年齢別	30歳未満	94	<u>81.9</u>	56.4	29.8	35.1	12.8	18.1	10.6	4.3	19.1	12.8	7.4
	30歳台	217	<u>75.1</u>	56.7	36.9	43.8	22.6	24.0	17.1	7.8	15.7	19.8	6.9
	40歳台	627	<u>67.0</u>	54.2	37.8	34.8	18.0	26.3	17.7	14.2	14.5	20.3	11.8
	50歳台	507	<u>67.7</u>	48.1	36.1	38.3	15.6	24.3	17.9	15.2	18.7	16.4	13.6
	60歳以上	166	<u>60.2</u>	46.4	33.1	33.1	18.1	22.9	10.8	12.7	12.7	13.3	11.4
所属別	入所・入居、生活施設	849	<u>76.9</u>	58.9	41.3	45.0	20.7	27.1	20.0	14.0	18.7	21.0	11.9
	居宅・相談支援等の事業所	172	<u>73.8</u>	51.7	34.3	34.3	20.9	19.8	14.0	5.8	10.5	17.4	7.6
	医療施設	394	<u>68.3</u>	50.8	34.8	31.2	14.2	27.2	14.2	16.0	16.8	16.2	14.7
	その他の機関	122	<u>46.7</u>	41.0	31.1	27.0	13.1	19.7	13.9	13.1	13.1	12.3	9.8
主な職種別	介護職員等	952	<u>81.6</u>	61.4	41.5	42.9	20.7	27.0	19.4	10.0	16.3	20.4	9.7
	生活相談員・生活指導員	57	<u>63.2</u>	31.6	22.8	22.8	12.3	28.1	22.8	36.8	17.5	15.8	14.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	<u>75.2</u>	58.4	43.4	48.7	23.0	26.5	15.0	15.0	20.4	15.9	16.8
	介護支援専門員	97	<u>46.4</u>	36.1	35.1	35.1	17.5	24.7	14.4	26.8	17.5	21.6	21.6
	管理者	115	<u>61.7</u>	50.4	39.1	33.9	11.3	22.6	11.3	24.3	21.7	18.3	19.1
	教員・助手等	60	<u>48.3</u>	41.7	21.7	26.7	11.7	15.0	8.3	13.3	11.7	15.0	5.0
	その他	114	<u>43.9</u>	38.6	27.2	22.8	12.3	24.6	12.3	7.9	14.0	9.6	11.4
経験年数別	5年未満	118	<u>68.6</u>	50.0	27.1	31.4	6.8	9.3	11.0	4.2	10.2	8.5	4.2
	5～9年	244	<u>72.5</u>	52.5	30.7	36.5	19.3	26.2	17.6	13.5	18.4	19.3	11.1
	10～14年	295	<u>71.2</u>	52.2	36.3	36.6	16.6	22.4	15.6	9.2	14.6	14.2	7.8
	15～19年	260	<u>72.3</u>	59.6	40.4	40.0	21.5	27.3	18.5	14.2	19.6	22.7	14.2
	20年以上	668	<u>64.5</u>	49.0	38.6	37.9	18.1	26.9	17.4	15.6	15.7	18.4	13.3

注：網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

①職場における業務は、性別のその他を除いたすべてにおいて「身体介護」が第1位である。

「介護過程の展開」の割合が高いのは、主な職種別のサービス提供責任者・管理責任者が48.7%となっている。

		回答者数	介護過程の展開(アセスメント)モニタリングまで)	介護業務日誌やケース記録の記入	家族の支援	担当者会議への参加	関係機関との調整や打合せ	職員や実習生の指導	ボランティアの受け入れ調整や指導	介護教室の講師等地域福祉活動	その他	介護現場の仕事ではない	無回答
全体		1,614	31.6	45.4	29.7	35.6	24.7	34.6	12.3	13.7	3.4	15.3	1.4
性別	男性	708	31.8	43.1	32.1	36.2	26.7	36.9	14.1	15.4	3.4	17.9	1.3
	女性	897	31.4	47.5	28.1	35.1	23.1	32.8	10.8	12.4	3.5	12.9	1.6
	その他	9	33.3	22.2	11.1	33.3	22.2	<u>44.4</u>	11.1	11.1	0.0	<u>44.4</u>	0.0
年齢別	30歳未満	94	28.7	46.8	23.4	26.6	16.0	22.3	6.4	9.6	1.1	9.6	0.0
	30歳台	217	31.8	49.8	30.0	35.9	21.2	35.5	10.6	11.5	1.8	13.4	2.3
	40歳台	627	33.5	44.7	30.9	36.2	27.0	37.5	15.0	14.0	4.6	15.8	0.8
	50歳台	507	31.8	45.4	31.6	37.9	25.6	34.9	12.4	14.6	3.6	16.6	1.8
	60歳以上	166	24.7	41.6	23.5	30.7	21.7	28.3	7.2	14.5	1.8	15.7	2.4
所属別	入所・入居、生活施設	849	38.6	52.5	31.8	40.9	25.6	40.5	13.9	12.7	2.4	8.8	0.9
	居宅・相談支援等の事業所	172	20.3	33.1	23.3	24.4	12.8	27.9	8.7	9.3	4.1	13.4	1.7
	医療施設	394	30.5	47.2	34.5	39.6	31.7	33.5	13.7	18.5	4.6	10.7	1.8
	その他の機関	122	22.1	36.1	27.9	23.8	27.9	28.7	9.0	19.7	8.2	24.6	4.1
主な職種別	介護職員等	952	33.2	50.4	27.6	36.8	19.0	36.0	11.6	10.6	2.8	6.9	1.1
	生活相談員・生活指導員	57	33.3	<u>49.1</u>	35.1	45.6	36.8	35.1	15.8	17.5	3.5	14.0	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	48.7	<u>58.4</u>	45.1	54.0	46.9	46.0	18.6	21.2	7.1	7.1	0.0
	介護支援専門員	97	36.1	<u>41.2</u>	<u>41.2</u>	<u>41.2</u>	38.1	27.8	9.3	24.7	5.2	19.6	2.1
	管理者	115	37.4	42.6	41.7	41.7	46.1	49.6	26.1	27.0	3.5	13.0	0.9
	教員・助手等	60	23.3	33.3	20.0	23.3	28.3	31.7	10.0	25.0	5.0	23.3	6.7
	その他	114	16.7	35.1	29.8	22.8	27.2	29.8	8.8	11.4	2.6	29.8	0.9
経験年数別	5年未満	118	22.0	34.7	16.9	20.3	6.8	13.6	4.2	5.9	1.7	24.6	0.0
	5～9年	244	31.6	46.3	31.1	37.7	24.2	34.0	10.2	11.5	2.0	11.9	1.2
	10～14年	295	29.2	45.4	25.8	31.5	21.4	31.9	9.2	11.9	3.7	14.2	1.7
	15～19年	260	34.6	50.8	35.0	41.9	26.2	36.5	11.9	12.3	3.5	11.9	1.2
	20年以上	668	33.7	45.8	31.9	37.7	29.3	39.7	16.0	17.4	4.2	16.5	1.6

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

図表. 80 ②職場において介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務

		回答者数	身体介護	生活援助	心理的ケア	ターミナル・ケア(終末期の介護)	医療的ケア	介護予防	生活機能訓練	生活相談業務(生活指導・生活訓練等)	社会生活の維持・拡大(外出の付き添い等)	専門職との連携によるリハビリテーション
全体		1,614	74.4	52.9	41.6	42.4	21.1	32.2	19.8	17.8	20.8	23.9
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	289	<u>83.7</u>	61.6	48.8	61.9	26.3	30.1	25.3	15.2	20.8	25.6
	介護老人保健施設	183	<u>80.9</u>	56.3	42.6	45.4	25.1	35.5	22.4	15.8	15.3	30.6
	介護医療院	13	92.3	38.5	53.8	53.8	30.8	23.1	7.7	7.7	15.4	23.1
	養護老人ホーム	49	85.7	61.2	49.0	55.1	30.6	49.0	24.5	14.3	30.6	22.4
	軽費老人ホーム、ケアハウス	10	40.0	40.0	50.0	50.0	10.0	40.0	10.0	20.0	10.0	10.0
	認知症高齢者グループホーム	92	89.1	68.5	50.0	44.6	22.8	33.7	17.4	12.0	16.3	19.6
	有料老人ホーム	103	<u>78.6</u>	51.5	46.6	55.3	15.5	32.0	14.6	11.7	13.6	18.4
	サービス付き高齢者向け住宅	39	84.6	69.2	46.2	48.7	23.1	46.2	28.2	35.9	17.9	33.3
	障害者グループホーム	9	44.4	55.6	11.1	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	22.2	11.1
	その他の障害者・児の入所施設	53	79.2	52.8	32.1	15.1	15.1	28.3	15.1	11.3	24.5	13.2
	救護施設等生活保護法に基づく施設	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の福祉施設	7	100.0	42.9	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3
医療施設	一般病院	48	79.2	62.5	31.3	25.0	14.6	29.2	14.6	8.3	14.6	22.9
	医療療養型病院	41	87.8	48.8	41.5	61.0	34.1	29.3	12.2	17.1	14.6	36.6
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	49	73.5	53.1	38.8	24.5	18.4	36.7	16.3	2.0	14.3	46.9
	その他の医療施設	34	73.5	58.8	52.9	35.3	32.4	32.4	29.4	20.6	14.7	17.6
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	102	<u>82.4</u>	53.9	33.3	44.1	23.5	32.4	6.9	20.6	26.5	13.7
	訪問入浴介護事業所	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	94	72.3	38.3	37.2	23.4	10.6	36.2	31.9	31.9	19.1	21.3
	通所リハビリテーション事業所	13	92.3	61.5	61.5	23.1	15.4	61.5	38.5	30.8	7.7	53.8
	短期入所生活介護事業所	8	87.5	62.5	37.5	25.0	25.0	37.5	25.0	37.5	25.0	25.0
	福祉用具貸与事業所	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	62	46.8	37.1	40.3	37.1	22.6	29.0	19.4	22.6	29.0	22.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	100.0	62.5	50.0	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	37.5
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	4	75.0	75.0	75.0	75.0	25.0	75.0	50.0	75.0	75.0	50.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	42	81.0	54.8	31.0	31.0	11.9	19.0	11.9	14.3	23.8	16.7
	看護小規模多機能型居宅介護	8	87.5	75.0	50.0	62.5	25.0	37.5	12.5	12.5	50.0	25.0
	地域包括支援センター	8	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	71.4	57.1	28.6	28.6	28.6	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	16	81.3	81.3	56.3	25.0	25.0	43.8	25.0	50.0	62.5	31.3
その他の在宅サービス提供機関	18	50.0	33.3	33.3	16.7	5.6	16.7	16.7	5.6	27.8	5.6	
その他の機関	社会福祉協議会	14	50.0	50.0	50.0	42.9	21.4	35.7	35.7	42.9	35.7	35.7
	公共団体(公務員や公益法人等)	16	37.5	31.3	37.5	25.0	25.0	43.8	25.0	31.3	18.8	31.3
	教育・研究機関	71	36.6	31.0	26.8	26.8	11.3	19.7	9.9	15.5	21.1	18.3
	その他	21	42.9	33.3	33.3	19.0	4.8	23.8	9.5	23.8	28.6	19.0

注:回答者のいない「児童福祉施設(障害児関係を除く)」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

		回答者数	地域における生活支援	介護過程の展開(アセスメント)モニター(グまで)	介護業務日誌やケース記録の記入	家族の支援	担当者会議への参加	関係機関との調整や打合せ	職員や実習生の指導	ボランティアの受け入れ調整や指導	介護教室の講師等地域福祉活動
全体		1,614	20.9	38.5	35.9	33.3	32.6	21.6	32.2	14.1	21.9
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	289	22.8	47.1	42.6	30.1	34.9	20.1	38.4	18.3	22.5
	介護老人保健施設	183	16.4	43.2	44.3	37.2	43.2	16.4	43.2	14.2	21.9
	介護医療院	13	23.1	30.8	53.8	23.1	69.2	15.4	38.5	0.0	7.7
	養護老人ホーム	49	20.4	38.8	53.1	32.7	44.9	16.3	32.7	16.3	16.3
	軽費老人ホーム、ケアハウス	10	10.0	30.0	30.0	50.0	30.0	30.0	50.0	20.0	30.0
	認知症高齢者グループホーム	92	15.2	26.1	30.4	29.3	18.5	16.3	20.7	16.3	20.7
	有料老人ホーム	103	11.7	32.0	31.1	30.1	26.2	15.5	30.1	12.6	18.4
	サービス付き高齢者向け住宅	39	20.5	46.2	30.8	38.5	23.1	28.2	28.2	12.8	12.8
	障害者グループホーム	9	11.1	22.2	44.4	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	53	18.9	30.2	35.8	18.9	24.5	11.3	22.6	11.3	11.3
	救護施設等生活保護法に基づく施設	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他の福祉施設	7	14.3	57.1	85.7	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3
医療施設	一般病院	48	10.4	14.6	18.8	20.8	12.5	6.3	33.3	10.4	18.8
	医療療養型病院	41	17.1	34.1	34.1	29.3	26.8	14.6	29.3	12.2	19.5
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	49	16.3	34.7	20.4	24.5	24.5	6.1	22.4	8.2	12.2
	その他の医療施設	34	14.7	35.3	23.5	32.4	20.6	11.8	23.5	11.8	11.8
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	102	24.5	51.0	40.2	36.3	49.0	36.3	29.4	8.8	20.6
	訪問入浴介護事業所	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	94	24.5	36.2	31.9	29.8	33.0	22.3	25.5	14.9	21.3
	通所リハビリテーション事業所	13	23.1	53.8	61.5	69.2	46.2	30.8	61.5	7.7	30.8
	短期入所生活介護事業所	8	25.0	37.5	50.0	50.0	25.0	37.5	50.0	25.0	25.0
	福祉用具貸与事業所	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	62	25.8	46.8	32.3	45.2	35.5	35.5	24.2	8.1	24.2
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	25.0	62.5	37.5	50.0	75.0	62.5	62.5	0.0	50.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	認知症対応型通所介護事業所	4	50.0	75.0	75.0	100.0	100.0	50.0	75.0	75.0	75.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	42	21.4	33.3	35.7	33.3	26.2	23.8	31.0	7.1	23.8
	看護小規模多機能型居宅介護	8	37.5	50.0	37.5	50.0	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0
	地域包括支援センター	8	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	57.1	42.9	28.6	57.1	42.9	28.6	14.3	28.6	28.6
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	16	50.0	43.8	37.5	62.5	56.3	62.5	50.0	25.0	43.8
その他の在宅サービス提供機関	18	16.7	22.2	33.3	44.4	27.8	22.2	33.3	11.1	27.8	
その他の機関	社会福祉協議会	14	35.7	57.1	42.9	50.0	35.7	50.0	28.6	14.3	42.9
	公共団体(公務員や公益法人等)	16	25.0	18.8	43.8	31.3	37.5	37.5	25.0	18.8	25.0
	教育・研究機関	71	31.0	38.0	18.3	31.0	23.9	28.2	33.8	16.9	40.8
	その他	21	28.6	33.3	14.3	38.1	23.8	28.6	28.6	19.0	33.3

注:回答者のいない「児童福祉施設(障害児関係を除く)」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

		回答者数	その他	介護現場の仕事ではない	無回答
全体		1,614	1.4	6.2	2.1
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	289	0.0	1.4	0.7
	介護老人保健施設	183	0.5	2.2	0.5
	介護医療院	13	0.0	0.0	0.0
	養護老人ホーム	49	0.0	2.0	6.1
	軽費老人ホーム、ケアハウス	10	0.0	0.0	0.0
	認知症高齢者グループホーム	92	1.1	0.0	0.0
	有料老人ホーム	103	1.0	2.9	1.9
	サービス付き高齢者向け住宅	39	2.6	0.0	5.1
	障害者グループホーム	9	0.0	0.0	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	53	1.9	3.8	7.5
	救護施設等生活保護法に基づく施設	2	0.0	0.0	50.0
	その他の福祉施設	7	0.0	0.0	0.0
医療施設	一般病院	48	2.1	4.2	0.0
	医療療養型病院	41	2.4	2.4	2.4
	回復期リハビリテーション病院（病棟）	49	2.0	6.1	0.0
	その他の医療施設	34	5.9	5.9	0.0
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	102	2.0	0.0	2.0
	訪問入浴介護事業所	2	0.0	0.0	50.0
	通所介護事業所	94	1.1	1.1	1.1
	通所リハビリテーション事業所	13	0.0	0.0	0.0
	短期入所生活介護事業所	8	0.0	0.0	0.0
	福祉用具貸与事業所	1	0.0	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	62	1.6	14.5	6.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	0.0	0.0	0.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	4	0.0	0.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	42	0.0	0.0	0.0
	看護小規模多機能型居宅介護	8	0.0	0.0	0.0
	地域包括支援センター	8	0.0	37.5	25.0
	障害者の就労支援施設（作業所等）	7	0.0	28.6	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	16	0.0	0.0	0.0
その他の在宅サービス提供機関	18	5.6	22.2	5.6	
その他の機関	社会福祉協議会	14	14.3	14.3	7.1
	公共団体（公務員や公益法人等）	16	6.3	25.0	0.0
	教育・研究機関	71	1.4	28.2	5.6
	その他	21	9.5	33.3	4.8

②職場において介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務を回答数が3桁以上でみると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、有料老人ホームでは「身体介護」「生活援助」「ターミナル・ケア（終末期の介護）」、訪問介護事業所では「身体介護」「生活援助」「介護過程の展開（アセスメント～モニタリングまで）」が上位となっている。

注：回答者のいない「児童福祉施設（障害児関係を除く）」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注：網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位の選択肢である

注：アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

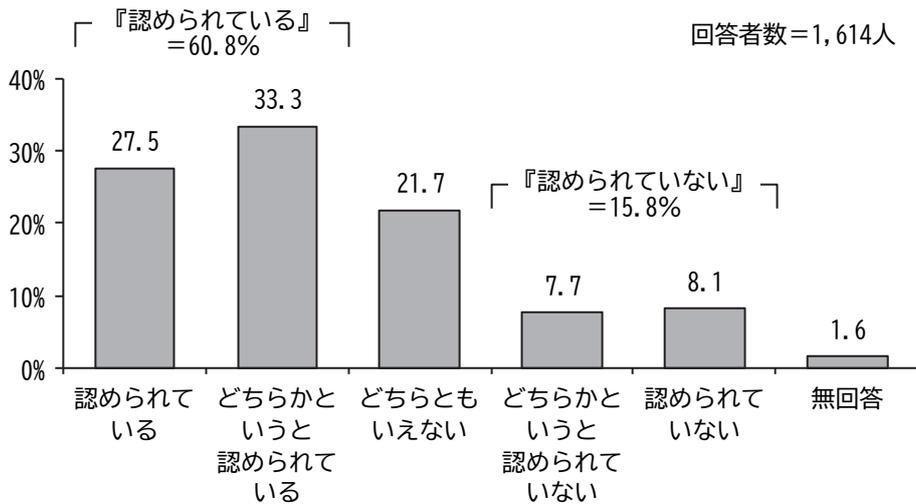
6. 介護福祉士の専門性の認知

(1) 職場における介護福祉士の専門性の認知

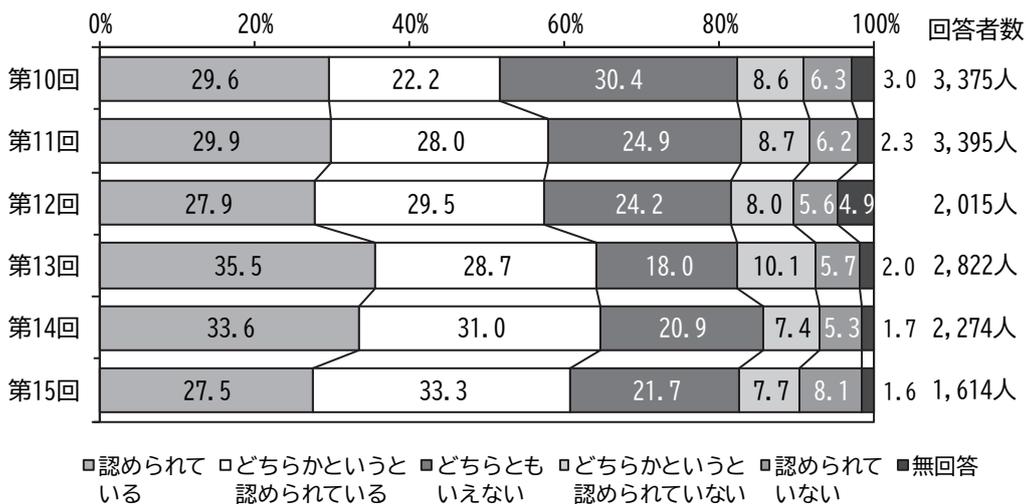
問 29 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1) あなたの職場において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。(1つに○)

図表. 81 職場における介護福祉士の専門性の認知 (単数回答)



図表. 82 職場における介護福祉士の専門性の認知に関する過去調査との比較



職場における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が60.8%、『認められていない』が15.8%という結果になった。

第14回調査の結果と比較すると、『認められている』が3.8ポイント減少し、『どちらともいえない』が0.8ポイント、『認められていない』が3.1ポイント増加している。

図表. 83 職場における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという 認められている	どちらともいえない	どちらかという 認められていない	認められていない	無回答	『認められている』	『認められていない』
全体		1,614	27.5	33.3	21.7	7.7	8.1	1.6	60.8	15.8
性別	男性	708	26.7	30.5	23.7	7.3	10.3	1.4	57.2	17.6
	女性	897	28.2	35.8	20.1	7.8	6.4	1.8	64.0	14.2
	その他	9	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0	33.3	33.3
年齢別	30歳未満	94	36.2	39.4	21.3	0.0	3.2	0.0	75.6	3.2
	30歳台	217	28.1	32.3	21.7	9.2	7.4	1.4	60.4	16.6
	40歳台	627	27.4	32.9	21.9	7.2	9.3	1.4	60.3	16.5
	50歳台	507	26.0	32.3	22.1	9.3	7.7	2.6	58.3	17.0
	60歳以上	166	26.5	35.5	21.1	7.2	9.0	0.6	62.0	16.2
所属別	入所・入居、生活施設	849	25.3	36.4	22.0	8.1	7.3	0.8	61.7	15.4
	居宅・相談支援等の事業所	172	16.9	28.5	25.6	12.8	15.7	0.6	45.4	28.5
	医療施設	394	34.0	31.7	20.1	4.8	6.9	2.5	65.7	11.7
	その他の機関	122	39.3	23.0	18.0	6.6	7.4	5.7	62.3	14.0
主な職種別	介護職員等	952	25.9	34.3	21.6	8.4	9.3	0.3	60.2	17.7
	生活相談員・生活指導員	57	26.3	38.6	17.5	8.8	8.8	0.0	64.9	17.6
	サービス提供責任者・管理責任者	113	35.4	30.1	24.8	6.2	3.5	0.0	65.5	9.7
	介護支援専門員	97	22.7	33.0	22.7	9.3	8.2	4.1	55.7	17.5
	管理者	115	38.3	33.9	20.0	4.3	3.5	0.0	72.2	7.8
	教員・助手等	60	38.3	21.7	18.3	5.0	8.3	8.3	60.0	13.3
	その他	114	23.7	32.5	25.4	7.9	8.8	1.8	56.2	16.7
職場での立場別	経営者 (施設や事業所などを経営する者)	76	50.0	27.6	15.8	3.9	2.6	0.0	77.6	6.5
	施設や事業所などの組織を束ねる 管理者	188	31.9	36.7	22.3	4.3	4.3	0.5	68.6	8.6
	係長・主任・介護職チームリーダー の統括等の現場の管理者	271	31.0	35.1	20.7	6.6	5.9	0.7	66.1	12.5
	介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等)	146	23.3	38.4	19.9	10.3	7.5	0.7	61.7	17.8
	介護職員	670	24.3	33.6	22.1	8.8	10.9	0.3	57.9	19.7
	その他	156	25.0	25.0	26.9	9.0	9.0	5.1	50.0	18.0
経験年数別	5年未満	118	27.1	36.4	22.0	6.8	6.8	0.8	63.5	13.6
	5～9年	244	23.8	28.7	29.1	6.1	10.2	2.0	52.5	16.3
	10～14年	295	28.1	30.2	21.4	8.8	10.2	1.4	58.3	19.0
	15～19年	260	25.8	35.8	19.6	8.1	10.0	0.8	61.6	18.1
	20年以上	668	29.0	35.0	20.2	7.8	6.1	1.8	64.0	13.9

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかという認められている」

注:『認められていない』=「どちらかという認められていない」+「認められていない」

『認められている』と回答した割合が全体（60.8%）を上回ったのは、性別では女性、年齢別では30歳未満、60歳以上、所属別では居宅・相談支援等の事業所を除くすべてにおいて、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、管理者、職場での立場別では経営者（施設や事業所などを経営する者）、施設や事業所などの組織を束ねる管理者、係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者、介護職のチームリーダー（ユニットリーダー等）、経験年数別では5年未満、15年以上である。

一方、所属別の居宅・相談支援等の事業所においては『認められていない』割合が28.5%と、他に比べて高くなっている。

図表.84 職場における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという 認められている	どちらとも いえない	どちらかという 認められていない	認められていない	『認められている』 『認められていない』	『認められていない』
全体		1,614	27.5	33.3	21.7	7.7	8.1	60.8	15.8
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	289	26.0	39.8	18.3	5.9	9.0	65.8	14.9
	介護老人保健施設	183	26.2	34.4	25.1	8.7	5.5	60.6	14.2
	介護医療院	13	30.8	15.4	38.5	7.7	7.7	46.2	15.4
	養護老人ホーム	49	30.6	36.7	20.4	8.2	4.1	67.3	12.3
	軽費老人ホーム、ケアハウス	10	30.0	50.0	10.0	10.0	0.0	80.0	10.0
	認知症高齢者グループホーム	92	25.0	40.2	25.0	6.5	3.3	65.2	9.8
	有料老人ホーム	103	21.4	34.0	24.3	10.7	8.7	55.4	19.4
	サービス付き高齢者向け住宅	39	25.6	33.3	23.1	10.3	5.1	58.9	15.4
	障害者グループホーム	9	22.2	22.2	22.2	0.0	33.3	44.4	33.3
	その他の障害者・児の入所施設	53	15.1	35.8	18.9	17.0	11.3	50.9	28.3
	救護施設等生活保護法に基づく施設	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の福祉施設	7	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	71.4	0.0
医療施設	一般病院	48	10.4	33.3	31.3	14.6	10.4	43.7	25.0
	医療療養型病院	41	7.3	29.3	29.3	9.8	24.4	36.6	34.2
	回復期リハビリテーション病院（病棟）	49	20.4	26.5	24.5	14.3	14.3	46.9	28.6
	その他の医療施設	34	32.4	23.5	14.7	11.8	14.7	55.9	26.5
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	102	40.2	35.3	14.7	5.9	2.9	75.5	8.8
	訪問入浴介護事業所	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	通所介護事業所	94	34.0	30.9	19.1	5.3	9.6	64.9	14.9
	通所リハビリテーション事業所	13	30.8	30.8	38.5	0.0	0.0	61.6	0.0
	短期入所生活介護事業所	8	25.0	12.5	50.0	12.5	0.0	37.5	12.5
	福祉用具貸与事業所	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	居宅介護支援事業所	62	29.0	29.0	16.1	6.5	9.7	58.0	16.2
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	87.5	0.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	42	28.6	28.6	26.2	4.8	11.9	57.2	16.7
	看護小規模多機能型居宅介護	8	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5	87.5	12.5
	地域包括支援センター	8	12.5	25.0	37.5	0.0	12.5	37.5	12.5
	障害者の就労支援施設（作業所等）	7	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	57.1	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	16	37.5	18.8	31.3	6.3	6.3	56.3	12.6
その他の在宅サービス提供機関	18	27.8	50.0	16.7	0.0	5.6	77.8	5.6	
その他の機関	社会福祉協議会	14	28.6	35.7	21.4	7.1	0.0	64.3	7.1
	公共団体（公務員や公益法人等）	16	31.3	43.8	12.5	6.3	6.3	75.1	12.6
	教育・研究機関	71	42.3	18.3	18.3	4.2	9.9	60.6	14.1
	その他	21	42.9	14.3	19.0	14.3	4.8	57.2	19.1

注：「無回答」は省略している

注：回答者のいない「児童福祉施設（障害児関係を除く）」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注：網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

注：斜体は、回答者数が3桁以上で全体を上回る選択肢である

注：『認められている』＝「認められている」＋「どちらかという認められている」

注：『認められていない』＝「どちらかという認められていない」＋「認められていない」

職場の種類別に回答者数が3桁以上をみると、『認められている』割合が全体（60.8%）を上回ったのは介護老人福祉施設 65.8%、訪問介護事業所 75.5%である。

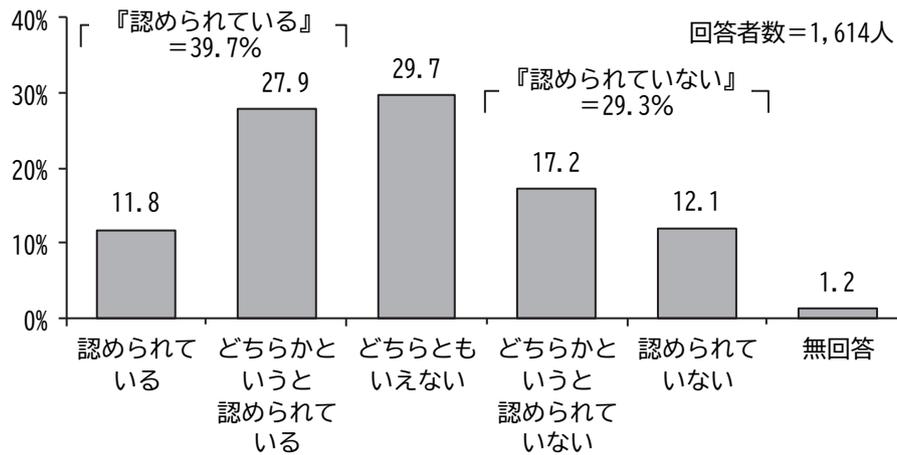
回答者数が3桁以上で『認められていない』割合が全体（15.8%）を上回ったのは、有料老人ホーム 19.4%である。

(2) 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

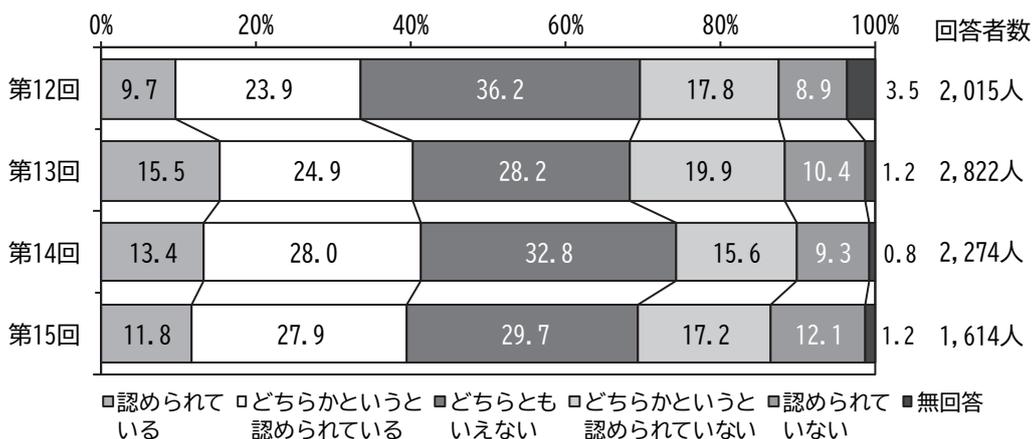
問 29 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(2) 一般社会において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。(1つに○)

図表. 85 一般社会における介護福祉士の専門性の認知 (単数回答)



図表. 86 一般社会における介護福祉士の専門性の認知に関する過去調査との比較



一般社会における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が39.7%、『認められていない』が29.3%という結果になった。

第14回調査の結果と比較すると、『認められている』が1.7ポイント、「どちらともいえない」が3.1ポイント減少、『どちらかというと認められていない』が4.4ポイント増加している。

図表. 87 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという 認められている	どちらともいえない	どちらかという 認められていない	認められていない	無回答	『認められている』	『認められていない』
全体		1,614	11.8	27.9	29.7	17.2	12.1	1.2	39.7	29.3
性別	男性	708	11.6	26.1	<u>28.2</u>	17.7	15.4	1.0	37.7	33.1
	女性	897	12.2	29.3	<u>31.1</u>	16.6	9.4	1.4	41.5	26.0
	その他	9	0.0	22.2	11.1	<u>44.4</u>	22.2	0.0	22.2	66.6
年齢別	30歳未満	94	19.1	<u>37.2</u>	26.6	8.5	8.5	0.0	56.3	17.0
	30歳台	217	13.8	<u>29.5</u>	24.9	18.0	12.9	0.9	43.3	30.9
	40歳台	627	10.8	24.4	<u>30.5</u>	19.1	14.4	0.8	35.2	33.5
	50歳台	507	11.0	27.0	<u>31.8</u>	17.4	10.5	2.4	38.0	27.9
	60歳以上	166	11.4	<u>34.9</u>	29.5	13.9	9.6	0.6	46.3	23.5
所属別	入所・入居、生活施設	849	12.8	<u>29.7</u>	28.4	17.8	10.7	0.6	42.5	28.5
	居宅・相談支援等の事業所	172	6.4	25.0	<u>33.7</u>	20.3	14.5	0.0	31.4	34.8
	医療施設	394	12.7	24.1	<u>34.3</u>	14.0	12.9	2.0	36.8	26.9
	その他の機関	122	7.4	<u>32.8</u>	18.0	22.1	14.8	4.9	40.2	36.9
主な職種別	介護職員等	952	12.7	28.5	<u>29.3</u>	17.2	12.2	0.1	41.2	29.4
	生活相談員・生活指導員	57	8.8	<u>33.3</u>	29.8	10.5	17.5	0.0	42.1	28.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	15.9	27.4	<u>35.4</u>	12.4	8.8	0.0	43.3	21.2
	介護支援専門員	97	9.3	24.7	<u>34.0</u>	19.6	10.3	2.1	34.0	29.9
	管理者	115	12.2	26.1	<u>29.6</u>	16.5	15.7	0.0	38.3	32.2
	教員・助手等	60	3.3	<u>28.3</u>	23.3	21.7	16.7	6.7	31.6	38.4
	その他	114	7.0	26.3	<u>29.8</u>	28.1	7.9	0.9	33.3	36.0
職場での立場別	経営者 (施設や事業所などを経営する者)	76	19.7	21.1	<u>26.3</u>	18.4	14.5	0.0	40.8	32.9
	施設や事業所などの組織を束ねる 管理者	188	9.0	24.5	<u>37.2</u>	17.6	11.2	0.5	33.5	28.8
	係長・主任・介護職チームリーダー の統括等の現場の管理者	271	10.0	<u>33.6</u>	27.7	18.5	9.6	0.7	43.6	28.1
	介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等)	146	6.2	<u>30.8</u>	<u>30.8</u>	19.9	12.3	0.0	37.0	32.2
	介護職員	670	14.6	27.5	<u>29.1</u>	15.7	13.1	0.0	42.1	28.8
	その他	156	7.1	26.3	<u>30.8</u>	21.8	10.9	3.2	33.4	32.7
	経験年数別	5年未満	118	17.8	<u>36.4</u>	27.1	7.6	11.0	0.0	54.2
5～9年	244	11.5	24.2	<u>30.7</u>	17.6	13.9	2.0	35.7	31.5	
10～14年	295	14.2	24.7	<u>28.8</u>	18.0	13.2	1.0	38.9	31.2	
15～19年	260	11.2	<u>27.7</u>	27.3	17.7	15.8	0.4	38.9	33.5	
20年以上	668	9.7	28.7	<u>31.4</u>	18.7	9.9	1.5	38.4	28.6	

注:網掛けは、上位1位から2位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかという認められている」

注:『認められていない』=「どちらかという認められていない」+「認められていない」

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

『認められている』と回答した割合が全体（39.7%）を上回ったのは、性別では女性、年齢別では30歳台以下、60歳以上、所属別では入所・入居、生活施設、その他の機関、主な職種別では介護職員等、生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、職場での立場別では経営者（施設や事業所などを経営する者）、係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者、介護職員、経験年数別では5年未満である。

一方、『認められていない』と回答する割合が高いのは、性別では男性、年齢別では30歳台、40歳台、所属別では居宅・相談支援等の事業所、その他の機関、主な職種別では介護職員等、介護支援専門員、管理者、教員・助手等、その他、職場での立場別では経営者（施設や事業所などを経営する者）、介護職のチームリーダー（ユニットリーダー等）、その他、経験年数別では5～19年である。

図表. 88 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという 認められている	どちらとも いえない	どちらかという 認められていない	認められていない	『認められている』 『認められていない』	『認められていない』
全体		1,614	11.8	27.9	29.7	17.2	12.1	39.7	29.3
入居・居住、 生活施設	介護老人福祉施設	289	10.4	<u>30.8</u>	29.1	19.0	10.4	<u>47.2</u>	29.4
	介護老人保健施設	183	12.0	30.1	<u>30.6</u>	18.0	9.3	<u>42.7</u>	27.3
	介護医療院	13	23.1	23.1	23.1	23.1	7.7	46.2	30.8
	養護老人ホーム	49	10.2	24.5	44.9	14.3	6.1	34.7	20.4
	軽費老人ホーム、ケアハウス	10	40.0	30.0	10.0	0.0	20.0	70.0	20.0
	認知症高齢者グループホーム	92	15.2	31.5	32.6	13.0	7.6	46.7	20.6
	有料老人ホーム	103	13.6	<u>28.2</u>	20.4	<u>20.4</u>	16.5	<u>47.8</u>	<u>36.9</u>
	サービス付き高齢者向け住宅	39	20.5	23.1	20.5	25.6	7.7	43.6	33.3
	障害者グループホーム	9	0.0	33.3	33.3	22.2	11.1	33.3	33.3
	その他の障害者・児の入所施設	53	11.3	34.0	20.8	13.2	18.9	45.3	32.1
	救護施設等生活保護法に基づく施設	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の福祉施設	7	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	71.5	14.3
	医療施設	一般病院	48	2.1	27.1	25.0	25.0	20.8	29.2
医療療養型病院		41	2.4	31.7	39.0	14.6	12.2	34.1	26.8
回復期リハビリテーション病院（病棟）		49	10.2	20.4	32.7	22.4	14.3	30.6	36.7
その他の医療施設		34	11.8	20.6	41.2	17.6	8.8	32.4	26.4
居宅・ 相談支援等の 事業所	訪問介護事業所	102	19.6	18.6	<u>39.2</u>	10.8	10.8	38.2	21.6
	訪問入浴介護事業所	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	通所介護事業所	94	9.6	26.6	34.0	12.8	16.0	36.2	28.8
	通所リハビリテーション事業所	13	15.4	30.8	30.8	7.7	15.4	46.2	23.1
	短期入所生活介護事業所	8	12.5	25.0	50.0	0.0	12.5	37.5	12.5
	福祉用具貸与事業所	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	居宅介護支援事業所	62	14.5	24.2	29.0	12.9	12.9	38.7	25.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0	25.0	37.5
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	42	7.1	19.0	42.9	11.9	19.0	26.1	30.9
	看護小規模多機能型居宅介護	8	0.0	37.5	50.0	12.5	0.0	37.5	12.5
	地域包括支援センター	8	25.0	12.5	12.5	37.5	0.0	37.5	37.5
	障害者の就労支援施設（作業所等）	7	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3	28.6	28.6
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	16	6.3	37.5	18.8	25.0	12.5	43.8	37.5
その他の在宅サービス提供機関	18	11.1	22.2	16.7	33.3	16.7	33.3	50.0	
その他の 機関	社会福祉協議会	14	7.1	35.7	28.6	21.4	0.0	42.8	21.4
	公共団体（公務員や公益法人等）	16	18.8	56.3	12.5	6.3	6.3	75.1	12.6
	教育・研究機関	71	5.6	28.2	18.3	22.5	19.7	33.8	42.2
	その他	21	4.8	28.6	14.3	33.3	14.3	33.4	47.6

注:「無回答」は省略している

注:回答者のいない「児童福祉施設(障害児関係を除く)」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答数が3桁以上の上位1位から2位の選択肢である

注:斜体は、回答数が3桁以上で全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかという認められている」

注:『認められていない』=「どちらかという認められていない」+「認められていない」

注:アンダーラインは、回答数が3桁以上の上位1位の選択肢である

職場の種類別に回答者数が3桁以上で『認められている』割合が全体(39.7%)を上回ったのは、介護老人福祉施設41.2%、介護老人保健施設42.1%、有料老人ホーム41.8%である。

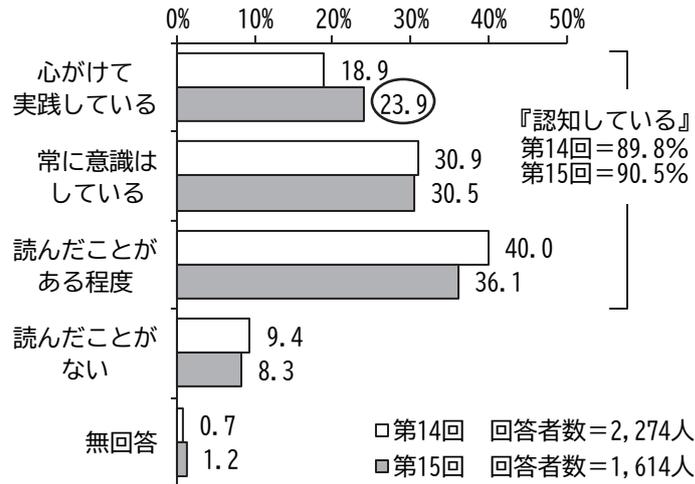
回答者数が3桁以上で『認められていない』割合が全体(29.3%)を上回ったのは、介護老人福祉施設29.4%、有料老人ホーム36.9%である。

7. 日本介護福祉士会倫理綱領等

(1) 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識

問 30 日本介護福祉士会倫理綱領についてうかがいます。(1つに○)

図表. 89 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識 (単数回答)



注:『認知している』=「心がけて実践している」+「常に意識はしている」+「読んだことがある程度」

注:○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

日本介護福祉士会倫理綱領を「心がけて実践している」「常に意識はしている」は、合わせて54.4%である。「読んだことがある程度」の36.1%を合わせた90.5%は、倫理綱領を『認知している』状況にある。

第14回調査の結果と比較すると、「常に意識はしている」は0.4ポイント、「読んだことがある程度」は3.9ポイント、「読んだことがない」は1.1ポイント減少し、「心がけて実践している」は5.0ポイント増加している。

図表. 90 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識

		回答者数	心がけて実践している	常に意識はしている	読んだことがある程度	読んだことがない	無回答
全体		1,614	23.9	30.5	36.1	8.3	1.2
性別	男性	708	24.0	30.2	37.0	7.3	1.4
	女性	897	23.7	30.7	35.5	9.1	1.0
	その他	9	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	17.0	20.2	51.1	11.7	0.0
	30歳台	217	25.3	24.4	42.4	7.8	0.0
	40歳台	627	23.3	31.3	35.4	8.9	1.1
	50歳台	507	23.7	31.2	34.5	8.3	2.4
	60歳以上	166	28.3	39.2	27.7	4.8	0.0
所属別	入所・入居、生活施設	849	22.5	30.2	37.3	8.8	1.2
	居宅・相談支援等の事業所	172	21.5	28.5	40.1	9.3	0.6
	医療施設	394	26.9	29.4	35.3	7.1	1.3
	その他の機関	122	31.1	41.8	22.1	3.3	1.6
主な職種別	介護職員等	952	21.5	28.7	40.1	9.1	0.5
	生活相談員・生活指導員	57	15.8	50.9	28.1	5.3	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	27.4	31.9	32.7	6.2	1.8
	介護支援専門員	97	33.0	32.0	27.8	6.2	1.0
	管理者	115	36.5	32.2	24.3	6.1	0.9
	教員・助手等	60	30.0	41.7	21.7	5.0	1.7
	その他	114	23.7	29.8	38.6	7.9	0.0
経験年数別	5年未満	118	22.0	22.9	39.0	15.3	0.8
	5～9年	244	21.3	29.1	39.8	8.6	1.2
	10～14年	295	24.1	24.1	44.4	6.8	0.7
	15～19年	260	26.2	31.2	35.0	7.3	0.4
	20年以上	668	24.7	35.5	31.0	7.3	1.5

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

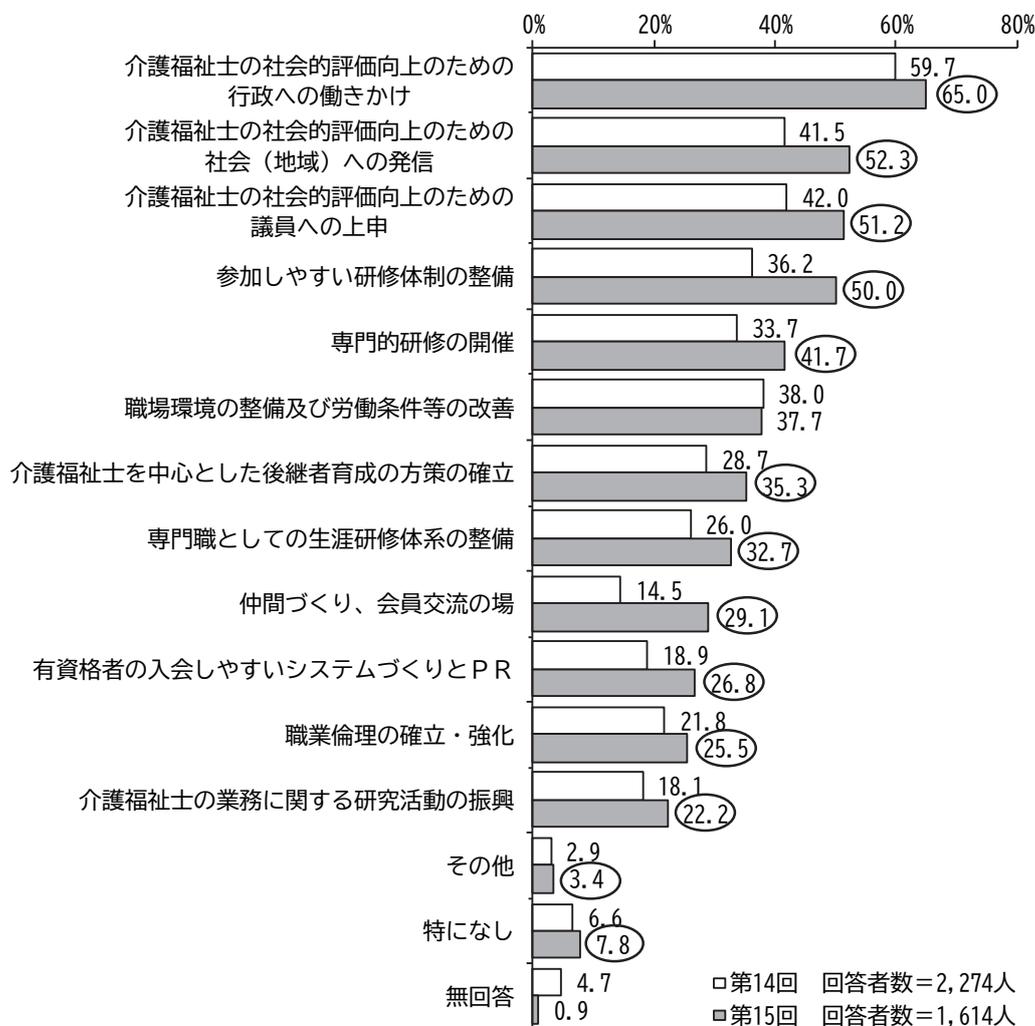
倫理綱領に対する意識は、年齢別では年齢が上がるほど意識が高くなっている。60歳台では、「心がけて実践している」「常に意識はしている」を合わせた割合は67.5%と7割近くになっている。また、主な職種別では生活相談員・生活指導員、教員・助手等では「常に意識はしている」という回答の割合が他に比べて高くなっている。

(2) 日本介護福祉士会・都道府県介護福祉士会に期待すること

問 31 ①日本介護福祉士会に期待すること、②都道府県介護福祉士会に期待することについて、以下の中から番号を選んで記載して下さい。

注：番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

図表. 91 ①日本介護福祉士会に期待すること（複数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

①日本介護福祉士会に期待することについては、「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」が65.0%で最も高く、次いで「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」52.3%、「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」51.2%、「参加しやすい研修体制の整備」50.0%の順となっている。

一方、「特になし」は7.8%となっている。

第14回調査の結果と比較して増加した選択肢は、「職場環境の整備及び労働条件等の改善」を除くすべてとなっている。

「仲間づくり、会員交流の場」は14.6ポイント、「参加しやすい研修体制の整備」は13.8ポイント、「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」は10.8ポイント増加しており、他に比べて高くなっている。

図表. 92 ①日本介護福祉士会に期待すること

		回答者数	介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ	介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信	介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申	参加しやすい研修体制の整備	専門的研修の開催	職場環境の整備及び労働条件等の改善	介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立	専門職としての生涯研修体系の整備
全体		1,614	65.0	52.3	51.2	50.0	41.7	37.7	35.3	32.7
性別	男性	708	65.1	55.9	57.8	47.9	41.5	35.9	35.9	32.3
	女性	897	64.8	49.3	46.2	51.7	41.8	39.0	34.7	32.7
	その他	9	77.8	66.7	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4	55.6
年齢別	30歳未満	94	39.4	25.5	28.7	46.8	25.5	25.5	28.7	19.1
	30歳台	217	63.1	45.6	49.3	54.8	42.4	40.6	38.7	34.1
	40歳台	627	68.6	56.0	57.1	47.5	41.0	37.0	39.6	34.4
	50歳台	507	65.3	54.2	51.9	50.1	45.0	40.8	31.2	32.1
	60歳以上	166	67.5	56.0	42.2	54.2	42.2	33.7	30.7	32.5
所属別	入所・入居、生活施設	849	65.1	49.5	51.9	50.4	39.6	40.0	34.6	31.7
	居宅・相談支援等の事業所	172	68.6	50.6	50.6	52.3	45.3	37.8	30.2	36.0
	医療施設	394	64.2	55.8	49.7	49.0	44.2	34.3	36.0	30.2
	その他の機関	122	67.2	62.3	55.7	47.5	44.3	29.5	44.3	38.5
主な職種別	介護職員等	952	65.8	49.4	51.1	53.2	41.1	41.6	33.9	32.4
	生活相談員・生活指導員	57	61.4	54.4	49.1	42.1	47.4	43.9	42.1	29.8
	サービス提供責任者・管理責任者	113	57.5	54.0	46.9	51.3	46.0	31.0	31.9	27.4
	介護支援専門員	97	61.9	54.6	52.6	48.5	41.2	23.7	37.1	33.0
	管理者	115	79.1	65.2	65.2	40.9	39.1	27.8	40.0	35.7
	教員・助手等	60	65.0	55.0	55.0	48.3	43.3	23.3	48.3	28.3
	その他	114	65.8	59.6	47.4	41.2	42.1	35.1	33.3	36.8
経験年数別	5年未満	118	46.6	34.7	31.4	49.2	34.7	33.1	22.9	24.6
	5～9年	244	61.1	42.2	46.3	49.6	39.3	36.5	31.6	31.1
	10～14年	295	61.7	48.5	49.5	52.5	46.1	41.7	32.2	31.5
	15～19年	260	69.2	56.9	58.1	53.8	40.8	41.5	38.1	34.2
	20年以上	668	70.4	59.7	55.2	48.2	43.1	35.8	39.4	35.2

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

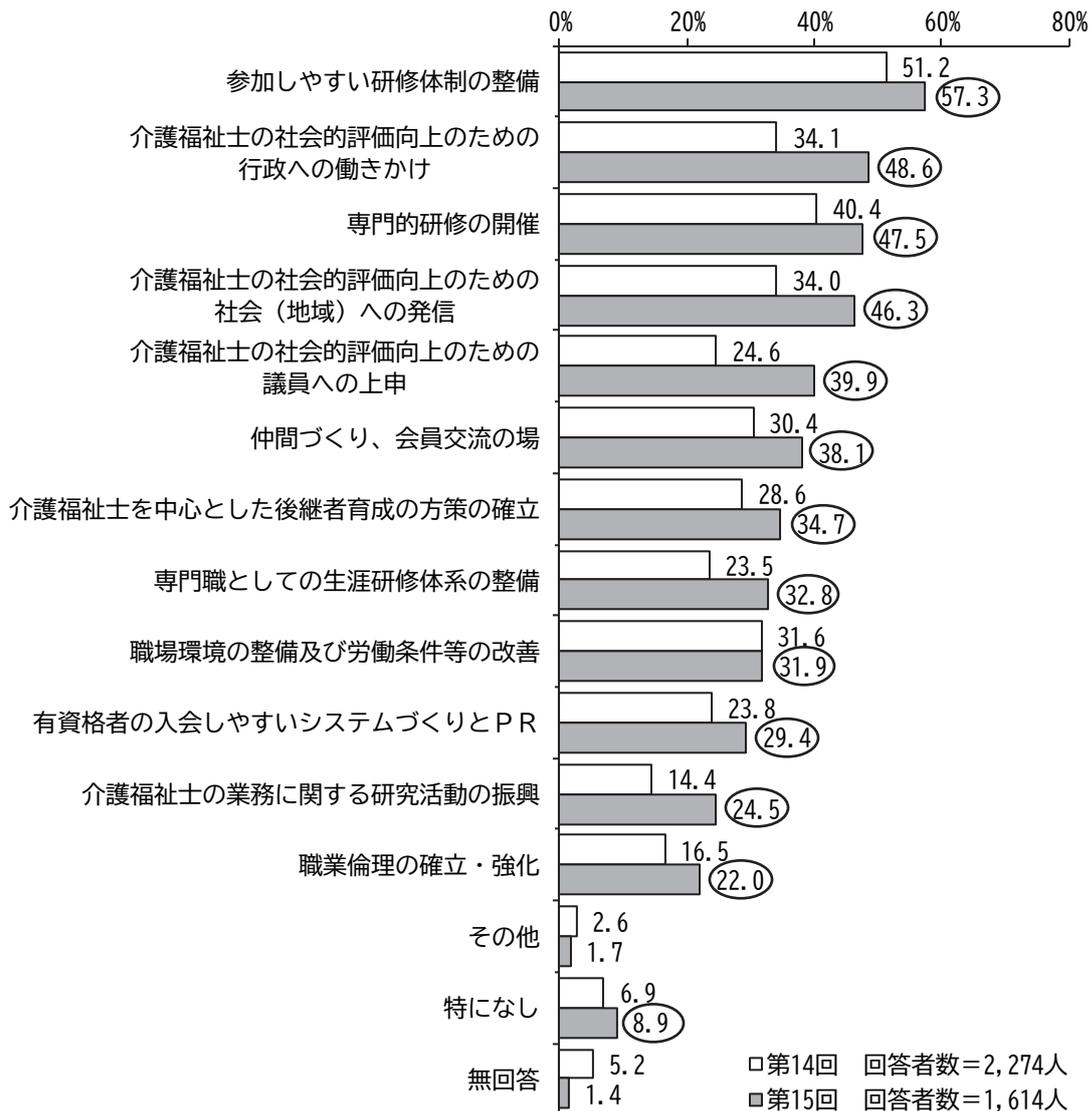
①日本介護福祉士会に期待することは、年齢別の30歳未満、経験年数別の5年未満を除くすべてにおいて「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」が第1位である。

年齢別の30歳未満、経験年数別の5年未満では、「参加しやすい研修体制の整備」が第1位となっている。

		回答者数	仲間づくり、会員交流の場	有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR	職業倫理の確立・強化	介護福祉士の業務に関する研究活動の振興	その他	特になし	無回答
全体		1,614	29.1	26.8	25.5	22.2	3.4	7.8	0.9
性別	男性	708	34.2	30.4	25.8	26.3	4.7	8.9	1.0
	女性	897	25.0	23.7	25.1	18.6	2.3	7.0	0.9
	その他	9	33.3	44.4	44.4	55.6	11.1	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	30.9	18.1	11.7	11.7	0.0	27.7	0.0
	30歳台	217	36.9	27.2	23.5	24.9	2.3	8.8	0.5
	40歳台	627	28.5	28.5	27.3	25.7	4.0	6.9	0.6
	50歳台	507	25.8	26.4	26.4	19.7	4.3	6.1	1.8
	60歳以上	166	29.5	25.3	25.9	18.7	1.8	4.2	0.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	27.1	24.9	24.1	20.1	2.5	8.5	0.9
	居宅・相談支援等の事業所	172	26.7	26.2	29.7	22.1	2.3	6.4	0.6
	医療施設	394	33.5	31.2	24.6	21.3	4.8	5.8	1.3
	その他の機関	122	33.6	29.5	27.9	34.4	7.4	4.9	0.8
主な職種別	介護職員等	952	27.5	23.6	24.9	20.8	2.4	8.4	0.6
	生活相談員・生活指導員	57	24.6	36.8	19.3	21.1	3.5	12.3	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	33.6	23.0	17.7	18.6	1.8	6.2	0.9
	介護支援専門員	97	37.1	41.2	23.7	19.6	3.1	3.1	1.0
	管理者	115	33.0	34.8	33.9	23.5	7.0	3.5	0.0
	教員・助手等	60	28.3	20.0	21.7	35.0	1.7	8.3	0.0
	その他	114	33.3	36.8	30.7	27.2	11.4	5.3	0.0
経験年数別	5年未満	118	23.7	14.4	16.9	23.7	4.2	17.8	0.0
	5～9年	244	34.0	23.8	26.2	21.3	2.9	10.2	1.6
	10～14年	295	33.9	28.1	22.4	21.0	2.4	9.2	0.3
	15～19年	260	29.2	29.2	27.3	24.2	2.7	7.3	0.8
	20年以上	668	26.6	28.7	28.0	22.5	4.2	4.0	1.2

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

図表. 93 ②都道府県介護福祉士会に期待すること（複数回答）



注：○印は第15回調査の結果が、第14回調査の結果を上回っている

②都道府県介護福祉士会に期待することについては、「参加しやすい研修体制の整備」が57.3%で最も高く、次いで「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」48.6%、「専門的研修の開催」47.5%、「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」46.3%の順となっている。

一方、「特になし」は8.9%となっている。

第14回調査の結果と比較して増加した選択肢は、「その他」を除くすべてとなっている。

「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」は15.3ポイント、「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」は14.5ポイント、「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」は12.3ポイント、「介護福祉士の業務に関する研究活動の振興」は10.1ポイント増加しており、他に比べて高くなっている。

図表. 94 ②都道府県介護福祉士会に期待すること

		回答者数	参加しやすい研修体制の整備	介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ	専門的研修の開催	介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信	介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申	仲間づくり、会員交流の場	介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立	専門職としての生涯研修体系の整備
全体		1,614	57.3	48.6	47.5	46.3	39.9	38.1	34.7	32.8
性別	男性	708	53.8	51.6	45.8	49.2	44.6	43.5	34.6	31.4
	女性	897	60.3	46.3	49.2	43.9	36.3	33.8	34.6	33.8
	その他	9	33.3	44.4	22.2	55.6	22.2	44.4	55.6	44.4
年齢別	30歳未満	94	48.9	35.1	34.0	27.7	24.5	36.2	28.7	26.6
	30歳台	217	57.6	47.9	48.4	41.5	39.6	41.9	32.7	34.1
	40歳台	627	56.5	50.4	49.4	48.2	44.3	38.1	39.6	34.0
	50歳台	507	59.2	49.3	48.3	48.5	39.4	35.7	32.5	33.1
	60歳以上	166	59.0	47.6	44.0	48.8	33.1	41.6	28.9	28.3
所属別	入所・入居、生活施設	849	56.8	47.6	48.1	43.8	40.3	34.6	32.0	32.9
	居宅・相談支援等の事業所	172	58.7	50.6	49.4	47.1	44.2	31.4	30.2	38.4
	医療施設	394	60.4	49.5	48.5	51.3	38.3	45.2	40.9	30.5
	その他の機関	122	54.9	49.2	41.0	48.4	35.2	49.2	39.3	27.0
主な職種別	介護職員等	952	59.6	48.9	49.9	44.9	41.3	33.9	32.5	34.3
	生活相談員・生活指導員	57	64.9	50.9	52.6	54.4	40.4	38.6	45.6	36.8
	サービス提供責任者・管理責任者	113	60.2	47.8	47.8	46.0	32.7	46.9	32.7	27.4
	介護支援専門員	97	63.9	41.2	43.3	43.3	33.0	46.4	40.2	36.1
	管理者	115	50.4	60.0	42.6	57.4	48.7	46.1	43.5	26.1
	教員・助手等	60	55.0	43.3	45.0	48.3	36.7	41.7	36.7	23.3
	その他	114	45.6	43.9	36.8	47.4	35.1	48.2	33.3	27.2
経験年数別	5年未満	118	52.5	37.3	43.2	32.2	23.7	29.7	24.6	30.5
	5～9年	244	57.0	45.5	44.3	43.0	40.6	40.6	31.6	31.1
	10～14年	295	58.0	47.5	50.8	44.7	40.3	41.0	31.5	32.9
	15～19年	260	57.3	55.0	45.8	45.0	43.8	36.9	37.3	38.8
	20年以上	668	59.0	50.1	49.3	52.1	41.3	38.5	38.3	32.0

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

②都道府県介護福祉士会に期待することは、性別のその他、主な職種別の管理者、その他を除くすべてにおいて「参加しやすい研修体制の整備」が第1位である。

		回答者数	職場環境の整備及び労働条件等の改善	有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR	介護福祉士の業務に関する研究活動の振興	職業倫理の確立・強化	その他	特になし	無回答
全体		1,614	31.9	29.4	24.5	22.0	1.7	8.9	1.4
性別	男性	708	31.1	33.2	25.1	21.6	2.7	10.5	1.1
	女性	897	32.7	26.4	24.0	22.3	0.8	7.8	1.7
	その他	9	22.2	22.2	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	94	29.8	20.2	20.2	13.8	0.0	29.8	0.0
	30歳台	217	39.2	28.6	25.3	20.7	0.5	10.1	0.9
	40歳台	627	31.1	32.9	26.0	21.5	2.4	7.5	1.0
	50歳台	507	32.3	27.2	23.1	23.5	1.8	7.3	2.8
	60歳以上	166	25.3	28.9	24.7	24.7	1.2	6.0	0.6
所属別	入所・入居、生活施設	849	33.7	26.5	23.4	21.0	1.4	10.2	1.4
	居宅・相談支援等の事業所	172	33.1	27.9	26.7	21.5	1.2	7.6	1.7
	医療施設	394	28.7	33.2	24.1	23.6	2.0	6.3	1.5
	その他の機関	122	23.8	40.2	28.7	21.3	3.3	4.9	1.6
主な職種別	介護職員等	952	35.4	26.2	24.4	22.2	1.5	9.5	1.2
	生活相談員・生活指導員	57	29.8	33.3	28.1	17.5	0.0	10.5	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	113	25.7	24.8	18.6	21.2	0.9	6.2	1.8
	介護支援専門員	97	21.6	39.2	23.7	20.6	1.0	5.2	1.0
	管理者	115	23.5	38.3	23.5	22.6	2.6	5.2	0.0
	教員・助手等	60	18.3	33.3	26.7	16.7	0.0	8.3	1.7
	その他	114	29.8	37.7	27.2	23.7	5.3	9.6	0.9
経験年数別	5年未満	118	33.9	16.9	23.7	16.9	0.8	17.8	0.0
	5～9年	244	32.0	26.2	23.0	23.0	2.5	10.2	2.0
	10～14年	295	36.9	29.2	24.1	20.3	1.4	9.2	0.7
	15～19年	260	36.5	29.2	25.0	23.8	0.4	8.5	1.9
	20年以上	668	27.7	33.1	25.6	23.4	2.1	6.1	1.6

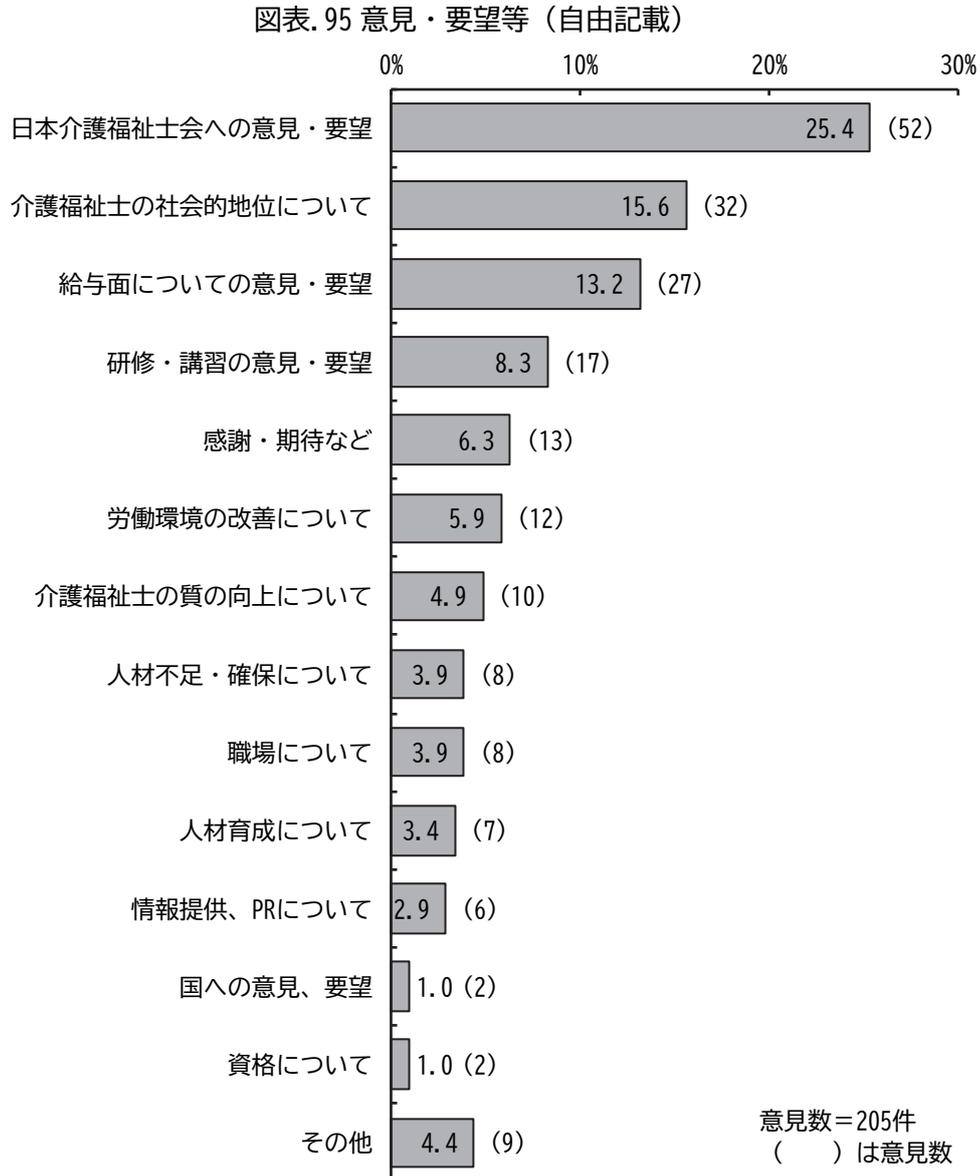
注：網掛けは、上位1位の選択肢である

「専門的研修の開催」を期待する割合が高いのは、主な職種別では、生活相談員・生活指導員52.6%、介護職員等49.9%である。「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」を期待する割合が高いのは、主な職種別では管理者で6割となっている。

8. 意見・要望等（自由記載）

意見・要望等がございましたら、記入して下さい。

以下は、意見・要望等の自由記載を分類し、カウントしている。



意見・要望等については 205 件の記載があった。

「日本介護福祉士会への意見・要望」の記載が 52 件と最も多く、次いで「介護福祉士の社会的地位について」32 件、「給与面についての意見・要望」27 件、「研修・講習の意見・要望」17 件の順となっている。

第3章

調査のまとめ

1. 第15回調査結果の要約

(1) 調査目的 (3 ページ～参照)

- 本調査は公益社団法人日本介護福祉士会が会員を対象に行う調査であり、今回は15回目の実施となりました。
- 全国の介護福祉士の勤務状況や業務内容及び専門職としての意識等を経年的に把握し、今後の当会事業に反映させるとともに、介護福祉士を取り巻く制度の充実を図るためのエビデンスとするための調査です。

● 調査実施概要／調査目的

全国の介護福祉士の勤務状況や業務内容及び、
専門職としての意識等に関する実態把握



介護福祉士の就労実態や生涯学習に
関する課題等を把握



今後の公益社団法人日本介護福祉士会の
事業に反映させ、制度の充実を図っていく

※今回は15回目の実施

(2) 調査方法 (3 ページ～参照)

- これまでは紙面を用いた郵送による調査を基本としていましたが、第 15 回調査は初めての試みとして紙面の郵送をなくし、ペーパーレス化による調査を行いました。具体的には、ケアウェルにメールアドレスを登録している会員にメールで依を頼配信、回答はウェブフォームとしています。
- 調査方法の変更にともない、回答者の属性にこれまでの調査結果とは違う状況がみられます（後述参照）。本調査の結果を紐解くにあたり、とりわけ過去調査との比較を行うにあたっては、調査方法の変更、回答者属性の違いを念頭に置く必要があります。

● 調査実施概要／対象者及び方法

- 調査対象：ケアウェルにメールアドレスを登録している日本介護福祉士会会員
- 調査方法：上記会員にメールで調査を依頼し、ウェブフォームに回答する方法により調査を実施



※ウェブフォームのみによる取組は、
今回が初めて

(3) 回収状況 (3 ページ～参照)

- **回収状況**：第 15 回調査の回収率は 10.1%であり、第 14 回調査（以下、「前回調査」という。）に比べ回収率は低位です。調査方法を変更した影響が大きいと考えられます。
- 一方で、調査依頼をメールによる配信としたため、対象者数が大幅に増えた結果、回収率は 10.1%ではあったものの、1,614 人の回収数が得られました。
- 今後の調査実施にあたっては、調査対象の拡大（メールアドレス登録拡大）、会員への周知方法の工夫とともに丁寧な説明、回答が難しい会員へのフォローの検討などに取り組むことが期待されます。

● 調査実施概要／回収状況

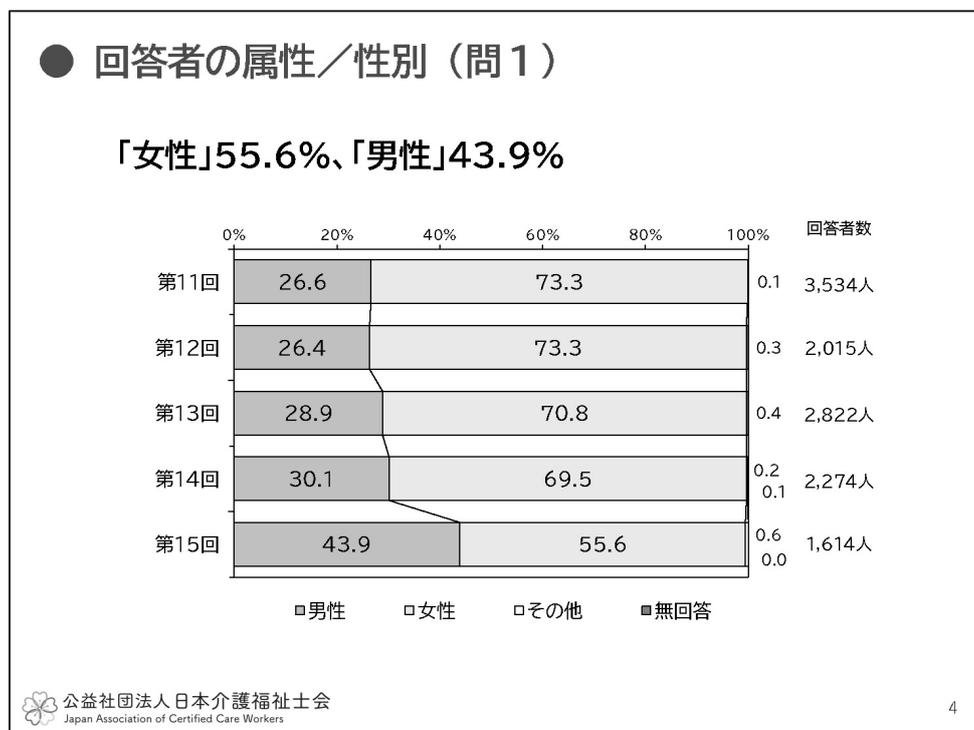
- 対象者数 (A) : 15,908人
- 回収数 (B) : 1,614人
- 回収率 (C) : 10.1% [C = B / A]

参考【前回 (第14回) の回収状況】

- 対象者数 (A) : 7,000人
- 回収数 (B) : 2,274人
(紙面回答 1,689人、ウェブ回答 585人)
- 回収率 (C) : 32.5% [C = B / A]
(紙面回答 24.1%、ウェブ回答 8.4%)

(4) 回答者の基本的属性 (7 ページ～参照)

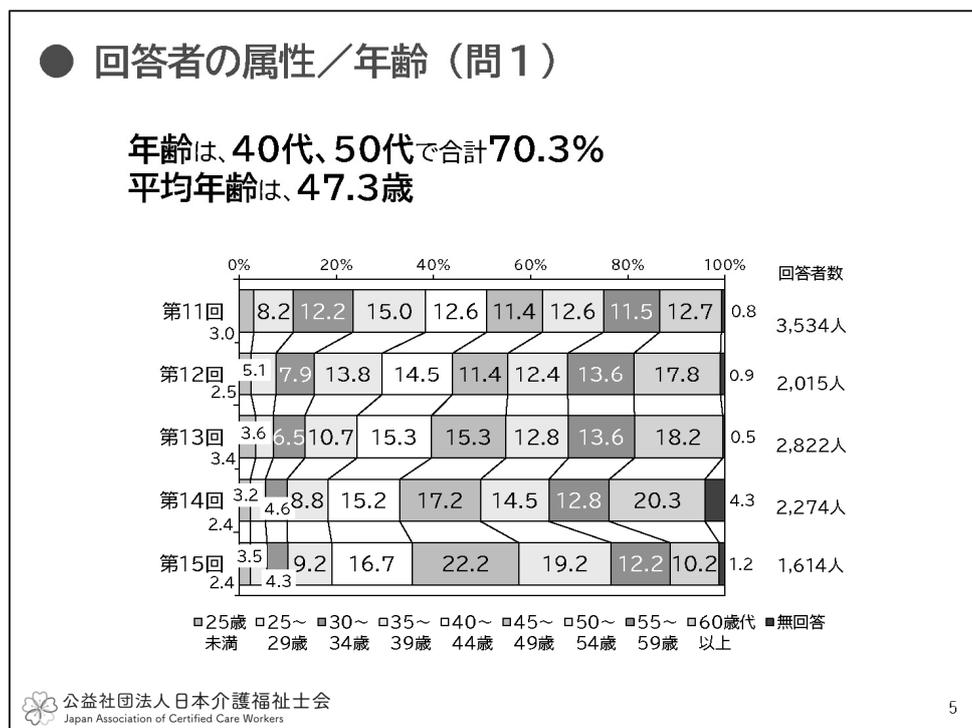
- 回答者の性別 (問1) : 「女性」55.6%、「男性」43.9%であり、本報告書に掲載している第11回の調査以降において男性の割合は最も高くなりました。
- 調査対象者との関係 (下表) をみると、調査回答者は男性の割合が高いことが分かります。ウェブを使用した調査方法による影響もあると考えられます。



参考：調査対象と調査回答

	合計	男性	女性	その他
A 調査対象数	15,908	6,200	9,176	532
比率 (%)		39.0	57.7	3.3
B 調査回収数	1,614	708	897	9
比率 (%)		43.9	55.6	0.6
A と B の差		4.9	-2.1	-2.8

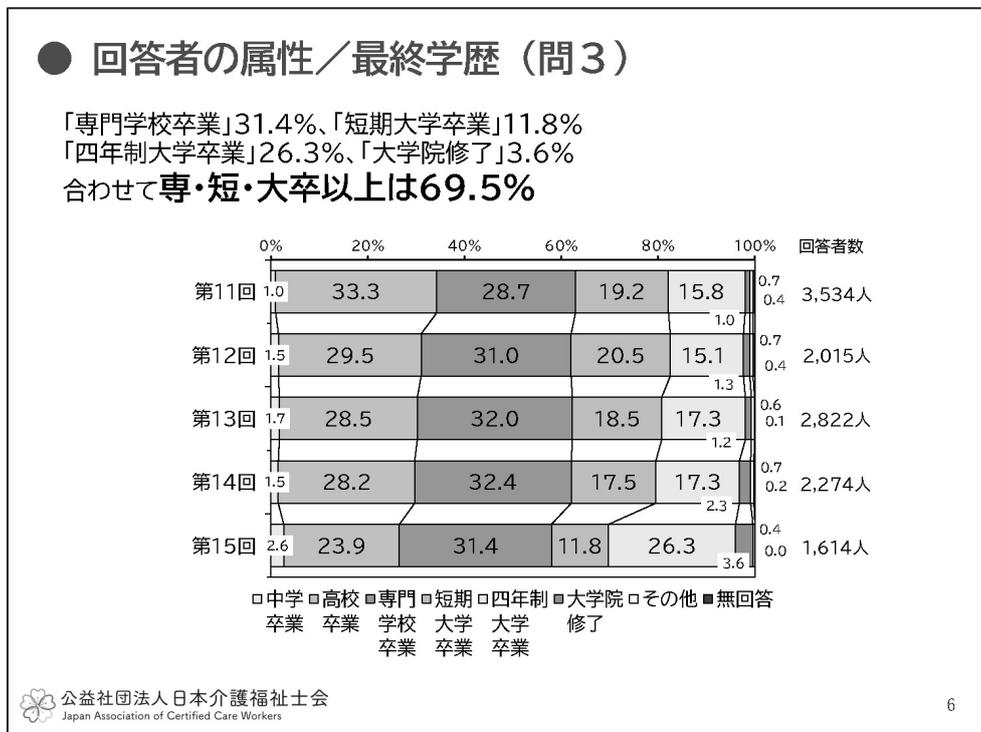
- **回答者の年齢（問1）**：平均年齢は、前回調査の49.4歳と比較すると、2.1歳低い47.3歳です。
- 60歳以上の割合がこれまでの調査より10ポイント以上低くなっており、調査対象の設定や調査方法の変更が影響をしていると推測できます。
- 調査対象者との関係（下表）をみると、調査回答者は40～50歳台が高く、60歳以上は低いことがわかります。ウェブを使用した調査方法による影響もあると考えられます。



参考：調査対象と調査回答

	合計	～24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上	年齢不明
A 調査対象数	15,908	1,040	1,183	1,232	1,580	2,120	2,667	4,001	1,665	327	93
比率 (%)		6.5	7.4	7.7	9.9	13.3	16.8	25.2	10.5	2.1	0.6
B 調査回収数	1,614	38	56	69	148	269	358	507	146	20	3
比率 (%)		2.4	3.5	4.3	9.2	16.7	22.2	31.4	9.0	1.2	0.2
AとBの差		-4.2	-4.0	-3.5	-0.8	3.3	5.4	6.3	-1.4	-0.8	-0.4

- **回答者の最終学歴（問3）**：大学卒業や大学院修了の割合が高くなり、これらを合わせると38.1%となります。
- 調査対象の設定や調査方法の変更は回答者の性別及び年齢の分布に影響を及ぼし、最終学歴の分布の変化にもつながったと推測できます。

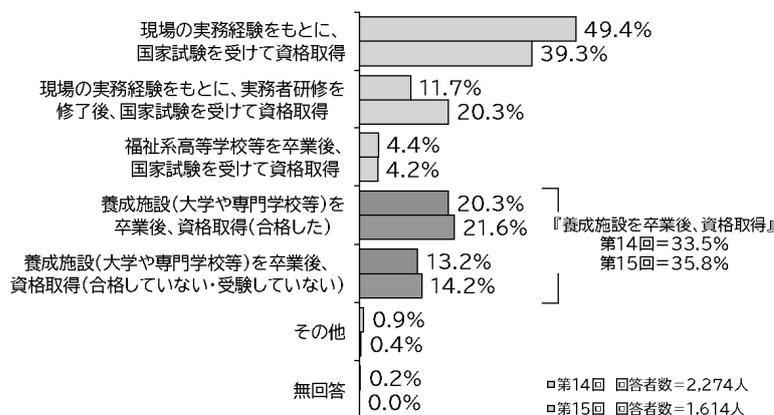


- **介護福祉士資格の取得方法（問4）**：「現場の実務経験をもとに、国家試験を受けて資格取得」39.3%が最も高く、次いで『養成施設を卒業後、資格取得』の35.8%が続いており、これは前回調査と大きな違いはありません。
- 一方、第15回調査は、平成28年度以降の仕組みである「実務者研修修了後に国家試験を受けて資格を取得」に該当する会員の回答が20.3%となり、前回調査と比べて8.6ポイント高くなっています。

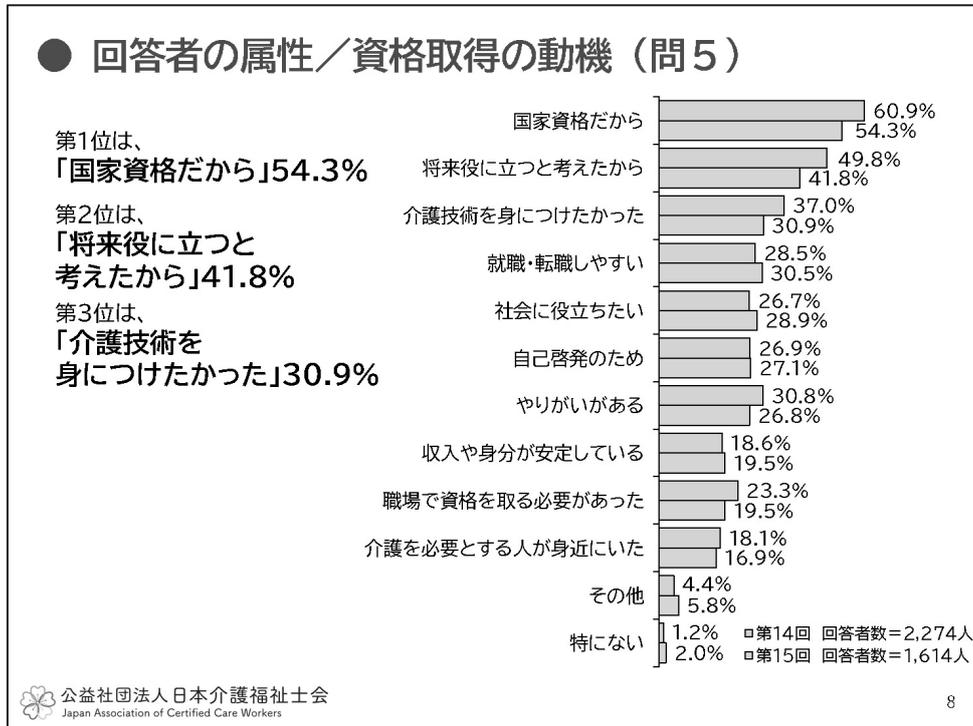
● 回答者の属性／介護福祉士資格の取得方法（問4）

第1位は、「**現場の実務経験をもとに、
国家試験を受けて資格取得**」39.3%

第2位は、『**養成施設を卒業後、資格取得**』35.8%

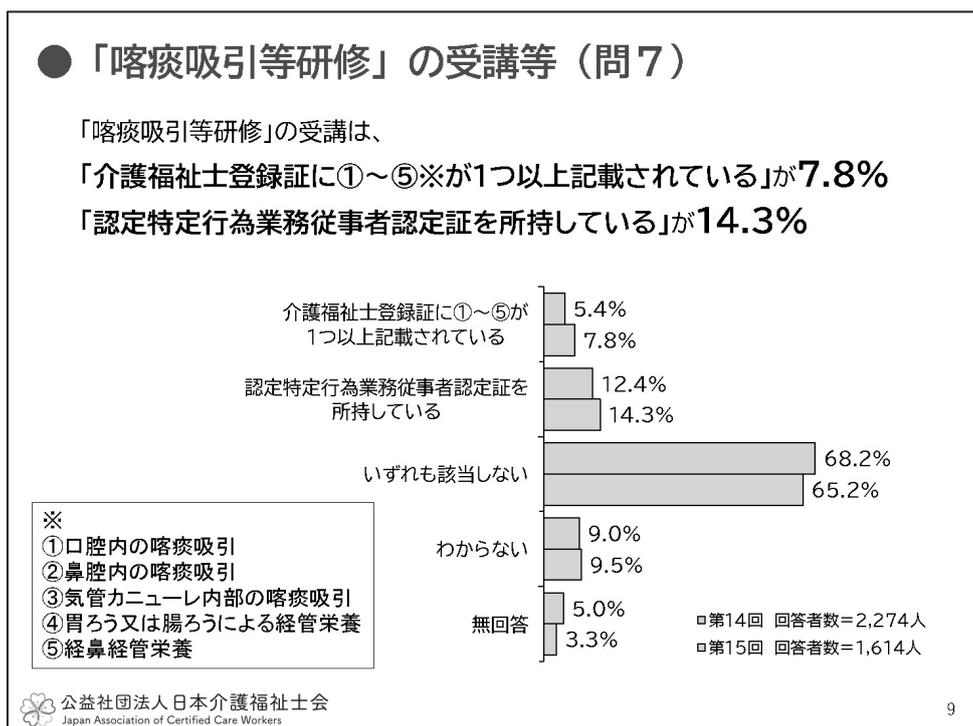


- **資格取得の動機（問5）**：「国家資格だから」「将来役に立つと考えたから」「介護技術を身につけたかった」が上位3位であり、上位の選択肢と順位は前回調査と同じです。
- 「就職・転職しやすい」「社会に役立ちたい」「自己啓発のため」「収入や身分が安定している」は前回調査から微増しています。

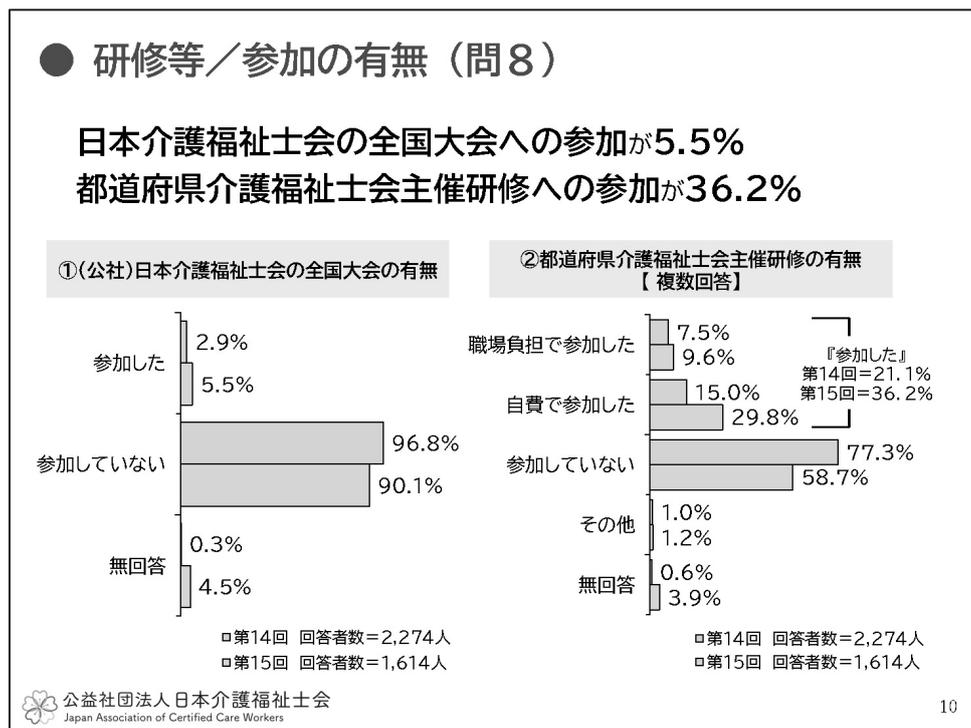


(5) 各種研修及び高めたい知識や技術等（18 ページ～参照）

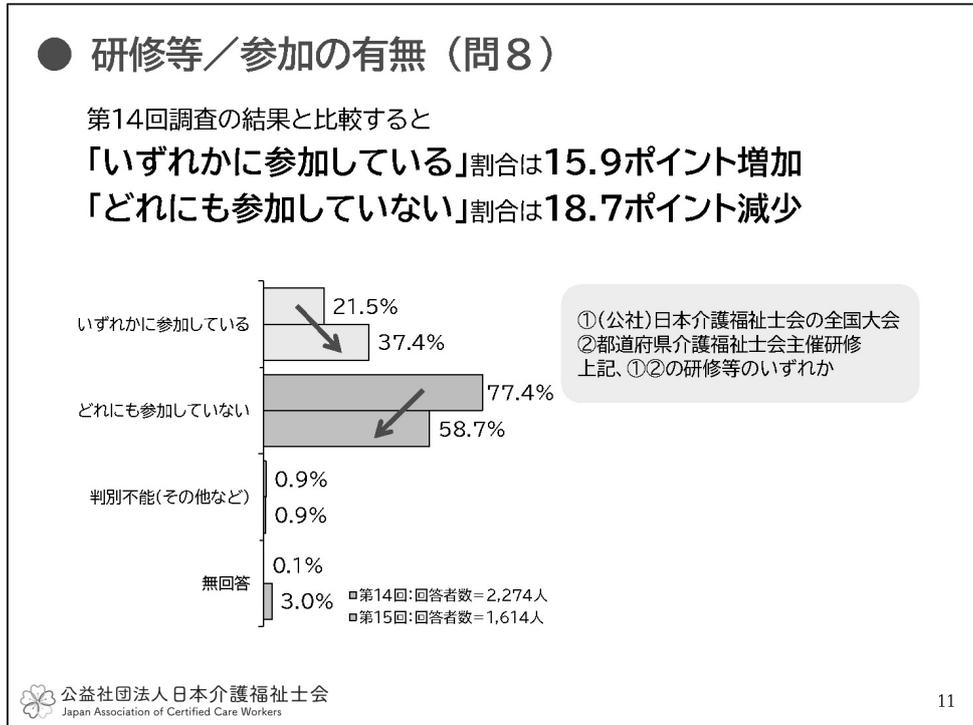
- **喀痰吸引等研修の受講（問7）**：「介護福祉士登録証に①～⑤が1つ以上記載されている」7.8%、「認定特定行為業務従事者認定証を所持している」14.3%であり、どちらも前回調査に比べて高くなっています。



- **研修の受講状況（問8）**：①日本介護福祉士会の全国大会は「参加した」5.5%、②都道府県介護福祉士会主催研修は「参加した」36.2%となっています。どちらも前回調査より「参加した」割合が高くなっています。
- ②都道府県介護福祉士会主催研修について「自費で参加した」割合は、前回調査より14.8ポイント高くなっています。
- 参加した割合が“①日本介護福祉士会の全国大会<②都道府県介護福祉士会主催研修”であることはこれまでと同様の傾向となります。



- ①日本介護福祉士会の全国大会、②都道府県介護福祉士会主催研修について「いずれかにも参加している」を前回調査と比較すると、21.5%から37.4%へと15.9ポイント高くなっています。
- 「どれにも参加していない」は前回調査から18.7ポイント低くなったものの、第15回調査においても5割を超えています。



- 「いずれかに参加している」は、性別では男性、年齢別では40歳台以上、雇用別では正規職員が高い状況にあります。参加している割合が低い方たちが参加する・できる環境づくりが引き続き重要です。

● 研修等／参加の有無（問8）

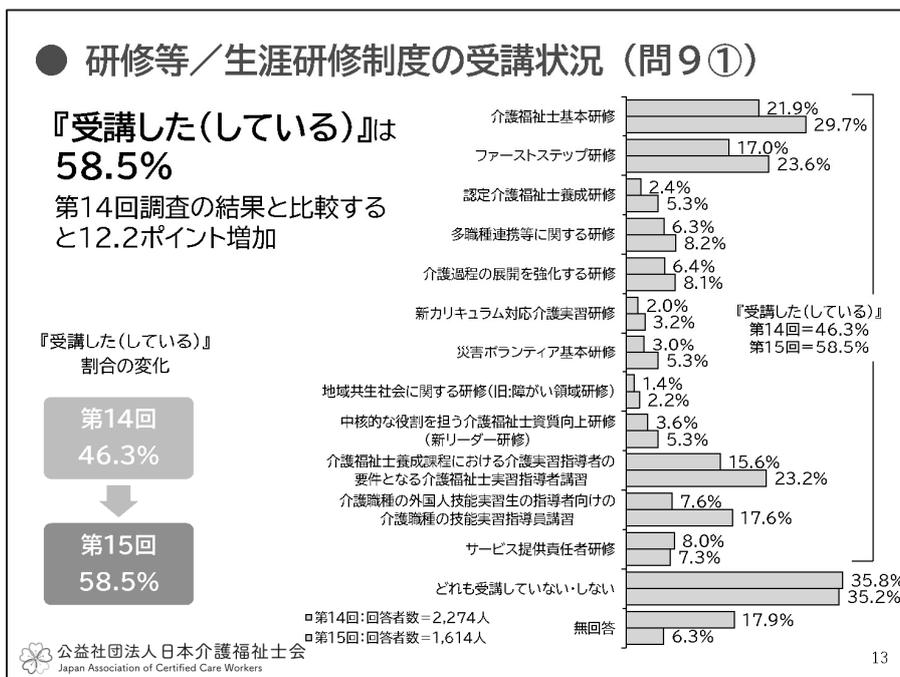
単位:%	全体	性別		年齢別					雇用別	
		男性	女性	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	正規職員	正規職員以外
『参加している』	37.4	37.7	37.2	27.7	28.6	39.5	38.5	42.2	39.2	32.3

単位:%	全体	所属別				主な職種別					
		生活施設 入所・入居、 の事業所	居宅・相談 支援等	医療施設	その他の 機関	介護職員等	生活指導員・ 生活相談員・ 任者・管理責任者	サービス提供 責任者	介護支援専門員	管理者	教員・助手等
『参加している』	37.4	35.2	43.6	41.7	38.5	37.6	33.3	44.3	38.2	39.2	40.0

回答者数=1,614(人)

公益社団法人日本介護福祉士会
 Japan Association of Certified Care Workers

- **生涯研修制度（問9）①修了した研修**：①修了した研修（受講中の研修も含む）について『受講した（している）』58.5%、「どれも受講していない」35.2%です。
- 前回調査と比較すると、『受講した（している）』は12.2ポイント増加しています。
- 前回調査に比べて受講の割合が高い研修は、介護福祉士基礎研修、ファーストステップ研修、介護職種の外国人技能実習生の指導者向けの介護職種の技能実習指導員講習、介護福祉士基本研修（資格取得後～実務経験2年未満）、介護福祉士養成課程における介護実習指導者の要件となる介護福祉士実習指導者講習などです。



- 『受講した（している）』割合が高いのは、性別では女性、年齢別では40歳台・60歳以上、所属別では入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、主な職種別ではサービス提供責任者・管理責任者、介護職員等となっています。

● 研修等／生涯研修制度の受講状況（問9①）

単位:%	全体	性別		年齢別					雇用別	
		男性	女性	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	正規職員	以外正規職員
『受講した（している）』	58.5	54.8	61.2	34.1	51.6	67.6	53.4	62.1	60.3	55.3

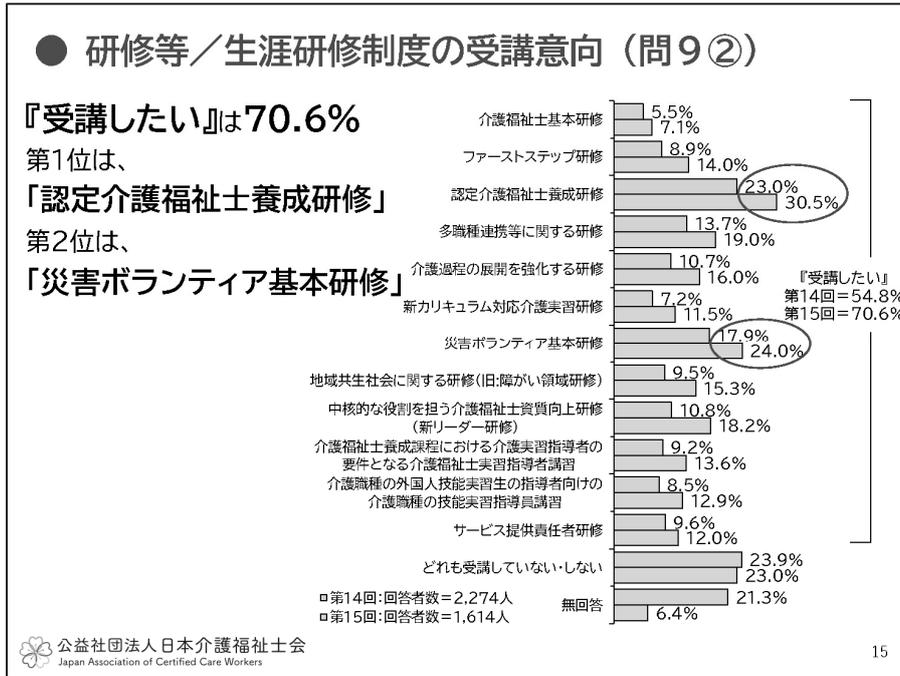
単位:%	全体	所属別				主な職種別					
		入所・入居、生活施設	居宅・相談支援等の事業所	医療施設	その他の機関	介護職員等	指導員	生活相談員・生活者・管理責任者	サービス提供責任者	介護支援専門員	管理者
『受講した（している）』	58.5	59.7	67.5	56.8	52.4	60.5	57.9	61.0	57.8	59.2	56.7

回答者数=1,614(人)

公益社団法人日本介護福祉士会
Japan Association of Certified Care Workers

14

- **生涯研修制度（問9）②今後、受講したい研修**：『受講したい』70.6%、「どれも受講しない」23.9%であり、『受講したい』は前回調査と比較すると15.8ポイント高くなっています。
- 第15回調査では、前回調査に比べてすべての研修について受講したい割合が高くなっています。
- 介護福祉士基礎研修、ファーストステップ研修以外は、①修了した研修（受講中の研修も含む）の割合に比べて②今後、受講したい研修の割合が大きく上回っています。



- 『受講したい』は、性別では女性、年齢別では40歳台以上、雇用別では正規職員が高い状況にあります。①日本介護福祉士会の全国大会や②都道府県介護福祉士会主催研修と同様に、『受講したい』という割合が低い方たちが参加したい内容、参加できる環境づくりが引き続き重要です。

● **研修等／生涯研修制度の受講意向（問9②）**

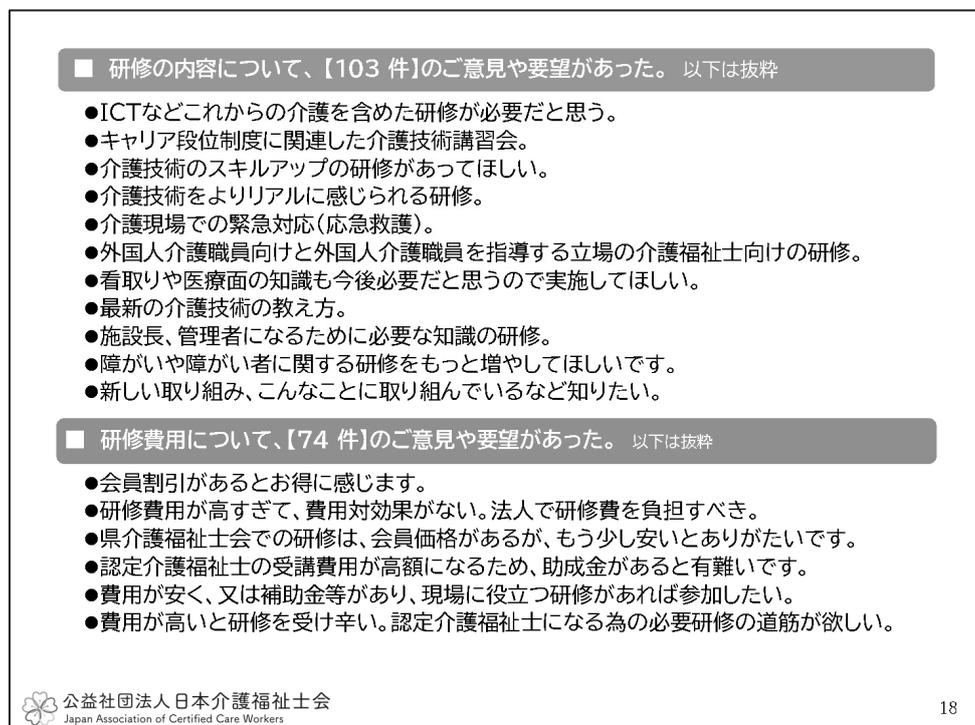
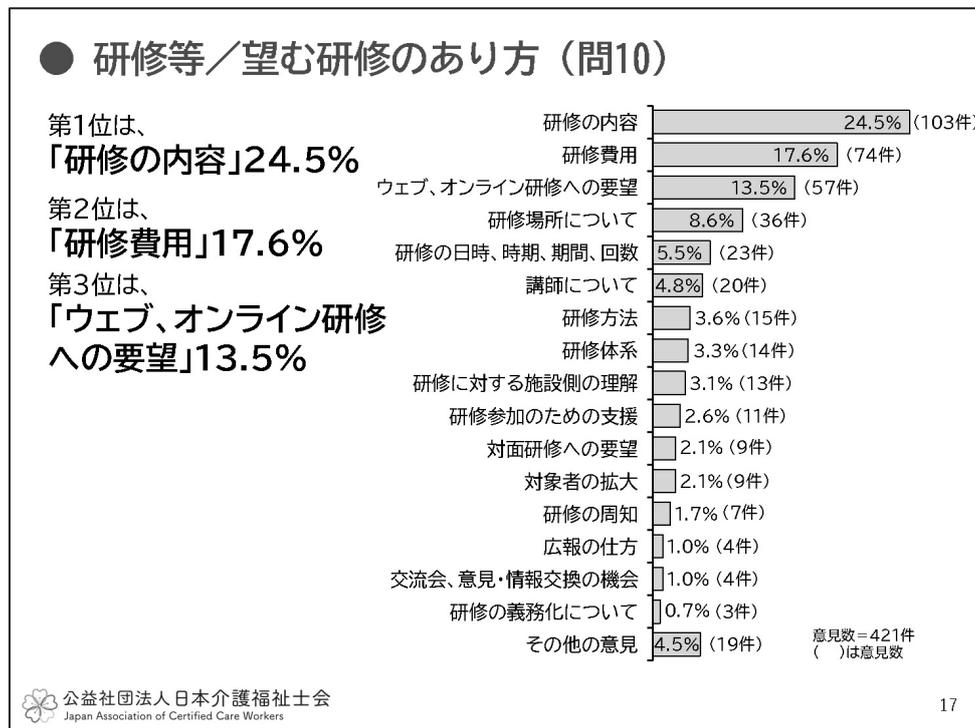
単位:%	全体	性別		年齢別					雇用別	
		男性	女性	30歳未満	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上	正規職員	以外正規職員
どれも受講していない・しない	23.0	24.7	21.9	30.9	25.8	22.2	21.3	23.5	21.7	26.4
『受講したい』	70.6	68.1	72.3	65.9	70.5	73.2	69.2	67.5	72.8	67.0

単位:%	全体	所属別					主な職種別				
		施設 入所・入居、生活	居宅・相談 の事業所 支援等	医療施設	その他の 機関	介護職員等	指導員	生活相談員 生活	任者・管理 責任者	サービス提供 責任者	介護支援 専門員
どれも受講していない・しない	23.0	21.7	19.8	20.8	36.1	20.9	26.3	11.5	22.7	26.1	30.0
『受講したい』	70.6	73.2	75.0	70.1	54.1	75.0	70.2	79.7	68.0	63.5	60.0

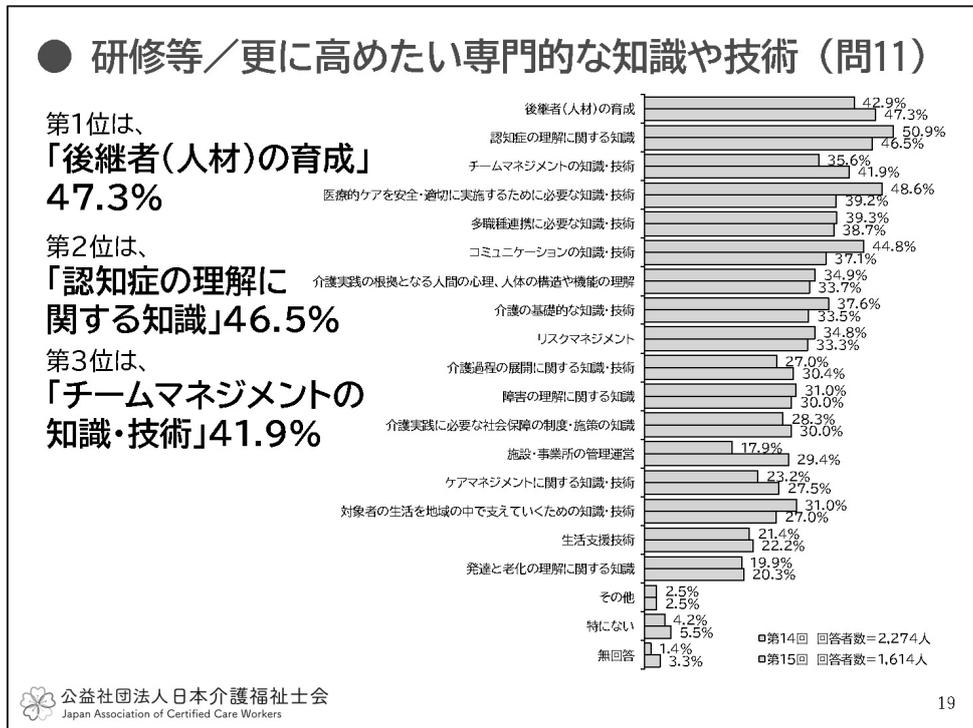
回答者数=1,614(人)

公益社団法人日本介護福祉士会
Japan Association of Certified Care Workers

- 望む研修のあり方（問10）：研修への要望（自由記載）を見ると、内容・費用・参加方法（ウェブやオンラインによる参加）への意見が上位となっています。
- 具体的な内容や費用に関する意見は、下方のスライドのとおりです。

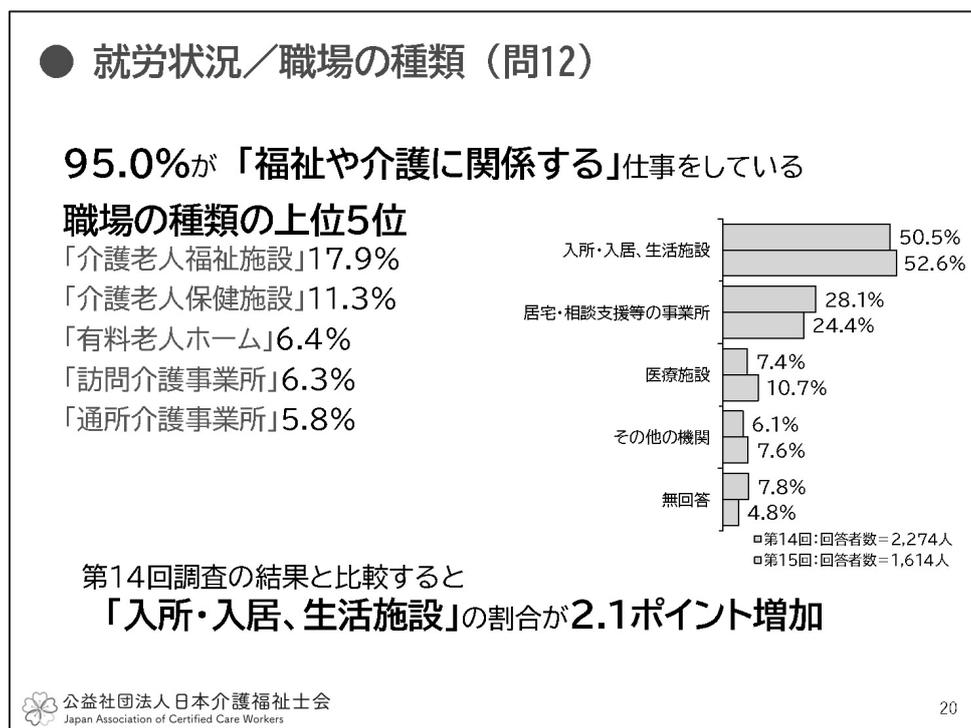


- 更に高めたいと考える専門的な知識や技術（問11）：「後継者(人材)の育成」「認知症の理解に関する知識」「チームマネジメントの知識・技術」が上位3位でした。
- 前回調査と比べると、「施設・事業所の管理運営」「チームマネジメントの知識・技術」「後継者(人材)の育成」などの割合が高くなっています。

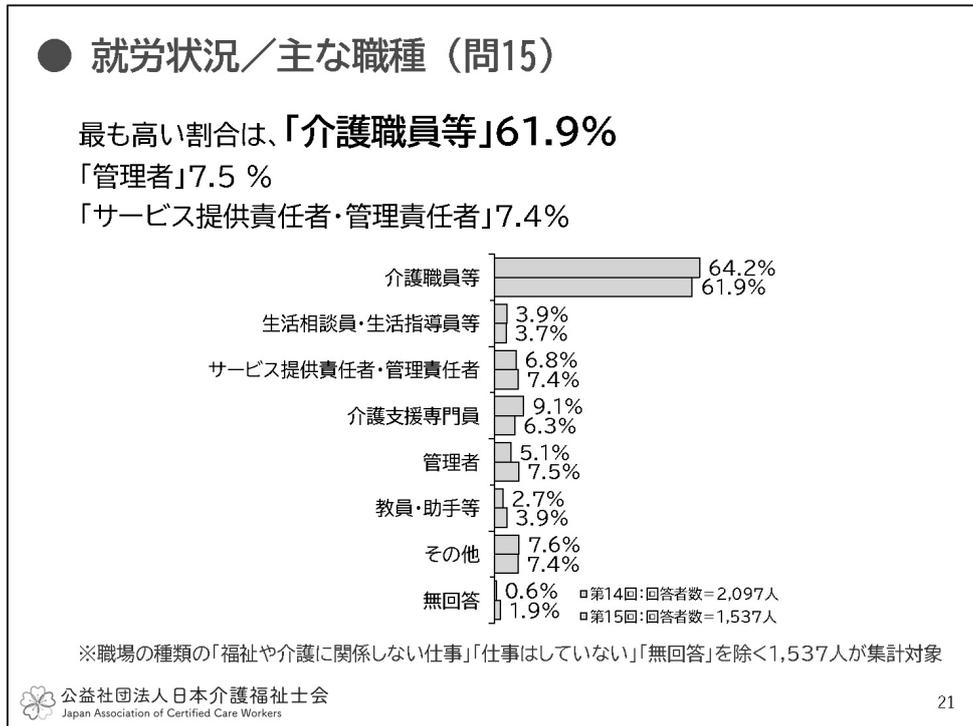


(6) 就労状況について (45 ページ～参照)

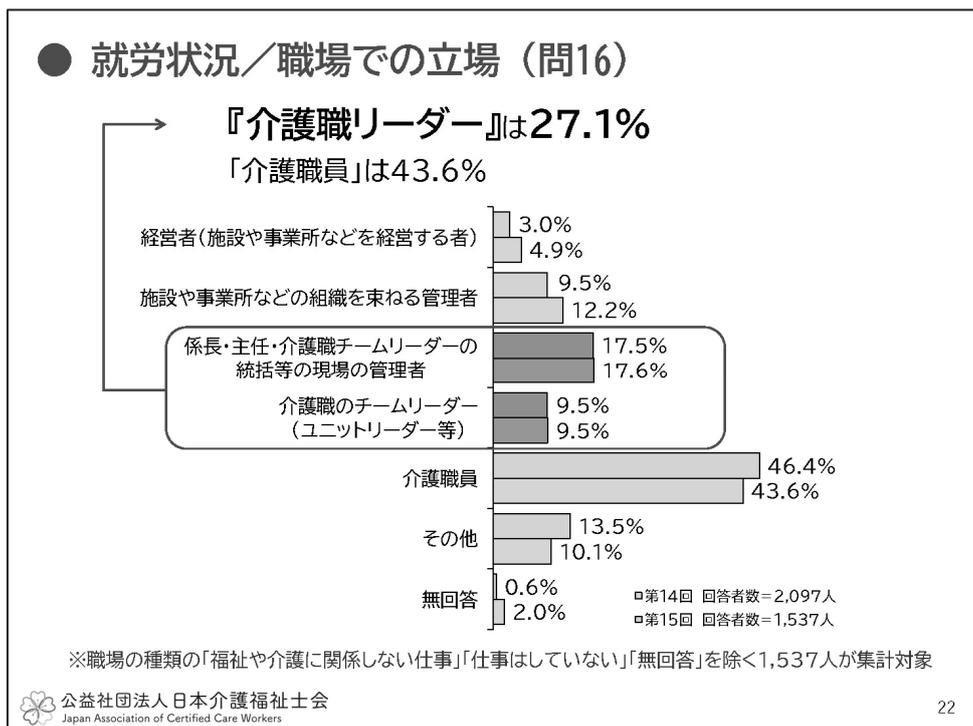
- **職場の種類 (問 12)** : 回答者の 95.0%が福祉や介護に関係する仕事をしている状況にあります。
- 回答者の勤務先は「介護老人福祉施設」17.9%、「介護老人保健施設」11.3%、「有料老人ホーム」6.4%、「訪問介護事業所」6.3%、「通所介護事業所」5.8%が上位 5 位でした。
- 職場の種類別は、「入所・入居、生活施設」52.6%、「居宅・相談支援等の事業所」24.4%、「医療施設」10.7%、「その他の機関」7.6%となっています。
- 前回調査と比べると、「入所・入居、生活施設」や「医療施設」の割合が高くなっています。



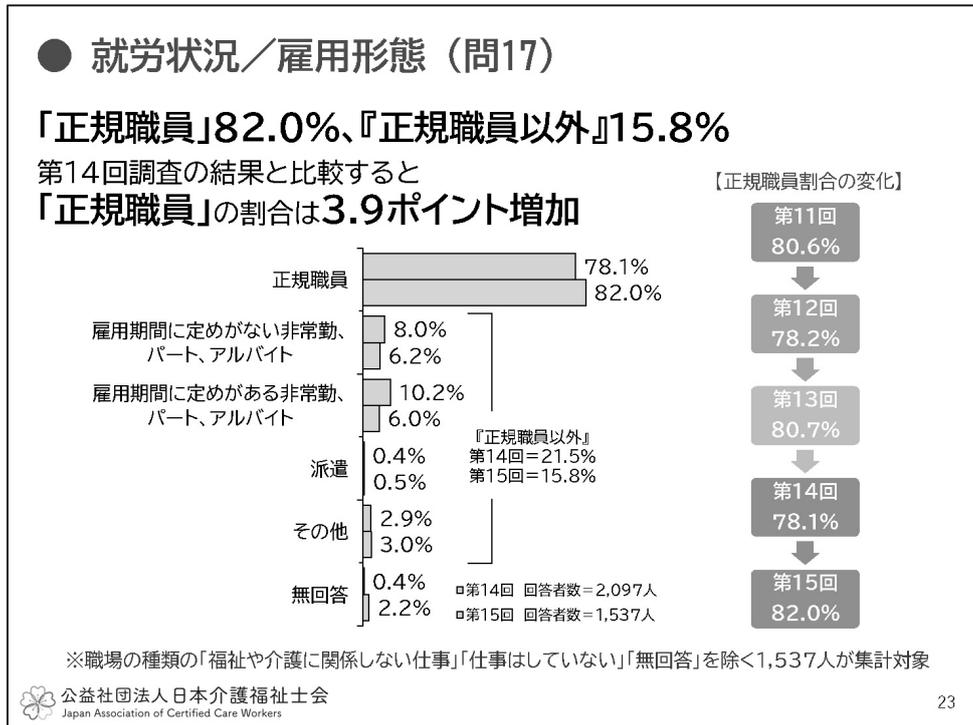
- **主な職種（問15）**：「介護職員等」が61.9%を占めています。「管理者」7.5%、「サービス提供責任者・管理責任者」7.4%が続いています。



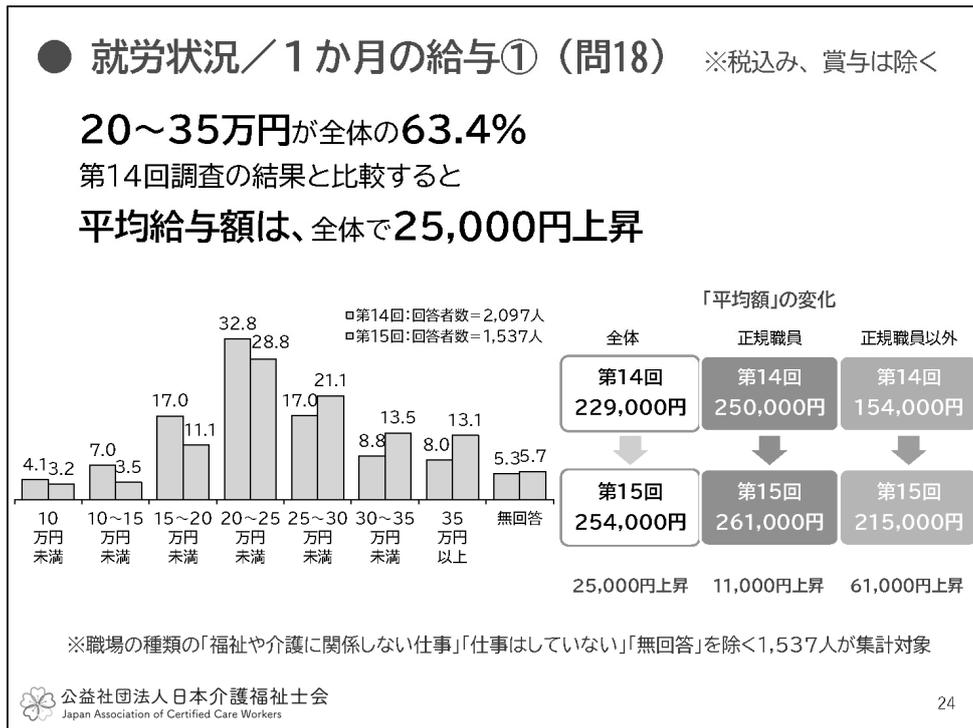
- **職場での立場（問16）**：「経営者（施設や事業所などを経営する者）」4.9%、「施設や事業所などの組織を束ねる管理者」12.2%、「介護職のチームリーダー（ユニットリーダー等）」9.5%、「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」17.6%、「介護職員」43.6%となっています。



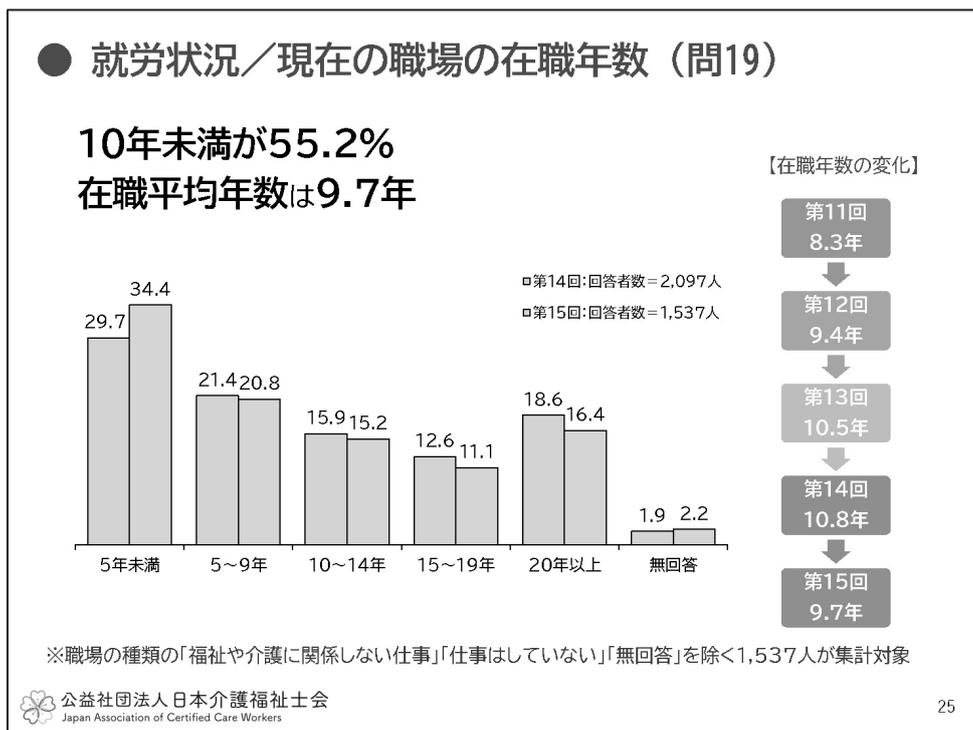
- 雇用形態（問17）：「正規職員」82.0%、『正規職員以外』15.8%であり、前回調査に比べて「正規職員」の割合が3.9ポイント高くなっています。



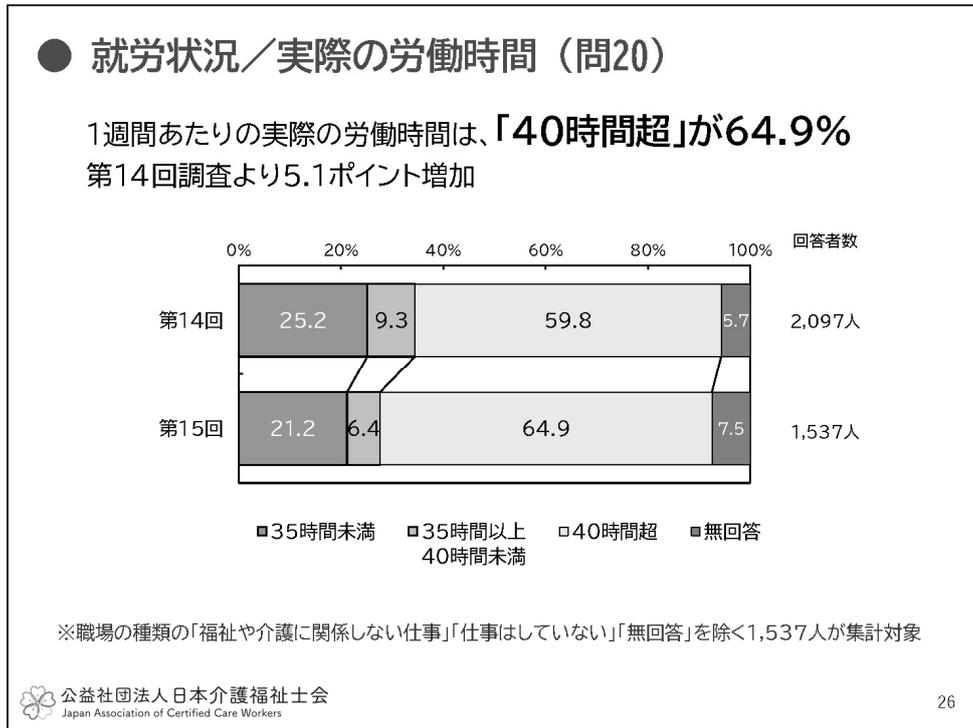
- 1か月の平均給与（問18）：平均給与額は254,000円であり、前回調査から25,000円の増加となっています。とりわけ、正規職員以外の給与の上昇が大きくみられます。



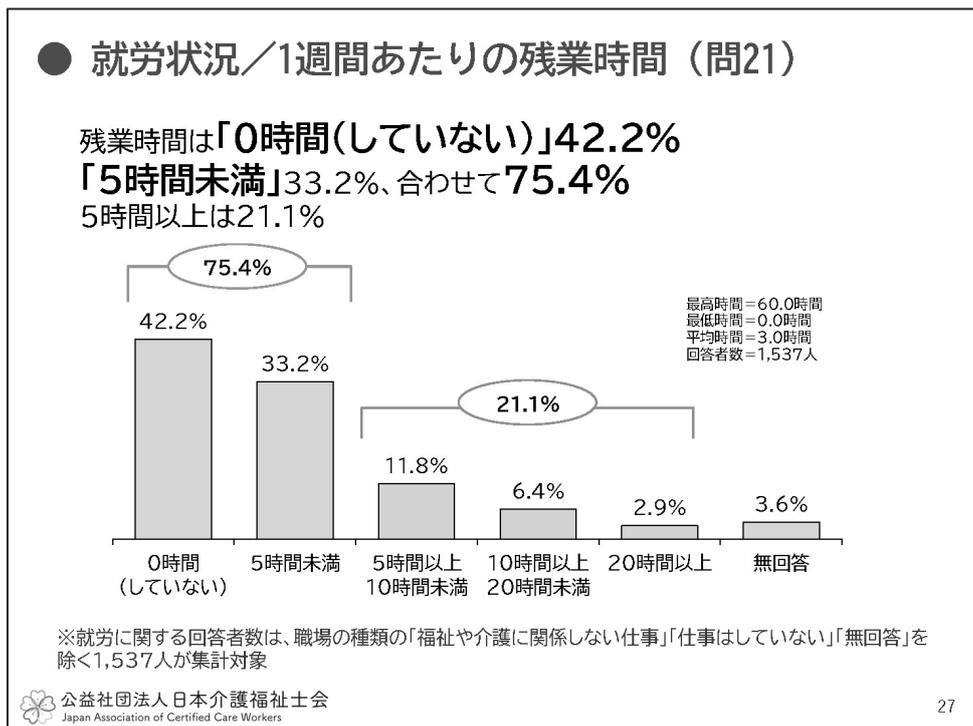
- 現在の職場の在職年数（問19）：平均9.7年であり、第11回以降は10年前後の年数となっています。
- 前回調査と比較すると在職年数平均は1.1年短くなっています。



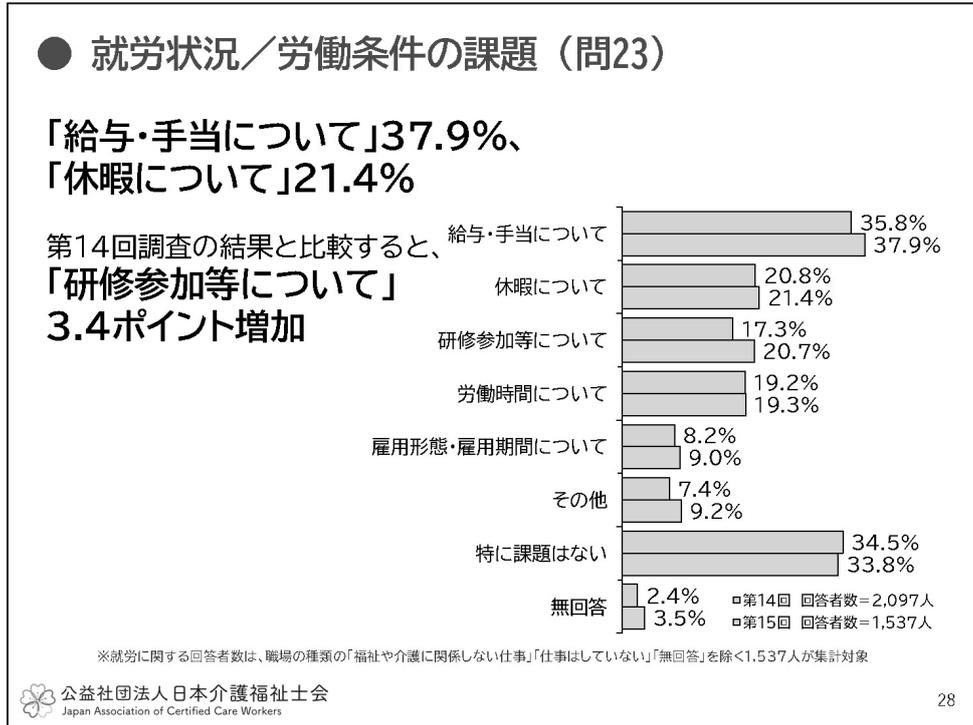
- 1週間あたりの実際の労働時間（問20）：「40時間超」が64.9%で最も高い割合です。
- 「40時間超」は前回調査より増加しており、働き方改革を時流とする社会の動きには呼応していない状況にあります。人材不足などの影響もあると考えられます。



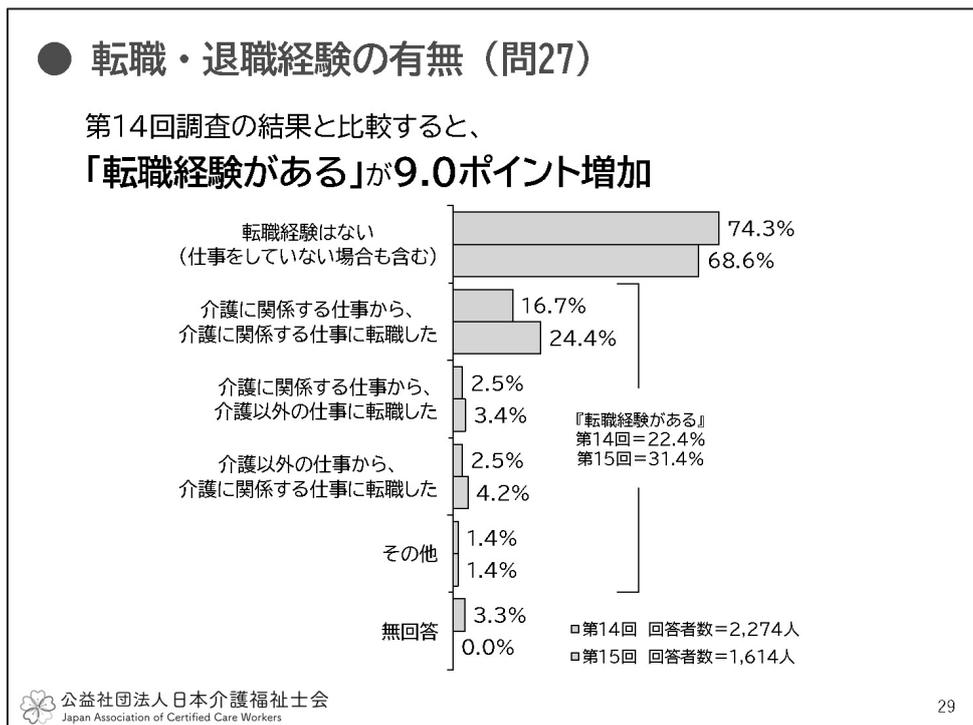
- 1週間の残業時間（問21）：「0時間（していない）」42.2%、「5時間未満」33.2%です。
- 平均時間は、前回調査(2.5時間)に比べて0.5時間増えています。



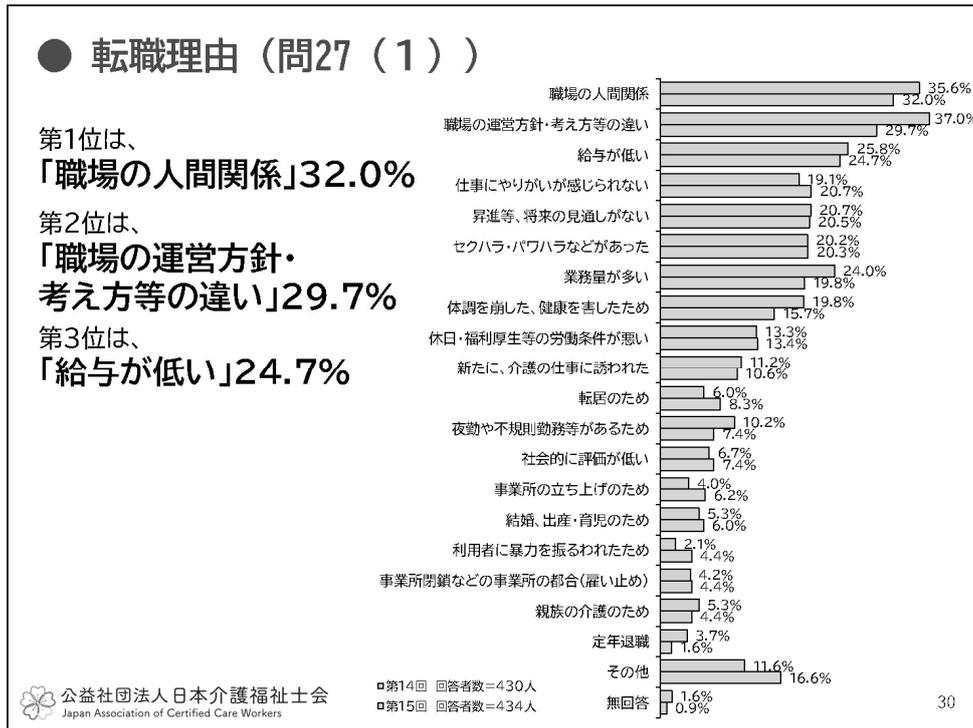
- 労働条件の課題（問23）：上位は「給与・手当について」「休暇について」「研修参加等について」「労働時間について」「雇用形態・雇用期間について」となっています。
- 上位の課題は前回調査から大きな違いはありません。



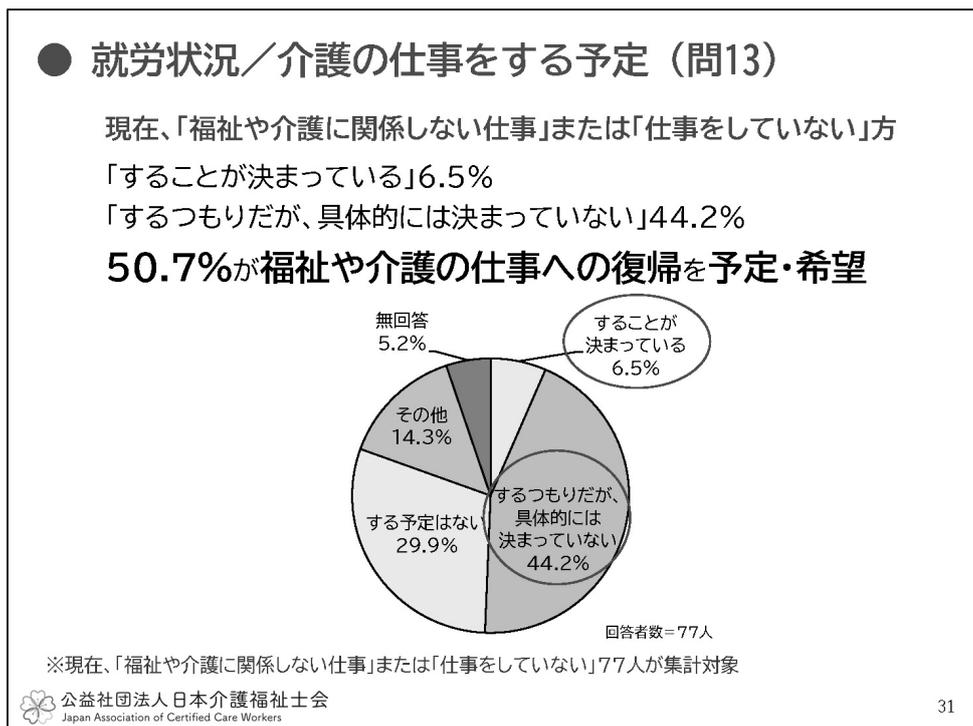
- 令和5年4月～令和7年3月の転職経験の有無（問27）：『転職経験がある』が31.4%、「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」が68.6%となっています。
- 前回調査と比べると、『転職経験がある』割合が9.0ポイント高くなっています。



- **転職理由（問 27①）**：「職場の人間関係」「職場の運営方針・考え方等の違い」「給与が低い」などが上位となっています。

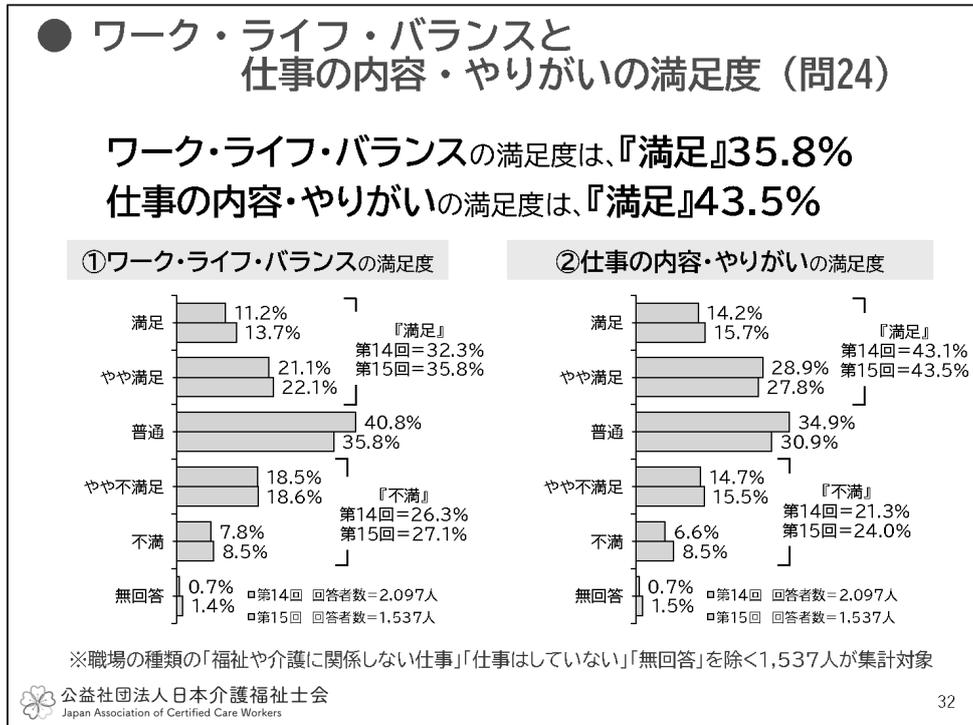


- **今後介護の仕事をする予定（問 13）**：現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」方で、「することが決まっている」6.5%、「するつもりだが、具体的には決まっていない」44.2%であり、50.7%が福祉や介護の仕事への復帰を予定・希望となっています。

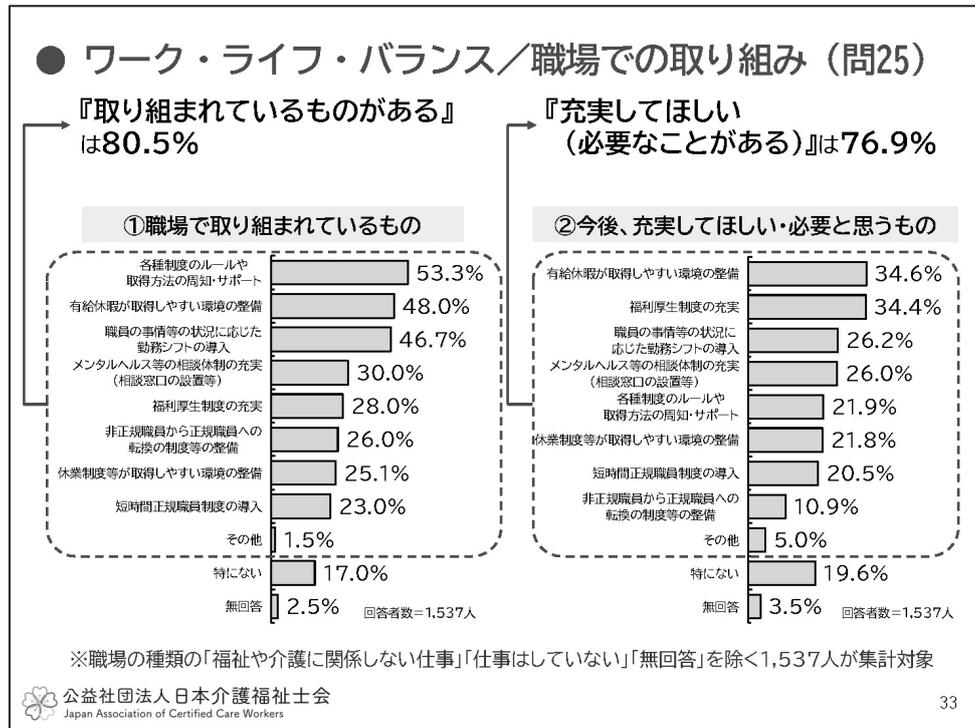


(7) ワーク・ライフ・バランス (81 ページ～参照)

- ①ワーク・ライフ・バランスの満足度、②仕事の内容・やりがいの満足度(問 24)：どちらも「普通」の割合が最も高いとともに、「満足」と「やや満足」をあわせた『満足』が、「やや不満」と「不満」をあわせた『不満』を上回る結果となりました。
- 前回調査と比較すると、『満足』『不満』の割合に大きな違いはありません。

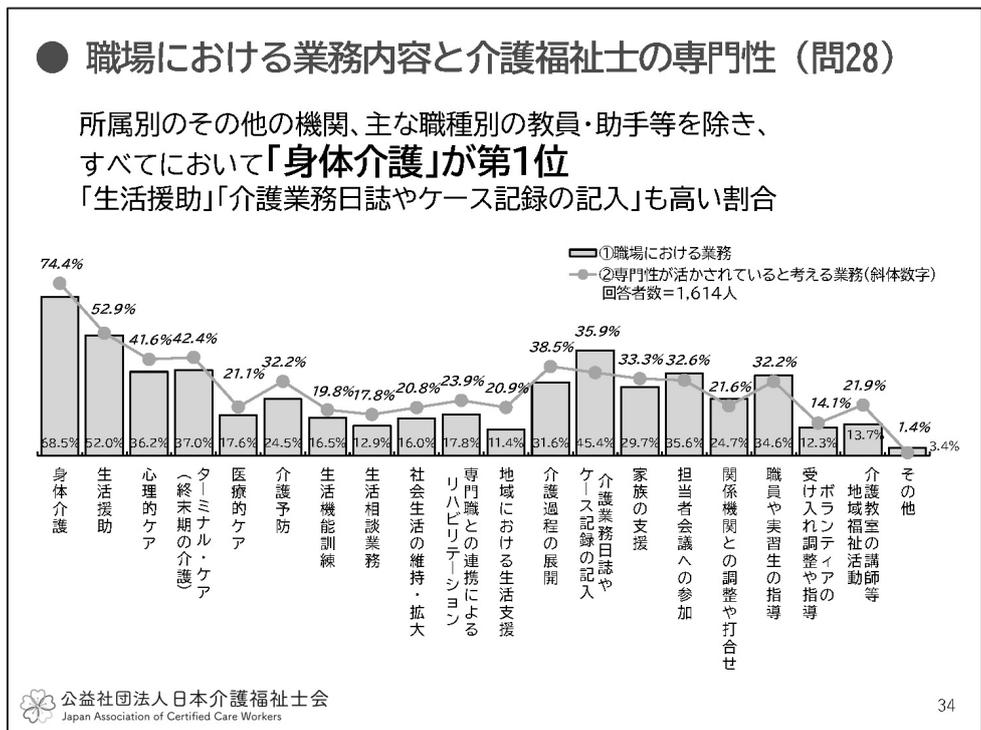


- ①職場での取り組み(問25)：『取り組まれているものがある』が80.5%で、「特にない」が17.0%となっている。具体的には「各種制度のルールや取得方法の周知・サポート」53.3%が最も高くなっている。
- ②今後、充実してほしい・必要と思うもの(問25)：『充実してほしい（必要なことがある）』は76.9%であり、「特にない」は19.6%となっている。具体的には「有給休暇が取得しやすい環境の整備」、「福利厚生制度の充実」が3割を超えて高くなっている。



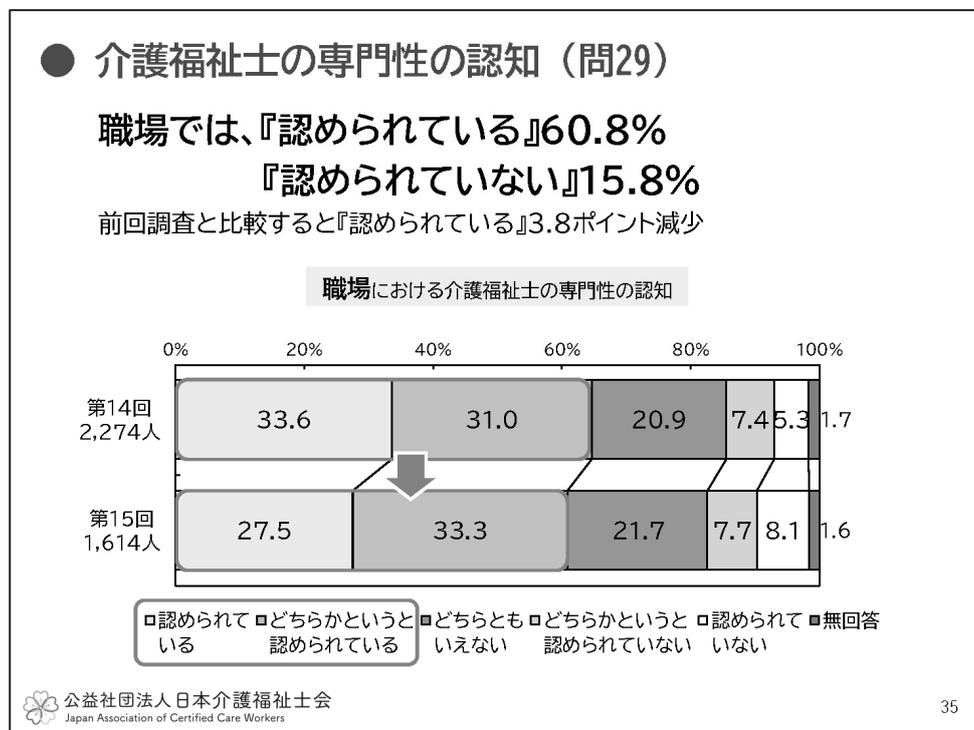
(8) 介護福祉士の専門性 (89 ページ～参照)

- 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務 (問 28) : ①職場における業務、②介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務のどちらにおいても、「身体介護」が第1位であり、次いで「生活援助」「介護業務日誌やケース記録の記入」「ターミナル・ケア」が高い割合となっています。
- 上記にあげた第4位までについては、前回調査と比較すると上位であること、順位に変更はありません。

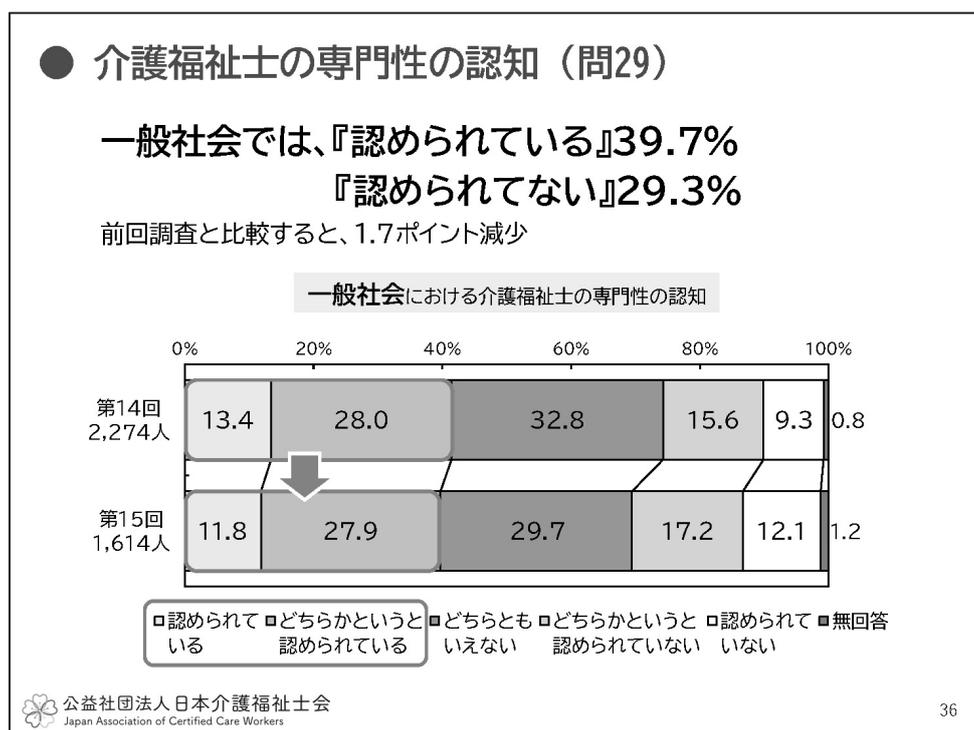


(9) 介護福祉士の専門性の認知 (89 ページ～参照)

- 職場における介護福祉士の専門性の認知 (問 29) : 『認められている』60.8%、『認められていない』15.8%となりました。
- 前回調査と比較すると、『認められている』は3.8ポイント低くなっています。



- 一般社会における介護福祉士の専門性の認知 (問 29) : 『認められている』が39.7%、『認められていない』が29.3%となりました。
- 前回調査と比較すると、『認められている』は1.7ポイント減少しています。
- 専門性の認知については、過去の調査と同様に、職場における認知が一般社会よりも高い傾向がみられました。



2. まとめにかえて

第15回「就労実態調査」では、初めての試みとしてウェブを活用した、ペーパーレス化による調査を行いました。その結果、回答者の基本属性で、男性の回答者が大幅に増えるとともに、回答者の平均年齢も2歳程度低く、特に60歳以上の割合がこれまでと比較して10ポイント以上低い結果となるなど、これまでの調査結果とは異なる傾向がみられました。これらの点を踏まえ、以下の事項について整理しました。

○研修関係

研修等への参加の有無の設問では、日本介護福祉士会の全国大会、都道府県介護福祉士会主催研修の「いずれかに参加している」が37.4%（前回：21.5%）、「どれにも参加していない」が58.7%（前回：77.4%）という結果となりました。また、生涯研修制度の受講状況を見ると、前回調査と比較して「受講した（している）」と回答した割合が、46.3%から58.5%に12.2ポイント増加し、「今後、受講したい研修」として、認定介護福祉士養成研修を30%以上が挙げているなど研修受講動機が高まっている状況が伺えました。ただし、自由記述で、研修費用の高さを課題とする意見が複数挙げられたことに留意が必要です。

○就労状況

就労実態については、前回調査と同様、「介護職員等」の割合が最も高い（61.9%）ものの、経営者（4.9%）及び管理者（12.2%）の割合が高い点が特徴です。また、1か月の平均給与額については、全体として上昇傾向が見て取れますが、正規職員の平均額が1.1万に留まっている点に留意が必要です。なお、残業時間については、「0時間（していない）」（42.2%）と「5時間未満」（33.2%）で全体の4分の3を占めていること、「ワーク・ライフ・バランスの満足度」と「仕事の内容・やりがいの満足度」について、「満足」と「やや満足」をあわせた『満足』が、それぞれ「やや不満」と「不満」をあわせた『不満』を上回る結果となっているものの、大幅に上回っているわけではないこと、に留意が必要です。

○介護福祉士の専門性

介護福祉士の専門性について、職場における業務と、介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務の比較をみると、介護福祉士の業務と専門性の間にあるズレがありました。例えば、「専門性が活かされていると考える業務」の割合よりも、「職場における業務」の割合が高い項目としては、「介護業務日誌やケース記録の記入」、「担当者会議への参加」等があるなど、丁寧な課題の整理が必要です。

○まとめ

この「就労実態調査結果」を踏まえ、更なる課題の分析を行い、今後の会の運営等へ活かしていくほか、行政等への意見提言資料として役立てていくことを整理してまいります。

最後に、アンケート調査実施にあたり、アンケート作成から作業にご協力いただきました事務局及び関係者の皆様、ご回答いただきました会員の皆様に心より感謝申し上げます。

公益社団法人 日本介護福祉士会
会長 及川 ゆりこ

調查票

※ウェブフォームを利用して調査を実施したが、同内容の紙面の調査票を以下に掲載している。

介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査

◆あなたの基本属性についてうかがいます。

問1 あなたの性別と年齢(令和7年7月現在)をお答え下さい。

(あてはまる番号1つに○をして、満年齢を記入して下さい)

1. 男	2. 女	3. その他	満 () 歳
------	------	--------	---------

問2 あなたが住んでいる都道府県はどこですか。

() 都・道・府・県

問3 あなたの最終学歴(中途退学の場合は、その前の学歴)をお答え下さい。(1つに○)

1. 中学卒業	4. 短期大学卒業	7. その他
2. 高校卒業	5. 四年制大学卒業	()
3. 専門学校卒業	6. 大学院修了	

問4 あなたが介護福祉士資格をどのように取得したかをお教え下さい。(1つに○)

※福祉系高等学校等＝特例高等学校、NHK 学園を含む ※養成施設＝4年制大学、短期大学、専門学校

1. 現場の実務経験をもとに、国家試験を受けて資格取得
2. 現場の実務経験をもとに、実務者研修を修了後、国家試験を受けて資格取得
3. 福祉系高等学校等を卒業後、国家試験を受けて資格取得
4. 養成施設(大学や専門学校等)を卒業後、資格取得
5. その他 ()

「4. 養成施設(大学や専門学校等)を卒業後、資格取得」に○をした方にうかがいます。

→(1)国家試験について、いずれかを選んで下さい。

1. 合格した
2. 合格していない・受験していない

◆資格、研修等についてうかがいます。

問5 あなたが介護福祉士の資格をとった動機は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 国家資格だから	7. 将来役に立つと考えたから
2. 就職・転職しやすい	8. 介護技術を身につけたかった
3. 収入や身分が安定している	9. 職場で資格を取る必要があった
4. 介護を必要とする人が身近にいた	10. 自己啓発のため
5. やりがいがある	11. その他 ()
6. 社会に役立ちたい	12. 特にない

問6 あなたが持っている資格等を、以下から選んで下さい。(あてはまる番号すべてに○)

※資格等には、国家資格のほか、公的資格、民間資格、任用資格等を含んでいます。

1. 社会福祉士	6. 介護系教員講習会修了
2. 精神保健福祉士	7. 介護福祉士実習指導者講習会修了
3. 介護支援専門員	8. 実務者研修教員講習会修了
4. 介護技術講習主任指導者	9. これらは持っていない (順不同)
5. 介護技術講習指導者	

問7 喀痰吸引等制度における「実地研修」を修了した介護福祉士は、社会福祉振興・試験センターへ登録申請を行うことで、実施可能な①～⑤の医療行為が介護福祉士登録証に記載されます。

また、介護職は、「喀痰吸引等研修」を受講し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けると、①～⑤の医療行為ができます。

選択肢1～4のうち、あなたに該当するものを選んで下さい。(1つに○)

1、2両方に該当する場合は、1のみ選んで下さい。

1. 介護福祉士登録証に右記の①～⑤が1つ以上記載されている
2. 認定特定行為業務従事者認定証を所持している
3. 上記 1、2 いずれも該当しない
4. わからない

①口腔内の喀痰吸引
 ②鼻腔内の喀痰吸引
 ③気管カニューレ内部の喀痰吸引
 ④胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
 ⑤経鼻経管栄養

※ぜひ、ご自身の介護福祉士登録証をご確認下さい

問8 令和6年4月～令和7年3月の間、以下の①～②の各研修への参加の有無について、それぞれあてはまる番号に○をして下さい。

①(公社)日本介護福祉士会の全国大会に参加しましたか。(1つに○)

1. 参加した
2. 参加していない

②都道府県介護福祉士会主催研修に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 職場負担で参加した
2. 自費で参加した
3. 参加していない
4. その他 ()

◆就労状況についてうかがいます。

問12 あなたは、現在どのような職場に所属していますか。

主たる職場の種類はどれですか。あてはまる番号1つに○をして下さい。
 仕事をしていない場合は、「41. 仕事はしていない」に○をして下さい。

入所・居住サービス、その他の生活施設等	1. 介護老人福祉施設 2. 介護老人保健施設 3. 介護医療院 4. 養護老人ホーム ※ 5. 軽費老人ホーム、ケアハウス ※ 6. 認知症高齢者グループホーム 7. 有料老人ホーム ※ 8. サービス付き高齢者向け住宅 ※ 9. 障害者グループホーム 10. その他の障害者・児の入所施設 11. 救護施設等生活保護法に基づく施設 12. 児童福祉施設（障害児関係を除く） 13. その他の福祉施設（	介護保険サービスの 場合、予防給付の事業 所を含みます。 <small>※の施設等は、特定施設入居者生活介護 であるか否かは問わない</small>
医療施設	14. 一般病院 15. 医療療養型病院 16. 回復期リハビリテーション病院（病棟） 17. その他の医療施設（	
居宅サービス、相談支援等を行う事業所等	18. 訪問介護事業所 19. 訪問入浴介護事業所 20. 通所介護事業所 21. 通所リハビリテーション事業所 22. 短期入所生活介護事業所 23. 短期入所療養介護事業所 24. 福祉用具貸与事業所 25. 特定福祉用具販売事業所 26. 居宅介護支援事業所 27. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 28. 夜間対応型訪問介護事業所 29. 認知症対応型通所介護事業所 30. 小規模多機能型居宅介護事業所 31. 看護小規模多機能型居宅介護 32. 地域包括支援センター 33. 障害者の就労支援施設（作業所等） 34. 障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設 35. その他の在宅サービス提供機関（	介護保険サービスの 場合、予防給付の事業 所を含みます。
その他の機関	36. 社会福祉協議会 37. 公共団体（公務員や公益法人等） 38. 教育・研究機関 39. その他（	上記1～35のサービス提供関連部署 にいる場合は、そちらを優先
	40. 福祉や介護に関係しない仕事 41. 仕事はしていない	次ページの間13にお進み下さい

★次ページの間14へ進んで下さい
 ★複数職場がある場合も、主な職場一つを選んで○をして下さい

問13 問12で「40. 福祉や介護に関係しない仕事」「41. 仕事はしていない」に○をした方にうかがいます。今後、「介護に関係する仕事」をする予定はありますか。(1つに○)

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. することが決まっている | 3. する予定はない |
| 2. するつもりだが、具体的には決まっていない | 4. その他 () |



8 ページの問 26 へ

～～ 現在、就労している方にうかがいます ～～

問14 あなたの職場の経営主体はどれですか。(1つに○)

- | | |
|---------------------------|--------------------------------------|
| 1. 社会福祉法人 | 6. 学校法人 |
| 2. 医療法人 (財団・社団・特別・社会医療法人) | 7. 特定非営利活動法人 (NPO法人) |
| 3. 都道府県・市区町村 | 8. 営利法人 (株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など) |
| 4. 財団法人 (公益・一般) | 9. その他 () |
| 5. 社団法人 (公益・一般) | |

問15 あなたの主な職種はどれですか。(主な職種の番号1つに○)

※兼務している場合も主な職種1つを選んで○をして下さい。

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 介護職員・生活支援員 | 8. 養成校 (専門学校・短大・大学 (院)) 教員 |
| 2. 生活相談員・生活指導員 | 9. 教育機関の助手、実習担当等 |
| 3. ホームヘルパー | 10. 施設長 |
| 4. サービス提供責任者・管理責任者 | 11. 経営者 |
| 5. 介護支援専門員 (主任介護支援専門員を含む) | 12. その他の専門職種 |
| 6. 介護認定調査員 | () |
| 7. 福祉系高校教員 | 13. その他 () |

問16 あなたは職場において、どのような立場で仕事をしていますか。(1つに○)

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 経営者 (施設や事業所などを経営する者) | 4. 介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等) |
| 2. 施設や事業所などの組織を束ねる管理者 | 5. 介護職員 |
| 3. 係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者 | 6. その他 () |

問17 あなたの雇用形態はどのようなものですか。(1つに○)

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1. 正規職員 | 4. 派遣 |
| 2. 雇用期間に定めがない非常勤、パート、アルバイト | 5. その他 |
| 3. 雇用期間に定めがある非常勤、パート、アルバイト | () |

問18 **令和7年4月～6月の3か月間**で、あなたに支給された1か月分の平均的な給与(税込み)は、おおよそいくらですか。

※通勤費以外の諸手当(超過勤務手当、扶養手当等)は含みますが、賞与は除きます。

令和7年4月～6月の3か月間における、1か月分の平均的な給与(税込み)	
()万円	※1,000円以下を切り捨て 例: 235,500円 → (23)万円

問19 あなたの現在の職場の在職年数は、何年何か月になりますか。

※同一法人内の異動は、同じ職場としてとらえて下さい。

現在の職場の在職年数 ()年 ()か月

問20 あなたの**令和7年6月における1週間あたり**の実際の労働時間は、平均して何時間程度ですか。時間数を記入して下さい。

※夜勤の仮眠時間は、労働時間に含めて下さい。

1週間あたりの実労働時間は ➡ 平均して ()時間程度

問21 あなたの**令和7年6月における1週間あたり**の残業時間は、平均して何時間程度ですか。

※時間数を記入して下さい。ない場合は、「0」(ゼロ)を記入して下さい。

1週間あたりの残業時間は ➡ 平均して ()時間程度

問22 あなたは現在、夜勤、当直・宿直をしていますか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 夜勤をしている 2. 当直・宿直をしている 3. どちらもしていない

問23 あなたの職場では**労働条件**について、何か課題がありますか。下記の選択肢の中から選んで**具体的内容**についても()にご記入下さい。(あてはまる番号すべてに○)

1. 給与・手当について 2. 労働時間について 3. 休暇について 4. 雇用形態・雇用期間について 5. 研修参加等について 6. その他	7. 特に課題はない
----------------------------------------------------------------------------------------	------------

◆介護福祉士の専門性についてうかがいます。

問28 ①あなたの行っている業務、②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務について、以下の 中から番号を選んで記載して下さい。

①あなたの行っている業務	※介護現場に関する仕事ではない方は、「21.介護現場の仕事ではない」を選んで下さい
②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務	※介護現場に関する仕事ではない方も、できる限り選択肢を選んで下さい

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

1. 身体介護	12. 介護過程の展開（アセスメント～モニタリングまで）
2. 生活援助	13. 介護業務日誌やケース記録の記入
3. 心理的ケア	14. 家族の支援
4. ターミナル・ケア（終末期の介護）	15. 担当者会議への参加
5. 医療的ケア	16. 関係機関との調整や打合せ
6. 介護予防	17. 職員や実習生の指導
7. 生活機能訓練	18. ボランティアの受け入れ調整や指導
8. 生活相談業務（生活指導・生活訓練等）	19. 介護教室の講師等地域福祉活動
9. 社会生活の維持・拡大（外出の付き添い等）	20. その他（ ）
10. 専門職との連携によるリハビリテーション	21. 介護現場の仕事ではない
11. 地域における生活支援	

問29 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1) あなたの職場において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。
(1つに○)

1. 認められている	4. どちらかという 認められていない
2. どちらかという 認められている	3. どちらともいえない
	5. 認められていない

(2) 一般社会において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。
(1つに○)

1. 認められている	4. どちらかという 認められていない
2. どちらかという 認められている	3. どちらともいえない
	5. 認められていない

資料

1. 介護福祉士の登録状況等について

(1) 資格取得者（登録者）の推移

年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
介護福祉士	3,073人	9,050人	16,343人	26,628人	38,193人
国家試験	2,711人	6,289人	10,643人	15,912人	22,149人
養成施設	362人	2,761人	5,700人	10,716人	16,044人

年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
介護福祉士	52,595人	69,142人	89,032人	113,508人	135,058人
国家試験	29,075人	36,777人	46,021人	57,883人	73,393人
養成施設	23,520人	32,365人	43,011人	55,625人	61,665人

年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
介護福祉士	175,676人	223,169人	273,805人	317,117人	368,716人
国家試験	94,193人	120,918人	147,534人	172,241人	204,378人
養成施設	81,483人	102,251人	126,271人	144,876人	164,338人

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護福祉士	427,573人	486,297人	564,806人	655,796人	742,931人
国家試験	244,133人	282,629人	343,132人	416,092人	488,837人
養成施設	183,440人	203,668人	221,674人	239,704人	254,094人

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
介護福祉士	821,827人	910,238人	998,497人	1,096,206人	1,196,058人
国家試験	556,902人	633,630人	708,335人	795,428人	882,622人
養成施設	264,925人	276,608人	290,162人	300,778人	313,436人

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護福祉士	1,306,753人	1,408,533人	1,503,574人	1,558,897人	1,624,829人
国家試験	981,381人	1,074,273人	1,161,627人	1,216,609人	
養成施設	325,372人	334,260人	341,947人	342,288人	

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護福祉士	1,694,630人	1,754,486人	1,819,097人	1,881,860人	1,941,748人

年度	令和6年度
介護福祉士	2,004,027人

注：人数は各年度末の登録者数

注：「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、平成29年度（第30回）から、養成施設ルートが介護福祉士国家試験の受験資格となった。そのため、平成30年度登録者数より国家試験・養成施設の内訳は記載していない

(2) 国家試験結果の概要

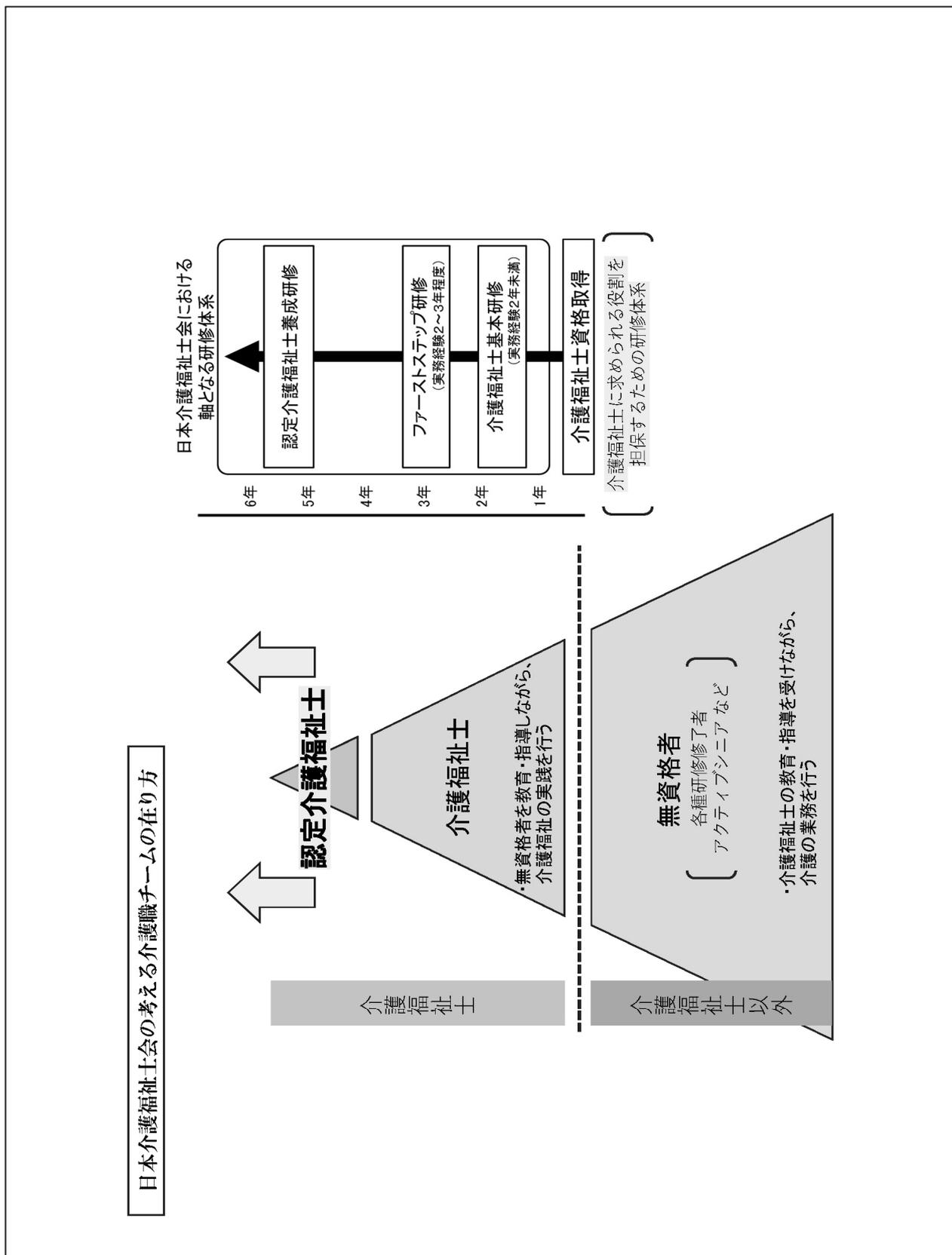
	試験日	発表	受験者数	合格者数	合格率
第1回	筆記 H元. 1. 29 実技 H元. 3. 5	H 元. 4. 26	11,973人	2,782人	23.2%
第2回	筆記 元. 12. 3 実技 2. 2. 18	2. 4. 10	9,868人	3,664人	37.1%
第3回	筆記 3. 2. 24 実技 3. 5. 19	3. 6. 27	9,516人	4,498人	47.3%
第4回	筆記 4. 3. 1 実技 4. 5. 17	4. 6. 26	9,987人	5,379人	53.9%
第5回	筆記 5. 3. 7 実技 5. 5. 16	5. 6. 23	11,628人	6,402人	55.1%
第6回	筆記 6. 2. 27 実技 6. 4. 24	6. 5. 31	13,402人	7,041人	52.5%
第7回	筆記 7. 1. 22 実技 7. 3. 12	7. 4. 20	14,982人	7,845人	52.4%
第8回	筆記 8. 1. 21 実技 8. 3. 10	8. 4. 10	18,544人	9,450人	51.0%
第9回	筆記 9. 1. 26 実技 9. 3. 9	9. 3. 31	23,977人	12,163人	50.7%
第10回	筆記 10. 1. 25 実技 10. 3. 8	10. 3. 31	31,567人	15,819人	50.1%
第11回	筆記 11. 1. 24 実技 11. 3. 7	11. 3. 31	41,325人	20,758人	50.2%
第12回	筆記 12. 1. 27 実技 12. 3. 5	12. 3. 31	55,853人	26,973人	48.3%
第13回	筆記 13. 1. 28 実技 13. 3. 4	13. 3. 30	58,517人	26,862人	45.9%
第14回	筆記 14. 1. 27 実技 14. 3. 3	14. 3. 28	59,943人	24,845人	41.4%
第15回	筆記 15. 1. 26 実技 15. 3. 2	15. 3. 31	67,363人	32,319人	48.0%
第16回	筆記 16. 1. 25 実技 16. 3. 7	16. 3. 31	81,008人	39,938人	49.3%
第17回	筆記 17. 1. 23 実技 17. 3. 6	17. 3. 31	90,602人	38,576人	42.6%
第18回	筆記 18. 1. 29 実技 18. 3. 5	18. 3. 31	130,034人	60,910人	46.8%
第19回	筆記 19. 1. 28 実技 19. 3. 4	19. 3. 30	145,946人	73,606人	50.4%
第20回	筆記 20. 1. 27 実技 20. 3. 2	20. 3. 31	142,765人	73,302人	51.3%
第21回	筆記 21. 1. 25 実技 21. 3. 1	21. 3. 31	130,830人	67,993人	52.0%
第22回	筆記 22. 1. 31 実技 22. 3. 7	22. 3. 31	153,811人	77,251人	50.2%
第23回	筆記 23. 1. 30 実技 23. 3. 6	23. 3. 29	154,223人	74,432人	48.3%
第24回	筆記 24. 1. 29 実技 24. 3. 4	24. 3. 28	137,961人	88,190人	63.9%
第25回	筆記 25. 1. 27 実技 25. 3. 3	25. 3. 28	136,375人	87,797人	64.4%
第26回	筆記 26. 1. 26 実技 26. 3. 2	26. 3. 27	154,390人	99,689人	64.6%
第27回	筆記 26. 1. 25 実技 27. 3. 26	27. 3. 27	153,808人	93,760人	61.0%
第28回	筆記 28. 1. 24 実技 28. 3. 6	28. 3. 28	152,573人	88,300人	57.9%
第29回	筆記 29. 1. 29 実技 29. 3. 5	29. 3. 28	76,323人	55,031人	72.1%
第30回	筆記 30. 1. 28 実技 30. 3. 4	30. 3. 28	92,654人	65,574人	70.8%
第31回	筆記 31. 1. 27 実技 31. 3. 3	31. 3. 27	94,610人	69,736人	73.7%

	試験日	発表	受験者数	合格者数	合格率
第32回	筆記 R2. 1. 26 実技 R2. 3. 1	R 2. 3. 25	84,032人	58,745人	69.9%
第33回	筆記 3. 1. 31 実技 3. 3. 7	3. 3. 26	84,483人	59,975人	71.0%
第34回	筆記 4. 1. 30 実技 4. 3. 6	4. 3. 25	83,082人	60,099人	72.3%
第35回	筆記 5. 1. 29 実技 5. 3. 5	5. 3. 24	79,151人	66,711人	84.3%
第36回	筆記 6. 1. 28 実技 6. 3. 3	6. 3. 25	74,595人	61,747人	82.8%
第37回	筆記 7. 1. 26	7. 3. 24	75,387人	58,992人	78.3%
第1回～第37回 合計			2,947,088人	1,727,154人	58.6%

注:第7回については、阪神淡路大震災の影響により平成7年7月23日に実施した再試験の結果を含む

注:第37回から実技試験が廃止となり記載していない

2. 公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修体系図



3. 介護福祉士の専門性について

介護福祉士の専門性

1

介護過程の
展開による根
拠に基づいた
介護実践

利用者の自立に向けた介護過程を展開し、根拠に基づいた質の高い介護を実践する。

2

指導・育成

自ら介護等に関する知識及び技能の向上に努めるだけでなく、自立支援に向けた介護技術等、具体的な指導・助言を行う。

3

環境の整備
多職種連携

利用者の心身その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、物的・人的・制度的等、様々な環境整備を行うとともに、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

社会福祉士及び介護福祉士法

(定義)

第二条

2 この法律において「介護福祉士」とは、第四十二条第一項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護（喀痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であつて、医師の指示の下に行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る。以下「喀痰吸引等」という。）を含む。）を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うこと（以下「介護等」という。）を業とする者をいう。

(誠実義務)

第44条の2 社会福祉士及び介護福祉士は、その担当する者が個人の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、常にその者の立場に立つて、誠実にその業務を行わなければならない。

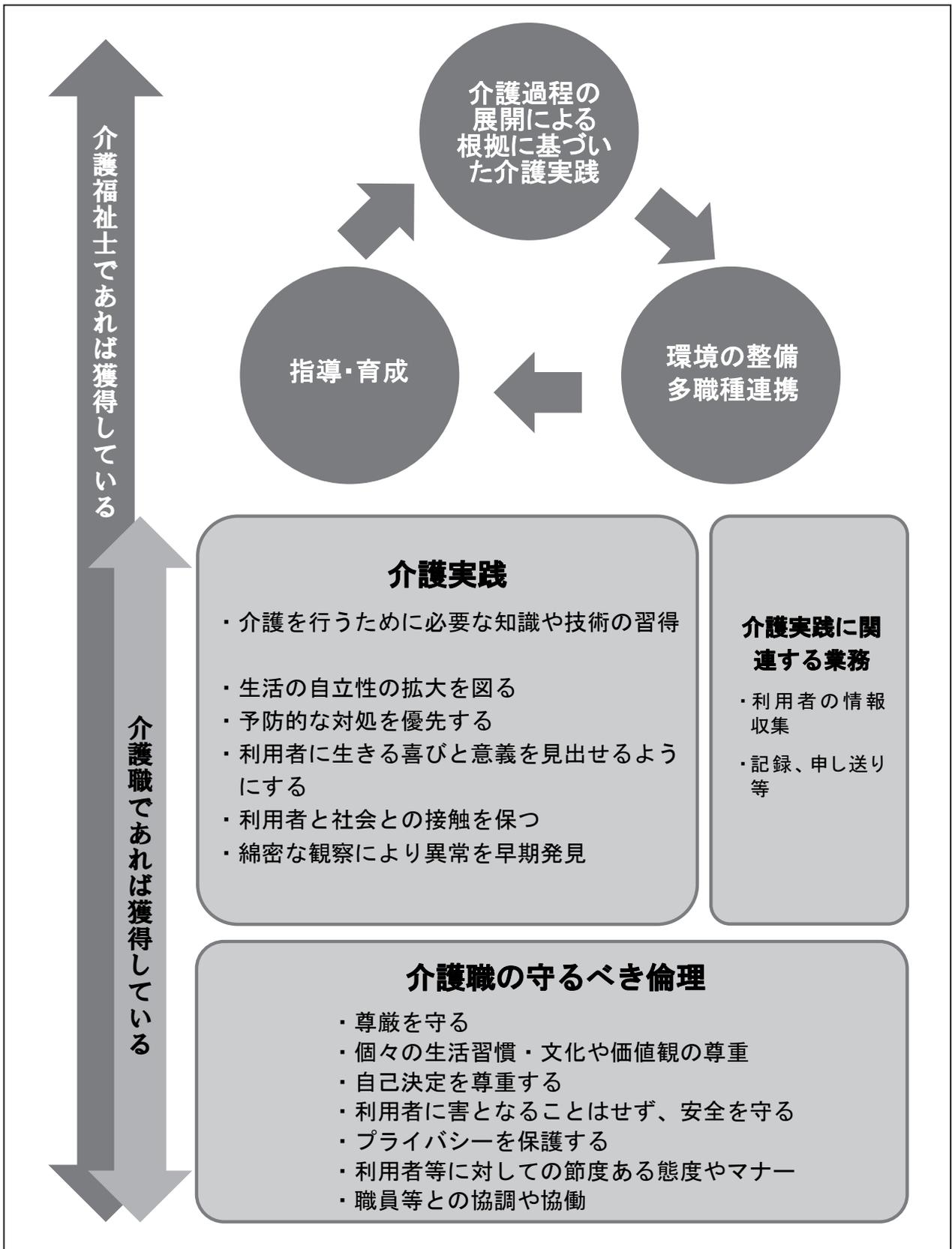
(連携)

第47条

2 介護福祉士は、その業務を行うに当たっては、その担当する者に、認知症（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第16項に規定する認知症をいう。）であること等の心身の状況その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

(資質向上の責務)

第47条の2 社会福祉士又は介護福祉士は、社会福祉及び介護を取り巻く環境の変化による業務の内容の変化に適應するため、相談援助又は介護等に関する知識及び技能の向上に努めなければならない。



4. 第1回から第15回までの調査概要

回数	調査期間	対象者数	有効回収数	回収率
1	平成6年9月～12月	4,700	2,395	50.9%
2	平成8年12月～9年1月31日	9,600	3,627	37.8%
3	平成10年7月～8月31日	12,000	4,284	35.7%
4	平成13年2月～3月31日	15,000	3,151	21.0%
5	平成14年10月～15年2月29日	14,500	4,318	29.8%
6	平成17年2月10日～2月28日	12,000	3,549	29.5%
7	平成19年4月12日～6月8日	10,000	2,330	23.3%
8	平成21年2月9日～3月16日	10,000	2,055	20.5%
9	平成22年10月15日～12年14日	10,500	4,195	40.0%
10	平成24年10月15日～12月28日	9,500	3,530	37.2%
11	平成26年10月15日～27年1月9日	10,000	3,534	35.3%
12	平成28年11月2日～11月30日	7,000	2,015	28.8%
13	令和2年7月29日～8月31日	7,000	2,822	40.3%
14	令和4年8月4日～9月10日	7,000	2,274	32.5%
15	令和7年8月10日～9月10日	15,286	1,614	10.1%

5. 公益社団法人日本介護福祉士会 就労実態調査部会 委員名簿

(敬称略 順不同)

	氏 名	役 職 名
代 表	及川 ゆりこ	公益社団法人日本介護福祉士会 会長
委 員	浅野 幸子	公益社団法人日本介護福祉士会 副会長
委 員	今村 文典	公益社団法人日本介護福祉士会 副会長
委 員	森 久紀	公益社団法人日本介護福祉士会 副会長
委 員	柏本 英子	公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事
委 員	黒木 翔一郎	公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事
委 員	酒井 賢一	公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事
委 員	舟田 伸司	公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事
委 員	吉岡 俊昭	公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事
事 務 局	松下 能万	公益社団法人日本介護福祉士会 事務局

6. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理綱領

1995年11月17日宣言

前文

私たち介護福祉士は、介護福祉ニーズを有するすべての人々が、住み慣れた地域において安心して老いることができ、そして暮らし続けていくことのできる社会の実現を願っています。

そのため、私たち日本介護福祉士会は、一人ひとりの心豊かな暮らしを支える介護福祉の専門職として、ここに倫理綱領を定め、自らの専門的知識・技術及び倫理的自覚を持って最善の介護福祉サービスの提供に努めます。

(利用者本位、自立支援)

1. 介護福祉士は、すべての人々の基本的人権を擁護し、一人ひとりの住民が心豊かな暮らしと老後が送れるよう利用者本位の立場から自己決定を最大限尊重し、自立に向けた介護福祉サービスを提供していきます。

(専門的サービスの提供)

2. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の研鑽に励むとともに、豊かな感性と的確な判断力を培い、深い洞察力を持って専門的サービスの提供に努めます。
また、介護福祉士は、介護福祉サービスの質的向上に努め、自己の実施した介護福祉サービスについては、常に専門職としての責任を負います。

(プライバシーの保護)

3. 介護福祉士は、プライバシーを保護するため、職務上知り得た個人の情報を守ります。

(総合的サービスの提供と積極的な連携、協力)

4. 介護福祉士は、利用者に最適なサービスを総合的に提供していくため、福祉、医療、保健その他関連する業務に従事する者と積極的な連携を図り、協力して行動します。

(利用者ニーズの代弁)

5. 介護福祉士は、暮らしを支える視点から利用者の真のニーズを受けとめ、それを代弁していくことも重要な役割であると確認した上で、考え、行動します。

(地域福祉の推進)

6. 介護福祉士は、地域において生じる介護問題を解決していくために、専門職として常に積極的な態度で住民と接し、介護問題に対する深い理解が得られるよう努めるとともに、その介護力の強化に協力していきます。

(後継者の育成)

7. 介護福祉士は、すべての人々が将来にわたり安心して質の高い介護を受ける権利を享受できるように、介護福祉士に関する教育水準の向上と後継者の育成に力を注ぎます。

7. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理基準（行動規範）

（利用者本位、自立支援）

1. 介護福祉士は、利用者をいかなる理由においても差別せず、人としての尊厳を大切にし、利用者本位であることを意識しながら、心豊かな暮らしと老後が送れるよう介護福祉サービスを提供します。
2. 介護福祉士は、利用者が自己決定できるように、利用者の状態に合わせた適切な方法で情報提供を行います。
3. 介護福祉士は、自らの価値観に偏ることなく、利用者の自己決定を尊重します。
4. 介護福祉士は、利用者の心身の状況を的確に把握し、根拠に基づいた介護福祉サービスを提供して、利用者の自立を支援します。

（専門的サービスの提供）

1. 介護福祉士は、利用者の生活の質の向上を図るため、的確な判断力と深い洞察力を養い、福祉理念に基づいた専門的サービスの提供に努めます。
2. 介護福祉士は、常に専門職であることを自覚し、質の高い介護を提供するために向上心を持ち、専門的知識・技術の研鑽に励みます。
3. 介護福祉士は、利用者を一人の生活者として受けとめ、豊かな感性を以て全面的に理解し、受容し、専門職として支援します。
4. 介護福祉士は、より良い介護を提供するために振り返り、質の向上に努めます。
5. 介護福祉士は、自らの提供した介護について専門職として責任を負います。
6. 介護福祉士は、専門的サービスを提供するにあたり、自身の健康管理に努めます。

（プライバシーの保護）

1. 介護福祉士は、利用者が自らのプライバシー権を自覚するように働きかけます。
2. 介護福祉士は、利用者の個人情報を収集または使用する場合、その都度利用者の同意を得ます。
3. 介護福祉士は、利用者のプライバシーの権利を擁護し、業務上知り得た個人情報について業務中か否かを問わず、秘密を保持します。また、その義務は生涯にわたって継続します。
4. 介護福祉士は、記録の保管と廃棄について、利用者の秘密が漏れないように慎重に管理・対応します。

（総合的サービスの提供と積極的な連携、協力）

1. 介護福祉士は、利用者の生活を支えることに対して最善を尽くすことを共通の価値として、他の介護福祉士及び保健医療福祉関係者と協働します。
2. 介護福祉士は、利用者や地域社会の福祉向上のため、他の専門職や他機関と協働し、相互の創意、工夫、努力によって、より質の高いサービスを提供するように努めます。
3. 介護福祉士は、他職種との円滑な連携を図るために、情報を共有します。

(利用者ニーズの代弁)

1. 介護福祉士は、利用者が望む福祉サービスを適切に受けられるように権利を擁護し、ニーズを代弁していきます。
2. 介護福祉士は、社会にみられる不正義の改善と利用者の問題解決のために、利用者や他の専門職と連帯し、専門的な視点と効果的な方法により社会に働きかけます。

(地域福祉の推進)

1. 介護福祉士は、地域の社会資源を把握し、利用者がより多くの選択肢の中から支援内容を選ぶことができるよう努力し、新たな社会資源の開発に努めます。
2. 介護福祉士は、社会福祉実践に及ぼす社会施策や福祉計画の影響を認識し、地域住民と連携し、地域福祉の推進に積極的に参加します。
3. 介護福祉士は、利用者ニーズを満たすために、かかわる地域の介護力の増進に努めます。

(後継者の育成)

1. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の向上に励み、次世代を担う後進の人材の良き手本となり公正で誠実な態度で育成に努めます。
2. 介護福祉士は、職場のマネジメント能力も担い、より良い職場環境作りに努め、働きがいの向上に努めます。

第 15 回

介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書

令和 8 年（2026 年）3 月

発 行 : 公益社団法人 日本介護福祉士会

住 所 : 〒112-0004

東京都文京区後楽 1 丁目 1 番 13 号 小野水道橋ビル 5 階

電 話 : 03-5615-9295

